評価実	E施 令和 2 ————————————————————————————————————		No.	事業マネジメ	上海际业	7 1//			T =				所属	<u>=</u> ⊞ /L.35	E 学習課
	●務争耒名 ————— 政策名		2 No.		上涯学習			· 業 スポーツ		所属部		教育委員会 数音・文化財			主子百昧 宮 和人
	 施策名		No.	- 741				ベハーフ 環境づくり				性が大きい		11 N	5 和八
			会計	款 項 目			コート				T	,	尹未		
	予算科目 ————————————————————————————————————	=	一般	1 0 0 6 0	1 0 1		5 0 単年度			法令根据		会教育法 間 限定複数年度	•		
<u> </u>	事業期間の概要					L.							年度 ~	年度)
港間立の涯施庁見事事④政涯の指面市整管住訳把事を「政涯を対している」を表現のでは、	7	り実施。 事業などに 行う。 ・連託料、 ・連託料、 ・連手を ・連びを ・連びできる。 ・車ができる。 ・車ができる。 ・車ができる。	て後援のグライスでは、 のな取り組みが の当消耗品 の当消耗品 の事業を行 業を行 業がした。	名義使用許可を行う。 質の市民向け出前講 なを検討し、実施する 可児童の引率。 、通信運搬費、マタ: 5のか) 費同することで、市民 セグメント化する)	座を用意。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ の社会教	習負	込受作 負担金	行。 令和7。 ①165 名典推 令和2 名乗推 令和2 165 リ 事務、 業の原 の参加を促進	リ発声映写機構 使用無認事辞 使用無における 年年度の写機相 出前講座「A 展開、マタギの	((令和7 ((令和7 (後域後)) (68業の) (合業の) (令) (令) (令) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で	の実施(4) ④出前の (4) (4) (4) (5) (5) (5) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7		対言講座の開作 をいたち」受付 計⑥マタギの いる主な活動 講座開催(1匝 、生涯学習抜	催の準備(当日) す事務(12件) (地恵体験学習: 地を具体的に言 回)、後援名享 乗興・推進計画	5生涯学習 会の実施 記載) &等使用承
<u>への</u> 告	こよる直接的な効果及 学習機会の提供や、社 毎日でいる様々な社会	:会教育事							シ行う						
指標等	等の推移 項目	教育関連		イプニとで、市民が保 内に連動しながら、広 		学習		を提供するだ 中成28年度	けでなく、長	平成3	0年度	令和元年度	令和2年度	┃目標年度	差額
·指標等	等の推移 項目		事業と有機的	りに連動しながら、広		学習	機会	を提供するだ	けでなく、長)(A)				(B)-(
	等の推移	わくわく後援等	事業と有機的	的に連動しながら、広 名称		学習	単位 件 件	を提供するだ 平成28年度 (決算) 23 58	けでなく、長 平成29年度 (決算) 25 72	平成3 (決算 2	0年度)(A) 5	令和元年度 (決算見込み)(B) 12 68	令和2年度(当初予算)	┃目標年度	(B)-(
(事:	等の推移 項目 活動指標	わくわく	事業と有機的	的に連動しながら、広 名称 ち事業申込件数		学習 単 ア イ ア	単位 件	を提供するだ 平成28年度 (決算) 23	けでなく、長 平成29年度 (決算) 25	平成3 (決算	0年度)(A) 5	令和元年度 (決算見込み)(B) 12	令和2年度	┃目標年度	(B)-(
(事:	等の推移 項目 活動指標 務事業の活動量を表す指標) 対象指標 対象の大きさを表す指標)	わくわく後援等人口	事業と有機的 塾くにた : 名義使用	的に連動しながら、広 名称 ち事業申込件数		学習	単位 件 件	を提供するだ 平成28年度 (決算) 23 58	けでなく、長 平成29年度 (決算) 25 72	平成3 (決算 2	D年度)(A) 5 	令和元年度 (決算見込み)(B) 12 68	令和2年度(当初予算)	┃目標年度	(B)-(
(事:	等の推移 項目 活動指標 務事業の活動量を表す指標) 対象指標	わくわく 後援等 人口 わくわく マタギの	事業と有機的 塾くにた 名義使用 塾くにた の地恵体	名称 ち事業申込件数 承認件数 ち事業参加者数 競学習会参加児	金数	学習アイアイアイ	単位 件 人 人	平成28年度 (決算) 23 58 75,054	中成29年度 (決算) 25 72 75,466 389 -	平成3 (決算 2 6 75,	D年度)(A) 5 084	令和元年度 (決算見込み)(B) 12 68 76,282 148	令和2年度(当初予算)	┃目標年度	(B)-(
(事)	等の推移 項目 活動指標 務事業の活動量を表す指標) 対象指標 対象の大きさを表す指標) 成果指標 務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標	わくわく 後援等 人口 わくわく マタギの 日常何ら 学習活動に助	事業と有機的 塾くにた 名義使用 シース シース シース シース シース シース シース シース シース シース	内に連動しながら、広名称 ち事業申込件数 承認件数 ち事業参加者数 録学習会参加児 空間に取り組んでいる 最の中で、学習を通じて身につ	童数 6市民の1	学習アイアイア	単位 件 件 人 人 %	平成28年度 (決算) 23 58 75,054 354 - 67.9	けでなく、長 平成29年度 (決算) 25 72 75,466 389 - 63.1	平成3 (決算 2 6 75,5	D年度)(A) 5 5 084 1	令和元年度 (決算見込み)(B) 12 68 76,282 148 11 63.4	令和2年度(当初予算)	┃目標年度	(B)-(
(事: (事: (事:	等の推移 項目 活動指標 務事業の活動量を表す指標) 対象指標 対象の大きさを表す指標) 成果指標 務事業の達成度を表す指標)	わくわく 後援等 人口 わくわく マタギの 日常何ら 学習活動に助	事業と有機的 塾くにた 名義使用 塾くにた の地恵体 かの生涯等	内に連動しながら、広名称 ち事業申込件数 承認件数 ち事業参加者数 録学習会参加児 空間に取り組んでいる 最の中で、学習を通じて身につ	童数 6市民の1	学習アイアイアイ	単位 件 人 人	平成28年度 (決算) 23 58 75,054 354 - 67.9 35.6	けでなく、長 平成29年度 (決算) 25 72 75,466 389 - 63.1 34.5	平成3 (決算 2 6 75,5 34 	D年度)(A) 5 0 84 1 .2	令和元年度 (決算見込み)(B) 12 68 76,282 148 11 63.4 35.8	令和2年度 (当初予算) 76,282	目標年度(目標値)	(B)-(
(事: (事: (事:	等の推移 項目 活動指標 務事業の活動量を表す指標) 対象指標 対象の大きさを表す指標) 成果指標 務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 施策の達成度を表す指標)	わくわく 後援等 人口 わくわく マタギ(日常語論語 技術を地域社	撃と有機的 塾くにたこ 名義使用 かの生涯等の地恵体にはある 会に活かしてい	内に連動しながら、広名称 ち事業申込件数 承認件数 ち事業参加者数 競学習会参加児 学習に取り組んでいる 最の中で、学習を通じて身につ 6市民の割合	童数 6市民の1	学習アイアイアイ	単位 件 人 人 人 % 人 単位	平成28年度 (決算) 23 58 75,054 354 - 67.9 35.6 平成28年度 (決算)	中成29年度 (決算) 25 72 75,466 389 - 63.1 34.5 平成29年度 (決算)	平成3 (決算 2 6 75,5 34 	D年度)(A) 5 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和元年度 (決算見込み)(B) 12 68 76,282 148 11 63.4 35.8 令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算) 76,282 令和2年度 (当初予算)	┃目標年度	(B)-(#VALU
(事 (事 (事	等の推移 項目 活動指標 務事業の活動量を表す指標) 対象指標 対象の大きさを表す指標) 成果指標 務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 施策の達成度を表す指標)	わくわく 後援等 人口 わくわく マタギ(日常語論語 技術を地域社	事業と有機的 塾くにた: 名義使用 シースを表してた。 の地恵体! かの生涯等の問題なでいる市会に活かしている。	内に連動しながら、広名称 ち事業申込件数 承認件数 ち事業参加者数 録学習会参加児 空間に取り組んでいる 最の中で、学習を通じて身につ	童数 6市民の1	学習アイアイアイ	機会 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	平成28年度 (決算) 23 58 75,054 354 - 67.9 35.6	中でなく、長 平成29年度 (決算) 25 72 75,466 389 - 63.1 34.5 平成29年度	平成3 (決算 2 6 75,5 34 	D年度)(A) 5 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和元年度 (決算見込み)(B) 12 68 76,282 148 11 63.4 35.8	令和2年度 (当初予算) 76,282 令和2年度	目標年度(目標値)	(B)-(#VALU
(事 (事 (事	等の推移 項目 活動指標 務事業の活動量を表す指標) 対象指標 対象の大きさを表す指標) 成果指標 務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 施策の達成度を表す指標)	わくわく 後援等 人口 わくわく マタギ(日常語論語 技術を地域社	整くにた: 名義使用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	内に連動しながら、広名称 ち事業申込件数 承認件数 ち事業参加者数 検学習会参加児 学習に取り組んでいる 東の中で、学習を通じて身につ 見職員従事人数 正べ業務時間	童数 6市民の1	学習アイアイアイ	単位 件 件 人 人 外 人 単位 人 時間	平成28年度 (決算) 23 58 75,054 354 - 67.9 35.6 平成28年度 (決算) 2 300	中でなく、長 平成29年度 (決算) 25 72 75,466 389 - 63.1 34.5 平成29年度 (決算) 2 500	平成3 (決算 2 6 75, 3- 61 32 平成3 (決算	00年度)(A))55)884 1 1 00年度)(A) 2 900	令和元年度 (決算見込み)(B) 12 68 76,282 148 11 63.4 35.8 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 700	令和2年度 (当初予算) 76,282 令和2年度 (当初予算) 2 900	目標年度(目標値)	(B)-(#VALU
(事 (事 (事	等の推移 項目 活動指標 務事業の活動量を表す指標) 対象指標 対象の大きさを表す指標) 成果指標 務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 施策の達成度を表す指標) 業コストの推移	わくわく 後援等 人口 わくわく マタギ(日常語論語 技術を地域社	事業と有機的 塾くにた: 名義使用 かの生涯性のの生涯性のは、これでは、る市に活かしている。 は日 正規 正規 再任	名称 名称 ち事業申込件数 承認件数 ち事業参加者数 競学習会参加児 空間に取り組んでいる 最の中で、学習を通じて身につ が市民の割合 の事で、業務時間 の事で、業務時間 の事で、業務時間	童数 6市民の1	学習アイアイアイ	群機会 単位 件 件 人 人 % 人 単 人 時間 千人	平成28年度 (決算) 23 58 75,054 354 - 67.9 35.6 平成28年度 (決算) 2 300	中でなく、長 平成29年度 (決算) 25 72 75,466 389 - 63.1 34.5 平成29年度 (決算) 2 500 2,500 0	平成3 (決算 2 6 75, 34 61 32 平成3 (決算	D年度 (A) (A) (B84 1 1 2 2 900 (A) (A) 2 900 0	令和元年度 (決算見込み)(B) 12 68 76,282 148 11 63.4 35.8 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 700	令和2年度 (当初予算) 76,282 令和2年度 (当初予算) 2 900 4,500 0	目標年度(目標値)	(B)-(#VALU
(事 (事 (事	等の推移 項目 活動指標 務事業の活動量を表す指標) 対象指標 対象の大きさを表す指標) 成果指標 務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 施策の達成度を表す指標)	わくわく 後援等 人口 わくわく マタギ(日常語論語 技術を地域社	事業と有機的 塾くにたこれの生涯性のの生涯性の かの生涯性の がの生涯性の は関連しているでいるでは、 は目 正規し 正規し 正規し 正規し	名称 ち事業申込件数 承認件数 ち事業参加者数 検学習会参加児 を習に取り組んでいる の中で、学習を通じて身につ の申で、学習を通じて身につ の申で、学習を通じて身につ の申で、学習を通じて身につ の申で、学習を通じて身につ の事で、学習を通じて身につ の申で、学習を通じて身につ の申述を表して身につ の申述を表して身にし の申述を表して	童数 6市民の1	学習アイアイアイ	単位 件 件 人 人 人 大 T	平成28年度 (決算) 23 58 75,054 354 - 67.9 35.6 平成28年度 (決算) 2 300	中でなく、長 平成29年度 (決算) 25 72 75,466 389 - 63.1 34.5 平成29年度 (決算) 2 500 2,500	平成3 (決算 2 6 75, 3- 61 32 平成3 (決算	00年度)(A) 5 5 884 1 1 0 0 (A) 2 900 2 900	令和元年度 (決算見込み)(B) 12 68 76,282 148 11 63.4 35.8 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 700	令和2年度 (当初予算) 76,282 令和2年度 (当初予算) 2 900 4,500	目標年度(目標値)	(B)-(#VALU 差額 (B)-(
(事 (事 (事	等の推移 項目 活動指標 務事業の活動量を表す指標) 対象指標 対象の大きさを表す指標) 成果指標 務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 施策の達成度を表す指標) 業コストの推移	わくわく 後援等 人口 わくわく マタギ(日常語論語 技術を地域社	事業と有機的ない。 整くにたこの地恵体がの生涯等の地恵体がの生涯等がしている所会に活かしている。 正規の単のでは、のでは、のでは、のでは、これでは、のでは、これでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、の	名称 ち事業申込件数 承認件数 ち事業参加者数 検学習会参加児 学習に取り組んでいる 表の中で、学習を通じて身につる 市民の割合 現職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(D) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	童数 6市民の1	学習アイアイアイ	単位 件件 人人% 人局 基本人局等工人	平成28年度 (決算) 23 58 75,054 354 - 67.9 35.6 平成28年度 (決算) 2 300 0 0	中でなく、長 平成29年度 (決算) 25 72 75,466 389 - 63.1 34.5 平成29年度 (決算) 2 500 2,500 0 0	平成3 (決算 6 75, 34 61 32 平成3 (決算	D年度 (A) (A) (5) (5) (8) (8) (1) (1) (2) (2) (9) (0) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	令和元年度 (決算見込み)(B) 12 68 76,282 148 11 63.4 35.8 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 700 3,500 0 0	令和2年度 (当初予算) 76,282 令和2年度 (当初予算) 2 900 0 0 0	目標年度(目標値)	#VALU #RALU
(事 (事 (事	等の推移 項目 活動指標 務事業の活動量を表す指標) 対象指標 対象の大きさを表す指標) 成果指標 務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 施策の達成度を表す指標) 業コストの推移	わくわく 後援等 人口 わくわく マタギ(日常語論語 技術を地域社	事業と有機的 塾くにた: 名義使用 シス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス	内に連動しながら、広名称 ち事業申込件数 承認件数 ち事業参加者数 接学習会参加児 空間に取り組んでいる 最の中で、学習を通じて身につる 市民の制合 職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(D) 用職員従事人数 正べ業務時間 職員人件費計(D) 正職員従事人数 正代業務時間 職員人件費計(D)	童数 6市民の1	学習アイアイアイ	模 位 件 人 人 以 上	平成28年度 (決算) 23 58 75,054 354 - 67.9 35.6 平成28年度 (決算) 2 300 0 0 0 0	中でなく、長男 平成29年度 (決算) 25 72 75,466 389 - 63.1 34.5 平成29年度 (決算) 2 500 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	平成3 (決算 2 6 75, 34 61 32 平成3 (決算	D年度 00年度 00年度 00年度 00 00 00 00 00	令和元年度 (決算見込み)(B) 12 68 76,282 148 11 63.4 35.8 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 700 0 0 0 0 0	令和2年度 (当初予算) 76,282 令和2年度 (当初予算) 2 900 4,500 0 0 0 1,771	目標年度(目標値)	(B)-(#VALU 差額 (B)-(
(事 (事 (事	等の推移 項目 活動指標 務事業の活動量を表す指標) 対象指標 対象の大きさを表す指標) 成果指標 務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 施策の達成度を表す指標) 業コストの推移	わくわく 後援等 人口 わくわく マタギ(日常語論語 技術を地域社	事業と有機的 塾くにた: 名義使用 シス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス	内に連動しながら、広名称 ち事業申込件数 承認件数 ち事業参加者数 後学習会参加力児・ 管理に取り組んでいる ので、学習を通じて身につる市民の割合 見職員従事情間 職員人件費計(D) 日職員後時間 職員人件費計(D) 日職員後時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費	童数 6市民の1	学習アイアイアイ	模 位 件件 人人人%人 单人間 干人時干人時干千千千千千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	 平成28年度 (決算) 23 58 75,054 354 67.9 35.6 平成28年度 (決算) 2 300 1,500 0 0 0 0 1,500 0 0 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500	けでなく、長妻 平成29年度 (決算) 25 72 75,466 389 - 63.1 34.5 平成29年度 (決算) 2 500 0 0 0 0 0 0 2,500 0 0 0 2,500 0 1,267 0	平成3 (決算 2 6 75, 3- 61 32 平成3 (決算	の年度)(A) 55 884 1 1 2 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和元年度 (決算見込み)(B) 12 68 76,282 148 11 63.4 35.8 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 700 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和2年度 (当初予算) 76,282 令和2年度 (当初予算) 2 900 0 0 1,500 1,771 6,271 2,233	目標年度(目標値)	(B)-(#VALU #VALU -1,
(事: (事: (事:	等の推移 項目 活動指標 務事業の活動量を表す指標) 対象指標 対象の大きさを表す指標) 成果指標 務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 施策の達成度を表す指標) 業コストの推移	わくわく 後援等 人口 わくわく マタギ(日常語論語 技術を地域社	事業と有機的 塾くにた: 名義使用 シス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス	名称 ち事業申込件数 不認件数 を事業参加者数 接学習会参加児 を習に取り組んでいる 表の中で、学習を通じて身につる ・ で、学習を通じて身につる ・ で、実務時間 ・ 職員人件費計(C) 一 用職員従事人数 ・ で、実務時間 ・ 職員人件費計(D) ・ で、実務時間 ・ 職員人件費計(E) ・ で、実務時間 ・ で、また。	童数 6市民の1	学習アイアイアイアイ	模 位 件 人 人 以 上	平成28年度 (決算) 23 58 75,054 354 - 67.9 35.6 平成28年度 (決算) 0 0 0 0 0 1,500	中成29年度 (決算) 25 72 75,466 389 - 63.1 34.5 平成29年度 (決算) 2 500 0 0 0 0 0 2,500 0 0 2,500	平成3 (決算 6 75, 34 	D年度 0年度 00年度 00年度 00 00 00 00 00 01 1,500	令和元年度 (決算見込み)(B) 12 68 76,282 148 11 63.4 35.8 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 700 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和2年度 (当初予算) 76,282 令和2年度 (当初予算) 900 4,500 0 0 0 1,500 1,771 6,271	目標年度(目標値)	(B)-(#VALU #VALU -1,
(事 (事 (事	等の推移 項目 活動指標 務事業の活動量を表す指標) 対象指標 対象にきを表す指標) 成果指標 務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 無策の達成度を表す指標) 上で成果を表す指標)	わくわく 後援等 人口 わくわく マタギ(日常語論語 技術を地域社	事業と有機的 塾くにた: 名義使用 シストンの地恵体! かの生涯等がしている市い会に活かしている市に活かしている市に活かしている市は、 再任用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	名称 ち事業申込件数 「承認件数 「本認件数 「本認件数 「本認件数 「本認件数 「本認件数 「本認件数 「本認件数 「本認性数 「本認性数 「本認性数 「本認性の 「表記でする。 「表記でする。 「表記でする。 「表記でする。 「表記でする。 「表記でする。」 「本語、表記でする。 「表記でする。」 「本語、表記でする。 「表記でする。」 「本語、表記でする。 「本語、表記でする。」 「本語、表記でするでする。」 「本語、表記でする。」 「本語、表記でするでする。」 「本語、表記でするでするでするでするでするでするでするでするでするでするでするでするでするで	童数 6市民の1	学習アイアイアイアイ		平成28年度 (決算) 23 58 75,054 354 - 67.9 35.6 平成28年度 (決算) 2 300 0 0 0 0 0 1,500 0 0 1,500 0 1,500 0 1,500 0 1,500 0 1,500 0 1,500 0 1,500 0 2 300	平成29年度 (決算) 25 72 75,466 389 - 63.1 34.5 平成29年度 (決算) 2 500 0 0 0 0 2,500 0 0 2,500 1,267 79	平成3 (決算 2 6 75, 34 61 32 平成3 (決算	の年度)(A) 5 5 984 1 1 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和元年度 (決算見込み)(B) 12 68 76,282 148 11 63.4 35.8 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 700 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和2年度 (当初予算) 76,282 令和2年度 (当初予算) 2 900 0 0 1,500 1,771 6,271 2,233 1,667	目標年度(目標値)	(B)-(#VALU #VALU (B)-(,
(事 (事 (事	等の推移 項目 活動指標 務事業の活動量を表す指標) 対象指標 対象にきを表す指標) 成果指標 務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 無策の達成度を表す指標) 上で成果を表す指標)	わくわく 後援等 人口 わくわく マタギ(日常語論に遺传・地域社	事業と有機的 塾くにた: 名義使用 シストンの地恵体! かの生涯等がしている市い会に活かしている市に活かしている市に活かしている市は、 再任用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	名称 ち事業申込件数 不認件数 ち事業参加者数 徐学習会参加児 空間に取り組んでいる 意の中で、学習を通じて身につる市民の割合 して、業務時間 職員人件費計(D) 日職員後事情間 職員人件費計(D) 日職員後事時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(G) 技助費	童数 6市民の1	学習アイアイアイアイ	模 位 件件 人 人 人 単 人 一 工人時干工千工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	平成28年度 (決算) 23 58 75,054 354 - 67.9 35.6 平成28年度 (決算) 2 300 0 0 0 0 0 0 1,500 0 0 0 102 80 0 0 102 0	けでなく、長妻 平成29年度 (決算) 25 72 75,466 389 - 63.1 34.5 平成29年度 (決算) 2 500 0 0 0 0 0 0 2,500 0 0 0 2,500 0 0 0 2,500 0 1,267 79 0 0 1,267 0 1,267 0	平成3 (決算 2 6 75, 3 61 32 平成3 (決算	0年度)(A) 5 5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和元年度 (決算見込み)(B) 12 68 76,282 148 11 63.4 35.8 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 700 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2,230 161 95	令和2年度 (当初予算) 76,282 令和2年度 (当初予算) 2 900 0 0 1,500 1,771 2,233 1,667 144 2,377 0	目標年度(目標値)	(B)-(#VALU 差額 (B)-(
(事) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	等の推移 項目 活動指標 務事業の活動量を表す指標) 対象指標 対象にきを表す指標) 成果指標 務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 無策の達成度を表す指標) 上で成果を表す指標)	わくわく 後援等 人口 わくわく マタギ(日常語論に遺传・地域社	事業と有機的 塾くにた: 名義使用 シストンの地恵体! かの生涯等がしている市い会に活かしている市に活かしている市に活かしている市は、 再任用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	内に連動しながら、広名称 名事業申込件数 「承認件数 「多事業参加者数 「多事業参加者数 「多事業参加者数 「多事業を動加児」 「登別を関して動きのでは、できる。 「の事を動きを動して動きのでは、できる。 「の事を動きを動して動きのでは、できる。」 「の事を動きを動き、できる。」 「の事を動き、できる。」 「の事を表して動き、できる。」 「の事を表して動き、できる。」 「の事を表して動き、できる。」 「の事を表して動き、できる。」 「の事を表して動き、できる。」 「の事を表して動き、できる。」 「おいます」 「おいます。」 「おいまする。」 「おいます。」 「おいます。」 「おいまする。」 「おいます。」 「まいます。」 「まいます。」 「おいます。」 「おいます。」 「まいます。」 「まいまする。」 「まいまする。」 「まいます。」	童数 6市民の1	学習アイアイアイアイ	模 位 件件人 人人%人 単人時 千人時千人時千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	を提供するだ 平成28年度 (決算) 23 58 75,054 354 - 67.9 35.6 平成28年度 (決算) 2 300 0 0 0 0 1,500 0 0 0 102 80 0 0 25 0	中成29年度 (決算) 25 72 75,466 389 - 63.1 34.5 平成29年度 (決算) 2 500 0 0 0 1,267 0	平成3 (決算 2 6 75, 34 61 32 平成3 (決算	D年度 0 (A) 5 5 884 1 1 2 900 0 0 0 0 0 0 0 1,500 0 0 0 0 0 1,500 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和元年度 (決算見込み)(B) 12 68 76,282 148 11 63.4 35.8 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 700 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1,230 0 1,230 0 1,230 0 1,230 0 1,230 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和2年度 (当初予算) 76,282 令和2年度 (当初予算) 2 900 4,500 0 0 1,1,500 1,771 6,271 2,233 1,667 144 2,377 0 745	目標年度(目標値)	(B)-(#VALU #VALU (B)-(-1,
(事 ((((((((((((((((((等の推移 項目 活動指標 務事業の活動量を表す指標) 対象指標 対象指標 形果指標 形果 指標 務事業の達成度を表す指標) 上位成果 指標 施策の達成度を表す指標) 人に係るコスト 物に係るコスト	わくわく 後援等 人口 わくわく マタギ(日常語論に遺传・地域社	事業と有機的 塾くにた: 名義使用 シストン の地恵体! かの生涯等がしているでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでい	内に連動しながら、広名称 名称 多事業申込件数 多事業参加者数 後学習会参加児 全習に取り組んでいる 最高の中で、学習を通じて身につる の市で、学習を通じて身につる の市で、学習を通じて身につる の市で、学習を通じて身につる の市で、学習を通じて身につる の市で、学習を通じて身につる の市で、学習を通じて身につる の市で、学習を通じて身につる の市で、学習を通じて身につる の市で、学習を通じて身につる で、学習を通じて身につる で、学習を通じて身につる で、学習を通じて身につる で、学習を通じて身につる で、学習を通じて身につる で、学習を通じて身につる で、学習を通じて身につる で、学習を通じて身につる で、学習を通じて身につる で、学習を通じて身につる で、学習を通じて身につる で、学習を通じて身につる で、学習を通じて身につる で、学習を通じて身につる で、学習を通じて身につる をで、学習を通じて身につる をで、学習を通じて身につる をで、学習を通じて身につる をで、学習を通じて身につる をで、学習を通じて身につる をで、学習を通じて身につる で、学習を通じて身につる をで、学習を通じて身につる で、学習を通じて身にのる で、学習を通じて身にのる で、学習を通じて身にのる で、学習を通じて、学習で、学習を通じて、学習を通じて、学習を通じて、学習を通じて、学習を通じて、学習を通じて、学習をで、学習をで、学習をで、学習をで、学習をで、学習をで、学習をで、学習をで	童数 6市民の1	学習アイアイアイアイ	 位 件 件 人 人 人 位 人 一 人 一 一 一 一 一 一 一	を提供するだ 平成28年度 (決算) 23 58 75,054 354 - 67.9 35.6 平成28年度 (決算) 2 300 0 0 0 0 0 1,500 0 0 1,500 0 0 1,500 0 1,500 0 1,500 0 1,500 0 1,500 0 2 300 102 0 25	けでなく、長男 平成29年度 (決算) 25 72 75,466 389 - 63.1 34.5 平成29年度 (決算) 2 500 0 0 0 0 0 0 2,500 0 0 0 1,267 79 0 0 1,267 0 0 0	平成3 (決算 2 6 75, 34 61 32 平成3 (決算	の年度) (A) 5 5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和元年度 (決算見込み)(B) 12 68 76,282 148 11 63.4 35.8 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 700 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 161 95 2,325 0 1,296	令和2年度 (当初予算) 76,282 令和2年度 (当初予算) 2 900 0 0 1,500 1,771 6,271 2,233 1,667 144 2,377 0 745	目標年度(目標値)	(B)-(#VALU #VALU (B)-(-1,
(事) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	等の推移 項目 活動指標 務事業の活動量を表す指標) 対象指標 対象指標 形果指標 形果 指標 務事業の達成度を表す指標) 上位成果 指標 施策の達成度を表す指標) 人に係るコスト 物に係るコスト	わくわく 後援等 人口 わくわく マタギ(日常語論に遺传・地域社	事業と有機的 塾くにた: 名義使用 シストン の地恵体! かの生涯等がしているでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでい	名称 ち事業申込件数 「本部性数」 「本部性数 「本部性数」 「本部性数 「本部性数」 「本語性数 「本部性数」 「本語性数 「本語性数」 「本語性数 「本語性数 「本語性数」 「本語性数 「本語性数 「本語性数」 「本語性数 「本語性数」 「本語性数 「本語性数 「本語性数」 「本語性数 「本語性数 「本語性数」 「本語性数 「本語性数 「本語性数」 「本語性数 「本語性数」 「本語性数 「本語性数 「本語性数」 「本語性数 「本語性数 「本語性数」 「本語性数 「本語性数 「本語性数」 「本語性数 「本語性数」 「本語性数 「本語性数 「本語性数」 「本語性数 「本語性数」 「本語性数 「本語性数 「本語性数」 「本語性数 「本語性数 「本語性数」 「本語性数 「本語	童数 6市民の1	学習アイアイアイアイ	T T T T T T T T T T	平成28年度 (決算) 23 58 75,054 354 - 67.9 35.6 平成28年度 (決算) 2 300 0 0 0 0 1,500 0 0 0 1,500 0 0 0 1,500 0 0 0 1,500 0 102 80 0 0 25 0 25 0 25 0 25 0 25 0 25 0 25 0 25 0 25 0 25 0 25 0 25 0 25 0 25 0 26 0 27 0 28 0 29 0 20 0 20 0 20 0 20 0 20 0 20 0 20 0 20 0 20 <	けでなく、長き 平成29年度 (決算) 25 72 75,466 389 - 63.1 34.5 平成29年度 (決算) 2 500 0 0 0 0 0 0 1,267 79 0 0 1,267 0 0	平成3 (決算 2 6 75, 34 	の年度)(A) 55 984 1 1 2 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和元年度 (決算見込み)(B) 12 68 76,282 148 11 63.4 35.8 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 700 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2,230 161 95 0 1,296 0 0	令和2年度 (当初予算) 76,282 令和2年度 (当初予算) 2 900 0 1,500 0 0 1,500 1,500 1,667 144 2,377 0 745 0 752	目標年度 (目標値) 目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(#VALU #VALU (B)-(-1,
(事) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	等の推移 項目 活動指標 務事業の活動量を表す指標) 対象指標 対象の大きさを表す指標) 成果指標 務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 施策の選成度を表す指標) *** 上、1 (本の・1)	わくわく 後援等 人口 わくわく マタギの 日常語動味材 項	事業と有機的 塾くにた: 名義使用 シストン の地恵体! かの生涯等がしているでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでい	名称	童数 6市民の1	学習アイアイアイアイ	模 位 件 人 人 人 基 人時二十人時二十八時二十千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	平成28年度 (決算) 23 58 75,054 354 - 67.9 35.6 平成28年度 (決算) 2 300 0 0 0 0 1,500 0 0 0 1,500 0 0 0 1,500 0 0 0 1,500 0 102 80 0 0 102 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	中成29年度 (決算) 25 72 75,466 389 - 63.1 34.5 平成29年度 (決算) 2 500 0 0 0 1,267 0 0 1,267 0<	平成3 (決算 2 6 75, 34 	D年度 (A) (A) (5 (5) (884 (1) (A) (2) (900 (0) (A) (2) (900 (0) (0) (0) (1,500 (0) (1,500 (0) (1,498 (0) (1,498	令和元年度 (決算見込み)(B) 12 68 76,282 148 11 63.4 35.8 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 700 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和2年度 (当初予算) 76,282 令和2年度 (当初予算) 2 900 4,500 0 0 1,771 6,271 2,233 1,667 144 2,377 0 745	目標年度 (目標値) 目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(#VALU #VALU (B)-(-1,
(事)	等の推移 項目 活動指標 務事業の活動量を表す指標) 対象指標 対象の大きさを表す指標) 成果指標 務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 施策の選成度を表す指標) *** 上、1 (本の・1)	わくわく 後援等 人口 わくわく マタギの 学習活動域社 項	事業と有機的 整くにた: 名義使用 かの生涯等の かの生涯等の が明報が表でいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるでいるで	名称	童数 6市民の1	学習アイアイアイアイ	模 位 件 件 人 人 人 人 時 千人時千人時千人時千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	平成28年度 (決算) 23 58 75,054 354 - 67.9 35.6 平成28年度 (決算) 2 300 0 0 0 0 1,500 0 0 0 102 80 0 0 102 0 25 0 0 1,627	中成29年度 (決算) 25 72 75,466 389 - 63.1 34.5 平成29年度 (決算) 2 500 0 0 0 1,267 0	平成3 (決算 2 6 75, 34 - 61 32 平成3 (決算	D年度 (A) (A) (A) (B) (B) (A) (B) (B) (A) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B	令和元年度 (決算見込み)(B) 12 68 76,282 148 11 63.4 35.8 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 700 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1,296 0 0 0 1,296	令和2年度 (当初予算) 76,282 令和2年度 (当初予算) 2 900 4,500 0 0 1,771 6,271 2,233 1,667 144 2,377 0 745 0 7752 0 9,400	目標年度 (目標値) 目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(#VALU 差額(B)-(-1,
(事)	等の推移 項目 活動指標 務事業の活動量を表す指標) 対象指標 対象の大きさを表す指標) 成果指標 務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 施策の選成度を表す指標) *** 上、1 (本の・1)	わくわく 後援等 人口 わくわく マタギの 日常語動で地域 理 支出計(事業と有機所 塾くにたこれ 名義使用 シースを表している。 おいり組ん活がしている。 は日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	名称 ち事業申込件数 不認件数 を事業申込件数 を事業を加者数 を事業を加まり、 を要望のでは、要認可では、可能では、可能では、可能では、可能では、可能では、可能では、可能では、可	童数 6市民の1	学習アイアイアイアイ	THE	平成28年度 (決算) 23 58 75,054 354 - 67.9 35.6 平成28年度 (決算) 2 300 0 0 0 0 0 0 1,500 0 0 0 1,500 102 80 0 0 1,627 0 0 0 0 0	中成29年度 (決算) 25 72 75,466 389 - 63.1 34.5 平成29年度 (決算) 2 500 0 <	平成3 (決算 2 6 75, 34 	0年度)(A) 5 5 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和元年度 (決算見込み)(B) 12 68 76,282 148 11 63.4 35.8 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 700 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2,230 161 95 0 1,296 0 0 1,296	令和2年度 (当初予算) 76,282 令和2年度 (当初予算) 2 900 0 0 1,500 0 1,771 6,271 2,233 1,667 144 2,377 0 745 0 752 0 9,400	目標年度 (目標値) 目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(#VALU #VALU = 差額 (B)-(-1,
(事)	等の推移 項目 活動指標 務事業の活動量を表す指標) 対象指標 対象の大きさを表す指標) 成果指標 務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 施策の選成度を表す指標) *** 上、1 (本の・1)	わくわく 後援口 わくわく マタギ 同音等を 技術を地域 ・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事業と有機的 塾 (にた: 名 義 使 用 シス 表 で にた: の 地恵 注意でいる。 は 日 正規	名称	童数 6市民の1	学習アイアイアイアイ	模 作 件 人 人 人 人 基 人 所 工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	平成28年度 (決算) 23 58 75,054 354 - 67.9 35.6 平成28年度 (決算) 2 300 0 0 0 0 1,500 0 0 0 1,500 0 0 0 0 0 102 80 0 0 102 0 25 0 0 0 1,627 0	中成29年度 (決算) 25 72 75,466 389 - 63.1 34.5 平成29年度 (決算) 2 500 0 0 0 1,267 79 0 0 1,267 0	平成3 (決算 2 6 75, 34 61 32 平成3 (決算	D年度 (A) (A) (5) (5) (8) (84 (1) (1) (2) (2) (0) (0) (0) (0) (0) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	令和元年度 (決算見込み)(B) 12 68 76,282 148 11 63.4 35.8 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 700 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	令和2年度 (当初予算) 76,282 令和2年度 (当初予算) 900 4,500 0 0 1,500 0 1,500 1,667 144 2,377 0 745 0 7 752 0 9,400	目標年度 (目標値) 目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(#VALU #VALU (B)-(-1,

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後記	平価、ただし複数	年度事業は	途中評価	i						
公	① 公共関与の妥当性	見直し余地	がある ⇒[以下に理	由を記入】	⇒	3 改革・改善	方向の部に	反映		
与性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事	✓ 妥当である多くの市民に当			!由を記入】 こと、活動環	境の整備を	することは、行	政が行う事	業として	妥当で	ある。
価	業か、それとも市が行う事業か? ② 成果の向上余地	✔ 向上余地が	.a.s. → r	기도(-표	由を記入】		3 改革・改善	方向の部に	戸 映		
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	回 向上余地が ⑤生涯学習振	ない ⇒[以下に理	由を記入】					が見込	める。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?		⇒【以下に理! ⇒【その内容】 機会が減少し]			方向の部に反 に取り組む市民		沙する。		
ш,	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との 施合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき	統廃合・	連携ができる 連携ができな ない ⇒【 で類似してい	⇒ い ⇒ 以下に理	は手段、事務: 【以下に理由 【以下に理由 !由を記入】 はあるが、生涯	を記入】を記入】		・ 改善方向()にはいずれ			値 してい
効率性	るか? (⑤) 事業費の削減余地・歳入の確保余地成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	, = = = = = = = = = = = = = = = = = = =	(歳入確保)余	地がない				3 改革・改善	善方向の	部に反同	映
性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	削減余地が ノ 削減余地が 市としての費用 がない。	ない ⇒ [以下に理	由を記入] 由を記入] (、講座や体験		3 改革・改善			こめ削減	域の余均
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	▼ 公平・公正で市民に対し、広	である ⇒【	以下に理	由を記入] 由を記入] ・公正である		3 改革•改善	方向の部に	反映		
1 -	業の実施に当たり、ソーシャル・イン										
~	適切に実施している・一部実施している	⇒【以下に	理由(具体的	な取組内	容)を記入】	実	施していない	⇒3 改革・	改善方向	の部に	反映
わ	評価になじまない くわく塾で手話通訳を使用できる旨/	ペンフレットで案に	内するなどし	ている。							
1 2 3	の事業の対象者からの意見(想定し 那立図書館から16ミリフィルムを借用する際に 第金図書館から16ミリフィルムを借用する際に 第金図書館があったでは、学びや発見があっ 作年に引き続き申請する団体も多く、ギャップ 展開方策を考える際の視点などについて市民が	&務付けられているだたという声や、満足で かないと考える。	定期検査を無料 できたという声が	で実施してい	るため、ギャッフ	プはないと考え	る。	<u>きい事業の</u> る	<u>み記載)</u>		
この上術	の事業は施策の成果向上や公益の 毎年無料の検査会を実施することに 述の通り、参加者の満足度は高く、2 ・文化活動の周知に役立っている。 ⑥	増進に役立って より、映写機所を 公益増進に役立	いるか?(裁 す施設が市民 っていると考え	R向けの1 える。 たた	6ミリフィルム し、より多く⊄	上映会を開)市民に参	加していだくた	め、改善の	余地があ	る。③テ	打内の
3	っている。 評価結果の総括と今後の方向性(?	欠年度計画と予	算への反映)	(ACTION							
(1)	担当課評価者としての評価結果				(2) 全体総括 多くの市民に		反省点) の機会を提供	し、社会教育	ずの機会を	を担保っ	するたと
	① 公共関与妥当性 🗾 適	i切	見直し余地あ	19	に必要なもの	つである。実	施内容につい 域の実情等を	ては、継続	的に実施	iしてい	く必要だ
	② 有効性	i切 🔽 🦠	見直し余地あ	9			戈をしていくこと		→ > < - > 니	1 H	ATT A
	③ 効率性 🗾 適	i切	見直し余地あ	,IJ							
	④ 公平性	i切	見直し余地あ	19							
生生	今後の事業の方向性(改革改善案) 事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携	業のやり方改善(弦 止 屈廃止 ない)	力率性改善)		 やり方改善(公 で、さらなる <u>を</u>		境の向上を	(4) 改革·改山 (廃止·休山 成果 成果	別減り		不要)
講	改革、改善を実現する上で解決すぐ 座については、市民のニーズを把握 ることで、より効果の高い講座が実施	する方法が乏し		民が求め	るテーマで実	E施できてV	いるかの判断が	難しい。ニ、	ーズの把	握方法	を改善
行	<目標達成基準,見直し・廃止基準 政の支援なく、市民が希望した学習だ 民のニーズは常に変わっていくことか	ができる機会、環	環境が十分に	用意され		されたこと	になりますか。	また、見直	ン・廃止と	なりま	すか?

価実施 令和 2 事務事業名	年度 事剂 No.	务事業マネジメントシ			1	1	/ 教育委員会	→ 所属語	■ /\	民館
	No.	1	147.14 (24)	-17 4 714			教月安貝云			4-1-
政策名 	No.	3 文化•生涯				f属係		課長名	4	田進
施策名		基本施策7 生			表	战量性 裁量	性が大きい	事業		
予算科目	会計	款 項 目 1 0 0 8 0 2 0		0 0	ž			民館の設置及	び運営に関	する基準
事業期間		単年度のみ	単年度	繰返 — — — —		期 	間限定複数年度 (度 年度 ~	年度)
次に (学生) (学生) (学生) (学生) (学生) (学生) (学生) (学生)	が根拠は、同法第2 ではでいま業を行 ではでいままでである。 ではないでは、地域	22条6項による。 iうのか) 課題の解決につながる自治的	う活動や市長	令和5 公民能約と施 令和2 限られ を利用	官利用者連絡 設利用を行っ 年度の事業計 た施設を有交 日できるよう努力	(令和元年度 会の協力のもった。 十画(令和2年 か活用するため	と実施してい 度に計画して	活動を具体的は る毎月の会場計 いる主な活動な 会により、より多	調整会で、施 を具体的に記	已載)
業による直接的な効果及び 自主的な生涯学習を促進		への道すじ <u>(裁量性の大きい事</u> かが活発になる。 名称	事業のみ記載	平成28年度			令和元年度		目標年度	差額
	BB 400 口 米h	- 石 が	<u> </u>	(決算)	(決算)		(決算見込み)(B)		(目標値)	(B)-(A
/0 到101示	開館日数 総利用団体数		ア	307 5410	308 5512	308 5347	307 4994	307 4994		-3
	4月1日現在市	内総人口数	ア	75466	75932	75984	76282	76282		2
	総利用団体数		1	5410	5512	5347	4994	4994		-3
成果指標	今年度総利用	団体数/前年の総利用団	1 ア	123	101	97	93	100		
(事務事業の達成度を表す指標)			7							
上位成果指標 ^(施策の達成度を表す指標)			ア				ļ			
8事業コストの推移			1.1							
	項目		単位	平成28年度 (決算)	半成29年度 (決算)	半成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A
		規職員従事人数 延べ業務時間 	人 時間 千円	6 1,340	6 1,340	6 1,175	1,991			8.
人に係るコスト		見職員人件費計(C) 圧用職員従事人数	人	6,700	6,700	5,875 1	9,955	0	0	4,08
		延べ業務時間 用職員人件費計(D)	時間 千円	223 446	223 446	223 446	223 446	0	0	
		記職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	5 1,259	5 1,152	6 1,198	6 1,345			14
ļ		£職員人件費計(E) に係るコスト計 (F)	千円	1,889 9,035	1,889 9,035	1,728 8,874	2,018 12,419	0	0	4,3
		物件費	千円	0	0	0	0			7,0
物に係るコスト	İ	うち委託料 維持補修費	千円 千円	0	0	0	0			
				0	0	0	0	0	0	
ı	物1	こ係るコスト計(G)	千円		3		1	- v		
I	物[こ係るコスト計(G) 扶助費 補助典学	千円				 			
移転支出的なコスト	物[扶助費 補助費等 繰出金	千円 千円 千円							
移転支出的なコスト		扶助費 補助費等	千円 千円	0	0	0	0	0	0	
移転支出的なコスト		扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H)	千円 千円 千円 千円	0	0	0	0	0	0	
		扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H)	千円 千円 千円 千円	9,035	9,035	8,874	0 12,419	0	0	4,3
	移転3	扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H)	千円 千円 千円 千円 千円			_				4,37
	移転3 支出計(I)=(F)+(G 国庫支出金 都支出金	扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H) その他 ()+(H)	千円 千円 千円 千円 千円 千円			_				4,3
	移転3 支出計(I)=(F)+(G 国庫支出金	扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H) その他 i)+(H)	千円 千円 千円 千円 千円 千円			_				4,3

_	==	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	k A = = 1		
2 公	評価の部(CHECK) * 原則は事後評 ① 公共関与の妥当性		<u>『は途中評価</u> ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部	『に反映
共関	なぜこの事業を行政が行わなければな		⇒【以下に理由を記入】 † 公民館の日的を実際生活	に即する教育、学術及び文化	に関する各種の事業を行
与	らないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、	い、住民の教養の向上	等を図り、生活文化の振興、	社会福祉の増進へ寄与すること	ととし、同第22条第6項で
性評	行政が行うとした場合、国・都が行う事			也の公共的利用に供するよう規 は課題の解決につながる自治的	
価	業か、それとも市が行う事業か? ② 成果の向上余地		「施設提供に公共性を認めて ⇒【以下に理由を記入】	いると解される。 ⇒3 改革・改善方向の音	N-6曲
		✓ 向上余地がない	⇒【以下に理由を記入】		
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は			5現状がある。公民館では、すて 実施して利用ルールの適正化	
	ないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	化する努力を行ってきた	こ。これ以上の成果の向上を	期待するためには、公民館から	
	③ 廃止・休止の成果への影響		検討していく必要がある。 ニ理由を記入】 ⇒3 改革	・ 改善方向の部に反映	
有効	東政東衆を成正・仕上した担合の影響	✓ 影響有 ⇒【その内	容】	これがわりわり タノの甲仕れて	動の信置の細胞がた人体
性	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?			≦設がなくなり、多くの団体は活 〕・市民的な活動は活動基盤を	
評価				施設を利用できる経済的資源の (ヤルキャピタル)を得る機会が	
Щ	④ 類似事業との統廃合・連携の可	他に手段がある	(具体的な手段, 事務事	業)	
	能性 目的を達成するには、この事務事業以				向の部に反映
	外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を		⇒【以下に理由を記入】	·- <u>-</u>	
	図ることにより、成果の向上が期待でき				
	るか? ⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保	₹)余地がある ⇒【以下に理由	を記入】 ⇒3 改革・	
	余地	✔ 事業費削減(歳入確保	県)余地がない ⇒【以下に理由	を記入】	
効	成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協			。公民館利用者連絡会に調整 後も必要最低限の更新費用で第	
率	力など) さらなる歳入を確保できないか?				
性評	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減		⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部	『に反映
価	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減		⇒【以下に理由を記入】 5間、祝日等の受付事務は嘱	託員、夜間対応はシルバー人	材センター(委託)に代替し
	できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか?			りために、これ以上の削減は困	
	(アウトソーシングなど)				
公平	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余 地	─	⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部	に反映
性	事業の内容が一部の受益者に偏ってい	公民館は、地域課題の解決に	つながる自治的活動や市民活動を	育み、地域の社会関係資本(ソーシャル 参加できる条件を確保する必要がある。	キャピタル)を豊かにする社会教育
評価	て不公平ではないか?受益者負担が公 平・公正になっているか?	る。受益機会の拡充のために、	、公民館の地域配置及び社会教育?	多加できる米件を確保する必要がある。 活動に潜在的な関心を有する若年層など	どの未利用者への周知・広報してい
	l 業の実施に当たり、ソーシャル・インク		まえ、多様性への配慮はなさ	れているか?	
	適切に実施している・一部実施している	⇒【以下に理由(具(本的な取組内容)を記入】	実施していない ⇒3 改	革・改善方向の部に反映
~	評価になじまない				
	の事業の対象者からの意見(想定して 設数に限りがあるなか、年々利用希望			• • •	
	検討していく必要がある。新規の利用				. 五十に施収刊用できるよ
-,	カ東米什佐竿のは田白 トムハギの	当米に公立っているか?	(共長州の十キい事業の2)=	3 卦 \	
	の事業は施策の成果向上や公益の 均 民館の会場利用率は高く、ホールに・				学習の促進に貢献している。
_	証[[红田 の 巛 紅 し み 後 の 十 白 杪 ()	- 左兵弘志しマ笠。 のに	ΠΦ\/AOTION\		
	評価結果の総括と今後の方向性(タ 担当課評価者としての評価結果	(午及計画とア昇への反		振り返り、反省点)	
	① 公共関与妥当性	切 見直し余り		かないため地理的な利便・不信 ては、市の公共施設配置のなか	
			また、公民館の	利用は、余暇時間を活用しや	すい壮年女性や高齢者が多
	② 有効性	切見直し余り		用が少ない傾向が見受けられる 玄事業等を中心に若年層の参え	
	③ 効率性 🗾 適	切 ■見直し余均	也あり 事業においても 利用を促す必要	っ市内の教育機関などの若者に 更がある	2十分周知し、幅広い世代の
	④ 公平性適	切 ✓ 見直し余₺		~~ -> ->	
(3)	今後の事業の方向性(改革改善案)				・改善による期待成果
	事業のやり方改善(有効性改善) 事: 事業統廃合・連携 縮小 休.) ✓ 事業のやり方改善(公平	性改善 ()発止・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	休止の場合は記入不要) ・ コスト
址	現状維持(従来通りで特に改革改善をし		年屋のがれ、一分塩にも利用す	-JRI 71V	削減 維持 増加
T.L.	会教育施設として、広く市民に利用か	・ルハペルコより劣め、石	十宵ツグル―ノ寺にも利用る		<u>申</u> O
				月	或 維 持
					低
					T X X
	改革、改善を実現する上で解決する		ガラ人担任制まるか、マモン	- あれて利が中央デストラン	~ & nt
仕	会教育活動に関するすべての市民ク	ルーフか、より公止・公	半に会場施設を利用して目主	<u>-</u> 的な店動か美施できるようにな	につに時。
	<目標達成基準、見直し・廃止基準 会教育活動に関するすべての市民ク				

	事務事業名	No.	広	報発行	事業		所	f属部 a	教育委員会	所属部	果 公	民館
	政策名	No.	3 文化•绀	生涯学習	習・ス7	ポーツ	所	f属係		課長名	8 石	田 進
	施策名	No.	基本施策7	生涯学	習の環	環境づくり	裁	遺性 裁量	性が大きい	事業		
		会計	款項目		コード		注	よ令根拠 社:	会教育			
	事業期間		1: 0 0: 8 0: 2 (単年度のみ	0 1 5	単年度線				間限定複数年度 (昭和31		年度	
	具体的な手順及び詳細(期 り公民館だよりは、昭和31年 に下配布(現在はシルバー 間合計88頁の紙面を提供し こ、第15期公民館運営審議 :選出3名、一般市民5名)」が にし、親しまれる紙面づくり にし、親しまれる紙面づくり にさいまる。そして、そこから とにもつながっている。つま 大把握の部(PLAN)(DO) 客事業の目的 業を実施する背景・課題等 学分かりやすく、見やすい系 で分かりやすく、見やすい系 で分かりやすく、見やすい系 でうかりやすく、見やすい系 できる。 で対象者及び対象とした理由 できる。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 でする。 できる。 です	ドに刊行された。以外 材センターに配布: 一ている。視聴覚管: 会の意見書をきつかが昭和61年8月に発を目指し、委員と職民的事業を知らせ、 市民が共に考える。 り、公民館だよりは、 になぜこの事業を行 面づくりをすることに はできるだけ細かく 透地区名りをすることに	来、独自発行で毎月(昭和表表記)を維持してきた。現点表表記)を維持してきた。現点いけに「公民館だより編集委員だ」の毎月1回、定例会が開けて「公民館だより編集委員が自由に意見交換をできる。毎月1回、定交換をできる。かけを提供し、市民同社会教育の学習資料としまり、公民館事業と市民活をグメント化する)は、講外の公民館事業と市民活とり、公民館事業と市民活	在、毎号6年 (字長) (会) (会) (会) (会) (会) (会) (会) (会) (会) (会	3頁またに 可以 では では では では でと がで いことがで いことがで	行 (にた) (にた) (にた) (にた) (にた) (にた) (にた) (にた)	の公民館だよう の公民館だよう の会にでは、全戸は 毎号6頁また字 に に で を で を で を で を を の を の を の を の を の を の を の を の を の を の を の を の を の を の を の も に の の を の も の も の に の も し も ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら ら	9は、昭和31年 9は、昭和31年 19は、昭和4年 は8頁、年成して 16年 16年 16年 17年 17年 17年 17年 17年 17年 17年 17	年に刊行され シルバー人材 計88頁の紙 いる。 こ行った主な 託、③音訳版 館だより編集を 度に計画して		(元発行で毎月 (元本委託)を維いる。視聴覚師 に記載) に記載) に表彰に、④編集 で委託、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	持してきた。 章害者向け 基発行(8頁8 量載)
	生涯にわたって学習するこ	とができる(事業の)	成果を共有することによる、	、地域にお	おける豊	かな人間関	係づくりと自言	主サークルへの	の発展)。			
1.1	指標等の推移 項目		名称	単				平成30年度			目標年度	差額
	項目	「公民館だより」		単ア	並	平成 28 年度 (決算) 12	平成29年度 (決算) 12	平成30年度 (決算)(A) 12	令和元年度 (決算見込み)(B) 12	令和2年度 (当初予算) 12	目標年度(目標値)	差額 (B)-(A)
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	「公民館だより」	発行回数	ア イ	回部	(決算) 12 41540	(決算) 12 42220	(決算)(A) 12 42320	(決算見込み)(B) 12 42230	(当初予 算) 12 42600		(B)-(A)
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標	- 「公民館だより」 配布戸数	発行回数 発行部数	ア	回 部 戸	(決算) 12 41540 40660	(決算) 12 42220 41120	(決算)(A) 12 42320 42100	(決算見込み)(B) 12 42230 41440	(当初予算) 12 42600 41700		(B)-(A)
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	「公民館だより」 配布戸数 関係者・団体配	発行回数 発行部数 布件数	ア イ ア イ	回部	(決算) 12 41540	(決算) 12 42220	(決算)(A) 12 42320	(決算見込み)(B) 12 42230	(当初予 算) 12 42600		(B)-(A)
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	「公民館だより」 配布戸数 関係者・団体配	発行回数 発行部数	ア イ ア イ	部戸件	(決算) 12 41540 40660 80	(決算) 12 42220 41120 80	(決算) (A) 12 42320 42100 80	(決算見込み)(B) 12 42230 41440 80	(当初予算) 12 42600 41700 80		(B)-(A)
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標	「公民館だより」 配布戸数 関係者・団体配 公民館だより編	発行回数 発行部数 布件数	ア イ ア イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	部戸件	(決算) 12 41540 40660 80	(決算) 12 42220 41120 80	(決算) (A) 12 42320 42100 80	(決算見込み)(B) 12 42230 41440 80	(当初予算) 12 42600 41700 80		(B)-(A)
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	「公民館だより」 配布戸数 関係者・団体配 公民館だより編	発行回数 発行部数 布件数 集研究委員会からの	ア イ ア イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	回 部 戸 件 %	(決算) 12 41540 40660 80 100	(決算) 12 42220 41120 80 100	(決算) (A) 12 42320 42100 80 100	(決算見込み)(B) 12 42230 41440 80 100	(当初予算) 12 42600 41700 80 100		(B)-(A)
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	「公民館だより」 配布戸数 関係者・団体配 公民館だより編	発行回数 発行部数 布件数 集研究委員会からの	ア イ ア イ 改妻ア イ いるア	回 部 戸 件 %	(決算) 12 41540 40660 80 100 67	(決算) 12 42220 41120 80 100 63 平成29年度	(決算)(A) 12 42320 42100 80 100 63	(決算見込み)(B) 12 42230 41440 80 100 63	(当初予算) 12 42600 41700 80 100 63	目標値)	(B)-(A) -9 -66
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標	「公民館だより」 配布戸数 関係者・団体配 公民館だより編 日常何らかの生 項目	発行回数 発行部数 布件数 集研究委員会からの 涯学習に取り組んで 規職員従事人数	ア イ ア イ 1改書ア イ ミ ミ いるア イ	回 部 戸 件 % %	(決算) 12 41540 40660 80 100 67 平成28年度 (決算) 6	(決算) 12 42220 41120 80 100 63 平成29年度 (決算) 6	(決算)(A) 12 42320 42100 80 100 63 平成30年度 (決算)(A)	(決算見込み)(B) 12 42230 41440 80 100 63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5	(当初予算) 12 42600 41700 80 100	(目標値)	(B)-(A) -9(-66((B)-(A)
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	「公民館だより」 配布戸数 関係者・団体配 公民館だより編 日常何らかの生 項目	発行回数 発行部数 布件数 集研究委員会からの 涯学習に取り組んで	ア イ ア イ 1改書ア イ ミ ミ いるア イ	回 部 戸 件 % W W W W W W W W W W W W W W W W W W	(決算) 12 41540 40660 80 100 67 平成28年度 (決算)	(決算) 12 42220 41120 80 100 63 平成29年度 (決算)	(決算)(A) 12 42320 42100 80 100 63 平成30年度 (決算)(A)	(決算見込み)(B) 12 42230 41440 80 100 63 令和元年度 (決算見込み)(B)	(当初予算) 12 42600 41700 80 100 63	目標値)	(B)-(A) -9 -66 差額 (B)-(A)
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	「公民館だより」 配布戸数 関係者・団体配 公民館だより編 日常何らかの生 項目 正規	発行回数 発行部数 布件数 集研究委員会からの 涯学習に取り組んで 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C)	ア イ ア イ (改書ア イ にいるア イ	回 部 戸 件 % % 単位 ³	(決算) 12 41540 40660 80 100 67 平成28年度 (決算) 6	(決算) 12 42220 41120 80 100 63 平成29年度 (決算) 6	(決算)(A) 12 42320 42100 80 100 63 平成30年度 (決算)(A)	(決算見込み)(B) 12 42230 41440 80 100 63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5	(当初予算) 12 42600 41700 80 100 63	目標値)	(B)-(A) -9 -66 差額 (B)-(A)
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	「公民館だより」 配布戸数 関係者・団体配 公民館だより編 日常何らかの生 項目 正規	発行回数 発行部数 布件数 集研究委員会からの 連学習に取り組んで 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) E用職員従事人数 延べ業務時間	ア イ ア イ 1改書ア イ ミいるア イ	回 部 戸 件 % % 単位 ³ 人 時間	(決算) 12 41540 40660 80 100 67 平成28年度 (決算) 6 991	(決算) 12 42220 41120 80 100 63 平成29年度 (決算) 6 858	(決算)(A) 12 42320 42100 80 100 63 平成30年度 (決算)(A) 6 800	(決算見込み)(B) 12 42230 41440 80 100 63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 760	(当初予算) 12 42600 41700 80 100 63 令和2年度 (当初予算)	目標年度(目標値)	(B)-(A) -9 -66 差額 (B)-(A) -40
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) (施策の達成度を表す指標) (事業コストの推移	「公民館だより」 配布戸数 関係者・団体配 公民館だより編 日常何らかの生 項目 正 正規 再任	発行回数 発行部数 布件数 集研究委員会からの 涯学習に取り組んで 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 証円職員従事人数 延べ業務時間	ア イ ア イ 1改書ア イ いるア イ	回 部 戸 件 % % M	(決算) 12 41540 40660 80 100 67 PR 成28年度 (決算) 6 991 4,955 1 319 638	(決算) 12 42220 41120 80 100 63 平成29年度 (決算) 6 858 4,290 1 350 700	(決算)(A) 12 42320 42100 80 100 63 平成30年度 (決算)(A) 6 800 4,000 1 260 520	(決算見込み)(B) 12 42230 41440 80 100 63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 760 3,800 1 350 700	(当初予算) 12 42600 41700 80 100 63 令和2年度 (当初予算)	目標年度(目標値)	(B)-(A) -9 -66 差額 (B)-(A) -40 -200
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 事業コストの推移	「公民館だより」 配布戸数 関係者・団体配 公民館だより編 日常何らかの生 項目 正規 再任 再任F	発行回数 発行部数 布件数 集研究委員会からの 注漢学習に取り組んで 規職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(C) E用職員従事人数 述べ業務時間 問題員人件費計(D) ET職員人件費計(D) ET職員人件費計(D) ET職員人件費計(D)	ア イ マ イ 1改書ア イ ジンるア イ	回 部 戸 件 % % 単位 TH 人 時 TH 人 TH M	(決算) 12 41540 40660 80 100 67 平成28年度 (決算) 6 991 4,955 1 319 638 3 510	(決算) 12 42220 41120 80 100 63 平成29年度 (決算) 6 858 4,290 1 350 700 3 270	(決算)(A) 12 42320 42100 80 100 63 平成30年度 (決算)(A) 6 800 1 260 520 4 400	(決算見込み)(B) 12 42230 41440 80 100 63 令和元年度 (決算見込み)(B) 760 3,800 1 350 700 4 360	(当初予算) 12 42600 41700 80 100 63 令和2年度 (当初予算) 0	目標年度(目標値)	を を を を を を を の の の の の の の の の の の の の
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) (施策の達成度を表す指標) (事業コストの推移	「公民館だより」 配布戸数 関係者・団体配 公民館だより編 日常何らかの生 項目 正規 再任 属	発行回数 発行部数 布件数 集研究委員会からの 涯学習に取り組んで 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) E用職員従事人数 連次業務時間 開職員人件費計(D) 記職員従事人数	ア イ マ イ 1改書ア イ ミいるア イ	回 部 戸 件 % % 単位 T 人間 T 人	(決算) 12 41540 40660 80 100 67 平成28年度 (決算) 6 991 4,955 1 319 638 3	(決算) 12 42220 41120 80 100 63 平成29年度 (決算) 6 858 4,290 1 350 700 3	(決算)(A) 12 42320 42100 80 100 63 平成30年度 (決算)(A) 6 800 4,000 1 260 520 4	(決算見込み)(B) 12 42230 41440 80 100 63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 760 3,800 1 350 700 4	(当初予算) 12 42600 41700 80 100 63 令和2年度 (当初予算) 0 0	目標年度(目標値)	差額 (B)-(A) -9 -66 差額 (B)-(A) -200 90 180 -40 -60 -80
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) (施策の達成度を表す指標) (事業コストの推移	「公民館だより」 配布戸数 関係者・団体配 公民館だより編 日常何らかの生 項目 正規 再任 属	発行回数 発行部数 布件数 集研究委員会からの 集研究委員会からの 涯学習に取り組んで 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 託職員従事人数 延べ業務時間 開職員人件費計(D) 託職員人件費計(D) 託職員人件費計(E) 「係るコスト計(F)	ア イ ア イ 1改書ア イ いるア イ	回	(決算) 12 41540 40660 80 100 67 Frital Residue (決算) 6 991 4,955 1 319 638 3 510 765 1,913 5,866	(決算) 12 42220 41120 80 100 63 平成29年度 (決算) 6 858 4,290 11 350 700 3 270 405 1,375 6,207	(決算)(A) 12 42320 42100 80 100 63 平成30年度 (決算)(A) 6 800 4,000 1 260 520 4 400 600 1,520 6,012	(決算見込み)(B) 12 42230 41440 80 100 63 今和元年度 (決算見込み)(B) 5 760 3,800 11 350 700 4 360 540 1,600 6,403	(当初予算) 12 42600 41700 80 100 63 令和2年度(当初予算) 0 0 0 7,453	目標年度(目標値)	(B)-(A) -9 -66 差額 (B)-(A) -200 -200 -40 -40 -80 -80 -80
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 系事業コストの推移	「公民館だより」 配布戸数 関係者・団体配 公民館だより編 日常何らかの生 項目 正規 再任 属	発行回数 発行部数 布件数 集研究委員会からの 集研究委員会からの 連挙習に取り組んで 規職員従事人数 延べ業務時間 開職員人件費計(C) E用職員従事人数 延べ業務時間 開職員人件費計(D) 託職員後事人数 延べ業務時間 開職員人件費計(E) にできる	ア イ マ イ (改書ア イ ぶいるア イ	回 部 戸 件 % % 単 人間 TH 人間 HH 一 HH 人間 HH 一 HH HH HH 一 HH H HH H HH H H H	(決算) 12 41540 40660 80 100 67 PR 成28年度 (決算) 6 991 4,955 1 319 638 3 51 51 765 1,913	(決算) 12 42220 41120 80 100 63 平成29年度 (決算) 6 858 4,290 1 350 700 3 270 405 1,375	(決算)(A) 12 42320 42100 80 100 63 平成30年度 (決算)(A) 68 800 4,000 1 260 520 4 400 600 1,520	(決算見込み)(B) 12 42230 41440 80 100 63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 760 3,800 4 350 700 4 360 540 1,600	(当初予算) 12 42600 41700 80 100 63 令和2年度 (当初予算) 0 0	目標年度(目標値)	差額 (B)-(A) -9 -66 差額 (B)-(A) -40 -200 180 -40 -80 -80 391
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の違成度を表す指標) 上で成果指標 (施策の違成度を表す指標) 人に係るコスト	「公民館だより」 配布戸数 関係者・団体配 公民館だより編 日常何らかの生 項目 正 現目 再任 嘱 ば、	発行回数 発行部数 布件数 集研究委員会からの 連弾管理に取り組んで 現職員従事人数 延べ業務時間 開職員人件費計(C) E用職員従事人数 延べ業務時間 開職員人件費計(D) ET職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) ET職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) を高コスト計(F) 物件費 うち委託料	ア イ イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	回 部 戸 件 % % 単 位 T 人 時 干 人 時 干 千 干 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	(決算) 12 41540 40660 80 100 67 Frital Residue (決算) 6 991 4,955 1 319 638 3 510 765 1,913 5,866	(決算) 12 42220 41120 80 100 63 平成29年度 (決算) 6 858 4,290 11 350 700 3 270 405 1,375 6,207	(決算)(A) 12 42320 42100 80 100 63 平成30年度 (決算)(A) 6 800 4,000 1 260 520 4 400 600 1,520 6,012	(決算見込み)(B) 12 42230 41440 80 100 63 今和元年度 (決算見込み)(B) 5 760 3,800 11 350 700 4 360 540 1,600 6,403	(当初予算) 12 42600 41700 80 100 63 令和2年度(当初予算) 0 0 0 7,453	目標年度(目標値)	差額 (B)-(A) -66 差額 (B)-(A) -40 -200 180 -40 -80 -80 391 117
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の違成度を表す指標) 上で成果指標 (施策の違成度を表す指標) 人に係るコスト	「公民館だより」 配布戸数 関係者・団体配 公民館だより編 日常何らかの生 項目 正 現目 再任 嘱 ば、	発行回数 発行部数 布件数 集研究委員会からの 涯学習に取り組んで 理職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) E用職員従事人数 延べ業務時間 制職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 制職員人件費計(E) 「係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 大助費	ア イ マ イ 1改書ア イ シ シ シ マ イ マ イ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ マ	回	(決算) 12 41540 40660 80 100 67 FR	(決算) 12 42220 41120 80 100 63 平成29年度 (決算) 6 858 4,290 1 350 700 3 270 405 1,375 6,207 3,381	(決算)(A) 12 42320 42100 80 100 63 平成30年度 (決算)(A) 6 800 4,000 1 260 520 4 400 600 1,520 6,012 3,496	(決算見込み)(B) 12 42230 41440 80 100 63 令和元年度 (決算見込み)(B) 760 3,800 11 350 700 4 360 540 1,600 6,403 3,613	(当初予算) 12 42600 41700 80 100 63 令和2年度(当初予算) 0 0 0 7,453 3,977	目標年度(目標値)	(B)-(A) (-9) (-66) (-66) (-66) (-70) (-7
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の違成度を表す指標) 上で成果指標 (施策の違成度を表す指標) 人に係るコスト	「公民館だより」 配布戸数 関係者・団体配 公民館だより編 日常何らかの生 項目 正 現目 再任 嘱 ば、	発行回数 発行部数 布件数 集研究委員会からの 連弾習に取り組んで 規職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(C) E用職員従事人数 述べ業務時間 用職員人件費計(D) 記職業務時間 開職員人件費計(D) 記職業務時間 職員人件費計(E) 「係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費等 繰出金	ア イ マ イ 1改書ア イ ミいるア イ	回 部 戸 件 % % 単 人間 千人時干人時干千千千千 千千千 千千千 千千千 千千千 千千千 千千 千千 千 千 千 千	(決算) 12 41540 40660 80 100 67 平成28年度 (決算) 6 991 4,955 1 319 638 3 510 765 1,913 5,866 3,309	(決算) 12 42220 41120 80 100 63 平成29年度 (決算) 6 858 4,290 1 350 700 3 270 405 1,375 6,207 3,381	(決算)(A) 12 42320 42100 80 100 63 平成30年度 (決算)(A) 6 800 1 260 520 4 400 600 1,520 6,012 3,496	(決算見込み)(B) 12 42230 41440 80 100 63 令和元年度 (決算見込み)(B) 760 3,800 1 350 700 4 360 540 1,600 6,403 3,613	(当初予算) 12 42600 41700 80 100 63 令和2年度 (当初予算) 0 0 7,453 3,977	目標年度 (目標値) 0 0	差額 (B)-(A) -9 -66 -66 -80 -80 -90 -180 -40 -60 -80 -391 0 0
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 上で成果指標 (施策の達成度を表す指標) 人に係るコスト	「公民館だより」 配布戸数 関係者・団体配 公民館だより編 日常何らかの生 項目 正規 再任 嘱 関	発行回数 発行部数 布件数 集研究委員会からの 集研究委員会からの 涯学習に取り組んで 規職員従事人数 延べ業務時間 間職員人件費計(C) E用職員従事人数 延べ業務時間 間職員人件費計(D) 話誌職員後時間 職員人件費計(E) 「係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 補助費等 編出金 その他	ア イ イ で イ さ さ さ で イ さ こ で イ イ こ で イ イ こ て く く く く く く く く く く く く く く く く く く	回 部 戸 件 % % 単 人間 円 人間 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	(決算) 12 41540 40660 80 100 67 平成28年度 (決算) 6 991 4,955 1 319 638 3 510 765 1,913 5,866 3,309 5,866	(決算) 12 42220 41120 80 100 63 平成29年度 (決算) 6 858 4,290 1 350 700 3 270 405 1,375 6,207 3,381	(決算)(A) 12 42320 42100 80 100 63 平成30年度 (決算)(A) 6 800 1 260 4 400 600 1,520 6,012 3,496	(決算見込み)(B) 12 42230 41440 80 100 63 令和元年度 (決算見込み)(B) 760 3,800 1 350 700 4 360 540 1,600 6,403 3,613	(当初予算) 12 42600 41700 80 100 63 令和2年度 (当初予算) 0 0 7,453 3,977 7,453	目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A) -9 -66 差額 (B)-(A) -40 -200 -80 -80 -80 -80 -80 -80 -80 -80 -80 -
	項目 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標(対象の大きさを表す指標) 成果指標(年務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標(施策の達成度を表す指標) を事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	「公民館だより」 配布戸数 関係者・団体配 公民館だより編 日常何らかの生 項目 正規 再任 嘱 関	発行回数 発行部数 布件数 集研究委員会からの 涯学習に取り組んで 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) E用職員従事人数 延べ業務時間 開職員人件費計(D) 託職員後事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) 託職員後事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) -係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 補助費等 繰出金 その他 世間のなコスト計(H)	ア イ イ (改書ア イ シンマ イ	回	(決算) 12 41540 40660 80 100 67 FR	(決算) 12 42220 41120 80 100 63 平成29年度 (決算) 6 858 4,290 1 350 700 3 270 405 1,375 6,207 3,381	(決算)(A) 12 42320 42100 80 100 63 平成30年度 (決算)(A) 6 800 4,000 1 260 520 4 400 600 1,520 6,012 3,496	(決算見込み)(B) 12 42230 41440 80 100 63 令和元年度 (決算見込み)(B) 760 3,800 11 350 700 4 360 540 1,600 6,403 3,613	(当初予算) 12 42600 41700 80 100 63 令和2年度(当初予算) 0 0 0 7,453 3,977	目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A) -9 -66 -66 -66 -66 -66 -66 -66 -66 -66
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 上で成果指標 (施策の達成度を表す指標) 人に係るコスト	「公民館だより」 配布戸数 関係者・団体配 公民館だより編 日常何らかの生 項目 正 現有に 再任属 嘱託	発行回数 発行部数 布件数 集研究委員会からの 連弾管理に取り組んで 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) E用職員従事人数 延べ業務時間 開職員人件費計(D) ETR職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) ETR職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) ETR職員代等計(D) ETR職員代等計(E) 「係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 「係るコスト計(G) 技助費 補助費等 続出金 その他 世的なコスト計(H)	ア イ イ (改書ア イ ぶいるア イ	回 部 戸 件 % % 単 人間 円 人間 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	(決算) 12 41540 40660 80 100 67 Frical Residue (決算) 6 991 4,955 1 319 638 3 510 765 1,913 5,866 3,309 5,866 98	(決算) 12 42220 41120 80 100 63 平成29年度 (決算) 6 858 4,290 1 350 700 3 270 405 1,375 6,207 3,381 6,207	(決算)(A) 12 42320 42100 80 100 63 平成30年度 (決算)(A) 6 800 4,000 1 260 520 4 400 600 1,520 6,012 3,496 6,012 102	(決算見込み)(B) 12 42230 41440 80 100 63 令和元年度 (決算見込み)(B) 760 3,800 11 350 700 4 360 540 1,600 6,403 3,613 105	(当初予算) 12 42600 41700 80 100 63 令和2年度(当初予算) 0 0 0 7,453 3,977 7,453 109	目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A) (B)-(A) (C) (C) (C) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E
	項目 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標(対象の大きさを表す指標) 成果指標(年務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標(施策の達成度を表す指標) を事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	「公民館だより」 配布戸数 関係者・団体配 公民館だより編 日常何らかの生 項目 正 選用 再任 嘱 域 大	発行回数 発行部数 布件数 集研究委員会からの 連弾管理に取り組んで 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) E用職員従事人数 延べ業務時間 開職員人件費計(D) ETR職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) ETR職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) ETR職員代等計(D) ETR職員代等計(E) 「係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 「係るコスト計(G) 技助費 補助費等 続出金 その他 世的なコスト計(H)	ア イ イ つ改書ア イ イ こいるア イ	型 回 三 中 % % % % % % # 人間 一 千人間 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 日 円	(決算) 12 41540 40660 80 100 67 平成28年度 (決算) 6 991 4,955 1 319 638 3 510 765 1,913 5,866 3,309 5,866	(決算) 12 42220 41120 80 100 63 平成29年度 (決算) 6 858 4,290 1 350 700 3 270 405 1,375 6,207 3,381	(決算)(A) 12 42320 42100 80 100 63 平成30年度 (決算)(A) 6 800 1 260 4 400 600 1,520 6,012 3,496	(決算見込み)(B) 12 42230 41440 80 100 63 令和元年度 (決算見込み)(B) 760 3,800 1 350 700 4 360 540 1,600 6,403 3,613	(当初予算) 12 42600 41700 80 100 63 令和2年度 (当初予算) 0 0 7,453 3,977 7,453	目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A) (G)-(A) (G)-(A) (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G
	項目 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標(対象の大きさを表す指標) 成果指標(年務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標(施策の達成度を表す指標) を事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	「公民館だより」 配布戸数 関係者・団体配 公民館だより編 日常何らかの生 項目 正 連規 再任原 嘱託 人に 参い を転す を取ります。	発行回数 発行部数 布件数 集研究委員会からの 選挙習に取り組んで 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) E用職員従事人数 延べ業務時間 部職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 部職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 部職員人件費計(D) 活職員従事人数 延べ業務時間 部職員人件費計(D) 活職員従事人数 延べ業務時間 部職員人件費計(D) 活職員従事人数 延べ業務時間 制職員人件費計(D) 「係るコスト計(F) 物件費計(G) 技助費 補助費等 繰出金 その他 世代(H)	ア イ イ で は さ で イ だいるア イ	回	(決算) 12 41540 40660 80 100 67 Frical Residue (決算) 6 991 4,955 1 319 638 3 510 765 1,913 5,866 3,309 5,866 98	(決算) 12 42220 41120 80 100 63 平成29年度 (決算) 6 858 4,290 1 350 700 3 270 405 1,375 6,207 3,381 6,207	(決算)(A) 12 42320 42100 80 100 63 平成30年度 (決算)(A) 6 800 4,000 1 260 520 4 400 600 1,520 6,012 3,496 6,012 102	(決算見込み)(B) 12 42230 41440 80 100 63 令和元年度 (決算見込み)(B) 760 3,800 11 350 700 4 360 540 1,600 6,403 3,613 105	(当初予算) 12 42600 41700 80 100 63 令和2年度(当初予算) 0 0 0 7,453 3,977 7,453 109	目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A) (B)-(A) (C) (C) (C) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E
	項目 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標(対象の大きさを表す指標) 成果指標(年務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標(施策の達成度を表す指標) を事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	「公民館だより」 配布戸数 関係者・団体配 公民館だより編 日常何らかの生 項目 正規 再任 裏性 人に 物に 物に 物に 物に 物に 物に 物に りを表する の生	発行回数 発行部数 布件数 集研究委員会からの 連弾習に取り組んで 規職員従事人数 運べ業務時間 職員人件費計(C) E用職員従事人数 運べ業務時間 開職員人件費計(D) 記職員人件費計(D) 記職員人件費計(D) 記職員人件費計(D) 記職員人件費計(E) 「係るコスト計(F) 物方委託料 維持補修費 ・「任るコスト計(G) 技助費等 補助費等 経出金 その他 と出的なコスト計(H)	ア イ イ (改書ア イ シンマ イ	型 回 三 中 % % % 位 人間 一 千人間 一 千八 十 千千 千 千千 千 千 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 1 十 1 1 1 1 1 1 1 2 1 2 1 3 1 4 1 4 1 5 2 6 1 7 2 8 2 9 2 1 2 1 2 1 3 2 3 2 3 3 4 4 4 5 4 6 4 7 4 8 4 9 4 1 4 1 4 1 4 1 4 <	(決算) 12 41540 40660 80 100 67 Frical Residue (決算) 6 991 4,955 1 319 638 3 510 765 1,913 5,866 3,309 5,866 98	(決算) 12 42220 41120 80 100 63 平成29年度 (決算) 6 858 4,290 1 350 700 3 270 405 1,375 6,207 3,381 6,207	(決算)(A) 12 42320 42100 80 100 63 平成30年度 (決算)(A) 6 800 4,000 1 260 520 4 400 600 1,520 6,012 3,496 6,012 102	(決算見込み)(B) 12 42230 41440 80 100 63 令和元年度 (決算見込み)(B) 760 3,800 11 350 700 4 360 540 1,600 6,403 3,613 105	(当初予算) 12 42600 41700 80 100 63 令和2年度(当初予算) 0 0 0 7,453 3,977 7,453 109	目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A) (G)-(A) (G)-(A) (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G) (G

公	評価の部(CHECK)*原則は事後語	正価 ただし炸	数年 中 車 業	+涂山証価					
	① 公共関与の妥当性	見直し余	地がある ⇒	【以下に理由		⇒3 改革•改善	方向の部に	反映	
共盟	なぜこの事業を行政が行わなければな	<u>✓</u> 妥当であ 公民館を雄		【以下に理由 まか活動けり	· - · · · · - · · ·	こし、市民同士の連	糞を深め ろ	ことの音義	があろ よっ
与	らないのか?税金を使う必要があるか、	て、公共性力	が高く、地域活	動の拠点とし	しての広報活動が	が必要である。 公民	館だより編集	真研究委員	の方にはボラ
	民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事		₹見を何ったり、 ニ役割分担をし			だいている。市として	ては編集・片	□刷・配布を	担当してお
価	業か、それとも市が行う事業か?								
	② 成果の向上余地	向上余地		【以下に理由 【以下に理由		⇒3 改革•改善	万回の部に	反映	
	成果を向上させる余地はあるか?成果	公民館だより	り編集研究委員	員会では毎月	月、内容や読みや	やすさなどについて			
	の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で					上の余地はある。また 事業の参加者や公			
	きないのか? ③ 廃止・休止の成果への影響		を実現すること⇒【以下に理		上の余地もある。	改善方向の部に反	пф		
有		✔ 影響有	⇒【その内容	F]					
	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?					上げてきた社会教育 乱を生じるし影響もた		気である公園	民館事業と市
評		101113000	VHOC) DA	4KBD (07-00)	EL PLEAN	北を土ひるとが昔の			
価	④ 類似事業との統廃合・連携の可	他に手段	がある	(旦体的な	手段,事務事業)	1			
	能性	統廃	合・連携ができる	5 ⇒[½	以下に理由を記ん	入】 ⇒3 改革	•改善方向	の部に反映	ŧ
	目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統		合・連携ができた とがない ⇒	こい ⇒【以 【以下に理由	以下に理由を記り Pを記入】	~1			
	廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき	公民館だより	りは紙面づくり	に市民が関	わる要素が大きい	、公民館編集研究			
	るか?					る広報誌に留まらす まとの統合は難しい。		こいを深める	3字智貸料とし
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削	減(歳入確保):	余地がある =	⇒【以下に理由を	記入】 ⇒	3 改革・改	善方向の部	に反映
	余地 成果を下げずに事業費を削減できない	印刷製本は	入札にかけて	事業費削減		おり、これ以上の削	咸は難しい。	配布につい	いても、シル
効	か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	バー人材セ	ンターに委託	をしており、こ	これ以上の削減に	は難しい。			
率性	さらなる歳入を確保できないか?	<u> </u>							
評	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 余地	● 削減余地		【以下に理由 【以下に理由		⇒3 改革•改善	方向の部に	反映	
価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減	記事(原稿)	は市民にも協	力を得て発行	行しており、職員	も必要最低限の時間			た、公民館だ
	できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか?	より編集研究	に 会員会は無	取酬で、 市氏	:協刀のもと開催	しており、これ以上の	り削減は難	_ \ \ \ ₀	
_	(アウトソーシングなど) ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余	見直し余	₩がもて →	【以下に理由	±.≑□ 1 1	⇒3 改革·改善	士白の却-	- C 0th	
亚	地	✓ 公平·公		【以下に理由	=	→3 以单-以告	/J IHJ (/) EPI <	.汉吹	
44	事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか? 受益者負担が公	公民館事業	は全ての市民	に開かれた	ものであり、公民	館だよりの記事につ	いても公正	な立場で推	引載している。
価	平・公正になっているか?								
事	業の実施に当たり、ソーシャル・イン	クルージョンの	D理念を踏まえ	こ、多様性へ	の配慮はなされ	ているか?			
V	適切に実施している・一部実施している	⇒【以下	に理由(具体的	内な取組内容	₹)を記入】	実施していない	⇒3 改革·	改善方向(の部に反映
()	評価になじまない		*)%\	. att. = 1 1%.				- e) - fel.)	7 LW A 2 10 /II
	民館だよりの音訳版と点字版を作成し ている。	ン (おり、しよ))かいで又子を	:記むことかり	じざない市氏にメ	可しても公氏館だより	の記事のど	1谷に触れ	の機会を提供
 - /	の事業の対象者からの意見(想定し [*]	ている効果と	対象者の感じ	ている効果の	n ギャップル ちろ	かっ)(芸是性の士	キハ車業の	4 記載)	
	月開催される編集研究委員会で出る								工夫する必要
<u>_</u> ,			ているか?(ま	表量性の大き	い事業のみ記載	老)			
	の事業は施策の成果向上や公益のも	曽谁に役立っ			<u> </u>				
昭	の事業は施策の成果向上や公益の 和31年の刊行以来、市民の方々から	さまざまな意				成の協力も得ながら			
昭た	和31年の刊行以来、市民の方々から 。公民館だよりは全ての市民に対し、	oさまざまな意 学びを通じた				成の協力も得ながら			
昭ため	和31年の刊行以来、市民の方々から 。公民館だよりは全ての市民に対し、 、より良い紙面づくりを目指していく。	さまざまな意 学びを通じた	-生きがいづく	りや仲間づく		成の協力も得ながら			
昭 た め 3	和31年の刊行以来、市民の方々から 。公民館だよりは全ての市民に対し、	さまざまな意 学びを通じた	-生きがいづく	りや仲間づく !)(ACTION)		丈の協力も得ながら ものである。新たな			
昭 た め 3	和31年の刊行以来、市民の方々から 。公民館だよりは全ての市民に対し、 より良い紙面づくりを目指していく。 評価結果の総括と今後の方向性(グ 担当課評価者としての評価結果	さまざまな意 学びを通じた 欠年度計画と	-生きがいづく 予算への反映	りや中間づく (2)(ACTION) (2 田	りを呼びかける 2)全体総括(振 昭和31年の刊行)	成の協力も得ながら ものである。新たな がある。新たな があり、反省点) 以来、市民の方々か	事業参加者	層や読者履	屋の拡大に努 望をいただき
昭 た め 3	和31年の刊行以来、市民の方々から。公民館だよりは全ての市民に対し、より良い紙面づくりを目指していく。 評価結果の総括と今後の方向性(グ担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	で年度計画と	全きがいづく 予算への反映 引見直し余地を	りや仲間づく (ACTION) (2 略 あり な	りを呼びかける 2) 全体総括(振り 昭和31年の刊行り いがら、また、紙面 ごきた。公民館だ	成の協力も得ながら ものである。新たな り返り、反省点) 以来、市民の方々が 面作成の協力も得な よりは全ての市民に	事業参加者 いらさまざま がら紙面の こ対し、学び	層や読者履な意見・要認 な意見・要認 り見直しと質 を通じた生	層の拡大に努望をいただき での向上を図っ きがいづくり
昭 た め 3	和31年の刊行以来、市民の方々から。公民館だよりは全ての市民に対し、より良い紙面づくりを目指していく。 評価結果の総括と今後の方向性(グ担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	で年度計画と	-生きがいづく 予算への反映	りや仲間づく (ACTION) (2) (B) (5) (5) (7) (5)	りを呼びかける 2) 全体総括(振り 2) 全体総括(振り 3円 31年の刊行 はがら、また、紙に さきた。公民館だ 5 仲間づくりを呼	技の協力も得ながら ものである。新たない り返り、反省点) 以来、市民の方々得に よりは全てのである よりはるものである	事業参加者 いらさまざまがら、対し、学がし、学がいる。	層や読者層な意見・要望の な意見・要望の の見直しと質 を通じた生業	層の拡大に努望をいただき での向上を図っ きがいづくり
昭 た め 3	和31年の刊行以来、市民の方々から。公民館だよりは全ての市民に対し、より良い紙面づくりを目指していく。 評価結果の総括と今後の方向性(グ担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	かさまざまな意学びを通じた 次年度計画と 切	全きがいづく 予算への反映 引見直し余地を	りや仲間づく (ACTION) (2 あり な あり れ	りを呼びかける 2) 全体総括(振り 2) 全体総括(振り 3円 31年の刊行 はがら、また、紙に さきた。公民館だ 5 仲間づくりを呼	成の協力も得ながら ものである。新たな り返り、反省点) 以来、市民の方々が 面作成の協力も得な よりは全ての市民に	事業参加者 いらさまざまがら、対し、学がし、学がいる。	層や読者層な意見・要望の な意見・要望の の見直しと質 を通じた生業	層の拡大に努望をいただき での向上を図っ きがいづくり
昭 た め 3	和31年の刊行以来、市民の方々から。公民館だよりは全ての市民に対し、より良い紙面づくりを目指していく。 評価結果の総括と今後の方向性(グ担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 「適	かさまざまな意 学びを通じた 欠年度計画と 切	全生きがいづく 予算への反映 見直し余地な	りや仲間づく (ACTION) (B (B) (B) (B) (C) (B) (C) (B) (C) (C) (B) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C	りを呼びかける 2) 全体総括(振り 2) 全体総括(振り 3円 31年の刊行 はがら、また、紙に さきた。公民館だ 5 仲間づくりを呼	技の協力も得ながら ものである。新たない り返り、反省点) 以来、市民の方々得に よりは全てのである よりはるものである	事業参加者 いらさまざまがら、対し、学がし、学がいる。	層や読者層な意見・要望の な意見・要望の の見直しと質 を通じた生業	層の拡大に努望をいただき での向上を図っ きがいづくり
昭 ため 3 (1)	和31年の刊行以来、市民の方々から。公民館だよりは全ての市民に対し、、より良い紙面づくりを目指していく。 評価結果の総括と今後の方向性(グロリカリアの評価結果 ① 公共関与妥当性	な年度計画と 切切	子算への反映見直し余地を見直し余地を見直し余地を見直し余地を見直し余地を	りや仲間づく (ACTION) (B (B) (B) (B) (C) (B) (C) (B) (C) (C) (B) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C	りを呼びかける 2) 全体総括(振り 2) 全体総括(振り 3円 31年の刊行 はがら、また、紙に さきた。公民館だ 5 仲間づくりを呼	技の協力も得ながら ものである。新たない り返り、反省点) 以来、市民の方々得に よりは全てのである よりはるものである	事業参加者 いらさまざまののこれがしている。 新たいく。	層や読者原 な意見・要等 り見直しと質 を通じた生業参加者層	層の拡大に努望をいただき での向上を図っ きがいづくり 得や読者層の
昭 ため 3 (1)	和31年の刊行以来、市民の方々から。公民館だよりは全ての市民に対し、より良い紙面づくりを目指していく。 評価結果の終括と今後の方向性(グ担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 分率性 ② 分平性 ② 参の事業の方向性(改革改善案) 事業のやり方改善(有効性改善)	かさまざまな意から 安年度計画と 大年度計画と が切りが切りが切りができます。 「切りのではない。」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、」では、「では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	- 生きがいづく 予算への反映] 見直し余地な] 見直し余地な] 見直し余地な] 見直し余地な 記載 (効率性改善)	りや仲間づく (ACTION) (2) (ACTION) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	りを呼びかける 2) 全体総括(振り 2) 全体総括(振り 3円 31年の刊行 はがら、また、紙に さきた。公民館だ 5 仲間づくりを呼	技の協力も得ながら ものである。新たな がある。新たな がある。新たな がのである。 がのである。 がのかである。 がかけるものである。 はい紙面づくりを目	事業参加者 いらさまざまの がら紙面の つ対し、たない 結していく。 (4) 改革・で	層や読者原 な意見・要覧を選した生業参加者層 と関連によるを を基によるは	層の拡大に努望をいただきでいただきでいたださい。 でいっしきがいがく 音や読者層の 期待成果 記入不要)
昭 た。め 3 (1)	和31年の刊行以来、市民の方々から。公民館だよりは全ての市民に対し、より良い紙面づくりを目指していく。 評価結果の総括と今後の方向性(グ担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 分平性 ② 合後の事業の方向性(改革改善案)事業のやり方改善(有効性改善)事業が廃合・連携	かさまな意かまな意がませまな。 文年度計画と 「切」 「切」 「切」 「切」 「切」 「い」 「い」 「い」	- 生きがいづく 予算への反映] 見直し余地な] 見直し余地な] 見直し余地な] 見直し余地な 記載 (効率性改善)	りや仲間づく (ACTION) (2) (ACTION) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	りを呼びかける 2)全体総括(振り 昭和31年の刊行 がら、また、紙記 いから、また、紙記 いから、な民館だ さけ間づくりを呼 な大に努め、より	技の協力も得ながら ものである。新たな がある。新たな がある。新たな がのである。 がのである。 がのかである。 がかけるものである。 はい紙面づくりを目	事業参加者 いらさまざまの がら紙面の つ対し、たない 結していく。 (4) 改革・で	層や読者原な意見・要認定を生業の表面になる。 文意直にな生業の力を選挙を表している。 文書によるは、 本言によるは、 本言によるは、 本言によるは、 本言によるは 本言によるは 本言によるは 本言によるは 本言によるは 本言によるは 本言によるは 本言によると 本言によると 本言によると 本言によると 本言によると 本言によると 本言によると 本言によると 本言によると 本言によると 本言によると 本言によると 本言によると 本言によると 本言によると 本言によると 本言によると 本言によると 本言によると 本言による	層の拡大に努望をいただきばの向上を図っきがいづくり音や読者層の 期待成果要) 1スト
昭 ため 3 (1)	和31年の刊行以来、市民の方々から 。公民館だよりは全ての市民に対し、 、より良い紙面づくりを目指していく。 評価結果の総括と今後の方向性(グ 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 有効性 ③ 効率性 ② の事業の方向性(改革改善案) 事業統廃合・連携 現状維持(従来通りで特に改革改善をし	の言葉はなきる。 ではまなきる。 ではない。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	-生きがいづく 予算への反映 引見直し余地な 引見直し余地な 引見直し余地な 引見直し余地な 記載 (効率性改善) 止 の広報手段も	りや仲間づく (ACTION) (5) (ACTION) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5)	りを呼びかける。 (2) 全体総括(振行 (2) 全体総括(振行 (3) 2) 3 4 4 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	成の協力も得ながら ものである。新たな り返り、反省点) 以来、市民の方々得 よりは全るのであるよりは合うである よりはするものである 良い紙面づくりを目 改善)	事業参加者 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	層や読者層が読者層が記憶したと質したと質を業を加えるはことではいる。 文意直にしたまを関いたとのである。 本語ではいるでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	層の拡大に努望をいただきでいただきでいたださい。 でいっしきがいがく 音や読者層の 期待成果 記入不要)
昭 ため 3 (1)	和31年の刊行以来、市民の方々から 。公民館だよりは全ての市民に対し、 、より良い紙面づくりを目指していく。 評価結果の総括と今後の方向性(グ 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 公平性 ② 適 李業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携 現状維持(従来通りで特に改革改善をと	の言葉はなきる。 ではまなきる。 ではない。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	-生きがいづく 予算への反映 引見直し余地な 引見直し余地な 引見直し余地な 引見直し余地な 記載 (効率性改善) 止 の広報手段も	りや仲間づく (ACTION) (5) (ACTION) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5)	りを呼びかける。 (2) 全体総括(振行 (2) 全体総括(振行 (3) 2) 3 4 4 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	成の協力も得ながら ものである。新たな り返り、反省点) 以来、市民の方々得 よりは全るのであるよりは合うである よりはするものである 良い紙面づくりを目 改善)	事業参加者 ・おさま紙面の ・対し、たない。 ・おしていく。 ・は、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	層や読者原 な意見・したと り見通じた者 を業参加者を はした者 を は るは こよ と は と は と は し と と も し し と も も し し と も ら し し し し し し し し し し し し し し し し し し	層の拡大に努望をいただきで向したを図ったがいる層や読者層の 期記入下 理がは、単加 の
昭 ため 3 (1)	和31年の刊行以来、市民の方々から 。公民館だよりは全ての市民に対し、 、より良い紙面づくりを目指していく。 評価結果の総括と今後の方向性(グ 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 有効性 ③ 効率性 ② の事業の方向性(改革改善案) 事業統廃合・連携 現状維持(従来通りで特に改革改善をし	の言葉はなきる。 ではまなきる。 ではない。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	-生きがいづく 予算への反映 引見直し余地な 引見直し余地な 引見直し余地な 引見直し余地な 記載 (効率性改善) 止 の広報手段も	りや仲間づく (ACTION) (5) (ACTION) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5)	りを呼びかける。 (2) 全体総括(振行 (2) 全体総括(振行 (3) 2) 3 4 4 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	成の協力も得ながら ものである。新たな り返り、反省点) 以来、市民の方々得 よりは全るのであるよりは合うである よりはするものである 良い紙面づくりを目 改善)	事業参加者 さまのび 対対にたない。 (4) 廃止 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	層や読者層が読者層が表見した。 とり見る とり 見通じか者 を とり と	層の拡大に努望をいただきでいただきでいたがいできない。 望をいただきでいただきでいたがいできない。 はいたがいできないできない。 はいたがいできない。 はいただきできない。 はいただきできない。 はいただきできない。 はいただきできない。 はいたが、というでは、 はいたが、というでは、 はいたが、というでは、 はいたが、はいたが、というでは、 はいたが、というでは、 はいたが、はいたが、というでは、 はいたが、はいたが、というでは、 はいたが、はいたが、というでは、 はいたが、はいたが、というでは、 はいたが、はいたが、というでは、 はいたが、はいたが、というでは、 はいたが、はいたが、というでは、 はいたが、はいたが、というでは、 はいたが、はいたが、というでは、 はいたが、はいたが、というでは、 はいたが、 はいなが、 は
昭 ため 3 (1)	和31年の刊行以来、市民の方々から 。公民館だよりは全ての市民に対し、 、より良い紙面づくりを目指していく。 評価結果の総括と今後の方向性(グ 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 有効性 ③ 効率性 ② の事業の方向性(改革改善案) 事業統廃合・連携 現状維持(従来通りで特に改革改善をし	の言葉はなきる。 ではまなきる。 ではない。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	-生きがいづく 予算への反映 引見直し余地な 引見直し余地な 引見直し余地な 引見直し余地な 記載 (効率性改善) 止 の広報手段も	りや仲間づく (ACTION) (5) (ACTION) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5)	りを呼びかける。 (2) 全体総括(振行 (2) 全体総括(振行 (3) 2) 3 4 4 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	成の協力も得ながら ものである。新たな り返り、反省点) 以来、市民の方々得 よりは全るのであるよりは合うである よりはするものである 良い紙面づくりを目 改善)	事業参加者 さ面のび事 にのが対新して 改止・では、 成果 (4) 廃止	層や読者原 な意見・したと り見通じた者 を業参加者を はした者 を は るは こよ と は と は と は し と と も し し と も も し し と も ら し し し し し し し し し し し し し し し し し し	層の拡大に努望をいただきで向したを図ったがいる層や読者層の 期記入下 理がは、単加 の
昭ため 3 (1) ぶだ	和31年の刊行以来、市民の方々から。公民館だよりは全ての市民に対し、、より良い紙面づくりを目指していく。 評価結果の総括と今後の方向性(グ担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 有効性 ② 適適 ② 分平性 ② 適適 ② 公平性 ② 適適 ② 公平性 ② 適適 ② 公平性 ② 適適 ② 公平性 ② 過速 ○ 本書、本統廃合・連携 □ 海・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	を は 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切	・生きがいづく 予算への反映 見直し余地な 見直し余地な 見直し余地な 記載 (効率性改善) に止 の広報手段も	りや仲間づく (ACTION) (5) (ACTION) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5) (5)	りを呼びかける。 (2) 全体総括(振行 (2) 全体総括(振行 (3) 2) 3 4 4 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	成の協力も得ながら ものである。新たな り返り、反省点) 以来、市民の方々得 よりは全るのであるよりは合うである よりはするものである 良い紙面づくりを目 改善)	事業参加者 さ面のび事 にのが対新して 改止・では、 成果 (4) 廃止	層や読者を ・ 一 で	層の拡大に努望をいただきといっただきといっただきといっただきといったが、またが、表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表
昭 ため 3 (1) ぶだ	和31年の刊行以来、市民の方々から 。公民館だよりは全ての市民に対し、 、より良い紙面づくりを目指していく。 評価結果の総括と今後の方向性(グ 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 有効性 ③ 効率性 ② の事業の方向性(改革改善案) 事業統廃合・連携 現状維持(従来通りで特に改革改善をし	を を を を を を を を を を を を を を	・生きがいづく ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	りや仲間づく (ACTION) (2) (ACTION) (2) (ACTION) (2) (ACTION) (2) (ACTION) (ACTI	りを呼びかける。 ② 全体総括(振り 日本	技の協力も得ながら ものである。新たなこ り返り、下の協力も 反民の方々が 反民の方々が 反民の方々が によりはなるものである はいがける面づくりを目 改善) 改善)	事業参加者 さ面のび事 にのが対新して 改止・では、 成果 (4) 廃止	層や読者を ・ 一 で	層の拡大に努望をいただきといっただきといっただきといっただきといったが、またが、表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表
昭 ため 3 (1) ぶだ	和31年の刊行以来、市民の方々から。公民館だよりは全ての市民に対し、より良い紙面づくりを目指していく。 評価結果の総括と今後の方向性(グ担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ②	を を を を を を を を を を を を を を	・生きがいづく ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	りや仲間づく (ACTION) (2) (ACTION) (2) (ACTION) (2) (ACTION) (2) (ACTION) (ACTI	りを呼びかける。 ② 全体総括(振り 日本	技の協力も得ながら ものである。新たなこ り返り、下の協力も高い。 反民の方々が 反民の方々が 反民の方々が によりはなるものです。 はいがける面づくりを目 改善) な善)	事業参加者 さ面のび事 にのが対新して 改止・では、 成果 (4) 廃止	層や読者を ・ 一 で	層の拡大に努望をいただきといっただきといっただきといっただきといったが、またが、表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表
昭 ため。 3 (1) (5) 引	和31年の刊行以来、市民の方々から 。公民館だよりは全ての市民に対し、 、より良い紙面づくりを目指していく。 評価結果の総括と今後の方向性(グ 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 有効性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 有効性 ② 病効性 ③ 効率性 ② 病効性改善の変更変更変更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更更	なきずをなきびををすをすをすをすをすをすをするはずるながきなをはずるながりはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずるはずる<l>はずるはずるはずるはずるはずるはずる<</l>	- 生きがいづく 予算への反映 引見直し余地な 引見直し余地な 引見直し余地な 引見直し余地な でいく。 の解決策取り人	りや仲間づく (ACTION) (2) (ACTION) (2) (ACTION) (2) (ACTION) (2) (ACTION) (4) (ACTION) (5) (ACTION) (7) (ACTION)	りを呼びかける。 ② 全体総括(振程 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	技の協力も得ながら ものである。新たなは り返り、市の協力も高い。 反民の方名は がいまでは、 はいかける面でするものです。 はいがい紙面でするものです。 はいがかける面でするといい。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	事業 参 までは、 までは	層や読者層が記した者を業を生産を業を生産の場合は、10月の10月の10月の10月の10月の10月の10月の10月の10月の10月の	層の拡大に努 望をいただき図づきの向上を図づきが読者 R 表 不 要 N 記入ト 増加 O x x x
3	和31年の刊行以来、市民の方々から。公民館だよりは全ての市民に対し、より良い紙面づくりを目指していく。 評価結果の総括と今後の方向性(グ担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ②	を を を を を を を を を を を を を を	子算への反映 見直し余地な 見直し余地な 見直し余地な 見直し余地な の反映 でいく アクラー・アクラー・アクラー・アクラー・アクラー・アクラー・アクラー・アクラー・	りや仲間づく (ACTION) (2) (ACTION) (4) (ACTION) (4) (ACTION) (5) (ACTION) (7) (ACTION) (7) (ACTION) (7) (ACTION) (7) (ACTION) (7) (ACTION) (8) (ACTION) (8) (ACTION) (9) (ACTION) (10) (ACTION) (1	りを呼びかける。 ② 全体総括(振り 2) 全体総括(振り 2) 名称総括(振り 2) 名称 2) 名称 2) 名称 2) 名称 2) 名称 2) 名称 3) And	技の協力も得ながら ものである。新たなは り返り、市の協力も高い。 反民の方名は がいまでは、 はいかける面でするものです。 はいがい紙面でするものです。 はいがかける面でするといい。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	事業 参 までは、 までは	層や読者層が記した者を業を生産を業を生産の場合は、10月の10月の10月の10月の10月の10月の10月の10月の10月の10月の	層の拡大に努 望をいただき図づきの向上を図づきが読者 R 表 不 要 N 記入ト 増加 O x x x

	事務事業名	<u>No.</u>	□ 公民館主催	¥学習	事業	所	「属部	教育委員会	所属語	果 公	:民館
	政策名	No.	3 文化•生涯学	学習・ス	スポーツ	所	「属係		課長名	3 石	田進
	——————————— 施策名	No.	基本施策7 生涯!	学習の	環境づくり	裁	战量性 裁量	性が大きい	事業		
	 予算科目	会計		業コート		5	去令根拠 社	会教育法、公	民館の設置及	び運営に関	する基準
	事業期間		1 0 0 8 0 2 0 1 単年度のみ	5 7 5 単年度				間限定複数年度			, , , , ,
	事未期间 事業の概要		Į.					・(昭和31	年度 ~	年度)
力士そちつけす	或の学習拠点としての機能 社会の特徴といわれる高齢 を学習によって理解、解決 なをめざすこと、共同学習・ 。対象の設定、テーマの部 施期間については勤労者・	の発揮に基づきな化、国際化、情報化、国際化、情報化、解消の方向に向か相互学習によって地段に、対象やテーマも参加可能な時間を	ならびに公民館設置及び運営に関い民館主催学習事業を実施。現代は 、民館主催学習事業を実施。現代は 、また価値観の多様化や孤立感・ かうことができるようにすること、主格 也域での市民的つながりを育むこと にふさわしい方法や回数などにより と設定している。実施に当たっては 、ている。また、各事業終了時には、	的目的と 疎外感 を者として などを考 の企画実 「公民館	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	と関してきた。 と積及び事業 に年度の実績 社会の課題を とつめ、文化を 実施。 年度の事業	計画 (令和元年度 さ考える」「共 とつくる」「表ま 十画(令和2年 に行っていく)	に行った主な 生の地域社会 昆と創作を楽し 度に計画して び、市民から要	を取り巻く様々な 活動を具体的にを育む」「まちをむ」というテーマ いる主な活動を 関望の出ている。	に記載) と知る、地域だ マのもと、各記 を具体的に記	から学ぶ」「有座の企画
		際化、情報化、またり、グループ化、グル	価値観の多様化や孤立感・疎外駅 レープ入会など地域でのつながりを								
			への道すじ <u>(裁量性の大きい事業</u> の課題解決の推進につながる。地			感)の醸成。					
	信標等の推移 項目		名称	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	差額
	- 現口	主催事業の参			(決 算) 7676	(決 算) 8967	(決算)(A) 9323		(当初予算) 8146	(目標値)	(B)-(A -11
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	実施講座等の			67	67	9323 76	8146 76	76		-11
	対象指標	 	以上の人口(4/1現在) 7		66215	66697					
	入り 3人 7日 1元 (対象の大きさを表す指標)				00210	00097	67171	67284	67578		1
	(7.2		1	·	00215	00091	67171	67284	67578		1
			加した市民の数 7	ſ	00213	00097	67171	67284	67578		1:
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	主催事業から	加した市民の数 7 誕生したグループの活動数 4	í r	00213	00097	67171	67284	67578		1:
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標	主催事業から	加した市民の数 7	í r	67	63	61	67284	67578		1
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	主催事業から	加した市民の数 7 誕生したグループの活動数 4	í r							1
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標	主催事業から	加した市民の数 7 誕生したグループの活動数 4	í r	67	63 平成29年度	61	63	63 令和2年度	目標年度(日標値)	差額
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	主催事業から日常何らかの	加した市民の数 7 誕生したグループの活動数々 生涯学習に取り組んでいる7 々	イ ア イ イ 単位	67 平成28年度 (決算)	63 平成29年度 (決算) 6	61 平成30年度 (決算)(A)	63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5	63	目標年度(目標値)	差額 (B)-(A
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	主催事業から日常何らかの	加した市民の数 7 誕生したグループの活動数々 生涯学習に取り組んでいるフ	イ ア イ イ 単位	67 平成28年度 (決算)	63 平成29年度 (決算)	61 平成30年度 (決算)(A)	63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5	63 令和2年度		差額 (B)-(A
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	主催事業から日常何らかの項目	加した市民の数 7 誕生したグループの活動数を 生涯学習に取り組んでいる7 を 正規職員従事人数 延べ業務時間 現職員人件費計(C)	イ ア イ イ 単位	67 平成28年度 (決算)	63 平成29年度 (決算) 6	61 平成30年度 (決算)(A)	63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5	63 令和2年度		差額 (B)-(A
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	主催事業から日常何らかの項目	加した市民の数 7 誕生したグループの活動数 4 生涯学習に取り組んでいる 7 を 1 正規職員従事人数 2 ・ 2 ・ 2 ・ 3 ・ 4 ・ 4 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 7 ・ 7 ・ 7 ・ 7 ・ 7 ・ 7 ・ 7	イ ア イ ・ 単位 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	67 平成28年度 (決算) 6 4.842 24,210	63 平成29年度 (決算) 6 4,858	● 61 平成30年度 (決算)(A) 6 3,956 19,780	63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 3,926	63 令和2年度 (当初予算)	(目標値)	差額 (B)-(A
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	主催事業から日常何らかの 項目 正 再	加した市民の数 7 誕生したグループの活動数々 生涯学習に取り組んでいる7 生涯学習に取り組んでいる7 正規職員従事人数 延べ業務時間 提職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 :用職員人件費計(D)	イ イ イ イ イ 単位 人時間 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	平成28年度 (決算) 6 4,842 24,210 1 50 100	平成29年度 (決算) 66 4,858 24,290 1 19 38	平成30年度 (決算)(A) 6 3,956 19,780 1 100 200	63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 3,926 19,630 1 102 204	63 令和2年度 (当初予算)	(目標値)	差額 (B)-(A
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	主催事業から日常何らかの 項目 正 再	加した市民の数 7 誕生したグループの活動数を生涯学習に取り組んでいる7 生涯学習に取り組んでいる7 正規職員従事人数 延べ業務時間 規職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 属託職員従事人数	イ ア イ イ 単 人 時 一 千 人 間 一 千 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十	67 平成28年度 (決算) 6 4,842 24,210 1 50 100 3	年成29年度 (決算) 6 4,858 24,290 1 19 38 3	61 平成30年度 (決算)(A) 6 3,956 19,780 1100 200 4	63 令和元年度 (決第見込み)(B) 5 3,926 19,630 1 102 204 4	63 令和2年度 (当初予算)	(目標値)	差額 (B)-(A
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	主催事業から 日常何らかの 項目 正 再日 県	加した市民の数 7 誕生したグループの活動数 4 生涯学習に取り組んでいる7 生涯学習に取り組んでいる7 正規職員従事人数 延べ業務時間 規職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	イ ア イ ア イ 単 人間 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	平成28年度 (決算) 6 4,842 24,210 1 50 100 3 2,367 3,551	平成29年度 (決算) 6 4,858 24,290 1 19 38 33 2,392 3,588	平成30年度 (決算)(A) 6 3,956 19,780 1 100 200 4 2,901 4,352	63 令和元年度 (決算見込み)(8) 5 3,926 19,630 1 102 204 4 3,424 5,136	63 令和2年度 (当初予算) 0	0 0	差額 (B)-(A (
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	主催事業から 日常何らかの 項目 正 再日 県	加した市民の数 7 誕生したグループの活動数 4 生涯学習に取り組んでいる 7 生涯学習に取り組んでいる 7 正規職員従事人数 並べ業務時間 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	イ イ イ イ イ イ 単 人 間 ・ 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	67 平成28年度 (決算) 6 4,842 24,210 1 50 100 3 2,367	年成29年度 (決算) 6 4,858 24,290 1 19 38 3 2,392	61 平成30年度 (決算)(A) 6 3,956 19,780 100 200 4 2,901	63 令和元年度 (決第見込み)(B) 5 3,926 19,630 1 102 204 4 3,424	63 令和2年度(当初予算)	0	差額 (B)-(A -3 -15 -15 -15
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト	主催事業から 日常何らかの 項目 正 再日 県	加した市民の数 7 誕生したグループの活動数を生涯学習に取り組んでいる7 生涯学習に取り組んでいる7 正規職員従事人数 延べ業務時間 規職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 属託職員従事人数 延べ業務時間 託職員人件費計(E) (系のコスト計(F) 物件費 うち委託料	イ ア イ 単 人時 千人時干人時 千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	平成28年度 (決算) 6 4,842 24,210 1 50 100 3 2,367 3,551 27,861	平成29年度 (決算) 6 4,858 24,290 1 19 38 3 3 3 3,588 27,916	平成30年度 (決算)(A) 6 3,956 19,780 1 100 200 4 2,901 4,332 24,332	令和元年度 (決算見込み)(8) 19,630 1 102 204 4 3,424 5,136 24,970	63 令和2年度 (当初予算) 0 0 0	0 0	差額 (B)-(A -3 -18 -18 -52 78 -80 -80 -27
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	主催事業から日常何らかの	加した市民の数 7 誕生したグループの活動数 4 生涯学習に取り組んでいる7 生涯学習に取り組んでいる7 正規職員従事人数 延べ業務時間 規職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	イ ア イ ア イ 単 人間 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	平成28年度 (決算) 6 4,842 24,210 1 50 100 3 2,367 3,551 27,861 5,692 374	年成29年度 (決算) 6 4,858 24,290 1 19 38 3 3 2,392 3,588 27,916 5,386 408	平成30年度 (決算)(A) 6 3,956 19,780 1 100 200 4 2,901 4,352 24,332 5,411 497	63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 3,926 19,630 1 102 204 4 3,424 5,136 24,970 4,610 226	令和2年度 (当初予算) 0 0 0 4,211 630	0 0	差額 (B)-(A -3 -15 -15 -27 -80 -27
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 茶事業コストの推移 人に係るコスト	主催事業から日常何らかの	加した市民の数 7 誕生したグループの活動数々 生涯学習に取り組んでいる7 生涯学習に取り組んでいる7 正規職員従事人数 延べ業務時間 規職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 に用職員人件費計(D) 属託職員(基)人数 延べ業務時間 託職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費	イ ア イ イ 単 人間 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	平成28年度 (決算) 66 4,842 24,210 100 3 2,367 27,861 5,692	年成29年度 (決算) 66 4,858 24,290 1 1 19 38 3 3 2,392 3,588 27,916 5,386	平成30年度 (決算) (A) 6 3,956 19,780 1 1 100 200 4 2,901 4,352 24,332 5,411	令和元年度 (決算見込み)(B) 5 3,926 19,630 1 102 204 4 3,424 5,136 24,970 4,610	63 令和2年度 (当初予算) 0 0 0 4,211	0 0	差額 (B)-(A) -3 -15 -15 -80 -80 -27
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 茶事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	主催事業から日常何らかの	加した市民の数 7 誕生したグループの活動数 4 生涯学習に取り組んでいる 7 生涯学習に取り組んでいる 7 正規職員従事人数	イ ア イ 単 人時 一 千 人 時 千 八 時 千 八 時 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	平成28年度 (決算) 6 4,842 24,210 1 50 100 3 2,367 3,551 27,861 5,692 374	年成29年度 (決算) 6 4,858 24,290 1 19 38 3 3 2,392 3,588 27,916 5,386 408	平成30年度 (決算)(A) 6 3,956 19,780 1 100 200 4 2,901 4,352 24,332 5,411 497	63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 3,926 19,630 1 102 204 4 3,424 5,136 24,970 4,610 226	令和2年度 (当初予算) 0 0 0 4,211 630	0 0	差額 (B)-(A) -3 -15 -15 -27 -80 -80
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 茶事業コストの推移 人に係るコスト	主催事業から日常何らかの	加した市民の数 7 誕生したグループの活動数 4 生涯学習に取り組んでいる 7 生涯学習に取り組んでいる 7 正規職員従事人数	イ ア イ ア イ 単 人 時 千 人 時 千 八 時 千 八 時 千 八 時 千 八 日 十 八 日 十 八 日 十 八 日 十 十 十 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	平成28年度 (決算) 6 4,842 24,210 1 50 100 3 2,367 3,551 27,861 5,692 374	年成29年度 (決算) 6 4,858 24,290 1 1 19 38 3 2,392 3,588 27,916 5,386	平成30年度 (決算)(A) 6 3,956 19,780 1 100 200 4 2,901 4,352 24,332 24,332 5,411 497	63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 3,926 19,630 1 102 204 4 3,424 5,136 24,970 4,610	63 令和2年度 (当初予算) 0 0 0 4,211 630	0 0	差額 (B)-(A 3 15 27 80 94
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 茶事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	主催事業から 日常何らかの 項目 正 再任 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収	加した市民の数 7 誕生したグループの活動数 4 生涯学習に取り組んでいる 7 生涯学習に取り組んでいる 7 正規職員従事人数	イ ア イ 単 人時 一 千 人 時 千 八 時 千 八 時 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	平成28年度 (決算) 6 4,842 24,210 1 50 100 3 2,367 3,551 27,861 5,692 374	年成29年度 (決算) 6 4,858 24,290 1 1 19 38 3 2,392 3,588 27,916 5,386	平成30年度 (決算)(A) 6 3,956 19,780 1 100 200 4 2,901 4,352 24,332 24,332 5,411 497	63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 3,926 19,630 1 102 204 4 3,424 5,136 24,970 4,610	63 令和2年度 (当初予算) 0 0 0 4,211 630	0 0	差額 (B)-(A -3 -15 -15 -80 -80 -27 -80 -94
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 茶事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	主催事業から 日常何らかの 項目 正 再任 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収	加した市民の数 7 誕生したグループの活動数を生涯学習に取り組んでいる7 生涯学習に取り組んでいる7 正規職員従事人数 延べ業務時間 規職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 に用職員人件費計(D) 履託職員従事人数 延べ業務時間 に用職員人件費計(E) に「係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H)	イ P 位 単 大 中 日 中 日	平成28年度 (決算) 6 4,842 24,210 1 50 100 3 2,367 3,551 27,861 5,692 374 5,692	### 63 平成29年度 (決算) 6 4,858 24,290 1 19 38 3 3,392 3,588 27,916 5,386 408 5,386 8,365	年成30年度 (決算)(A) 6 3,956 19,780 1 100 200 4 2,901 4,352 24,332 5,411 497 5,411	(決算見込み)(高) 19,630 102 204 4 3,424 5,136 24,970 4,610 226 4,610	令和2年度 (当初予算) 0 0 0 4,211 630 4,211 8,600	(目標値) 0 0 0	差額 (B)-(A -3 -15 -15 -80 -80 -27 -80 -94
2574	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	主催事業から 日常何らかの 項目 正 再任 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収	加した市民の数 7 誕生したグループの活動数 4 生涯学習に取り組んでいる 7 生涯学習に取り組んでいる 7 正規職員従事人数 2 延べ業務時間 7 ・ (日 田職員従事人数 2 ・ (本業務時間 8 ・ (本業務時間 8 ・ (田職員人件費計(D) 8 (国託職員人件費計(D) 8 (国託職員人件費計(E) 1 ・ (本業務時間 8 ・ (本)	イ ア イ 単 大 時 千 大 間 一 十 大 間 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十	平成28年度 (決算) 6 4,842 24,210 1 50 100 3 2,367 3,551 27,861 5,692 374 5,692	### 63 平成29年度 (決算) 6 4,858 24,290 1 19 38 3 3,392 3,588 27,916 5,386 408 5,386 8,365	年成30年度 (決算)(A) 6 3,956 19,780 1 100 200 4 2,901 4,352 24,332 5,411 497 5,411	(決算見込み)(高) 19,630 102 204 4 3,424 5,136 24,970 4,610 226 4,610	令和2年度 (当初予算) 0 0 0 4,211 630 4,211 8,600	(目標値) 0 0 0	差額 (B)-(A) -3 -15 52 78 63 -80 -27 -80 -94
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	主催事業から 日常何らかの 項目 正 再相 場 大	加した市民の数 7 誕生したグループの活動数 4 生涯学習に取り組んでいる 7 生涯学習に取り組んでいる 7 正規職員従事人数	イ ア イ ア イ 中 大 中 大 大 中 十 大 中 十 大 中 十 大 中 千 大 中 千 十 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	平成28年度 (決算) 66 4,842 24,210 100 3 2,367 3,551 27,861 5,692 374 5,692 8,260	年 (3 年) 年 (4 8 5 8 年) 年 (4 8 5 8 年) 年 (4 8 5 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1	平成30年度 (決算) (A) 6 3,956 19,780 1 100 200 4 2,901 4,352 24,332 5,411 497 5,411 8,515	令和元年度 (決算見込み)(B) 5 3,926 19,630 1 102 204 4 3,424 5,136 24,970 4,610 226 4,610 7,570	63 令和2年度 (当初予算) 0 0 0 4,211 630 4,211 8,600	(目標値) 0 0 0 0	(B)-(A) -3 -15 52 78 63 -80 -27 -80 -94 -1,10
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	主催事業から 日常何らかの 項目 正 再 再 日 で 取 を 数 支出計(I)=(F)+(i	加した市民の数 7 誕生したグループの活動数々生涯学習に取り組んでいる7 生涯学習に取り組んでいる7 正規職員従事人数 延べ業務時間 規職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 属託職員従事人数 延べ業務時間 託職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H) その他 G)+(H)	イ ア イ 単 人時 年 子 子 千 十 十 十	平成28年度 (決算) 66 4,842 24,210 100 3 2,367 3,551 27,861 5,692 374 5,692 8,260	年 (3 年) 年 (4 8 5 8 年) 年 (4 8 5 8 年) 年 (4 8 5 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1	平成30年度 (決算) (A) 6 3,956 19,780 1 100 200 4 2,901 4,352 24,332 5,411 497 5,411 8,515	令和元年度 (決算見込み)(B) 5 3,926 19,630 1 102 204 4 3,424 5,136 24,970 4,610 226 4,610 7,570	63 令和2年度 (当初予算) 0 0 0 4,211 630 4,211 8,600	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) -3 -15 -15 -80 -27 -94 -94
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	主催事業から 日常何らかの 項目 正 再相 事件 本 表出計(1)=(F)+(国庫支出金 が担金及び負	加した市民の数 7 7 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	位 単 年 日	平成28年度 (決算) 66 4,842 24,210 100 3 2,367 3,551 27,861 5,692 374 5,692 8,260	年 (3 年) 年 (4 8 5 8 年) 年 (4 8 5 8 年) 年 (4 8 5 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1	平成30年度 (決算) (A) 6 3,956 19,780 1 100 200 4 2,901 4,352 24,332 5,411 497 5,411 8,515	令和元年度 (決算見込み)(B) 5 3,926 19,630 1 102 204 4 3,424 5,136 24,970 4,610 226 4,610 7,570	63 令和2年度 (当初予算) 0 0 0 4,211 630 4,211 8,600	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A -3 -15 -15 -80 -27 -80 -94 -94
<u> </u>	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	主催事業から 日常何らかの 項目 正 再 再 日 で 取 を 数 支出計(I)=(F)+(i	加した市民の数 7 7 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	イ ア イ 単 人時 年 子 子 千 十 十 十	平成28年度 (決算) 66 4,842 24,210 100 3 2,367 3,551 27,861 5,692 374 5,692 8,260	年 (3 年) 年 (4 8 5 8 年) 年 (4 8 5 8 年) 年 (4 8 5 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1 8 1	平成30年度 (決算) (A) 6 3,956 19,780 1 100 200 4 2,901 4,352 24,332 5,411 497 5,411 8,515	令和元年度 (決算見込み)(B) 5 3,926 19,630 1 102 204 4 3,424 5,136 24,970 4,610 226 4,610 7,570	63 令和2年度 (当初予算) 0 0 0 4,211 630 4,211 8,600	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A -3 -18 -18 -52 78 -80 -27 -94 -94

千円

千円

収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I) 一般財源投入割合

2	評価の部(CHECK)*原則は事後記	亚価 ただし複数を	在度事業は涂由証品	i		
公	① 公共関与の妥当性		<u>- スチ末16を下計 </u> 「ある →【以下に理 →【以下に理	自由を記入】	⇒3 改革・改善	方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければな	社会教育法第3	条では、国及び地方	公共団体の任務として		こ対する多様な需要を踏まえ、これ
	らないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、	1-23/01-27/20		貿の機会の提供及びそ り、公共性の関与は妥		とにより、生涯学習の振興に寄与す
	行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?					
	② 成果の向上余地	✓ 向上余地があ 向上余地があ			⇒3 改革·改善	方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	様々な社会的事捉え、事業の実	事情等により、事業等			、そうした人たちのニーズを的確に
_	③ 廃止・休止の成果への影響		【以下に理由を記入	】 ⇒3 改革·改善	善方向の部に反映	央
有効	事務事業を廃止・休止した場合の影響		・【その内容】 館以来、市民の実生	E活に即する各種講座	を数多く実施して	てきた。国立市においては、他にそう
性評	の有無とその内容は?	した社会教育施	正設はなく、事業を廃	止・休止した場合には	、市民の学習機会	会が大幅に失われることとなる。
価	④ 類似事業との統廃合・連携の可	他に手段があ	- 7 /目片的	な手段,事務事業)		
	能性	統廃合·j	連携ができる ⇒	【以下に理由を記入】	⇒3 改革	・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統		_	【以下に理由を記入】 『由を記入】		
	廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき					っては、庁内他課並びに市民サー。 の充実・拡充を図っていく。
	るか? ⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保			⇒【以下に理由を記】		3 改革・改善方向の部に反映
	余地	✔ 事業費削減((歳入確保)余地がない	⇒【以下に理由を記え	λ]	
効	成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協		事業広報のためのオ 式の事業を増やして		- 人材センターに	:委託している。近年は市民とともに
率	力など) さらなる歳入を確保できないか?					
性評	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 余地	■ 削減余地があ ✓ 削減余地があ			⇒3 改革·改善	方向の部に反映
価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減	休日や夜間事業	業の場合は、振り替え	休日や時差出勤によ		抑えている。しかし、平成24年度より
	できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	するためには、		託職員3名となっている 職員体制の実現がさら		いる。安定して継続した事業を実施 、削減の余地はない。
公亚	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余 地	見直し余地が 公平・公正で			⇒3 改革·改善	方向の部に反映
性	事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか?受益者負担が公	各種事業は市内	全戸配布の「くにたち公	民館だより」にて主に広幸		:正である。事業も偏りのないよう、分野ご けやすい市民を対象とした講座(生活の
評価	平・公正になっているか?					主確保にとって重要な事業である。
事	業の実施に当たり、ソーシャル・イン					
~	適切に実施している・一部実施している	⇒【以下に理	里由(具体的な取組内	羽容)を記入】	実施していない	⇒3 改革・改善方向の部に反映
人	評価になじまない 権について考える講座や女性、青年	E、シルバー、外国	国人等対象の講座も	開催されており、経歴や	や出身等の条件を	をつけることなく広く参加いただいて
	る。またしょうがいしゃとともに活動す					
٥.	の事業の対象者からの意見(想定し	ている効果と対象	は者の感じている効果	見のギャップはあるか?	?)(裁量性の大き	きい事業のみ記載)
	期講座の受講者からは講座で知識 。講座のテーマについては様々な要					
٠ ا	の時圧の / くについては水べる女	主7.007、江五店	9分下地域环路飞屿。	た、必安 はと採的し	/2工(正國天池)	ン C U へ
	の事業は施策の成果向上や公益の 記のとおり、高齢化、国際化、多様(受講生の学習も	5仲間作りに役立っている 会後と
	民の要望に応えていくとともに、必要					
	評価結果の総括と今後の方向性() 担当課評価者としての評価結果	欠年度計画と予算	厚への反映)(ACTION	I) 【(2) 全体総括(振り返	り、反省点)	
	① 公共関与妥当性	5七刀 □目	直し余地あり			題の多様化に伴い、公民館事業へ K準を維持しつつ、他機関との連携
				を強化・拡充しながら		波及に向けて努力を続ける必要が
		_	直し余地あり	ある。		
	③ 効率性	5切	.直し余地あり			
	④ 公平性 🗾 遃	5切 見	直し余地あり			
	今後の事業の方向性(改革改善案			\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		(4) 改革・改善による期待成果
•	事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携 編小	止 廃止	+に以古/事業(/	ハマック以晋(公平性以書	i /	(廃止・休止の場合は記入不要)
公	現状維持(従来通りで特に改革改善をし 民館主催事業に係る経費のこれ以		。行政内の他の部署	との連携を強化しつつ	つ、事業の成果	削減 維持 増加
	地域に広げていくための努力を続け					
						成 推 持
						低 下 × ×
(5)	改革、改善を実現する上で解決する	べき課題とその経	決策			
1.07	ッー・ッロにへがりですりかり	これたとしてマノバナ	"			

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 市民の学習課題や生活課題が多様化している。また、地域社会が抱えている課題も刻々と変化する中、どのように課題を把握し、企画実施していくか 難しくなっている。安定して継続した事業を実施でき、専門性を蓄積できる職員体制を整えていく必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか? 学習課題が多様化している中、安定して継続した事業を実施し、市民のニーズをいち早く捉え、企画実施していく為には、専門性を蓄積できる職員体 制を整えることで、改善・見直しを図ることができると思われる。

	事務事業名	No.	公民館図書館	医管理道	置當事業	月	斤属部	教育委員会	所属語	课 公	民館
	政策名	No.	3 文化•生涯	学習・ス	スポーツ	Ð	斤属係		課長	名 石	田進
	施策名	No.	基本施策7 生涯	重学習の	環境づくり	表	裁量性 裁量	社性が大きい	事業		
	 予算科目	会計	款 項 目 : 1: 0 0: 8 0: 2 0: 1	事業コー		ž	去令根拠	土会教育法、公	民館の設置及	び運営に関	する基準
				/ 単年度		ļ.		月間 限定複数年 月 → (昭和31	-	年度	`
オク米米・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	れ。②蔵書を利用者の閲覧に エストの受付、その資料の購 料、参考資料の購入、及び限 料の購入、閲覧に供すること。 整理にあたる嘱託員への業務 状把握の部(PLAN)(DO) 務事業の目的 事業を実施する背景・課題等	と供すること。③厳書に入めるいは他館かり間に供すること。④ 出、日曜日、祝の当、日曜日、祝客の連絡指示。⑩市	うのか) を開室した。各講座の参考資料	し・返却にに関連する グループ	業務。 「一本を経済」 「一本を経済」 「一本を経済」 「一本を経済」 「一本を経済」 「一本を経済」 「一本を経済」 「一本を経済」 「一本を経済」 「一本を経済」 「一本を経済」 「一本を経済」 「一本を経済」 「一本を経済」 「一本を経済」 「一本で成3	に、小規模な をで現在にいう 主績及び事業績 音の購入・受力 業に関連する 年度の事業計 の年度と同様に	ながら国立で たる。 計画 ((令和元年月 人れ、②蔵書 資料購 計画(令和2年 に行っていく	発足した(開館に 初めての図書: 度に行った主な 点検管理、③ 入、⑤「図書室 F度に計画して。	室となった。そ 活動を具体的 利用者への貸 月報」発行、⑥	の後、48年、 に記載) 出し・返却業績 市民グループ	54年の増改 務、④公民 プのミニコミ
· 資 非 ガ	資料の閲覧及び借出しをして 事業による直接的な効果及び	もらい、学習に役立 が施策の成果向上へ	により借りることができる他市の なてることができる。 への道すじ <u>(裁量性の大きい事</u> 資料を学習に役立てるようにな	業のみ記	資料を通して、						
_	項目		名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年原 (決算)(A	度 令和元年度) (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A
	/11到11日1示	図書室登録者数		ア人	2755	2897	3052	2243	2243		-8
		図書資料貸出数市民(人口)	ŽŽ	イ 冊 ア 人	26907 75466	26669 75932	24783 75984	22977 76282	22977 76282		-18 2
	ハ 外 1日1示 (対象の大きさを表す指標)	公民館図書室登		1 人			-				
	11X. TK 10.17=	図書資料貸出数 図書室利用者の		ア 冊 イ %	1						
			ラ両足及 E涯学習に取り組んでいる	-	67	63	61	63			
- 70	(施策の達成度を表す指標)			イ							
1	務事業コストの推移			単位				令和元年度		目標年度	差額
Ī		正	規職員従事人数	人	(決算) 6	(決算) 6	(決算)(A	5 5	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A
l	ľ		延べ業務時間	時間	1,748	2,058	1,885	1,742			-14
			職員人件費計(C)	千円	8,740	10,290	10,290	8,710	0	0	-1,58
	人に係るコスト		壬用職員従事人数 延べ業務時間 田職員工供費計(D)	トライ	1 132	132	135				
	-		킘職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間	大円 人 時間	264 6 2,969	264 6	3,025	7 7	0	0	
	ļ		職員人件費計(E)	千円	4,454	2,969 4,454	4,538	3 4,769	0	0	23
			こ係るコスト計 (F) 物件費	千円	13,458 3,324	15,008 3,387	15,008 3,41	3,691	3,286	0	-1,35 28
								394	46		33
	物に係るコスト		初け員 うち委託料 維持補修費	千円	60	61	60				
	物に係るコスト	物(うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G)	千円	3,324	3,387	3,41		3,286	0	28
		物「	うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等	千円 千円 千円 千円						0	
	物に係るコスト	物Ⅰ	うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費	千円 千円 千円						0	28
	移転支出的なコスト		うち委託料 維持補修費 C係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金	千円 千円 千円 千円	3,324		3,41			0	28
		移転3	うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 を出的なコスト計(H)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	3,324	3,387	3,41	3,691	3,286	0	28
	移転支出的なコスト	移転3 支出計(I)=(F)+(G	うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 を出的なコスト計(H)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	3,324	3,387	3,41	3,691	3,286		-1,07
	移転支出的なコスト	移転3 支出計(I)=(F)+(G 国庫支出金 都支出金	うち委託料 維持補修費 ((保るコスト計(G) (扶助費 補助費等 繰出金 その他 を出めなコスト計(H) その他 (大の性)	## ## <td>3,324</td> <td>3,387</td> <td>3,41</td> <td>3,691</td> <td>3,286</td> <td>0</td> <td></td>	3,324	3,387	3,41	3,691	3,286	0	
	移転支出的なコスト	移転3 支出計(I)=(F)+(G 国庫支出金 新支出金 分担金及び負担 使用料及び手数	うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 を出的なコスト計(H) その他)+(H)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	3,324	3,387	3,41	3,691	3,286	0	
	移転支出的なコスト	移転3 支出計(I)=(F)+(G 国庫支出金 都支出金 分担金及び負担 使用料及び手数 繰入金	うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 を出的なコスト計(H) その他)+(H)	千円	3,324	3,387	3,41	3,691	3,286	0	
	移転支出的なコスト	移転3 支出計(I)=(F)+(G 国庫支出金 新支出金 分担金及び負担 使用料及び手数	うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 を出的なコスト計(H) その他)+(H)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	3,324	3,387	3,41	3,691	3,286	0	

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後評	価、ただ	し複数年度事業	業は途中評価	i		
公	① 公共関与の妥当性		し余地がある	⇒【以下に理 ⇒【以下に理	由を記入】	⇒3 改革·改善	き方向の部に反映
与性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	公民館 民館条(の市町村による 列第2条により、	設置は社会 設置が定め	教育法第21条ル られている。その	事業と有機的に結び	また、国立市においては、国立市/ ついて運営される図書室事業は、 高く、市行政が行うべきである。
-	② 成果の向上余地	✔ 向上	余地がある	⇒【以下に理	由を記入】	⇒3 改革・改善	き方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	図書室の て、講座 コーナー 中央図	の利用について 参加者への図 -への案内の徹 書館、郷土文化	書資料の有効 底を図る。地 館との連携を	いらの直接の要 効活用について 域資料につい さらに強化して	は、講座関連の図書う ては、さらに利用しやす いく。	を参考に満足度を高めたい。そし 資料の充実を図るとともに、参考図 けい書架づくりとデータ登録に努め、
性評	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?	✓ 影響 公民館パペースで 図書も多	ごあり、ここで、ク ろく、こうした実見	 容】 除いて、グ/ 公民館の講座	レープや団体の 、催しに関心を	持ち、受講するきっか	を映 いが、図書室は一人でも利用できる けとなることが多い。また、講座関連 場合、市民の学習文化活動に大きれ
価	⚠ 葯川東娄 ┗の幼成会 。 '連携の司	影響がは	<u>出る。</u> 手段がある	(日仕め	は手段. 事務事	* /	
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 能性 日本では、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待できるか?	をは図書 とは図書	旅廃合・連携がで 旅廃合・連携がで 手段がない ひ中にある図書 等データの共有な ることになると思	きる ⇒ きない ⇒ ⇒【以下に 理 室というのは 化、図書資料 われる。	【以下に理由を 【以下に理由を 【由を記入】 多摩地域でもあ の相互貸借は	記入】 ⇒3 改記記入】 記入】 まりなく、国立市の事 行ってはいるが、統合	革・改善方向の部に反映 業が先進例となっている。中央図書 をすると、公民館図書室の独自性に
効率	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?	✓ 事業 平成23 ⁴ た。図書	資料に関しては	₹)余地がない ፩月報」を庁戍 は、国立駅近	⇒【以下に理 日印刷とし、また くで資料を閲覧	自を記入】 27年度からは紙のコス 貸出しできる場として、	◆3 改革・改善方向の部に反映 ペトダウンを行い、印刷費の削減を図 、また公民館事業の資料室として充 事業費削減の余地はない。
性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	✓ 削減 現在、図	余地がない		由を記入】 は員があたってい	るが、「図書室月報」	等方向の部に反映 の編集作業や、図書室事業以外の
37	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平 公民館(・公正である は国立市公民館 資料の貸出に。		曲を記入】 こより、使用料に	は無料と定められている	持方向の部に反映 る。図書室の利用、貸出も無料であ 事業の整合性からも社会の意向に
_	業の実施に当たり、ソーシャル・イング						
~	適切に実施している・一部実施している	⇒[]	以下に理由(具作	体的な取組内	羽容)を記入】	実施していない	` ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	評価になじまない 書室内に段差解消機を設置し、身体 こ関する書籍を意識的に収集し、市				キ している。また	、蔵書ではしょうがいし	、ゃ・LGBTなどへの理解や多文化
講	の事業の対象者からの意見(想定し 至関連図書を中心に蔵書をしている 中央図書館の分館と思っている人も	公民館の	図書室という位	置づけで選	書・購入をしてい		
	D事業は施策の成果向上や公益のb						
用 [・] い。		ナでなく、	他館から取り寄	せた本の貸	出・返却の窓口		
	評価結果の総括と今後の方向性(グ 担当課評価者としての評価結果	(年度計画	画と予算への反	映)(ACTION		振り返り、反省点)	
[① 公共関与妥当性	₽π	見直し余り	sh ±a (1	公民館図書室	は講座関連資料を中	心に蔵書を充実させつつ、地域に 理充実させてきた。さらに充実する
					うに努めたい。		理定し、選書や運営に反映出来るよ
	②有効性		見直し余り		にしたい。		
	③ 効率性		見直し余り				
	④ 公平性		見直し余り	也あり			
基	今後の事業の方向性(改革改善案) 事業のやり方改善(有効性改善) 事業就廃合・連携 編 編 現状維持(従来通りで特に改革改善をし 本的には現状維持だが、公民館事業 、市民が利用しやすい方法を検討	業のやり方 止 (ない) ない) さとの関連	改善(効率性改善				(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上
	改革、改善を実現する上で解決すぐ						
公.	民館図書室の一層の周知を図り、多整理を進める。			と利用しても	らえるよう、案内	を工夫する。また、学	習意欲に応えられるような資料の収
公	<目標達成基準, 見直し・廃止基準 民館主催事業の関連図書が充実し、 資料室としての役割があるので、廃」	市民がい	いつでも学習の7				

	事務事業名	No.	公民館維	持管	理事業		Ē	所属部	教育委員会	所属	課 公	:民館
	政策名	No.	3 文化•生涯	学習	゚゚・スポー	-ツ	Ē	沂属係		課長	名 石	田進
	施策名	No.	基本施策7 生	涯学習	の環境に	づくり	妻	公共 公共 行う	施設、車向 事業	、システム等	等の維持管	埋のみを
	予算科目	会計	款 項 目 1: 0 0: 8 0: 1 0: 1	事業コ			;	法令根拠 社	T //C	立市公民館翁	条例	
	事業期間		単年度のみ		年度繰返				間限定複数年度 (昭和30		年度)
_	■業の概要 ○具体的な手順及び詳細(其	問限定指粉年度す	[業け合体像を記述)			- の車	⊭た間 <i>払</i> 1 ∤	と経緯(いつ、				
す興て館、 関いまる	トる各種の事業を行い、もつ は、社会福祉の増進に寄与す できるよう施設・設備を維持管 自は市内に1館のみで、その 和室、中集会室、小集会室 、大家コーナー、保育室、印刷 はもて開館している。修繕・組 も、樹木剪定委託(一部は職	て住民の教養の向」 けることを目的として 呼車する。 中に社会教育学習 、実習室、ロビー)が 室が特定の目的を持 生持管理として、設り	にいる教育、 と、健康の増進、情操の純化を 設置されており、公民館利用者 の場として9会場(ホール、音等 が貸出対象となっている。また、 寺った部屋として存在する。月1 備関係の保守委託、日常清掃・ ている。また、計画的な改修・	を図り、全 者が不 を 室 、 課 国 日 と 、 課 る そ く で る た る た る た る た る た る た る た る た る た る	生活文化 都合な、集 を 事 を 事 年 を 青 年 を 間 で り で り で り で り で り で り り の り の り の り の	を行っ 活動実 前年 1 元 1 元 1 元 2 年 2 年 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日	でいる。 績及び事業 年度の実施 指摘された。 用者の購入、 上度の段差 にいる段差 にいる段差	利用者が不都 計画 ((令和元年度 消性のために板ホーエ 電子の表示を表 計画(令和2年 解消機の取替 ポソコン、実習	に行った主な 交換や防火設 玄関脇に設置 替等を行った 度に計画して 工事、保育室	活動を具体的 対備ダンパーレ としている給水 いる主な活動 床修繕を予定	りに記載) シリーズ改修を 器入れ替え、 おと具体的に記 ごしている。	実施した。
の節事	事業による直接的な効果及び	日(できるだけ細かく 者。利用者が快適に 「施策の成果向上へ		業のみ	↓記載)		なの醸成。					
ł	旨標等の推移 項目		名称	単位				平成30年度			目標年度	差額
_	活動指標	(補修、改修、交	を換、設置)工事数 で換、設置)工事数	ア		集算) 17	(決算) 11	(決算)(A) 13	(決算見込み)(B) 14	(当初予算) 10	(目標値)	(B)-(A)
	(事務事業の活動量を表す指標)	公民館会館日数	发	1		08	308	308	307	307		_
	/) //] l // 示	施設面積 利用者数		ア	15	590	1590	1590	1590	1590	I	I
					72	890	79781	70896	63449	65000		_7/IF
			具合やトラブルの発生件数	イ	73	890	72781	70896	63442	65000		-745
	成果指標 ^(事務事業の達成度を表す指標)	当該年度の不具 改修数/業者点検指摘箇	所数(前年度以前指摘の未改修含む)	1						65000		-745
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標	当該年度の不具 改修数/業者点検指摘箇 日常何らかの生涯学	所数(前年度以前指摘の未改修含む) 習に取り組んでいる市民の割合	イア		890	72781 63	70896	63442	65000		-745
矛	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標	当該年度の不具 改修数/業者点検指摘箇 日常何らかの生涯学	所数(前年度以前指摘の未改修含む)	イア	6	67	63	61	63			
· 利	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	当該年度の不見 改修数/業者点検指摘箇 日常何らかの生涯学 学習を通じて生きがし 項目	所数(前年度以前指摘の未改修含む) 習に取り組んでいる市民の割合 いを得られたと答える市民の割合	イ ア イ	1位 平成2	67 28年度 1算)	63		63		目標年度(目標値)	-745 -745 差額 (B)-(A)
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	当該年度の不具 改修数/業者点検指摘箇 日常何らかの生涯学 学習を通じて生きがし 項目 正	所数(前年度以前指摘の未改修含む) 習に取り組んでいる市民の割合 いを得られたと答える市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間	イアイ	1位 平成2 (決 大	67	63 平成29年度	61 平成30年度 (決算)(A) 6	63	令和2年度	(目標値)	差額
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	当該年度の不具 改修数/業者点検指摘箇 日常何らかの生涯学 学習を通じて生きがし 項目 正規 再任	所数(前年度以前指摘の未改修含む) 習に取り組んでいる市民の割合 いを得られたと答える市民の割合 見職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 田職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D)	イアイ	全位 平成2 (決	67 28年度 注算)	63 平成29年度 (決算) 6	61 平成30年度 (決算)(A) 6	63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5	令和2年度		差額 (B)-(A)
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	当該年度の不具 改修数/業者点検指摘箇 日常何らかの生涯学 学習を通じて生きがし 項目 正規 再任 嘱託	所数(前年度以前指摘の未改修含む) 習に取り組んでいる市民の割合 いを得られたと答える市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	イアイ・時・干・時干・時干・時干・	6 位位 平成2 (決 大 下間	28年度 (28年度) (3) (4) (5) (6) (1) (7) (7) (7) (8) (9) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	63 平成29年度 (決算) 6 1,634	61 平成30年度 (決算)(A) 6 1,603	63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 1,484	令和2年度(当初予算)	(目標値)	差額 (B)-(A) -119
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	当該年度の不具 改修数/業者点検指摘箇 日常何らかの生涯学 学習を通じて生きがし 項目 正規 再任 嘱託	所数(前年度以前指摘の未改修含む) 習に取り組んでいる市民の割合 > で得られたと答える市民の割合 ・ で得られたと答える市民の割合 ・ 規職員従事人数 正べ業務時間 ・ 職員人件費計(C) ・ 任用職員従事人数 正べ業務時間 ・ 市職員従事人数 正べ業務時間 ・ 職員人件費計(D) ・ 計職員従事人数 正べ業務時間 ・ 職員人件費計(E) ・ に係るコスト計(F) ・ 物件費 ・ うち委託料 維持補修費	イアイ	を	28年度 (本算) 6 1,594 1 1,264 3 3 36 7,009 0,174 696	63 平成29年度 (決算) 6 1,634 1,264 3 36 22,027 10,171 611	日本の (20,863 1,603 (注) (20,863 14,025 1,613	令和元年度 (決算見込み)(B) 5 1,484 1 1,264 4 48 72,766 11,224 911	令和2年度 (当初予算) 20,607 12,331 3,247	0 0 0 0	差額 (B)-(A) -119 (0 (12 (12 (13 (14) (15) (14) (15) (14) (15) (15) (16) (16) (16) (16) (16) (16) (16) (16
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 务事業コストの推移 人に係るコスト	当該年度の不具 改修数/業者点検指摘箇 日常何らかの生涯学 学習を通じて生きがし 項目 正規 再任 嘱託	所数(前年度以前指摘の未改修含む) 習に取り組んでいる市民の割合 いを得られたと答える市民の割合 見職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) E用職員従事人数 延べ業務時間 制職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費	イ ア イ 単 、時 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	# 在 平成 ()	28年度 建算) 6 1,594 1 1,264 3 36 7,009 0,174 696	63 平成29年度 (決算) 6 1,634 1 1,264 3 36 22,027 10,171 611 22,638	呼成30年度 (決算)(A) 6 1,603 1 1 1,264 4 36 20,863 14,025 1,613	63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 1,484 1 1,264 4 4 48 72,766 11,224 911 73,677	令和2年度 (当初予算) 20,607 12,331 3,247 23,854	0 0	差額 (B)-(A) -119 ((((((((((((((((((
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 务事業コストの推移 人に係るコスト	当該年度の不具 改修数/業者点検指摘箇 日常何らかの生涯学 学習を通じて生きがし 項目 正規 再任 嘱託	所数(前年度以前指摘の未改修含む) 習に取り組んでいる市民の割合 * を得られたと答える市民の割合 * 表得られたと答える市民の割合 規職員従事人数 近べ業務時間 職職員人件費計(C) 正田職員従事人数 近べ業務時間 職職員人件費計(D) 正職員従事人数 近べ業務時間 職職員人件費計(E) 工べまが時間 職員人件費計(E) 工べまが時間 本情報	イ ア イ 単 、時 干 、時干 ・	(決 を) (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決	28年度 (本算) 6 1,594 1 1,264 3 3 36 7,009 0,174 696	63 平成29年度 (決算) 6 1,634 1,264 3 36 22,027 10,171 611	呼成30年度 (決算)(A) 6 1,603 1 1 1,264 4 36 20,863 14,025 1,613	令和元年度 (決算見込み)(B) 5 1,484 1 1,264 4 48 72,766 11,224 911	令和2年度 (当初予算) 20,607 12,331 3,247	0 0 0 0	差額 (B)-(A) -119 (((((((((((((((((((
<u> </u>	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 落事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	当該年度の不具 改修数/業者点検指摘箇 日常何らかの生涯学 学習を通じて生きがし 項目 正規 再に 本任[嘱] 「概]	所数(前年度以前指摘の未改修含む) 習に取り組んでいる市民の割合 *を得られたと答える市民の割合 *を得られたと答える市民の割合 *表得られたと答える市民の割合 *表得して、表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表	イアイ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4位 平成2 (決 有間 一円 一円 一円 一円 一円 一円 一円 一円 一円 一円 一円 一円 一円	28年度 建算) 6 1,594 1 1,264 3 36 7,009 0,174 696	63 平成29年度 (決算) 6 1,634 1 1,264 3 36 22,027 10,171 611 22,638	呼成30年度 (決算)(A) 6 1,603 1 1 1,264 4 36 20,863 14,025 1,613	63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 1,484 1 1,264 4 4 48 72,766 11,224 911 73,677	令和2年度 (当初予算) 20,607 12,331 3,247 23,854	0 0 0 0	差額 (B)-(A) -119 (((((((((((((((((((
<u> </u>	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 落事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	当該年度の不具 改修数/業者点検指摘箇 日常何らかの生涯学 学習を通じて生きがし 項目 正規 再に 本任[嘱] 「概]	所数(前年度以前指摘の未改修含む) 習に取り組んでいる市民の割合 いを得られたと答える市民の割合 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 狂用職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 と出的なコスト計(H)	イ ア イ 単 、時 干 千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	28年度 (上算) 6 1,594 1 1,264 3 3 6 0,174 696 7,705	63 平成29年度 (決算) 6 1,634 1,264 3 36 22,027 10,171 611 22,638	日本の ・ 一 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 1,484 1 1,264 4 48 72,766 11,224 911 73,677	令和2年度 (当初予算) 20,607 12,331 3,247 23,854	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) -119 (((((((((((((((((((
7	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 落事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	当該年度の不具 改修数/業者点検指摘箇 日常何らかの生涯学 学習を通じて生きがし 項目 正規 再に 本任[嘱] 「概]	所数(前年度以前指摘の未改修含む) ・習に取り組んでいる市民の割合 ・を得られたと答える市民の割合 ・を得られたと答える市民の割合 ・表得られたと答える市民の割合 ・規職員従事人数 ・ 英本 一	イア イ 単 、時 干 、時干 、 時干 干干干干 干干干干 干干干干 干干干干 干干干	# A C P C P C P C P C P C P C P C P C P C	28年度 (上算) 6 1,594 1 1,264 3 3 6 0,174 696 7,705	63 平成29年度 (決算) 6 1,634 1,264 3 36 22,027 10,171 611 22,638	日本の ・ 一 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 1,484 1 1,264 4 48 72,766 11,224 911 73,677	令和2年度 (当初予算) 20,607 12,331 3,247 23,854	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) -119 ((((((((((((((((((((((((((
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 落事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	当該年度の不具 改修数/業者点検指摘箇 日常何らかの生涯学 学習を通じて生きがし 項目 正規 再任 再任 「興話」 大川 「本記」 「本記 「本記 「本記 「本記 「本記 「本記 「本記 「本記	所数(前年度以前指摘の未改修含む) ・習に取り組んでいる市民の割合 ・を得られたと答える市民の割合 ・を得られたと答える市民の割合 ・表得られたと答える市民の割合 ・規職員従事人数 ・ 英本 一	イアイ・単一、時干・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(決 を) (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (28年度 第) 6 1,594 1 1,264 3 36 7,009 0,174 696 7,705	 63 平成29年度 (決算) 6 1,634 1 1,264 3 36 22,027 10,171 611 22,638 48 48	平成30年度 (決算) (A) 6 1,603	63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 1,484 1 1,264 4 4 48 72,766 11,224 911 73,677 48	令和2年度 (当初予算) 20,607 12,331 3,247 23,854 48	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) -119 (0 (12 (12 (13 (14) (14) (15) (14) (14) (14) (15) (14) (14) (14) (14) (14) (14) (14) (14
<u> </u>	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 落事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	当該年度の不具 改修数/業者点検指摘箇 日常何らかの生涯学 学習を通じて生きがし 項目 正規 再任所 嘱託 人! 参称に 参いに を通じて生きがし 本がしているとしているとしているとしているとしているとしているとしているとしていると	所数(前年度以前指摘の未改修含む) ・習に取り組んでいる市民の割合 ・を得られたと答える市民の割合 ・を得られたと答える市民の割合 ・ 表表の表現では、表現では、表現では、表現では、表現では、表現では、表現では、表現では、	イアイ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4位 平成2 (決 付 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決	28年度 第) 6 1,594 1 1,264 3 36 7,009 0,174 696 7,705	 63 平成29年度 (決算) 6 1,634 1 1,264 3 36 22,027 10,171 611 22,638 48 48	平成30年度 (決算) (A) 6 1,603	63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 1,484 1 1,264 4 4 48 72,766 11,224 911 73,677 48	令和2年度 (当初予算) 20,607 12,331 3,247 23,854 48	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) -119 ((((((((((((((((((((((((((
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 落事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	当該年度の不具 改修数/業者点検指摘箇 日常何らかの生涯学 学習を通じて生きがし 項目 正規 再任 再任[嘱託] 大[: ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	所数(前年度以前指摘の未改修含む) ・習に取り組んでいる市民の割合 ・を得られたと答える市民の割合 ・を得られたと答える市民の割合 ・ 表表の表現では、表現では、表現では、表現では、表現では、表現では、表現では、表現では、	イアイー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	位 平成2 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決	28年度 第) 6 1,594 1 1,264 3 36 7,009 0,174 696 7,705	 63 平成29年度 (決算) 6 1,634 1 1,264 3 36 22,027 10,171 611 22,638 48 48	平成30年度 (決算) (A) 6 1,603	63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 1,484 1 1,264 4 4 48 72,766 11,224 911 73,677 48	令和2年度 (当初予算) 20,607 12,331 3,247 23,854 48	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) -119 (0) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1
	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 落事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	当該年度の不具 改修数/業者点検指摘箇 日常何らかの生涯学 学習を通じて生きがし 項目 正規 再任『 「本語」 本語、 本語、 本語、 本語、 本語、 本語、 本語、 本語、	所数(前年度以前指摘の未改修含む) ・習に取り組んでいる市民の割合 ・を得られたと答える市民の割合 ・を得られたと答える市民の割合 ・ 表表の表現では、表現では、表現では、表現では、表現では、表現では、表現では、表現では、	イアイー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	位 平成2 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決	28年度 第) 6 1,594 1 1,264 3 36 7,009 0,174 696 7,705	 63 平成29年度 (決算) 6 1,634 1 1,264 3 36 22,027 10,171 611 22,638 48 48	平成30年度 (決算) (A) 6 1,603	63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 1,484 1 1,264 4 4 48 72,766 11,224 911 73,677 48	令和2年度 (当初予算) 20,607 12,331 3,247 23,854 48	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) -119 (0) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1
10000000000000000000000000000000000000	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 落事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト その他	当該年度の不具 改修数/業者点検指摘節 日常何らかの生涯学 学習を通じて生きがし 項目 正規 再任 再任属 「関語」 大い を動き、というでは、 を動き、というでは、 を動き、というでは、 を動き、というでは、 を動き、というでは、 では、 を動き、というでは、 を動き、 をしま、 をし、 をしま、 をしま、 をしま、 をしま、 をしま、 をしま、 をしま、 をしま、 をしま、 をしま、 をしま、 をしま、 をしま、 をしま、 をしま、 をしま、 をしま、 をしま、 をしま、 をしき、 をしま、	所数(前年度以前指摘の未改修含む) ・習に取り組んでいる市民の割合 ・を得られたと答える市民の割合 ・を得られたと答える市民の割合 ・表得られたと答える市民の割合 ・規職員従事人数 ・ 英本 一	イア イ 単 、時 ・	4位 平成/次 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決 (決	28年度 第) 6 1,594 1 1,264 3 36 7,009 0,174 696 7,705	 63 平成29年度 (決算) 6 1,634 1 1,264 3 36 22,027 10,171 611 22,638 48 48	61 平成30年度 (決算) (A) 6 1,603 1,264 4 36 20,863 14,025 1,613 22,476 48 48 48	63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 1,484 1 1,264 4 4 48 72,766 11,224 911 73,677 48	令和2年度 (当初予算) 20,607 12,331 3,247 23,854 48	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) -119 (0) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1

	評価の部(CHECK) * 原則は事後評	平価 ただ 複数年度事業付途由評価	
公	<u> 1) 公共関与の妥当性</u>	〒Ⅲ、たたら後数千度 季末は返午 〒 Ⅲ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
共		✓ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	
関与	なぜこの事業を行政が行わなければな らないのか?税金を使う必要があるか、	社会教育法第20条の規定では、公民館の目的は実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の を行い、住民の教養の向上を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することとなっており、同第22	事業
性	民間や受益者ができる事業か?かつ、	第6号では第20条の目的達成のために、その施設を住民の集会その他の公共的利用に供するよう規定され	
	行政が行うとした場合、国・都が行う事業が、それにまずが行う事業が	いる。また、第21条第1項により、公民館は市町村が設置することとされている。	
価	業か、それとも市が行う事業か?		
	② 成果の向上余地	✓ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	
	成果を向上させる余地はあるか?成果	施設は経年による老朽化が顕著で細かい不具合やトラブルが頻発している。これらは保守点検業者による	定期
	の現状水準とあるべき水準との差異は	点検等で年々指摘事項が増えているが、予算の関係上全てに対応できず、利用者に影響の多い箇所から	
	ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	「先的に対応している。また、快適に利用してもらうためのユニバーサルデザインの設備、節電を推進するため 照明のLED化を順次増やす必要がある。	めの
	③ 廃止・休止の成果への影響	照明がJEDICを順が増やす必要がある。 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	
有		✓ 影響有 ⇒【その内容】	
効	事務事業を廃止・休止した場合の影響	社会教育法第20条の規定を果たすことが困難となる。公民館を利用者に快適に安全に利用するためには、	維
性評	の有無とその内容は?	持管理事業は不可欠であり、廃止、休止は公民館事業全体に重大な影響を及ぼす。	
価			
	④ 類似事業との統廃合・連携の可		
	能性 目的を達成するには、この事務事業以		
	外他に方法はないか?類似事業との統		
	廃合ができるか?類似事業との連携を	市全体で1つの課が担当課として全施設を集中管理し、施設の計画的な修繕・工事計画等を立て、効果的	
	図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	学的に肥成り離付目性をしていてこか主ましい。公共肥成マイン/ノアを差中に、肥成呂腊渕が即省C座:	携を
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	して維持管理に努める。 	
	余地	▼ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	
	成果を下げずに事業費を削減できない	施設は経年による老朽化が顕著で細かい不具合やトラブルが頻発している。これらは保守点検業者による	
効	か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	点検等で年々指摘事項が増えているが、予算の関係上全てに対応できず、利用者に影響の多い箇所から 生的に対応している。また、快適に利用してもらうためのユニバーサルデザインの設備、節電を推進するため	
率性	さらなる歳入を確保できないか?	照明のLED化を順次増やす必要がある。	^)
評	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	
価	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減	✓ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】全市施設の維持管理担当課を1本化し、委託可能業務については積極的に委託することにより、担当課は	712
	できないか?成果を下げずにより正職	人数で計画的、効率的な施設維持管理業務を執行していくことができる。施設運用担当部署が新設された	
	員以外の職員や委託でできないか?	め、連携を取りつつ、維持管理をすすめる。	
^	(アウトソーシングなど) ② ユサ地会・弗田会日の第二ル会		
亚	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余 地	✓ 公平·公正である ⇒【以下に理由を記入】	
性	事業の内容が一部の受益者に偏ってい	維持管理は公民館施設全般を行っており、またユニバーサルデザインの設備を増加しているため、公平・公正である。	
評	て不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?		
価	十一五正になりているが・:		
		クルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	
•	適切に実施している・一部実施している	⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反明	央
	評価になじまない		
	評価になじまない		
	評価になじまない		
		ている効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) <u>(裁量性の大きい事業のみ記載)</u>	
		ている効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) <u>(裁量性の大きい事業のみ記載)</u>	
		ている効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) <u>(裁量性の大きい事業のみ記載)</u>	
5.0	の事業の対象者からの意見(想定し		
5.0	の事業の対象者からの意見(想定し	ている効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) <u>(裁量性の大きい事業のみ記載)</u> 増進に役立っているか? <u>(裁量性の大きい事業のみ記載)</u>	
5.0	の事業の対象者からの意見(想定し		
۵5	の事業の対象者からの意見(想定し		
	D事業の対象者からの意見(想定しての事業は施策の成果向上や公益の地質の事業は施策の成果向上や公益の地質の	増進に役立っているか? <u>(裁量性の大きい事業のみ記載)</u> 欠年度計画と予算への反映)(ACTION)	
	の事業の対象者からの意見(想定して の事業は施策の成果向上や公益の地	増進に役立っているか? <u>(裁量性の大きい事業のみ記載)</u> 欠年度計画と予算への反映)(ACTION) (2) 全体総括(振り返り、反省点)	
<u></u>	D事業の対象者からの意見(想定しての事業は施策の成果向上や公益の地質の事業は施策の成果向上や公益の地質の	増進に役立っているか? <u>(裁量性の大きい事業のみ記載)</u> 欠年度計画と予算への反映)(ACTION) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 建築後38年を経過し、付帯設備を中心に老朽化が顕著で突然、利用 への影響が大きい不具合が生じる恐れも高くなっている。保守業者か	16
<u></u>	の事業の対象者からの意見(想定しての事業は施策の成果向上や公益の対象をである。) 「評価結果の総括と今後の方向性(グ格)を表現である。	増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 欠年度計画と予算への反映)(ACTION) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 建築後38年を経過し、付帯設備を中心に老朽化が顕著で突然、利用 への影響が大きい不具合が生じる恐れも高くなっている。保守業者か は定期点検の際に指摘を受けているが修繕費用は高額となるため、 設整備計画を踏まえた大規模改修工事の実施が必要である。	ら 施
<u></u>	D事業の対象者からの意見(想定して D事業は施策の成果向上や公益のは 評価結果の総括と今後の方向性(タ 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 欠年度計画と予算への反映)(ACTION) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 建築後38年を経過し、付帯設備を中心に老朽化が顕著で突然、利用 の影響が大きい不具合が生じる恐れも高くなっている。保守業者かは定期点検の際に指摘を受けているが養費用は高額となるため、 設整備計画を踏まえた大規模改修工事の実施が必要である。 又、防災計画上の外国人防災拠点であり、日本語で会話の困難な外人の利用者も多いためユニバーサルデザインの導入にも対応したい。	ら施 国日
<u></u>	D事業の対象者からの意見(想定して D事業は施策の成果向上や公益の対 評価結果の総括と今後の方向性(グ 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 欠年度計画と予算への反映)(ACTION) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 建築後38年を経過し、付帯設備を中心に老朽化が顕著で突然、利用 の影響が大きい不具合が生じる恐れも高くなっている。保守業者がは定期点検の際に指摘を受けているが修繕費用は高額となるため、 設整備計画を踏まえた大規模改修工事の実施が必要である。 フ、防災計画上の外国人防災拠点であり、日本語で会話の困難な外人の利用者も多いためユニバーサルデザインの導入にも対応したい、常的には高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明の1	ら施 国日
3 (1)	D事業の対象者からの意見(想定しての事業は施策の成果向上や公益の地 評価結果の総括と今後の方向性(グ 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 次年度計画と予算への反映)(ACTION) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 建築後38年を経過し、付帯設備を中心に老朽化が顕著で突然、利用 への影響が大きい不具合が生じる恐れも高くなっている。保守業者かは定期点検の際に指摘を受けているが修繕費用は高額となるため、設整備計画を踏まえた大規模改修工事の実施が必要である。 又、防災計画上の外国人防災拠点であり、日本語で会話の困難な外人の利用者も多いためユニバーサルデザインの導入にも対応したい常的には高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明の1個では、100円では、	ら施 国日
3 (1)	D事業の対象者からの意見(想定して) D事業は施策の成果向上や公益の地 評価結果の総括と今後の方向性(グ担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 欠年度計画と予算への反映)(ACTION) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 建築後38年を経過し、付帯設備を中心に老朽化が顕著で突然、利用 への影響が大きい不具合が生じる恐れも高くなっている。保守業者がは定期点検の際に指摘を受けているが修繕費用は高額となるため、設整備計画を踏まえた大規模改修工事の実施が必要である。 又、防災計画上の外国人防災拠点であり、日本語で会話の困難な外人の利用者も多いためユニバーサルデザインの導入にも対応したい。常的には高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明のほり した建物周囲のグリーンカーテン化を引き続き行いたい。 (4) 改革・改善による期待成果 (条のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善) (廃止・休止の場合は記入不要	ら 施 国 B LED
3 (1)	の事業の対象者からの意見(想定しての事業の対象者からの意見(想定しての事業は施策の成果向上や公益の対理 は 1 2 2 有効性 2 有効性 2 3 効率性 2 3 効率性 2 3 効率性 2 3 3 2 2 2 4 2 4 2 2 4 2 2 4 2 2 4 2 2 4 2 2 4 2 2 4 2 2 4 2 2 4 2 2 4 2 2 4 2 4 2 2 4 2 2 4 2 2 4 2 2 4 2 2 4 2 2 4 2 2 4 2 2 4 2 2 4 2 2 4 2 4 2 2 2 4 2 2 2 4 2 2 2 4 2	関進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 次年度計画と予算への反映)(ACTION) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 建築後38年を経過し、付帯設備を中心に老朽化が顕著で突然、利用 の影響が大きい不具合が生じる恐れも高くなっている。保守業者がは定期点検の際に指摘を受けているが修繕費用は高額となるため、設整備計画を踏まえた大規模改修工事の実施が必要である。 又、防災計画上の外国人防災拠点であり、日本語で会話の困難な外人の利用者も多いためユニバーサルデザインの導入にも対応したい、常的には高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明の1、他や建物周囲のグリーンカーテン化を引き続き行いたい。 (4) 改革・改善による期待成果業のやり方改善(公平性改善) 「廃止・休止の場合は記入不要」 「廃止・休止の場合は記入不要」	ら施 国日ED
3 (1)	の事業の対象者からの意見(想定しての事業の対象者からの意見(想定しての事業は施策の成果向上や公益の地理のは要素を表しての評価結果 ① 公共関与妥当性	増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 次年度計画と予算への反映)(ACTION) ② 全体総括(振り返り、反省点) 建築後38年を経過し、付帯設備を中心に老朽化が顕著で突然、利用 への影響が大きい不具合が生じる恐れも高くなっている。保守業者がは定期点検の際に指摘を受けているが修繕費用は高額となるため、設整備計画を踏まえた大規模改修工事の実施が必要である。 又、防災計画上の外国人防災拠点であり、日本語で会話の困難な外人の利用者も多いためユニバーサルデザインの導入にも対応したい。常的には高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明の1個切 見直し余地あり には高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明の1個切 見直し余地あり には高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明の1個切 東書のやり方改善(公平性改善) ※は 原止・休止の場合は記入不要はかりた改善(公平性改善) 「漢のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善) 「原止 カスト カルブ・アスト カルブ・アス	ら施 国日ED
3 (1) 現	の事業の対象者からの意見(想定しての事業の対象者からの意見(想定しての事業は施策の成果向上や公益の地理 は 1 2 2 有効性	増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 建築後38年を経過し、付帯設備を中心に老朽化が顕著で突然、利用 の影響が大きい不具合が生じる恐れも高くなっている。保守業者から設整備計画を踏まえた大規模改修工事の実施が必要である。 又、防災計画上の外国人防災拠点であり、日本語で会話の困難な外人の利用者も多いためユニバーサルデザインの導入にも対応したい。常的には高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明の10 「見直し余地あり」 中国に会地あり 「中国に会地の関切」 「中国に会地の関切」 「中国に会地の関切」 「中国に会地の関切」 「中国に会地の関切」 「中国に会社の関切」 「中国に会社の関切」 「中国に会社の関切」 「中国に会社の関切」 「中国に会社の関切」 「中国による期待成果業のやり方改善(効率性改善) 「中国による期待成果業のやり方改善(効率性改善) 「中国に会社の関切」 「中国に会社の関切」 「中国に会社の関切」 「中国に会社の関切」 「中国に会社の関切」 「中国による期待成果、「原止・休止の場合は記入不要」 「中国に会社の場合は記入不要」 「中国に会社の場合は記入で表土の場合は記入を表土の場合は記入がありまする。 「中国に会社の場合は記入で表土の場合は記入を表土の場合は記入で表土の場合は記入で表土の場合は記入で表土の場合は記入で表土の場合は記入を表土の場合は記入する。 「中国に会社の場合は記入で表土の場合は記入する。」 「中国に会社の場合は、表土のも、表土のも、表土のは、表土のも、まり、表土のは、まり、表土のは、まり、まり、表土のは、まり、まり、まり、表土のは、まり、まり、まり、まり、表土のは、まり、まり、表土のは、まり、表土のは、まり、まり、表土のは、まり、まり、まり、まり、まり、まり、まり、まり、まり、まり、まり、まり、まり、	ら施 国日ED
3 (1) 現	の事業の対象者からの意見(想定しての事業の対象者からの意見(想定しての事業は施策の成果向上や公益の地理 は 1 2 2 有効性	増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 次年度計画と予算への反映)(ACTION) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 建築後38年を経過し、付帯設備を中心に老朽化が顕著で突然、利用 への影響が大きい不具合が生じる恐れも高くなっている。保守業者がは定期点検の際に指摘を受けているが修繕費用は高額となるため、設整備計画を踏まえた大規模改修工事の実施が必要である。 又、防災計画上の外国人防災拠点であり、日本語で会話の困難な外人の利用者も多いためユニバーサルデザインの導入にも対応したい。常的には高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明の配切 見直し余地あり には高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明の配切 見直し余地あり には高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明の配けには高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明の配けには高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明の配けには高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明の配けには高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明の配けには高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している原明の配けには高額な光熱水費を削減する人民時間点がしている原明の配けには高額な光熱水費を削減する人民時間点がしている原明の配けには、一条止・休止の場合は記入不要は上一条止・大はの施設と合同で行っているが、他の施設でも保有する設備(エレベーターととで経費節減のみならず事業の効率化に寄与するものと思われる。	ら施 国日ED
3 (1) 現	の事業の対象者からの意見(想定しての事業の対象者からの意見(想定しての事業は施策の成果向上や公益の地理 は 1 2 2 有効性	増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 建築後38年を経過し、付帯設備を中心に老朽化が顕著で突然、利用 への影響が大きい不具合が生じる恐れも高くなっている。保守業者がは定期点検の際に指摘を受けているが修繕費用は高額となるため、設整備計画を踏まえた大規模改修工事の実施が必要である。 又、防災計画上の外国人防災拠点であり、日本語で会話の困難な外人の利用者も多いためユニバーサルデザインの導入にも対応したい。常的には高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明の1位、他や建物周囲のグリーンカーテン化を引き続き行いたい。 (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要はない) 地の施設と合同で行っているが、他の施設でも保有する設備(エレベーターととで経費節減のみならず事業の効率化に寄与するものと思われる。	ら施 国日ED
3 (1) 現	の事業の対象者からの意見(想定しての事業の対象者からの意見(想定しての事業は施策の成果向上や公益の地理 は 1 2 2 有効性	増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 次年度計画と予算への反映)(ACTION) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 建築後38年を経過し、付帯設備を中心に老朽化が顕著で突然、利用 への影響が大きい不具合が生じる恐れも高くなっている。保守業者がは定期点検の際に指摘を受けているが修繕費用は高額となるため、設整備計画を踏まえた大規模改修工事の実施が必要である。 又、防災計画上の外国人防災拠点であり、日本語で会話の困難な外人の利用者も多いためユニバーサルデザインの導入にも対応したい。常的には高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明の配切 見直し余地あり には高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明の配切 見直し余地あり には高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明の配けには高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明の配けには高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明の配けには高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明の配けには高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明の配けには高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している原明の配けには高額な光熱水費を削減する人民時間点がしている原明の配けには高額な光熱水費を削減する人民時間点がしている原明の配けには、一条止・休止の場合は記入不要は上一条止・大はの施設と合同で行っているが、他の施設でも保有する設備(エレベーターととで経費節減のみならず事業の効率化に寄与するものと思われる。	ら施 国日ED
3(1) 現等	の事業の対象者からの意見(想定しての事業の対象者からの意見(想定しての事業は施策の成果向上や公益の対理 は	#進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 建築後38年を経過し、付帯設備を中心に老朽化が顕著で突然、利用 への影響が大きい不具合が生じる恐れも高くなっている。保守業者がは定期点検の際に指摘を受けているが修繕費用は高額となるため、設整備計画を踏まえた大規模の修工事の実施が必要である。 又、防災計画上の外国人防災拠点であり、日本語で会話の困難な外人の利用者も多いためユニバーサルデザインの導入にも対応したい、常的には高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明のI 化や建物周囲のグリーンカーテン化を引き続き行いたい。 (4) 改革・改善による期待成果業のやり方改善(公平性改善) は、	ら施 国日ED
3(1) 現等	の事業の対象者からの意見(想定しての事業の対象者からの意見(想定しての事業は施策の成果向上や公益の生理	佐生に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 建築後38年を経過し、付帯設備を中心に老朽化が顕著で突然、利用 への影響が大きい不具合が生じる恐れも高くなっている。保守業者か は切	ら施 国日D D D D D D D D D D D D D D D D D D D
3(1) 現等	の事業の対象者からの意見(想定しての事業の対象者からの意見(想定しての事業は施策の成果向上や公益の対理 は	増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 建築後38年を経過し、付帯設備を中心に老朽化が顕著で突然、利用 への影響が大きい不具合が生じる恐れも高くなっている。保守業者が は定期点検の際に指摘を受けているが修繕費用は高額となるため、 設整備計画を踏まえた大規模改修工事の実施が必要である。 又、防災計画上の外国人防災拠点であり、日本語で会話の題難な外 人の利用者も多いためユニバーサルデザインの導入にも対応したい 常的には高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明の1 似や建物周囲のグリーンカーテン化を引き続き行いたい。 (4) 改革・改善による期待成果業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善) は	ら施 国日D D D D D D D D D D D D D D D D D D D
3(1) 現等	の事業の対象者からの意見(想定しての事業の対象者からの意見(想定しての事業は施策の成果向上や公益の対理 は	佐生に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 建築後38年を経過し、付帯設備を中心に老朽化が顕著で突然、利用 への影響が大きい不具合が生じる恐れも高くなっている。保守業者か は切	ら施 国日D D D D D D D D D D D D D D D D D D D
(3) 現等 (5)現保	の事業の対象者からの意見(想定しての事業の対象者からの意見(想定しての事業は施策の成果向上や公益の生理 は	増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) (2) 全体総括(振り返り、反省点) 建築後38年を経過し、付帯設備を中心に老朽化が顕著で突然、利用 への影響が大きい不具合が生じる恐れも高くなっている。保守業者が は定期点検の際に指摘を受けているが修繕費用は高額となるため、 設整備計画を踏まえた大規模改修工事の実施が必要である。 又、防災計画上の外国人防災拠点であり、日本語で会話の題難な外 人の利用者も多いためユニバーサルデザインの導入にも対応したい 常的には高額な光熱水費を削減すべく、長時間点灯している照明の1 似や建物周囲のグリーンカーテン化を引き続き行いたい。 (4) 改革・改善による期待成果業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善) は	ら施 国日D)

	事務事業名	No.	公民館運営署	F議:	会運	営事業	月	「属部	教育委員会	所属	課 公	民館
	政策名	No.	3 文化•生涯	学習	引・ス	スポーツ	ච	f属係		課長	名 石目	田進
	 施策名	No.	基本施策7 生涯	王学 智	習の3	環境づくり	表	量性 審議	会等の運営	さのみを行っ	っている事業	É
	 予算科目	会計	款 項 目 1 0 0 8 0 2 0 1	事業			ž	去令根拠 社	会教育法、公	民館の設置及	なび運営に関す	する基準
	事業期間			/ 単			ļ	期	間限定複数年度	度 年度 ~	年度	`
	事業の概要 の具体的な手順及び詳細(in oo ro dakawa ka da	+W) 1 A L-IA 2 27 VV			Is not	- W- 2 BB // 1 2		どのような経緯)
選事事者、 ・	教育の向上に資する者、学 領によって3期6年までを上 間に応じた公民館事業の調 間に応じた公民館事業の調 数事業の目的 事業を実施する背景・課題等	職経験者を定め委嘱 艮としている。会議は 査・審議などを行っ 等(なぜこの事業を行 、公民館事業の調査 営を実施する。	〒うのか) 査・審議を行い、公民館が地域に	国立庁規定	市附属	属機 様な覧 (新聞) (本記) (本記) (本記) (本記) (本記) (本記) (本記) (本記	派見を提起して 軽額及び事業 売年度の実績 第31期公運業 ぶスタートして 年度の事業計 2年11月1日 』	<u>(きた。</u> 計画 (令和元年度 「みんなで話 により作成し いる。 十画(令和2年 ちり、第33期2	に行った主なそう公民館講作。これを受い 度に計画して 運審がスター	活動を具体略 座―市民と職 ナて、平成30年 いる主な活動 トする。	員で『学び』を. F11月1日より、 で具体的に記	ふりかえ 第32期 載)
•		び施策の成果向上へ	への道すじ <u>(裁量性の大きい事</u>	業の み	み記載							
_	項目		77.76			平成28年度	平成29年度	平成30年度		令和2年度	目標年度	差额
			名称	単	位	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	
	活動指標	公民館運営審		ア	回	12	12	(決算)(A) 12	(決算見込み)(B) 11	(当初予算) 12		
	(事務事業の活動量を表す指標)	出席委員数		アイ	回 人	12 15	12 15	(決算)(A) 12 15	(決算見込み)(B) 11 15	(当初予算) 12 15		
		出席委員数 委員数		ア イ ア	回	12	12	(決算)(A) 12	(決算見込み)(B) 11	(当初予算) 12		
)	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標	出席委員数 委員数 公民館運営審議: 答申、建議等の	議会開催日数 会委員を経験してみたい市民	ア イ ア イ	回 人	12 15	12 15	(決算)(A) 12 15	(決算見込み)(B) 11 15	(当初予算) 12 15		(B)-(
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	出席委員数 委員数 公民館運営審議 答申、建議等の 具体化された引	議会開催日数 会委員を経験してみたい市民	ア イ ア イ ア	回 人 人	12 15 15	12 15	(決算)(A) 12 15 15	(決算見込み)(B) 11 15	(当初予算) 12 15 15		
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	出席委員数 委員数 公民館運営審議 答申、建議等の 具体化された引	議会開催日数 会委員を経験してみたい市民)回数 5業・取り組み数	ア イ ア イ ア	回 人 人	12 15 15 1	12 15 15	(決算) (A) 12 15 15	(決算見込み)(B) 11 15 15	(当初予算) 12 15 15		
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標	出席委員数 委員数 公民館運営審議 答申、建議等の 具体化された 日常何らかの生	議会開催日数 会委員を経験してみたい市民)回数 5業・取り組み数	ア イ ア イ ア イ	回 人 人 件 %	12 15 15 1 1 67	12 15 15 63 平成29年度	(決算)(A) 12 15 15 16 1 61 平成30年度	(決算見込み)(B) 11 15 15 15 63	(当初予算) 12 15 15 1 1	目標年度	(B)-
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	出席委員数 委員数 公民館運営審議 答申、建議等の 具体化された事 日常何らかの生	議会開催日数 会委員を経験してみたい市民)回数 事業・取り組み数 上涯学習に取り組んでいる	ア イ ア イ ア イ ア	回人人件%	12 15 15 1 67 平成28年度 (決算)	12 15 15 63 平成29年度 (決算)	(決算)(A) 12 15 15 1 1 61 平成30年度 (決算)(A) 6	(決算見込み)(B) 11 15 15 63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5	(当初予算) 12 15 15 15	(目標値)	
)	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	出席委員数 委員数 公民館運営審議 答申、建議等の 具体化された事 日常何らかの生	議会開催日数 会委員を経験してみたい市民)回数 §業・取り組み数 上涯学習に取り組んでいる	ア イ ア イ ア イ ア	回 人 人 件 %	12 15 15 1 1 67 平成28年度 (決算)	12 15 15 63 平成29年度 (決算)	(決算)(A) 12 15 15 1 61 平成30年度 (決算)(A)	(決算見込み)(B) 11 15 15 15 63 63	(当初予算) 12 15 15 1 1	目標年度	(B)-
)	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	出席委員数 委員数 公民館運営審議 答申、建議等の 具体化された引 日常何らかの生	議会開催日数 会委員を経験してみたい市民)回数 事業・取り組み数 注涯学習に取り組んでいる 規職員従事人数 延べ業務時間	ア イ ア イ ア イ ア イ ・ ア ・ イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	回人人件 % 单位人時間 千円	12 15 15 1 67 平成28年度 (決算)	12 15 15 63 平成29年度 (決算)	(決算)(A) 12 15 15 1 1 61 平成30年度 (決算)(A) 6	(決算見込み)(B) 11 15 15 63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5	(当初予算) 12 15 15 1 1	目標年度	(B)-
)	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	出席委員数 委員数 公民館運営審議: 答申、建議等の 具体化された3 日常何らかの5	議会開催日数 会委員を経験してみたい市民)回数 事業・取り組み数 上涯学習に取り組んでいる 規職員従事人数 延べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ア イ ア イ ア イ ア イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	回人人件 % 単人時 开入時間	12 15 15 1 67 平成28年度 (決算) 6 382 388 1	12 15 15 63 平成29年度 (決算) 6 452 458 1	(決算) (A) 12 15 15 1 1 61 平成30年度 (決算) (A) 420 426	(決算見込み)(B) 11 15 15 15 63 63 63 7 63 1,660 1,660 1 24	(当初予算) 12 15 15 1 1 令和2年度 (当初予算)	目標年度(目標値)	(B)- 差額 (B)-
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	出席委員数 委員数 公民館運営審議 答申、建議等の 具体化された引 日常何らかの空	議会開催日数 会委員を経験してみたい市民)回数 事業・取り組み数 主涯学習に取り組んでいる 規職員従事人数 延べ業務時間 見職員人件費計(C) 圧用職員従事人数 逆べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数	ア イ ア イ ア イ ・ ア ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	回 人 人 件 % 位 人 間 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	12 15 15 1 67 平成28年度 (決算) 6 382 388 1 1 12 401	12 15 15 63 平成29年度 (決算) 6 452 458 1 12 471 3	(決算) (A) 12 15 15 15 1 61 平成30年度 (決算) (A) 6 420 426 1 16 443	(決算見込み)(B) 11 15 15 15 63 63 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 332 1,660 1 24 48	(当初予算) 12 15 15 1 1 令和2年度 (当初予算) 0	目標年度(目標値)	(B)- 差積 (B)-
)) 事	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	出席委員数 委員数 公民館運営審議・ 答申、建議等の 具体化された引 日常何らかの生	議会開催日数 会委員を経験してみたい市民)回数 事業・取り組み数 上涯学習に取り組んでいる 建業・取り組み数 上涯学習に取り組んでいる 正規職員従事人数 正べ業務時間 用職員人件費計(D) 経託職員従事人数 証べ業務時間 に職員人件費計(D)	ア イ フ イ フ イ フ イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	回人人 件 % 単 人睛 干人睛干人睛干	12 15 15 1 67 平成28年度 (決算) 6 382 388 1 1 12 401 3 3 36 452	12 15 15 63 平成29年度 (決算) 6 452 458 1 12 471 3 36 522	(決算) (A) 12 15 15 15 16 1 420 420 420 443 443 48 511	(決算見込み)(B) 11 15 15 15 63 63 63 1,660 1,24 48 48 48 72	(当初予算) 12 15 15 1 1 令和2年度 (当初予算) 0	目標年度(目標値)	(B)- 差額 (B)-
) 事	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	出席委員数 委員数 公民館運営審議・ 答申、建議等の 具体化された引 日常何らかの生	議会開催日数 会委員を経験してみたい市民)回数 事業・取り組み数 上涯学習に取り組んでいる 規職員従事人数 延べ業務時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ	回 人 人 件 % 単 人時 千人時千人時千千千	12 15 15 1 67 平成28年度 (決算) 6 382 388 1 12 401 3 3 3 6	12 15 15 15 63 平成29年度 (決算) 6 452 452 471 12 471 3 3	(決算) (A) 12 15 15 1 1 61 平成30年度 (決算) (A) 6 420 426 1 166 443 44 48	(決算見込み)(B) 11 15 15 15 63 63 63 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70	(当初予算) 12 15 15 1 1 1 令和2年度 (当初予算) 0	目標年度(目標値)	(B)- 差種 (B)-
) 事	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	出席委員数 委員数 公民館運営審議・ 答申、建議等の 具体化された引 日常何らかの生	議会開催日数 会委員を経験してみたい市民)回数 事業・取り組み数 上涯学習に取り組んでいる 規職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員人件費計(D) に職員人件費計(E) に係るコスト計(F)	ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ	回人人 件 % 単位 人間 円人間円人間円円	12 15 15 1 67 平成28年度 (決算) 6 382 388 1 1 12 401 3 3 36 452	12 15 15 63 平成29年度 (決算) 6 452 458 1 12 471 3 36 522	(決算) (A) 12 15 15 15 16 1 420 420 420 443 443 48 511	(決算見込み)(B) 11 15 15 15 63 63 63 1,660 1,24 48 48 48 72	(当初予算) 12 15 15 1 1 令和2年度 (当初予算) 0	目標年度(目標値)	(B)- 差種 (B)-
))) 事	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	出席委員数 委員数 公民館運営審議: 答申、建議等の 具体化された。 日常何らかの全 項目 正規 再・ の 単位 の の の の の の の の の の の の の の の の の	議会開催日数 会委員を経験してみたい市民)回数 事業・取り組み数 主涯学習に取り組んでいる 建業・取り組み数 主涯学習に取り組んでいる 連べ業務時間 に限員従事人数 が、業務時間 に既員人件費計(D) に既職員人件費計(D) に既職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料	T	回人人 件 % 单人睛 开人睛开人睛开开千千 干	12 15 15 1 67 平成28年度 (決算) 6 382 388 1 1 12 401 3 3 36 452	12 15 15 63 平成29年度 (決算) 6 452 458 1 12 471 3 36 522	(決算) (A) 12 15 15 15 16 1 420 420 420 443 443 48 511	(決算見込み)(B) 11 15 15 15 63 63 63 1,660 1,24 48 48 48 72	(当初予算) 12 15 15 1 1 令和2年度 (当初予算) 0	目標年度(目標値)	(B)- 差種 (B)-
)) 事	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	出席委員数 委員数 公民館運営審議: 答申、建議等の 具体化された。 日常何らかの全 項目 正規 再・ の 単位 の の の の の の の の の の の の の の の の の	議会開催日数 会委員を経験してみたい市民)回数 事業・取り組み数 主涯学習に取り組んでいる 建業・取り組み数 主涯学習に取り組んでいる 議職員従事人数 証べ業務時間 に発音が発酵である。 に発音がある。 に職員人件費計(C) に用職員従事人数 正べ業務時間 に職員人件費計(D) に保るコスト計(F) 物件費 がら委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) ま助費 補助費等	ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ	回人人 件 % 单人時 千人時千人時千千千千千	12 15 15 1 67 平成28年度 (決算) 6 382 1 12 401 401 401 452 892	12 15 15 15 63 平成29年度 (決算) 6 452 452 471 12 471 3 36 522 1,032	(決算) (A) 12 15 15 16 1 61 平成30年度 (決算) (A) 6 420 426 41 16 443 4 48 511 1,006	(決算見込み)(B) 11 15 15 15 63 63 63 63 1,660 1 24 48 48 72 1,780	(当初予算) 12 15 15 1 1 令和2年度 (当初予算) 0 0	目標年度(目標値)	(B)- 差額 (B)-
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	出席委員数 委員数 公民館運営審議: 答申、建議等の 具体化された。 日常何らかの全 項目 正規 再・ の 単位 の の の の の の の の の の の の の の の の の	議会開催日数 会委員を経験してみたい市民)回数 事業・取り組み数 主涯学習に取り組んでいる 建業・取り組み数 主涯学習に取り組んでいる 一様のでは、 「現職員人件費計(C) 「日用職員人件費計(D) 「民肝職員人件費計(D) 「民肝職員人件費計(E) 「「係るコスト計(F) 物件費 「ちを計判 維持補修費 「係るコスト計(G) 大助費 補助費等 繰出金	ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ	□ 人 人 件 % 位 人 間 円 人 間 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	12 15 15 1 67 平成28年度 (決算) 6 382 401 3 3 6 452 892	12 15 15 63 (決算) 6 452 471 3 36 522 1,032	(決算) (A) 12 15 15 16 1 61 平成30年度 (決算) (A) 6 420 426 426 443 448 511 1,006	(決算見込み)(B) 11 15 15 15 63 63 63 63 1,660 1 24 48 48 72 1,780	(当初予算) 12 15 15 1 1 令和2年度 (当初予算) 0 0	目標年度(目標値)	(B)- 差稽 (B)-
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	出席委員数 委員数 公民館運営審議: 答申、建議等の 具体化された。 日常何らかの会 項目 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	議会開催日数 会委員を経験してみたい市民)回数 事業・取り組み数 主涯学習に取り組んでいる 建業・取り組み数 主涯学習に取り組んでいる 議職員従事人数 証べ業務時間 に発音が発酵である。 に発音がある。 に職員人件費計(C) に用職員従事人数 正べ業務時間 に職員人件費計(D) に保るコスト計(F) 物件費 がら委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) ま助費 補助費等	ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ	回人人 件 % 单人時 千人時千人時千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	12 15 15 1 67 平成28年度 (決算) 6 382 1 12 401 401 401 452 892	12 15 15 15 63 平成29年度 (決算) 6 452 452 471 12 471 3 36 522 1,032	(決算) (A) 12 15 15 16 1 61 平成30年度 (決算) (A) 6 420 426 41 16 443 4 48 511 1,006	(決算見込み)(B) 11 15 15 15 63 63 63 63 1,660 1 24 48 48 72 1,780	(当初予算) 12 15 15 1 1 令和2年度 (当初予算) 0 0	目標年度(目標値)	(B)- 差種 (B)-
) 事	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト	出席委員数 委員数 公民館運営審議 答申、建議等の 具体化された司 日常何らかの空 項目 再 再 概 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	議会開催日数 会委員を経験してみたい市民)回数 事業・取り組み数 主涯学習に取り組んでいる 連環 では、	ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ		12 15 15 1 67 平成28年度 (決算) 6 382 388 1 12 401 3 3 452 892 0	12 15 15 63 平成29年度 (決算) 6 452 452 471 3 3 6 522 1,032	(決算) (A) 12 15 15 16 1 61 平成30年度 (決算) (A) 60 420 426 443 448 511 1,006 0 1,520	(決算見込み)(B) 11 15 15 15 63 63 63 63 1,660 1 24 48 48 72 1,780 0 1,283 1,283	(当初予算) 12 15 15 1 1 令和2年度 (当初予算) 0 0 0 0 0 1,638 1,638	日標(自標値) 日標年度(目標値) 0 0 0	(B)- 差 (B)-
) 事	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	出席委員数 委員数 公民館運営審議: 答申、建議等の 具体化された。 日常何らかの空 項目 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	議会開催日数 会委員を経験してみたい市民)回数 事業・取り組み数 主涯学習に取り組んでいる 連環 では、	ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ		12 15 15 1 67 平成28年度 (決算) 6 382 401 3 36 452 892	12 15 15 63 平成29年度 (決算) 6 452 452 471 3 3 6 522 1,032	(決算) (A) 12 15 15 16 1 61 平成30年度 (決算) (A) 420 420 420 420 41 16 443 4 48 511 1,006	(決算見込み)(B) 11 15 15 15 63 63 63 72 1,660 1 24 48 4 48 72 1,780 0	(当初予算) 12 15 15 1 1 1 令和2年度 (当初予算) 0 0 0 0	日標年度(目標値)	(B)- 差 (B)-
) 事	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	出席委員数 委員数 委員数 公民館運営審議: 答申、建議等の 具体化された。 日常何らかの空 項目 正規 再・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	議会開催日数 会委員を経験してみたい市民)回数 事業・取り組み数 上涯学習に取り組んでいる 規職員従事人数 延べ業務時間 現職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 民職員人件費計(D) 民職員人件費計(D) 民職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H) その他 ()+(H)	ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ		12 15 15 1 67 平成28年度 (決算) 6 382 388 1 12 401 3 3 452 892 0	12 15 15 63 平成29年度 (決算) 6 452 452 471 3 3 6 522 1,032	(決算) (A) 12 15 15 16 1 61 平成30年度 (決算) (A) 60 420 426 443 448 511 1,006 0 1,520	(決算見込み)(B) 11 15 15 15 63 63 63 63 1,660 1 24 48 48 72 1,780 0 1,283 1,283	(当初予算) 12 15 15 1 1 令和2年度 (当初予算) 0 0 0 0 0 1,638 1,638	日標(自標値) 日標年度(目標値) 0 0 0	(B)- 差稽 (B)-
) 事	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	出席委員数 委員数 公民館運営審議: 答申、建議等の 具体化された。 日常何らかの空 項目 正規 再・ 本では、(1)=(F)+(のでは、) 「関連支出金・ が変して、対理を	議会開催日数 会委員を経験してみたい市民)回数 事業・取り組み数 主涯学習に取り組んでいる 連環 で	ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ		12 15 15 1 67 平成28年度 (決算) 6 382 388 1 12 401 3 3 452 892 0	12 15 15 63 平成29年度 (決算) 6 452 452 471 3 3 6 522 1,032	(決算) (A) 12 15 15 16 1 61 平成30年度 (決算) (A) 60 420 426 443 448 511 1,006 0 1,520	(決算見込み)(B) 11 15 15 15 63 63 63 63 1,660 1 24 48 48 72 1,780 0 1,283 1,283	(当初予算) 12 15 15 1 1 令和2年度 (当初予算) 0 0 0 0 0 1,638 1,638	日標(自標値) 日標年度(目標値) 0 0 0	(B)- 差 (B)-
) 事	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	出席委員数 委員数 委員数 公民館運営審議: 答申、建議等の 具体化された。 日常何らかの空 項目 正規 再・ 本書では、 「本書では、	議会開催日数 会委員を経験してみたい市民)回数 事業・取り組み数 主涯学習に取り組んでいる 連環 で	ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ		12 15 15 1 67 平成28年度 (決算) 6 382 388 1 12 401 3 3 452 892 0	12 15 15 63 平成29年度 (決算) 6 452 452 471 3 3 6 522 1,032	(決算) (A) 12 15 15 16 1 61 平成30年度 (決算) (A) 60 420 426 443 448 511 1,006 0 1,520	(決算見込み)(B) 11 15 15 15 63 63 63 63 1,660 1 24 48 48 72 1,780 0 1,283 1,283	(当初予算) 12 15 15 1 1 令和2年度 (当初予算) 0 0 0 0 0 1,638 1,638	日標(自標値) 日標年度(目標値) 0 0 0	(B)- 差(B)-
)) 事	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	出席委員数 委員数 公民館運営審議: 答申、建議等の 具体化された。 日常何らかの空 項目 正規 再・ 本では、(1)=(F)+(のでは、) 「関連支出金・ が変して、対理を	議会開催日数 会委員を経験してみたい市民)回数 事業・取り組み数 主涯学習に取り組んでいる 連環 で	ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ		12 15 15 1 67 平成28年度 (決算) 6 382 388 1 12 401 3 3 452 892 0 0	12 15 15 63 平成29年度 (決算) 6 452 452 471 3 3 6 522 1,032	(決算) (A) 12 15 15 16 1 61 平成30年度 (決算) (A) 60 420 426 443 448 511 1,006 0 1,520	(決算見込み)(B) 11 15 15 15 63 63 63 7和元年度 (決算見込み)(B) 5 332 1,660 1 24 48 4 48 72 1,780 0 1,283 1,283	(当初予算) 12 15 15 1 1 令和2年度 (当初予算) 0 0 0 0 0 1,638 1,638	日標(自標値) 日標年度(目標値) 0 0 0	(B)- 差(B)-

	評価の部(CHECK) * 原則は事後記 ① 公共関与の妥当性	評価、ただし複		は途中評価 ⇒【以下に理		→3 改革·改善	方向の	部に反	映		
共関	なぜこの事業を行政が行わなければな		る :	⇒【以下に珥	由を記入】	的に即して実施さ	れている	か等を	館長諮問	引に応じ	て調
性	らないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、	да ида — ч			念にある市民主体 費負担は妥当であ	の社会教育・生涯学 る。	学習の実	現のた	めに、公	民館運	営審
	行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?										
	② 成果の向上余地	✓ 向上余地 向上余地		⇒【以下に理 ⇒【以下に理	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	⇒3 改革・改善	方向の	部に反	映		
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は	や委員相互				審議などについて検 :、社会教育委員の					
	ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	により、全市	的な生涯学	習推進に向	けた取り組みが課	題である。					
有	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ✔ 影響有	⇒【以下に ⇒【その内	理由を記入 容】	】 ⇒3 改革	改善方向の部に反	映				
効性			会教育の中	核である公	民館主催事業への	市民・団体意見の	マ映が縮	小する	5.		
評価											
-	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性		がある 含・連携ができ		は手段,事務事業 【以下に理由を記		直•改善7	方向の	部に反映		
	目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統	✔ 統廃金	合・連携ができ		【以下に理由を記	=	- 400/	, ,,,,,,		•	
	廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき	他の附属機				計画策定などで連	携できる	可能性	とは高いと	思われ	る。
	るか? ⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	2 車業弗割	減(告), 確促	り全地がなる	⇒【以下に理由を	:== 11 -	2 小苫	小羊	方向の部	1- 巨叶	
	宗地 成果を下げずに事業費を削減できない	✔ 事業費削	減(歳入確保	!)余地がない	⇒【以下に理由を						'
効	か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	公八阳座百	宙成 云 凡則	一分に死たさ	10元門 病1成用こし	(の云峨と座音)。	J/_0/0/-	并未具	(V)07 (W)	''√o'	
率性	さらなる歳入を確保できないか?	判法会协		→ [い 〒 / - 田	3.h.≠.≅□ 3. \	⇒3 改革・改善	士 白の	±71- =	. O.h		
評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減	│ 削減余地 ✓ 削減余地		⇒【以下に理 ⇒【以下に理		→3 以車・以書	の同の	ション	、吹		
	できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?										
	(アウトソーシングなど)		u. 18+ 7	· F IN T 1= 10	+ -¬ ¬ \		+		- п.ф.		
平	地	✓ 公平·公□	Eである =	⇒【以下に理 ⇒【以下に理	由を記入】	⇒3 改革・改善				J.#. 1.1 -	_
評	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	様々な分野ご	、安貝傳成は とから選出し	公開し、任芸 てきた経緯があ	教育関係団体選四0)安貝につい (は、公	比据利用	<u> </u>	19 ~ (&x	引家とし	ζ,
価事		クルージョンの)理念を踏ま	ラ 名様性	への配慮はかされ	ているか?					
<u> </u>	適切に実施している・一部実施している				7容)を記入】	実施していない	, ⇒3 ∯	革・改	善方向σ	部に反	读
禾	評価になじまない 員は、学校・社会・家庭教育及び学	詳級齢老そ り	ぞわから選!	出されており	ちに社会教育 問	仏老け 宮齢老か	よ害在 :	垣址	ユビも、1	トラガル	ો ક
1	ど多様な分野から選出されている。	明治学学 とない	C407-0381	TIC40 C409	、州に江云教育民	10人口(4个)口間1円(2)。	OH TV	H.ITT.	1 5 0, 6	, <i>4)11</i> -1	.0,4
٦.	の事業の対象者からの意見(想定し	ている効果と対	対象者の感	じている効果	のギャップはある	か?)(裁量性の大	きい事業	美のみ	記載)		
50	の事業は施策の成果向上や公益の	増進に役立っ	ているか? <u>(</u>	(裁量性の大	きい事業のみ記	<u> </u>					
	評価結果の総括と今後の方向性(? 担当課評価者としての評価結果	次年度計画と	予算への反	映)(ACTION	l) 【(2) 全体総括(振	り返り、反省点)					
	① 公共関与妥当性	適切	見直し余地	也あり	館の設置者は、	公民館の設置及び設 社会教育法第29条	第1項に	見定す	る公民館	運営審	議会
	② 有効性	適切 🗸	見直し余地	也あり	映した公民館の	こより、地域の実情に 軍営がなされるよう。	努めるも	のとす	る」と定め	りる。こ	の規
	③ 効率性 🗾 🕡	適切	見直し余地	也あり	れる機能を充実	会教育関係団体や党 させてきた国立市に					
	④ 公平性	適切 🗸	見直し余地	也あり	きい。						
	今後の事業の方向性(改革改善案								善による其		
_	事業統廃合·連携 編小 d	『業のやり方改善 ド止 原		事業 <i>0</i> .)やり方改善(公平性	:改善)	(廃止	<u>休止</u>		スト	
	現状維持(従来通りで特に改革改善をし 後は、社会教育委員の会議や図書6		の連携などに	こより、全市的	りな生涯学習推進	に向けた取り組み	-	向		掛 増	370
を	検討し、有効性改善に努める。							上 維		-	×
1								果摂低			
										X	× ' '
								下		×	<u>×</u>
	改革, 改善を実現する上で解決す。 に、社会教育委員の会議が取り組ん			の策定など	に、公民館運営第	議会としてどのよう	に関わっ		べきか、		
特	改革, 改善を実現する上で解決するに、社会教育委員の会議が取り組んの情報共有と検討協議が求められる	/できた生涯学		の策定など	に、公民館運営審	議会としてどのよう	に関わっ		べきか、		
特で	に、社会教育委員の会議が取り組ん	,できた生涯学 う。	習振興計画					ていく		教育委	員会内

	事務事業名	No.	東京都公民館選	t 绞·			<u> </u>	ト計算: _{所属部}	<u> </u>	所属	車	民館
		No.	1						秋月安貝豆			
	政策名	No.	→ 3 文化·生涯					所属係	CE (4 24 A 44	課長		田進
	施策名	会計	── 基本施策7 生 ──款		ピピの				種協議会等/		, 210 - 1	
	予算科目	<u></u>	1 0 0 8 0 2 0	1 5	7 5	0 0			社会教育法、公		び運営に関	する基準
	事業期間 事業の概要		単年度のみ	L	単年度	一 — — —			期間 限定複数年 原 → (昭和43	^变 年度 ~	年度)
ではいして、200mmに 見事事が、多く	て、社会教育の充実、発展 には役員会及び3つの部会 、研究テーマに沿って研究)という機関誌を年数回発 決算の審査、事業報告、8 公民館連絡協議会分担金組 まか、全国公民館連合会の している。令和2年度加盟自	「都公連」という)はに寄与し、豊かなを中島かなを中島がなるではいるではいるではいるではいる。 だけし、の選任がでまかが正会は、一般の選任ができない。 は、一般の選任ができない。 は、一般の選任ができない。 は、一般の選手が、できない。 は、これできない。 は、これできない。 は、これできない。 は、これできない。 は、これできるだけ、一般のできるだけ、一般のできるだけ、一般のできるだけ、一般のできるだけ、一般のできるだけ、一般のできるだけ、一般のできるだけ、一般のできるだけ、一般のできるだけ、一般のできるだけ、一般のできるだけ、一般のできるだけ、一般のできるだけ、一般のできるだけ、一般のできない。 は、これできるだけ、一般のできるだけ、一般のできるだけ、一般のできるだけ、一般のできるだけ、一般のできない。	、東京都の公民館相互の連絡、 地域社会を育むことを目的とす 活動を展開している。例年2月は いる。また、情報共有、情報発信 等で配布している。運営は、4月 解議する。運営予算は、加盟団候 なわれており、研修費、東京都全 甲信越静公民館連絡協議会の いる。 行うのか) を行い、また今日の公民館を取 う環境を整備し、支援ができる。 を設の利用促進に結びつけるこ	る 類に は は は に に に に に と と と に に に に に に に に に に に に に	関研的を担保などは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	(『大に 新りの できょう できょう できょう できょう できょう できょう できょう できょう	3年にの音 14年にの音 15年にの音 15年にの音 15年にの音 15年にの音 15年にの音 15年にの音 15年にの音 15年にの音 15年にの音 15年に 1	た東京研究とす を計画の元年の名字を を計画の元年の名字を を計画の元年の名字を でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 の	研修を通じて、社会である。 度に行った主な会・研修、「東京・研修への参加。 年度に計画している。 年度に計画している。	会(以下「都公元 社会教育の充活動を具体的スティックスを 第56回東京都 いる主な活動 、職員部会が	連」という)は、 実、発展に寄いて記載) に記載) がいいでは、 がいいな民館研究 を具体的に記 副会長市とな	与し、豊かなる 者青年学紀 大会の企 記載) こるため、企
	耳業による直接的な効果及; 情標等の推移	び施策の成果向上	への道すじ <u>(裁量性の大きい事</u>	\$ 業 0)み記			- 1 				, <u></u>
	項目		D II	Ι,			平成29年度	I 平成30年	度 令和元年度	令和2年度	目標年度	差額
		<u></u>	名称	⊥ ¹	単位	(決算)	(決算)	(決算)(A			(目標値)	
	活動指標	部会開催日数	[ア	日	30	30	(決算)(A 30	(決算見込み)(B) 30			(B)-(A)
	(事務事業の活動量を表す指標)	東京都公民館	研究大会等参加人数	アイ	日人	30 11	30 14	(決算)(A 30 18	(決算見込み)(B) 30 13	(当初予算)		(B)-(A)
			研究大会等参加人数	ア	日	30	30	(決算)(A 30	(決算見込み)(B) 30			(B)-(A)
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標	東京都公民館 公民館職員数 公民館運営審 啓発された職	研究大会等参加人数 : : 議会委員数 員数	ア イ ア	日 人 人	30 11 10	30 14 10	(決算) (A 30 18 10	() (決算見込み)(B) 30 13 10	(当初予算)		(B)-(A)
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	東京都公民館 公民館職員数 公民館運営審 啓発された職 社会教育への	研究大会等参加人数 : 議会委員数 員数 関心を強めた市民数	ア イ ア イ ア	日 人 人	30 11 10 15	30 14 10 15	(決算) (A 30 18 10 15	(決算見込み)(B) 30 13 10 15	(当初予算)		(B)-(A)
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標	東京都公民館 公民館職員数 公民館運営審 啓発された職 社会教育への	研究大会等参加人数 : : 議会委員数 員数	ア イ ア イ ア	日 人 人	30 11 10	30 14 10	(決算) (A 30 18 10	() (決算見込み)(B) 30 13 10	(当初予算)		(B)-(A)
7	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標	東京都公民館 公民館職員数 公民館運営審 啓発された職 社会教育への	研究大会等参加人数 : 議会委員数 員数 関心を強めた市民数	ア イ ア イ ア	日 人 人	30 11 10 15	30 14 10 15	(決算)(A 30 18 10 15 61	(大算見込み)(B) 30 13 10 15 63	10 15	(目標値)	(B)-(A)
1	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の違成度を表す指標)	東京都公民館 公民館職員数 公民館運営審 啓発された職 社会教育への 日常何らかの生涯:	研究大会等参加人数 議会委員数 員数 関心を強めた市民数 学習に取り組んでいる市民の割合	ア イ ア イ ア	日人人人人人人	30 11 10 15 67 平成28年度 (決算)	30 14 10 15 63 平成29年度 (決算)	(決算)(A 30 18 10 15 61 E 平成30年 (決算)(A	(決算見込み)(B) 30 13 10 15 63 度 令和元年度 (決算見込み)(B)	10 15 令和2年度		(B)-(A)
1	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の違成度を表す指標)	東京都公民館 公民館職員数 公民館運営審 啓発された職 社会教育への 日常何らかの生涯:	研究大会等参加人数 : 議会委員数 員数 関心を強めた市民数	ア イ ア イ ア	日人人人人人人人	30 11 10 15 67	30 14 10 15 63	(決算)(A 30 18 10 15 61 平成30年 (決算)(A	(決算見込み)(B) 30 13 10 15 63 度 令和元年度 (決算見込み)(B) 6 5	10 15 令和2年度	目標値)	(B)-(A) - -
事	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の違成度を表す指標)	東京都公民館公民館職員数公民館運営審啓発された職社会教育への日常何らかの生涯	研究大会等参加人数 議会委員数 員数 関心を強めた市民数 学習に取り組んでいる市民の割合 正規職員従事人数 延べ業務時間	ア イ ア イ ア	日人人人人	30 11 10 15 67 平成28年度 (決算) 6 558	30 14 10 15 63 平成29年度 (決算) 6	(決算)(A 30 18 10 15 61 年 平成30年 (決算)(A	(大算見込み)(B) 30 13 10 15 63 (決算見込み)(B) 6 5 110	10 15 令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額 (B)-(A)
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の進成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の進成度を表す指標) 務事業コストの推移	東京都公民館公民館職員数公民館運営審啓発された職社会教育への日常何らかの生涯	研究大会等参加人数 議会委員数 員数 関心を強めた市民数 学習に取り組んでいる市民の割合 正規職員従事人数 延べ業務時間 規職員人件費計(C)	ア イ ア イ ア	日人人人人人人,与时间,一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	30 11 10 15 67 平成28年度 (決算)	30 14 10 15 63 平成29年度 (決算)	(決算)(A 30 18 10 15 61 年 平成30年 (決算)(A	(決算見込み)(B) (決算見込み)(B) 30 13 10 15 63 63 E 令和元年度 6 5 5 110 1 550 1 1 5 1	10 15 令和2年度	目標値)	(B)-(A)
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の違成度を表す指標)	東京都公民館公民館職員数公民館運営審啓発された職社会教育への日常何らかの生涯	研究大会等参加人数 議会委員数 員数 関心を強めた市民数 学習に取り組んでいる市民の割合 正規職員従事人数 延べ業務時間 規職員人件費計(C) 任用職員後事人数 延べ業務時間 に用職員人件費計(D)	ア イ ア イ ア	日人人人人人人人	30 11 10 15 67 平成28年度 (決算) 6 558	30 14 10 15 63 平成29年度 (決算) 6	(決算)(A 30 18 10 15 61 年 平成30年 (決算)(A	(決算見込み)(B) (決算見込み)(B) 30 13 10 15 63 (表達見込み)(B) 6 5 110 11 55 5 5	10 15 令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額 (B)-(A)
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の進成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の進成度を表す指標) 務事業コストの推移	東京都公民館公民館職員数公民館運営審啓発された職社会教育への日常何らかの生涯	研究大会等参加人数 議会委員数 員数 関心を強めた市民数 学習に取り組んでいる市民の割合 正規職員従事人数 正規職員従事人数 延べ業務時間 規職員人件費計(C) 近日用職員従事人数	ア イ ア イ ア	日人人人人人人	30 11 10 15 67 平成28年度 (決算) 6 558	30 14 10 15 63 平成29年度 (決算) 6 160	(決算)(A 30 18 10 15 61 E 平成30年 (決算)(A 16	(決算見込み)(B) 30 13 10 15 63 (技算見込み)(B) 65 5 110 1 550 1 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	10 15 令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額 (B)-(A) -4 38
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の進成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の進成度を表す指標) 務事業コストの推移	東京都公民館公民館職員数公民館運営書啓発された職社会教育への日常何らかの生涯:	研究大会等参加人数 議会委員数 員数 関心を強めた市民数 学習に取り組んでいる市民の割合 正規職員従事人数 延べ業務時間 提取員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 再期職員人件費計(D) 属託職員従事人数	ア イ ア イ ア	日 人 人 人 人 人 一 単位 人 時間 一 千人 時干人	30 11 10 15 67 平成28年度 (決算) 6 558	30 14 10 15 63 平成29年度 (決算) 6 160	(決算)(A 30 18 10 15 61 15 16 (決算)(A 16 16	(決算見込み)(B) 30 13 10 15 15 63 17 10	10 15 令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額 (B)-(A) -4 -4 -15
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の進成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の進成度を表す指標) 務事業コストの推移	東京都公民館公民館職員数公民館運営書啓発された職社会教育への日常何らかの生涯:	研究大会等参加人数 議会委員数 員数 関心を強めた市民数 学習に取り組んでいる市民の割合 正規職員従事人数 延べ業務時間 提職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 E開職員人件費計(D) 嘱託職員人件費計(D) 属託職員人件費計(D) 「民計職員人件費計(D) 「民計職員人件費計(D) 「民計職員人件費計(D) 「大き事人数	ア イ ア イ ア	日 人 人 人 人 人 人 人 時 一 千人間 一 千人間 千人間 千	30 11 10 15 67 平成28年度 (決算) 6 558 564 3 65 632	30 14 10 15 63 平成29年度 (決算) 6 160 166 3 120 289	(決算)(A 30 18 10 15 61 15 16 (決算)(A 16 16	(決算見込み)(B) 30 13 10 15 15 63 17 10	10 15 令和2年度 (当初予算) 0	目標年度(目標値)	差額 (B)-(A) -4 -4 -15 -15
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の進成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の進成度を表す指標) 務事業コストの推移	東京都公民館公民館職員数公民館運営書啓発された職社会教育への日常何らかの生涯:	研究大会等参加人数 議会委員数 員数 関心を強めた市民数 学習に取り組んでいる市民の割合 正規職員従事人数 延べ業務時間 任用職員人件費計(C) 順託職員人件費計(D) 順託職員人件費計(D) 順託職員人件費計(E) 、に係るコスト計(F) 物件費	ア イ ア イ ア	日 人 人 人 人 人 人 一 世 人 間 一 千 八 間 千 八 二 日 百 千 百 千 百 千 五 千 五 千 五 千 五 十 五 十 五 十 五 十 五 十 五 十 五	30 11 10 15 67 平成28年度 (決算) 6 558 564 3 65 632	30 14 10 15 63 平成29年度 (決算) 6 160 166 3 120 289	(決算)(A 30 18 10 15 61 15 16 (決算)(A 16 16	(決算見込み)(B) 30 13 10 15 15 63 17 10	10 15 令和2年度 (当初予算) 0	目標年度(目標値)	差額 (B)-(A) -4 -4 -15 -15
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 各事業コストの推移 人に係るコスト	東京都公民館公民館職員数公民館運営審啓発された職社会教育への日常何らかの生涯・項目	研究大会等参加人数 議会委員数 員数 関心を強めた市民数 学習に取り組んでいる市民の割合 正規職員従事人数 延べ業務時間 規職員人件費計(C) 近任期職員従事人数 延べ業務時間 託職員人件費計(D) 嘱託職員従事人数 近に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費	ア イ ア イ ア	日 人 人 人 人 人 一 単 人 時 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	30 11 10 15 67 平成28年度 (決算) 6 558 564 3 65 632	30 14 10 15 63 平成29年度 (決算) 6 160 166 3 120 289	(決算)(A 30 18 10 15 61 61 16 (決算)(A 16 16	(決算見込み)(B) 30 13 10 15 15 63 17 10	10 15 令和2年度 (当初予算) 0	目標年度(目標値)	差額 (B)-(A) -4 388 -15 11
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	東京都公民館公民館職員数公民館運営審啓発された職社会教育への日常何らかの生涯・項目	研究大会等参加人数 議会委員数 員数 関心を強めた市民数 学習に取り組んでいる市民の割合 正規職員従事人数 延べ業務時間 提職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 E開職員人件費計(D) 属託職員人件費計(D) 属託職員人件費計(D) 「に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 加に係るコスト計(G) 技助費 補助費等	ア イ ア イ ア	日 人 人 人 人 人 単 人 時 千 人 時 千 人 間 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	30 11 10 15 67 平成28年度 (決算) 6 558 564 3 65 632 1,264	30 14 10 15 63 平成29年度 (決算) 6 160 166 3 120 289 578	(決算) (A 30 18 10 15 61 61 16 (決算) (A 16 6 24 47	(決算見込み)(B) 30 30 13 10 15 15 15 10	10 15 令和2年度 (当初予算) 0 0	目標年度(目標値)	差額 (B)-(A) -4 -4 -15 -11 -12
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 各事業コストの推移 人に係るコスト	東京都公民館公民館職員数公民館運営審啓発された職社会教育への日常何らかの生涯・項目	研究大会等参加人数 議会委員数 員数 関心を強めた市民数 学習に取り組んでいる市民の割合 正規職員従事人数 延べ業務時間 提職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 託職員人件費計(E) 、に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 利に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他	ア イ ア イ ア	日 人 人 人 人 人 单 人 時 一 千 人 時 千 八 時 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	30 11 10 15 67 平成28年度 (決算) 558 564 3 65 632 1,264	30 14 10 15 63 平成29年度 (決算) 6 160 166 3 120 289 578	(決算)(A 30 18 10 15 61 61 16 (決算)(A 16 16	(決算見込み)(B) 30 30 13 10 15 15 15 10 10 11 15 15 15 17 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	10 15 令和2年度 (当初予算) 0 0 0	目標年度 (目標値) 0 0 0	差額 (B)-(A) -4: -4: -15: -11: -12: -11:
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の違成度を表す指標) 外事業コストの推移 大に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト	東京都公民館公民館職員数公民館運営審啓発された職社会教育への日常何らかの生涯・項目	研究大会等参加人数 議会委員数 員数 関心を強めた市民数 学習に取り組んでいる市民の割合 正規職員従事人数 延べ業務時間 規職員人件費計(C) 近任用職員従事人数 延べ業務時間 に用職員人件費計(D) 嘱託職員人件費計(E) 、に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 加に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 続出金 その他 支出的なコスト計(H)	ア イ ア イ ア	日 人 人 人 人 人 単 人 時 千 人 時 千 人 間 円 人 間 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	30 11 10 15 67 平成28年度 (決算) 6 558 564 3 63 63 1,264	30 14 10 15 63 平成29年度 (決算) 6 160 166 3 120 289 578	(決算)(A 30 18 10 15 61 61 16 (決算)(A 16 16	(大算見込み)(B) 30 13 10 15 63 (大算見込み)(B) 65 5 110 1 55 5 7 10 4 4 4 6 80 2 120 9 680 0 0 0 0	10 15 令和2年度 (当初予算) 0 0	目標年度(目標値)	差額 (B)-(A) -4 388 -15 -11
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	東京都公民館公民館職員数公民館運営審啓発された職社会教育への日常何らかの生涯。	研究大会等参加人数 議会委員数 員数 関心を強めた市民数 学習に取り組んでいる市民の割合 正規職員従事人数 延べ業務時間 規職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 医用職員人件費計(D) 履託職員人件費計(D) 履託職員人件費計(E) に「係るコスト計(F) 物件費 対ち接託料 維持補修費 加に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 (支出的なコスト計(H)	ア イ ア イ ア	日 人 人 人 人 人 单 人 時 一 千 人 時 千 八 時 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	30 11 10 15 67 平成28年度 (決算) 558 564 3 65 632 1,264	30 14 10 15 63 平成29年度 (決算) 6 160 166 3 120 289 578	(決算) (A 30 18 10 15 61 61 16 (決算) (A 16 24 47	(大算見込み)(B) 30 13 10 15 15 63 17 10 15 15 17 10	10 15 令和2年度 (当初予算) 0 0 0	目標年度 (目標値) 0 0 0	差額 (B)-(A) -4 -38 -15 -11 -12 -11
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の違成度を表す指標) 外事業コストの推移 大に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト	東京都公民館公民館職員数公民館運営審啓発された職社会教育への日常何らかの生涯 項目 項目 東京 再京 東京	研究大会等参加人数 議会委員数 員数 関心を強めた市民数 学習に取り組んでいる市民の割合 正規職員従事人数 延べ業務時間 提職員人件費計(C) 任用職員人件費計(D) 属託職員人件費計(D) 属託職員人件費計(D) 「無託職員人件費計(D) 「無託職員人件費計(D) 「上係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 別に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H) その他 G)+(H)	ア イ ア イ ア	日 人 人 人 人 人 単 人 時 千 人 時 千 人 間 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	30 11 10 15 67 FR 28年度 (決算) 6 558 564 3 65 632 1,264	30 14 10 15 63 平成29年度 (決算) 6 160 166 3 120 289 578	(決算) (A 30 18 10 15 61 61 16 (決算) (A 16 24 47	(大算見込み)(B) 30 13 10 15 15 63 17 10 15 15 17 10	10 15 令和2年度 (当初予算) 0 0 0 0 72	目標年度 (目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) -4 -4 -38 -15 -11 -12 -11
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の違成度を表す指標) 外事業コストの推移 大に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト	東京都公民館 公民館職員数 公民館運営審 啓発された職社会教育への 日常何らかの生涯 項目 東任 東京	研究大会等参加人数 議会委員数 員数 関心を強めた市民数 学習に取り組んでいる市民の割合 正規職員従事人数 延べ業務時間 規職員人件費計(C) 近任用職員従事人数 延べ業務時間 規職員人件費計(D) 嘱託職員人件費計(E) 、に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 加に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H) その他 G)+(H)	ア イ ア イ ア	目人人人人人人 単人時 TH人時千人間 TH人間 THA	30 11 10 15 67 FR 28年度 (決算) 6 558 564 3 65 632 1,264	30 14 10 15 63 平成29年度 (決算) 6 160 166 3 120 289 578	(決算) (A 30 18 10 15 61 61 16 (決算) (A 16 24 47	(大算見込み)(B) 30 13 10 15 15 63 17 10 15 15 17 10	10 15 令和2年度 (当初予算) 0 0 0 0 72	目標年度 (目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) -4 388 -15 -11 -11 -11
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の違成度を表す指標) 外事業コストの推移 大に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト	東京都公民館 公民館職員数 公民館運営審 啓発された職 社会教育への 日常何らかの生涯 項目 正理 再任 本教 を表 を表 を表 を表 のの は のの は のの は のの は のの は のの	研究大会等参加人数 議会委員数 員数 関心を強めた市民数 学習に取り組んでいる市民の割合 正規職員従事人数 延べ業務時間 規職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 長用職員人件費計(D) 属託職員人件費計(E) に係るコスト計(B) 物件費 が方委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 (支出的なコスト計(H) その他 G)+(H)	ア イ ア イ ア	B 人 人 人 人 申 人 申 人 申 上 </td <td>30 11 10 15 67 FR 28年度 (決算) 6 558 564 3 65 632 1,264</td> <td>30 14 10 15 63 平成29年度 (決算) 6 160 166 3 120 289 578</td> <td>(決算) (A 30 18 10 15 61 61 16 (決算) (A 16 24 47</td> <td>(大算見込み)(B) 30 13 10 15 15 63 17 10 15 15 17 10</td> <td>10 15 令和2年度 (当初予算) 0 0 0 0 72</td> <td>目標年度 (目標値) 0 0 0 0</td> <td>差額 (B)-(A) 4: 4: 15: 12: 11: 10: </td>	30 11 10 15 67 FR 28年度 (決算) 6 558 564 3 65 632 1,264	30 14 10 15 63 平成29年度 (決算) 6 160 166 3 120 289 578	(決算) (A 30 18 10 15 61 61 16 (決算) (A 16 24 47	(大算見込み)(B) 30 13 10 15 15 63 17 10 15 15 17 10	10 15 令和2年度 (当初予算) 0 0 0 0 72	目標年度 (目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) 4: 4: 15: 12: 11: 10:
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の違成度を表す指標) 外事業コストの推移 大に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト	東京都公民館 公民館職 公民館職 公民館職 営著 啓発された職 社会教育への 日常何らかの生涯 項目 東西	研究大会等参加人数 議会委員数 員数 関心を強めた市民数 学習に取り組んでいる市民の割合 正規職員従事人数 延べ業務時間 規職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 長用職員人件費計(D) 属託職員人件費計(E) に係るコスト計(B) 物件費 が方委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 (支出的なコスト計(H) その他 G)+(H)	ア イ ア イ ア	目 人 人 人 人 人 単 人 時 千 人 時 千 人 時 千 八 時 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	30 11 10 15 67 FR 28年度 (決算) 6 558 564 3 65 632 1,264	30 14 10 15 63 平成29年度 (決算) 6 160 166 3 120 289 578	(決算) (A 30 18 10 15 61 61 16 (決算) (A 16 24 47	(大算見込み)(B) 30 13 10 15 15 63 17 10 15 15 17 10	10 15 令和2年度 (当初予算) 0 0 0 0 72	目標年度 (目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) -4 38 -15 11 -12 11
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の違成度を表す指標) 外事業コストの推移 大に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト	東京都公民館 公民館職員 公民館運営審 啓発された職 社会教育への 日常何らかの生涯 項目	研究大会等参加人数 議会委員数 員数 関心を強めた市民数 学習に取り組んでいる市民の割合 世代業務時間 世代表出入計(F) 物件費 方も委託料 維持補修費 対して係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 支出的なコスト計(H) その他 日の中代日 日	ア イ ア イ ア	B 人 人 人 人 申 人 申 人 申 人 申 上 </td <td>30 11 10 15 67 FR 28年度 (決算) 6 558 564 3 65 632 1,264</td> <td>30 14 10 15 63 平成29年度 (決算) 6 160 166 3 120 289 578</td> <td>(決算) (A 30 18 10 15 61 61 16 (決算) (A 16 24 47</td> <td>(大算見込み)(B) 30 13 10 15 15 63 17 10 15 15 17 10</td> <td>(当初予算) 10 15 令和2年度 (当初予算) 0 0 72 72 72</td> <td>目標年度 (目標値) 0 0 0 0</td> <td>差額 (B)-(A) 4 4 15 12 11 12 </td>	30 11 10 15 67 FR 28年度 (決算) 6 558 564 3 65 632 1,264	30 14 10 15 63 平成29年度 (決算) 6 160 166 3 120 289 578	(決算) (A 30 18 10 15 61 61 16 (決算) (A 16 24 47	(大算見込み)(B) 30 13 10 15 15 63 17 10 15 15 17 10	(当初予算) 10 15 令和2年度 (当初予算) 0 0 72 72 72	目標年度 (目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A) 4 4 15 12 11 12

				_			
	評価の部(CHECK) * 原則は事後記 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	平価、ただし複数年度事 ┃ ┃見直し余地がある	『業は途中評価 ⇒【以下に理		 ⇒3 改革·改善	方向の部に反映	
共関	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、	✓ 妥当である 東京都公民館連絡協	⇒【以下に理 孫議会は、市町	曲を記入】 村が設置する公	民館が加盟する団体	であり、左記の目的達成のために 公民館・社会教育に関する研修系	
性評		が設置されておらず、	また東京都も下	市町村職員等向		に減らしていることから、東京都々	
	② 成果の向上余地	✔ 向上余地がある	⇒【以下に理	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	⇒3 改革·改善	方向の部に反映	
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	メリットを訴え、都下全	自治体の公民	盟であるが、近 館が加盟するよ	ら努力が必要である。	任研修への参加があり、加盟に また、公民館職員の配属年数の させるためには、研修事業の充身	短期
有	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下 ✓ 影響有 ⇒【その		】 ⇒3改	革・改善方向の部に反	映	
効	の有無とその内容は?	東京都公民館連絡協	協議会から脱退			記把握が困難になる。職員交流に 事業展開が困難になる。	1.L?
, IIII	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以	・連携が が廃合・連携が が廃合・連携が	できる ⇒ できない ⇒	な手段, 事務事 【以下に理由を 【以下に理由を	記入】 ⇒3 改革	・改善方向の部に反映	
	外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	公民館職員や公民館			は減少しており、東京者	『における公民館等の連合組織』	は東
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地	事業費削減(歳入確 事業費削減(歳入確 事業費削減(歳入確				3 改革・改善方向の部に反映	
効率	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)					目に削減することはできない。	
性	さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある	⇒【以下に理	由を記入】	 ⇒3 改革·改善	方向の部に反映	
価	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	☑ 削減余地がない 職員は最低限の人数	⇒【以下に理 (・時間数で業務	– –	5ため、これ以上の削減	成の余地はない。	
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余	見直し余地がある	⇒【以下に理	由を記入】	⇒3 改革·改善	方向の部に反映	_
平性評価	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか?受益者負担が公 平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である 「東京都公民館連絡†	⇒【以下に理 協議会分担金約		定されているため公平・	である。	
-	<u> </u> 業の実施に当たり、ソーシャル・イン・	<u> </u> クルージョンの理念を』	当まえ、多様性	への配慮はなさ	 れているか?		
v	適切に実施している・一部実施している	⇒【以下に理由(∮	具体的な取組内	羽容)を記入】	実施していない	⇒3 改革・改善方向の部に反明	央
	評価になじまない						
職	員及び公民館運営審議会向けの研	修であるが、東京都公	民館研究大会は	こは、一般市民	が参加することもできる	ので、配慮はなされていると言え	ـS.
l-,	の事業の対象者からの意見(想定し	ている効果と対象者の	成じている効果	ログナップけお	らるかつ)(共景性の士	キい事業のみ記載)	
-	07年末07月3日から00志元(心足し		巡しているがオ			<u> </u>	
Ξ	の事業は施策の成果向上や公益の均	増進に役立っているか	? <u>(裁量性の大</u>	きい事業のみ	記載)		
	評価結果の総括と今後の方向性(2)) 担当課評価者としての評価結果	欠年度計画と予算への	反映)(ACTION		振り返り、反省点)		
(1)				全国の公民館	協議会のうち、東京都	公民館連絡協議会だけが都道	
	① 公共関与妥当性 ∠ 」適	頭切 □ 見直しst 	余地あり			ち回りで行っている。公民館職員 する自治体が増えるなどの課題	
	② 有効性 <u></u> 」適	頭切 <u>✓</u> 見直しst —	余地あり			畳自治体を増やし、他自治体との 充実させる必要があると思われ	
	③ 効率性	5切 □ 見直し糸	余地あり				
	④ 公平性 ✓ 適	i切 見直し名	余地あり				
(3)	1	業のやり方改善(効率性改 :止 廃止	善) 🗾 事業の	!)やり方改善(公平	· ·性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要 コスト 削減 維持 増加	
研	修を中心とした組織の充実が図られ	るよう働きかけていく。				Name	_
	改革, 改善を実現する上で解決すべ					l 	
公	民館職員や公民館運営審議会委員	の研修・研究大会への	積極的参加を	促す。 			
東)<目標達成基準、見直し・廃止基準 京都における生涯学習や社会教育! みが実施できた時。						

		労争未くか。	,,,,,	<u> </u>	(衆 事務	事業コス	ト計算書	[)			
事務事業名	No. 2		図書館協	議会運	営事業	月	斤属部	教育委員会	所属語	课 中央	図書館
政策名	No. 3	3 3	文化・生涯	E学習	・スポーツ	月	斤属係	中央図書館	課長	名 氏原	恵美
施策名	No. 7				の環境づくり	表	法令 法令	等により事業	の実施が義	務付けられて	ている事
予算科目	会計 一般	款 項 1 0 9			2 0 0	ž		書館法、国立市		立市図書館協	議会運営規
事業期間 事業の概要	1	単年度のみ	L	✓ 単生	F度繰返 — — — — —		期 	間 限定複数年度 (昭和49	₹ 年度 ~	年度)
株館協議会の設置 書館法に基づき、図書館 中央図書館に図書館協議 特館協議会の運営 員は、学校教育及び社会 は、学でのででである。 は、登本・運営事業等)に にの内訳】 ・ 個(委員報酬) @9,100F	会を置く。 教育の関係者、家庭参びに学識経験のある 定例会及び必要に応 こついて、討論し、提言	対音の向上に資する 者の中から教育委 で臨時会を開催し	る活動を行う :員会が委嘱	者、家庭 する。定	的とし 活動等 令和元 数は10 図書館 等につ 令和2	業務について、 いて、あり方検 生度の事業記	計画 (令和元年度、児童サービス 討を行った。。 計画(令和2年	に行った主な、 、YAサービス、し 度に計画して 言にむけて、検	いる主な活動	ービス、地域資	
状把握の部(PLAN)(DO)											
務事業の目的 事 業を実施する背景・課題 な、市民の読書要求にこ			って、市民	の自己素	数育と文化活動	に資するため	<u> </u>				
は、市民のニーズをとら						,					
の対象者及び対象とした 3 の対象者:全市民	理由(できるだけ細か	くセグメント化する)								
とした理由:図書館の民	主的な運営及び市民	民による図書館づ	くりを図る	ため。							
事業による直接的な効果と	及び施策の成果向上 <i>・</i>	への道すじ <u>(裁量</u> !	生の大きい事	業のみ	記載)						
指標等の推移											
項目										5 IF 4 ±	
クロ		名称		単位			平成30年度 (油質)(A)			目標年度	差額
	協議会の開催			単位ア	(決算)	平成29年度 (決算) 6		令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算) 8	目標年度 (目標値)	(B)-(A
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		回数		ア	(決算) I 8	(決 算) 6	(決算)(A) 8	(決算見込み)(B) 6	(当初予算) 8		(B)-(A
活動指標	協議会の開催	回数		ア	(決算) I 8	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)		差額 (B)-(A
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標		回数 委員数		ア イ ア /	(決算) 3 8 10	(決 算) 6	(決算)(A) 8	(決算見込み)(B) 6	(当初予算) 8		(B)-(A
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標)	図書館協議会 報告と提言の[回数 委員数 回数	る市民の割合	ア E イ ア / イ ア / イ ア ポ イ	(決算) 8 10	(決算) 6	(決算)(A) 8 10	(決算見込み)(B) 6 10	10 1		(B)-(A
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標	図書館協議会	回数 委員数 回数	る市民の割合	ア E イ ア / イ ア / イ ア ポ イ	(決算) 8 10	(決 算) 6	(決算)(A) 8 10	(決算見込み)(B) 6	8 10		(B)-(A
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	図書館協議会 報告と提言の[日常何らかの生涯等	回数 委員数 回数	る市民の割合	7 E 1 7 / 1 7 / 1 7 # 1 7 / 1 7 # 1 7 / 1 7 / 1 7 / 1 7 / 1 7 / 1	(決算) 1 8 10 10 1 1 6 67.9	(決算) 6 10 63.1	(決算)(A) 8 10 1 61.2	(決算見込み)(B) 6 10 63.4	(当初予算) 8 10 1 63.4		(B)-(A
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	図書館協議会 報告と提言の[日常何らかの生涯等	回数 委員数 回数		ア E イ ア / イ ア / イ ア ポ イ	(決算) 8 10 10 67.9 位 平成28年度 (決算)	(決算) 6 10 63.1	(決算)(A) 8 10 1 61.2	(決算見込み)(B) 6 10 63.4	(当初予算) 8 10 1 63.4	(目標値)	(B)-(A
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	図書館協議会 報告と提言の[日常何らかの生涯等	回数 委員数 可数 ^{学習に取り組んでい}		ア E イ ア // イ ア # イ	(決算) 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	(決算) 6 10 63.1 平成29年度 (決算)	(決算)(A) 8 10 1 61.2	(決算見込み)(B) 6 10 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B)	(当初予算) 8 10 1 63.4	目標値)	(B)-(A
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	図書館協議会: 報告と提言の[日常何らかの生涯等	回数 委員数 回数 学習に取り組んでい E 規職員従事人数		ア E イ ア / イ ア / イ ア ff イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ	(決算) 1 8 10 10 6 67.9 位 平成28年度 (決算) 1 60	(決算) 6 10 63.1 平成29年度 (決算) 2	(決算)(A) 8 10 1 61.2 平成30年度 (決算)(A)	(決算見込み)(B) 6 10 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 2	(当初予算) 8 10 1 63.4 令和2年度 (当初予算) 2	目標値)	(B)-(A
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	図書館協議会: 報告と提言の[日常何らかの生涯等 項目 正共 再	回数 委員数 回数 学習に取り組んでい 正規職員従事人数 延べ業務時間 規職員人件費計(で 任用職員従事人 延べ業務時間	S) 5	ア E イ ア ノ イ ア ff イ ア ・ ア 9 イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(決算) 1 8 10 10 10 1 1 6 67.9 位 平成28年度 (決算) 1 1 60	(決算) 6 10 63.1 平成29年度 (決算) 2 120	10 10 1 61.2 平成30年度 (決算)(A) 2 120	(決算見込み)(B) 6 10 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 120	(当初予算) 8 10 1 63.4 令和2年度 (当初予算) 2 120	目標年度(目標値)	(B)-(A
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	図書館協議会: 報告と提言の[日常何らかの生涯等 項目 正共 再任	回数 委員数 回数 学習に取り組んでい ごべ業務時間 見職員人件費計(で 任用職員従事人数	5) 女 D)	ア [イ ア / イ ア / イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア ヴ イ ア ヴ イ ア ヴ イ ア ヴ イ ア ヴ ギ ブ ヴ ギ ブ ヴ ギ ブ ヴ ギ ブ ヴ ギ ブ ヴ ギ ブ ヴ ギ ブ ブ ヴ ギ ブ ブ ヴ ギ ブ ブ ヴ ギ ブ ブ ヴ ギ ブ ブ ヴ ギ ブ ブ ヴ ギ ブ ブ ヴ ギ ブ ブ ヴ ギ ブ ブ ヴ ギ ブ ブ ヴ ギ ブ ブ ヴ ギ ブ ブ ヴ ギ ブ ブ ヴ ギ ブ ブ ヴ ギ ブ ブ ヴ ギ ブ ブ ヴ ギ ブ ブ ヴ ギ ブ ブ ヴ ギ ブ ブ ブ ヴ オ ブ ブ ヴ オ ブ ブ ヴ オ ブ ブ ブ ブ ブ ブ ブ	(決算) 10 10 10 10 6 67.9 位 平成28年度 (決算) 1 10 6 60 円 300 1 100 円 200	(決算) 6 10 63.1 平成29年度 (決算) 2 120	(決算)(A) 8 10 1 61.2 平成30年度 (決算)(A) 2 120 600 1	(決算見込み)(B) 6 10 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 120	(当初予算) 8 10 1 63.4 令和2年度 (当初予算) 2 120	目標年度(目標値)	(B)-(A
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	図書館協議会: 報告と提言の原 日常何らかの生涯等 項目 正共 再任 帰	回数 委員数 可数 学習に取り組んでい ご規職員従事人数 延べ業務時間 見職員人件費計(で 延べ業務時間 用職員人件費計(で	之) 女 D)	ア E イ ア イ ア ff イ ア ク イ ア 9 イ イ ア 9 イ イ ア 9 イ イ ア ザ カ サ カ サ カ サ カ サ カ サ カ サ カ カ カ カ カ カ カ	(決算) 10 10 10 67.9 位 平成28年度 (決算) 1 1 60 円 300 1 100 円 200	(決算) 6 10 63.1 平成29年度 (決算) 2 120 600 1 100	(決算)(A) 8 10 1 61.2 平成30年度 (決算)(A) 2 120 600 1 100	(決算見込み)(B) 6 10 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 120 600 1	(当初予算) 8 10 1 63.4 令和2年度 (当初予算) 2 120 600 1 100	目標年度(目標値)	(B)-(A
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	図書館協議会: 報告と提言の回 日常何らかの生涯等 項目 正規 再任 嘱託	回数 委員数 回数 回数 回数 学習に取り組んでい に現職員従事人数 が、業務時間 現職員人件費計(で 任用職員人件費計(で 任用職員人件費計(で ・	之) 女 D)	ア E イ ア ノ イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア タ イ ド ア タ イ ド ア タ イ ド ア チ ブ 時 干 エ チ エ チ エ チ エ チ エ チ エ エ エ エ エ エ エ エ エ	(決算) 1 8 10 10 10 11 667.9 位 平成28年度 (決算) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(決算) 6 10 63.1 平成29年度 (決算) 2 120 600 1 100 200	(決算)(A) 8 10 1 61.2 平成30年度 (決算)(A) 2 120 600 1 100 200 800 0	(決算見込み)(B) 6 10 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 120 600 1 100 200	(当初予算) 8 10 1 63.4 令和2年度 (当初予算) 2 120 600 1 100 200 800 0	目標年度(目標値)	(B)-(A
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	図書館協議会: 報告と提言の回 日常何らかの生涯等 項目 正規 再任 嘱託	回数 委員数 回数 回数 回数 回数 学習に取り組んでい 「規職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(医 証職業務時間 用職員人件費計(を 証職業務時間 に職人数事時間 に職人数事時間 に係るコスト計(F)	之) 女 D)	ア E イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア 9 イ イ ア 9 イ イ ア ザ バ 時干 デ 時干 デ チ デ キ エ ア キ ア キ ア キ ア キ ア キ ア キ ア キ ア キ ア キ	(決算) 1 8 10 10 1 10 1 1 6 67.9 6 (決算)	(決算) 6 10 63.1 平成29年度 (決算) 2 120 100 200	(決算)(A) 8 10 1 61.2 平成30年度 (決算)(A) 2 120 600 1 100 200 800	(決算見込み)(B) 6 10 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 120 100 200 800	(当初予算) 8 10 1 63.4 令和2年度 (当初予算) 2 120 600 1 100 200 800	目標年度(目標値)	(B)-(A
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	図書館協議会: 報告と提言の[日常何らかの生涯] 項目 正式 再 再任 順	回数 委員数 司数 司数 学習に取り組んでい に表現職員従事人数 が業務時間 見職員人件費計(E 任用職員人件費計(E 任用職員人件費計(E に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費	D)	ア E イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア	(決算) 1 8 10 10 1 1 6 67.9 位 平成28年度 (決算) 1	(決算) 6 10 63.1 平成29年度 (決算) 2 120 600 1 100 200	(決算)(A) 8 10 1 61.2 平成30年度 (決算)(A) 2 120 600 1 100 200 800 0	(決算見込み)(B) 6 10 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 120 600 1 100 200	(当初予算) 8 10 1 63.4 令和2年度 (当初予算) 2 120 600 1 100 200 800 0	目標年度(目標値)	(B)-(A
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	図書館協議会: 報告と提言の[日常何らかの生涯] 項目 正式 再 再任 順	回数 委員数 回数 三規職員従事情 見職員従事情 見職員人件費計(で 経職員人件費計(で 経職員人件費計(下 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	D)	ア E イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア ・ ・ <td< td=""><td>(決算) 10 10 11 11 667.9 位 平成28年度 (決算) 11 160 円 200 円 200 円 200 円 00 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0</td><td>(決算) 6 10 63.1 平成29年度 (決算) 2 120 600 1 100 200 800 0</td><td>(決算)(A) 8 10 1 61.2 平成30年度 (決算)(A) 2 120 600 1 100 200 800 0 0</td><td>(決算見込み)(B) 6 10 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 120 100 200 800 0 0</td><td>(当初予算) 8 10 1 63.4 令和2年度 (当初予算) 2 120 100 200 0 800 0 0</td><td>目標年度 (目標値) 0 0</td><td>(B)-(A</td></td<>	(決算) 10 10 11 11 667.9 位 平成28年度 (決算) 11 160 円 200 円 200 円 200 円 00 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0	(決算) 6 10 63.1 平成29年度 (決算) 2 120 600 1 100 200 800 0	(決算)(A) 8 10 1 61.2 平成30年度 (決算)(A) 2 120 600 1 100 200 800 0 0	(決算見込み)(B) 6 10 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 120 100 200 800 0 0	(当初予算) 8 10 1 63.4 令和2年度 (当初予算) 2 120 100 200 0 800 0 0	目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	図書館協議会: 報告と提言の[日常何らかの生涯] 項目 正式 再 再任 順	回数 三 員数 三 数 三 数 三 数 三 数 三 数 三 数 三	D)	ア E ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ エー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(決算) 1 8 10 10 1 1 1 1 6 67.9 位 平成28年度 (決算) 1 間 60 円 300 円 200 に 間 100 円 200 に 間 100 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円	(決算) 6 10 63.1 平成29年度 (決算) 2 120 600 1 100 200 800 0	(決算)(A) 8 10 1 61.2 平成30年度 (決算)(A) 2 120 600 1 100 200 800 0 0	(決算見込み)(B) 6 10 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 120 100 200 800 0 0	(当初予算) 8 10 1 63.4 令和2年度 (当初予算) 2 120 100 200 0 800 0 0	目標年度 (目標値) 0 0	差額 (B)-(A
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 人に係るコスト 物に係るコスト	図書館協議会: 報告と提言の[日常何らかの生涯等 項目 正規 再任 順	回数 委員数 司数 学習に取り組んでい 差現職員従事人数 延端員人供費事情 配職員人の事人数 正成人本事情 配職員人のコスト計(F) 物件費 うち修費 維持補機費 に係るコスト計(G) 扶助費等	D) D)	ア E ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ エー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(決算) 1 8 10 10 1 1 6 67.9	(決算) 6 10 63.1 平成29年度 (決算) 2 120 100 200 800 0	(決算)(A) 8 10 1 61.2 平成30年度 (決算)(A) 2 120 600 1 100 200 800 0 0	(決算見込み)(B) 6 10 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 120 100 200 800 0 0	(当初予算) 8 10 1 63.4 令和2年度 (当初予算) 2 120 100 200 0 800 0 0	目標年度 (目標値) 0 0	差額 (B)-(A
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 入に係るコスト 物に係るコスト	図書館協議会: 報告と提言の[日常何らかの生涯性 項目 正規 再任 収 嘱託 人 物 物 長	回数 季員数 回数 学習に取り組んでい 差規職員従事人数 延戒業務時間 見職員及件費事付の 延戒業務時間 可職員人従事人数 延戒業務時間 主職員人従事人者 近代人本人書いて 物方ち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費等 繰出の他 支出的なコスト計(D) D)	ア 正 ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ サン時 エン時 エン時 エスティー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー	(決算) 1 8 10 10 10 11 6 67.9 6 67.9 6 11 6 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7	(決算) 6 10 63.1 平成29年度 (決算) 2 120 600 1 1 100 200 0 0 0	(決算)(A) 8 10 1 61.2 平成30年度 (決算)(A) 2 120 600 1 100 200 800 0 0 0 619	(決算見込み)(B) 6 10 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 120 600 1 100 200 800 0 0 0	(当初予算) 8 10 1 63.4 令和2年度 (当初予算) 2 120 600 1 100 200 0 0 0 0 0 0 0	目標年度 (目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 人に係るコスト 物に係るコスト	図書館協議会: 報告と提言の[日常何らかの生涯等 項目 正規 再任 順	回数 季員数 回数 学習に取り組んでい 差規職員従事人数 延戒業務時間 見職員及件費事付の 延戒業務時間 可職員人従事人数 延べ美人件事人表 延べ美人件費計(E 「国話職員人従事時間 に係るコスト計(E) 物方ち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 採助費等 繰出の他 支出的なコスト計(D) D)	ア 正 イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア ・ ・ <td< td=""><td>(決算) 1 8 10 10 10 11 6 67.9 6 67.9 6 11 6 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7</td><td>(決算) 6 10 63.1 平成29年度 (決算) 2 120 600 1 1 100 200 0</td><td>(決算)(A) 8 10 1 61.2 平成30年度 (決算)(A) 2 120 600 1 100 200 800 0 0</td><td>(決算見込み)(B) 6 10 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 120 600 1 1 100 200 800 0</td><td>(当初予算) 8 10 1 63.4 令和2年度 (当初予算) 2 120 600 11 100 200 800 0 0</td><td>日標(自標値) 目標年度 (目標値) 0 0</td><td>(B)-(A</td></td<>	(決算) 1 8 10 10 10 11 6 67.9 6 67.9 6 11 6 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7 10 7	(決算) 6 10 63.1 平成29年度 (決算) 2 120 600 1 1 100 200 0	(決算)(A) 8 10 1 61.2 平成30年度 (決算)(A) 2 120 600 1 100 200 800 0 0	(決算見込み)(B) 6 10 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 120 600 1 1 100 200 800 0	(当初予算) 8 10 1 63.4 令和2年度 (当初予算) 2 120 600 11 100 200 800 0 0	日標(自標値) 目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 人に係るコスト 物に係るコスト	図書館協議会: 報告と提言の[日常何らかの生涯等 項目 正規 再 再任 「現話 ・ おおい は は ままままままままままままままままままままままままままままままま	回数 三 員数 三 数 三 数 三 数 三 数 三 数 三 数 三	D) D)	ア 正 ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ サン時 エン時 エン時 エスティー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー・エー	(決算) 1 8 10 10 1 1 1 1 6 67.9	(決算) 6 10 63.1 平成29年度 (決算) 2 120 600 1 1 100 200 0 0	(決算)(A) 8 10 1 61.2 平成30年度 (決算)(A) 2 120 600 1 100 200 800 0 0 0 619	(決算見込み)(B) 6 10 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 120 600 1 100 200 800 0 0 0	(当初予算) 8 10 1 63.4 令和2年度 (当初予算) 2 120 600 1 100 200 0 0 0 0 0 0 0	目標年度 (目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 人に係るコスト 物に係るコスト	図書館協議会: 報告と提言の原 日常何らかの生涯等 項目 正表 再任 順	回数 三類数 三類数 三類数 三類な事間 「現職員従事・間 「現職員が、事情 「現職員が、事情 「現職業人性のでいる。 「のでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	D) D)	ア I イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア ・ ・ <td< td=""><td>(決算) 1 8 10 10 1 1 6 67.9 位 平成28年度 (決算)</td><td>(決算) 6 10 63.1 平成29年度 (決算) 2 120 600 1 1 100 200 0 0</td><td>(決算)(A) 8 10 1 61.2 平成30年度 (決算)(A) 2 120 600 1 100 200 800 0 0 0 619</td><td>(決算見込み)(B) 6 10 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 120 600 1 100 200 800 0 0 0</td><td>(当初予算) 8 10 1 63.4 令和2年度 (当初予算) 2 120 600 1 100 200 0 0 0 0 0 0 0</td><td>目標年度 (目標値) 0 0 0 0</td><td>差額 (B)-(A</td></td<>	(決算) 1 8 10 10 1 1 6 67.9 位 平成28年度 (決算)	(決算) 6 10 63.1 平成29年度 (決算) 2 120 600 1 1 100 200 0 0	(決算)(A) 8 10 1 61.2 平成30年度 (決算)(A) 2 120 600 1 100 200 800 0 0 0 619	(決算見込み)(B) 6 10 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 2 120 600 1 100 200 800 0 0 0	(当初予算) 8 10 1 63.4 令和2年度 (当初予算) 2 120 600 1 100 200 0 0 0 0 0 0 0	目標年度 (目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A

-1,110 100% -1,273 -1,419 -1,210 100% 100% 100%

2	評価の部(CHECK)*原則は事後評	通 ただ 塩粉年度事	类什么由郭德				
公公	計画の部(CHECK) * 原則は事後計 ① 公共関与の妥当性	見直し余地がある	⇒【以下に理		⇒3 改革·改善:	方向の部に反映	
共関	なぜこの事業を行政が行わなければな	✓ 妥当である生涯学習の環境づくり	⇒【以下に理	田を記人】			
与性	らないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、	設置根拠:図書館法第 ・公立図書館に図書館					
評価	行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	・図書館の運営に関し、述べる機関とする。			図書館の行う図書館	事奉仕につき、館長に	対して意見を
	② 成果の向上余地	向上余地がある	⇒【以下に理		⇒3 改革·改善:	方向の部に反映	
	成果を向上させる余地はあるか?成果	✓ 向上余地がない幅広い議論のもと、国立	⇒【以下に理 な市の住民要望		なされ、図書館運営	の向上が期待できる。)
	の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で						
	きないのか? ③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に	こ理由を記入】	一つ 小草・3	改善方向の部に反同	1th	
有	0	✓ 影響有 ⇒【その内	内容】				
効性	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?	図書館運営に関する「	市民参加・提	言の機会が喪失し	、開かれた図書館	官運営が後退する。	
評価							
ш	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある 統廃合・連携がで		:手段, 事務事業)	1 →2 #¥	・北美士白の部に同	ıh
	目的を達成するには、この事務事業以	統廃合・連携がで	きない ⇒【	以下に理由を記入以下に理由を記入	=	・改善方向の部に反照	*
	外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を	✓ 他に手段がない図書館固有の諮問機関	⇒【以下に理 員であり、統廃・		0		
	図ることにより、成果の向上が期待できるか?						
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地	事業費削減(歳入確保)		= ' ' ' ' ' ' '	=	3 改革・改善方向の部	形に反映
	成果を下げずに事業費を削減できない	市の指針に沿って決定					
効率	か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)						
性	さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある	⇒【以下に理	由を記入】	⇒3 改革•改善	方向の部に反映	
評価	余地	✓ 削減余地がない	⇒【以下に理	由を記入】			
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職	討議・検討のための資	科作成に午间	00時间を貧べし(いるか、必要取小り	びの時间である。	
	員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)						
公平	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余 地	見直し余地がある✓ 公平・公正である	⇒【以下に理 ⇒【以下に理		⇒3 改革·改善	方向の部に反映	
性	事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか? 受益者負担が公	委員報酬は、他審議会	との均衡が取	れており、適正であ		中で審議、検討され	た上で作成し
評価	平・公正になっているか?	た励磁云報口は、公子	4.祝点(凶音	・- 田里呂(こ)(1)(1)	EECALCV'S.		
事	業の実施に当たり、ソーシャル・イング	フルージョンの理念を踏	まえ、多様性イ	への配慮はなされて			
~	適切に実施している・一部実施している 評価になじまない	⇒【以下に理由(具	体的な取組内	容)を記入】	実施していない	⇒3 改革·改善方向	の部に反映
令	『一篇である。。。 和元年6月に読書バリアフリー法:	が成立しているが、し	ようがいしゃ	サービスをはじぬ	め、全年齢の市民	に配慮した提言がな	されている。
٦٥	の事業の対象者からの意見(想定して	ている効果と対象者の感	じている効果	のギャップはあるた	か?) <u>(裁量性の大</u>	きい事業のみ記載)	
- (の事業は施策の成果向上や公益の均	曽進に役立っているか?	(裁量性の大	きい事業のみ記載	,		
=:	<u> </u>				V-		
	評価結果の総括と今後の方向性(グ	7年度計画と予算への反					
(1)	担当課評価者としての評価結果	. —		(2) 全体総括(振り 議論が活発に交れ		る協議会が開催されて	ている。
	① 公共関与妥当性 / 適	切見直し余:	地あり				
	② 有効性 🗾 適	切 見直し余:	地あり				
	③ 効率性 🗾 適	切 見直し余	地あり				
	④ 公平性 ☑ 適	切 見直し余:	地あり				
(3)	今後の事業の方向性(改革改善案)				\	(4) 改革・改善による	
	事業のやり方改善(有効性改善) 事: 事業統廃合・連携	業のやり方改善(効率性改善 止	F)事業の	やり方改善(公平性は	以書)	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	コスト
_	現状維持(従来通りで特に改革改善をし 状を維持し、図書館協議会に協力す		スの向上を図る	5.		礼 削減	維持 増加
						上	
						果持	0 ×
						低下	× ×
(5)	改革、改善を実現する上で解決すべ	き課題とその解決等					
	後も、利用者の意向を反映した意見な		営についての必	必要な情報を協議さ	会へ提供する。		
	<目標達成基準,見直し・廃止基準			目標が達成された	こことになりますか。	また、見直し・廃止と	なりますか?
図	書館運営の向上のためには、継続	して協議が必要である	0				
1							

	事務事業名	<u>No.</u>	凶音與	維持'	管理:	事業	月	「属部	教育委員会	所属語	课 中央	図書館
	 政策名	No.	3 文化•生	涯学	習・ス	スポーツ	月	所属係	中央図書館	課長:	名 氏原	〔恵美
	施策名	No.	基本施策7	生涯学	智の	環境づくり	表	正面14	施設、車両、	システム等の	D維持管理の	りみを行う
		/ 会計	款具具目		= <u></u>			*** 事業 去令根拠 図	書館法、国立	市図書館条例	国立市図書	: 館
	事業期間		1 0 9 1 0 単年度のみ		8 1 単年度			J J J		中四日和水川	K EIZH ME	1 ALT /C-1/3 /9L
事	************************************			L					(昭和49	年度 ~	年度)
	具体的な手順及び詳細(事業は全体像を記述) 、図書館施設の維持及び管	き理を行	řδ.				どのような経緯 昏館開館以来?			
栏	既要】		約締結、光熱水関連管理、		-		.0 0/1(((-	-re o i oca		, cheo cr o	- /Ku	
理	【(エアコン、エレベータ、洋	肖防設備、玄関自動I	ドア保守点検委託、建築設備			託、	を 着及び事業					
99	定委託、警備委託、電気	上作物 正别快宜安計	七、建物官建安託)			令和え	元年度の実績	(令和元年度	に行った主な			da and 711. III
						理、施	設委託管理	(エアコン、エ)	ゝかる予算策算 レベータ、消防	方設備、玄関自	動ドア保守点	点検委託、
						築設信 会和2	#定期報告委 年度の事業	託、植栽剪定	を表記、警備委 度に計画して	託、電気工作いる主な活動	物定期検査を具体的に記	委託、建物 『載)
							元年度と同じ	TEA (19.1H2)	χ(-μ <u>μ</u> υ τ	· 01.41139	C)(110	34%/
	h Im IC - +0 ()											
1	犬把握の部(PLAN)(DO) 務事業の目的											
-	業を実施する背景・課題等 fが図書館を安全・快適に											
		11111 (00) 1 -) (J/2070									
0)	対象者及び対象とした理	由(できるだけ細かく	(セグメント化する)									
)対象者:図書館利用者 した理由:図書館を安全・	快適に利用してもら	5 <i>t-k</i> 0.									
			への道すじ(裁量性の大きに	· = # 0	\ 7. - 7.	±4.\						
	**による直接的な効果及 が図書館を安全・快適に			<u>'争未り</u>	ノクテョじュ	<u>IIX /</u>						
指												
•	項目		名称	È	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A
	 活動指標	委託数		ア	件	11	11	10	11	12	(口1赤胆/	(D) (A
	(事務事業の活動量を表す指標)	施設修繕実施数	汝	1	件	20	10	7	13	13		
	115 11-1-											
	対象指標	施設面積		ア	m²	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510		
	(対象の大きさを表す指標)	国立市人口		1	人	75,466	75,932	75,984	76,282	76,282		2
	(対象の大きさを表す指標) 成果指標			イ ア					ļ			2:
	(対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	国立市人口		イ ア イ	人	75,466	75,932	75,984	76,282	76,282		2
	(対象の大きさを表す指標) 成果指標	国立市人口		イ ア	人	75,466	75,932	75,984	76,282	76,282		2
矜	(対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標	国立市人口		7 7 1	人	75,466 20	75,932 10	75,984	76,282 13	76,282 13		
矜	(対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	国立市人口修繕済み件数		7 7 1	人 件 単位	75,466 20	75,932 10	75,984	76,282 13 13 令和元年度	76,282 13	目標年度(目標値)	差額
矜	(対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	国立市人口修繕済み件数	規職員従事人数 延べ業務時間	7 7 1	件	75,466 20 20 平成28年度	75,932 10 10 平成29年度	75,984 7 7 7 平成30年度	76,282 13 13 令和元年度	76,282 13 13 令和2年度		差額
矜	(対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	国立市人口修繕済み件数		7 7 1	人 件 単位 人	75,466 20 平成28年度 (決算)	75,932 10 平成29年度 (決算)	75,984 7 平成30年度 (決算)(A)	76,282 13 令和元年度 (決算見込み)(B)	76,282 13 令和2年度 (当初予算)		差額
	(対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	国立市人口 修繕済み件数 項目	延べ業務時間 	7 7 1	人 件 単位 人間 千円	75,466 20 平成28年度 (決算)	75,932 10 平成29年度 (決算) 1 60 300	75,984 7 平成30年度 (決算)(A)	76,282 13 令和元年度 (決算見込み)(B)	76,282 13 令和2年度 (当初予算)		差額
矜	(対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	国立市人口 修繕済み件数 項目	延べ業務時間	7 7 1	人 件 単位 人 時間	75,466 20 平成28年度 (決算) 1 60	75,932 10 平成29年度 (決算) 1 60	75,984 7 平成30年度 (決算)(A) 1 60	76,282 13 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 60	76,282 13 令和2年度 (当初予算) 1 60	(目標値)	差額
矜	(対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 系事業コストの推移	国立市人口 修繕済み件数 項目 正 正規 再任	延べ業務時間 開職員人件費計(C) 王用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D)	7 7 1	人 件 単 人 時 間 干 人 間 干 人 間 干 人	75,466 20 平成28年度 (決算) 60 300 1	75,932 10 平成29年度 (決算) 1 60 300 1	75,984 7 平成30年度 (決算)(A) 1 60 300 1	76,282 13 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 60	76,282 13 令和2年度 (当初予算) 1 60	(目標値)	差額
	(対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 系事業コストの推移	国立市人口 修繕済み件数 項目 正規 再任 再任	延べ業務時間 職員人件費計(C) 壬用職員従事人数 延べ業務時間 明職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間	7 7 1	人 件 位 人間 干人間 下人間 下人間	75,466 20 平成28年度 (決算) 1 60 300 1,000	75,932 10 平成29年度 (決算) 1 60 300 1,000	75,984 7 7 平成30年度 (決算)(A) 1 60 300 1,000	76,282 13 令和元年度 (決算見込み)(的 1 60 300 1 500	76,282 13 令和2年度 (当初予算) 1 60 300	0 0	差額
<u> </u>	(対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 系事業コストの推移	国立市人口 修繕済み件数 項目 正規 再任 嘱	延べ業務時間 職員人件費計(C) 王用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ美務時間 に職員人件費計(E) に係るコスト計(F)	7 7 1	人 件 単 位 人間 千人時千人間円円	75,466 20 平成28年度 (決算) 60 300 1 500	75,932 10 平成29年度 (決算) 1 60 300 1 500	75,984 7 平成30年度 (決算)(A) 1 60 300 1 500	76,282 13 令和元年度 (決算見込み)(的 1 60 300 1 500	76,282 13 令和2年度 (当初予算) 60 300 0 0	(目標値)	差額 (B)-(A
<u> </u>	(対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 系事業コストの推移	国立市人口 修繕済み件数 項目 正規 再任 嘱	延べ業務時間 開職員人件費計(C) 王用職員従事人数 延べ業務時間 開職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) ご係るコスト計(F) 物件費	7 7 1	人 件 単 人 時 干人 時 干 人 時 干 千 干 干 干	75,466 20 平成28年度 (決算) 1 60 300 1,000 0 1,300 1,300 18,651	平成29年度 (決算) 10 300 300 1,000 0 1,300 20,137	平成30年度 (決算)(A) 1 60 300 1,000 0 1,300 21,783	76,282 13 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 60 300 1,000 0 1,300 21,868	76,282 13 令和2年度 (当初予算) 1 60 300 0 300 21,868	0 0	差額 (B)-(A
	(対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 系事業コストの推移	国立市人口 修繕済み件数 項目 正規 再任 嘱	延べ業務時間 職員人件費計(C) 王用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ美務時間 に職員人件費計(E) に係るコスト計(F)	7 7 1	人 件 単 位 人間 千人時千人間円円	平成28年度 (決算) 300 1 500 1,000	平成29年度 (決算) 10 300 1 500 1,000	75,984 7 平成30年度 (決算)(A) 1 60 1 500 1,000 0 1,300	76,282 13 令和元年度 (決算見込み)(あ) 1 60 1,000 1,000 0 1,300	76,282 13 令和2年度 (当初予算) 60 300 0 0	0 0	差額(B)-(A
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 予事業コストの推移 人に係るコスト	国立市人口 修繕済み件数 項目 正 正規 再任 順 場	延べ業務時間 職員人件費計(C) 王用職員従事人数 延べ業務時間 明職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 ・職員人件費計(E) ・「保るコスト計(F) ・物件費 ・「方委託料 維持補修費 ・「保るコスト計(G)	7 7 1	人 件 単 人 時 一 千 人 時 干 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	平成28年度 (決算) 1 60 300 1,000 1,300 1,300 1,300 1,300 1,300 14,215	75,932 10 平成29年度 (決算) 1 60 300 1,000 1,000 0 1,300 20,137 14,422	平成30年度 (決算)(A) 1 60 300 1,000 1,300 21,783 14,418	76,282 13 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 60 300 1,000 0 1,300 21,868 15,334	76,282 13 令和2年度 (当初予算) 1 60 300 0 300 0 300 21,868 15,334	0 0	差額 (B)-(A 9 -8
<u></u>	(対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 予事業コストの推移 人に係るコスト	国立市人口 修繕済み件数 項目 正 正規 再任 順 場	延べ業務時間 職員人件費計(C) 王用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 世界 世界 世界 世界 世界 世界 世界 世界	7 7 1	人 件 単 人 時 千八 時 千八 時 千千 千千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	75,466 20 20 平成28年度 (決算) 1 60 1,000 1,000 1,300 18,651 14,215	下 75,932 10 平成29年度 (決算) 1 60 1,500 1,000 0 1,300 20,137 14,422 6,144	75,984 7 平成30年度 (決算)(A) 1 60 1 500 1,000 1,300 21,783 14,418 2,289	76,282 13 3 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 60 1,000 1,000 1,300 21,868 15,334 1,395	76,282 13 令和2年度 (当初予算) 1 60 300 0 300 21,868 15,334 1,395	0 0 0 0	差額 (B)-(A 9 -8
<u> </u>	(対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 予事業コストの推移 人に係るコスト	国立市人口 修繕済み件数 項目 正 正規 再任 順 場	延べ業務時間	7 7 1	人 件	75,466 20 20 平成28年度 (決算) 1 60 1,000 1,000 1,300 18,651 14,215	下 75,932 10 平成29年度 (決算) 1 60 1,500 1,000 0 1,300 20,137 14,422 6,144	75,984 7 平成30年度 (決算)(A) 1 60 1 500 1,000 1,300 21,783 14,418 2,289	76,282 13 3 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 60 1,000 1,000 1,300 21,868 15,334 1,395	76,282 13 令和2年度 (当初予算) 1 60 300 0 300 21,868 15,334 1,395	0 0 0 0	差額 (B)-(A 9 -8
	(対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 香事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	国立市人口 修繕済み件数 項目 正 正 再子 再任 嘱 素子	延べ業務時間 職員人件費計(C) 王用職員従事人数 延べ業務時間 田職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間	7 7 1	人 件 位 人 時 一 千 人 時 干 人 時 干 千 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干 干	75,466 20 20 平成28年度 (決算) 1 60 1,000 1,000 1,300 18,651 14,215	下 75,932 10 平成29年度 (決算) 1 60 1,500 1,000 0 1,300 20,137 14,422 6,144	75,984 7 平成30年度 (決算)(A) 1 60 1 500 1,000 1,300 21,783 14,418 2,289	76,282 13 3 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 60 1,000 1,000 1,300 21,868 15,334 1,395	76,282 13 令和2年度 (当初予算) 1 60 300 0 300 21,868 15,334 1,395	0 0 0 0	差額 (B)-(A 9 -8
<u> </u>	(対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 香事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	国立市人口 修繕済み件数 項目 正 正 再子 再任 嘱 素子	延べ業務時間 職員人件費計(C) 王用職員従事人数 延べ業務時間 明職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 市職員人件費計(E) 一係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 二係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 と出めなコスト計(H)	7 7 1	人 件 位 人間 千人時千人時千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	75,466 20 20 平成28年度 (決算) 1 60 1,500 1,000 1,300 18,651 14,215 12,235 30,886	75,932 10 平成29年度 (決算) 1 60 1,500 1,000 0 1,300 20,137 14,422 6,144 26,281	75,984 7 平成30年度 (決算)(A) 1 60 1 500 1,000 1,300 21,783 14,418 2,289 24,072	76,282 13 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 60 1,000 1,000 1,300 21,868 15,334 1,395 23,263	76,282 13 令和2年度 (当初予算) 1 60 300 0 0 300 21,868 15,334 1,395 23,263	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A 9 -8
	(対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 系事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	国立市人口 修繕済み件数 項目 正 正 再子 再任 嘱 素子	延べ業務時間 職員人件費計(C) 王用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 市職員人件費計(E) 一派各コスト計(F) 物件費 方ち委託料 維持補修費 二係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その也 その他	7 7 1	人 件 単 人 時 一 千 人 時 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	75,466 20 20 平成28年度 (決算) 1 60 1,500 1,000 1,300 18,651 14,215 12,235 30,886	75,932 10 平成29年度 (決算) 1 60 1,500 1,000 0 1,300 20,137 14,422 6,144 26,281	75,984 7 平成30年度 (決算)(A) 1 60 1 500 1,000 1,300 21,783 14,418 2,289 24,072	76,282 13 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 60 1,000 1,000 1,300 21,868 15,334 1,395 23,263	76,282 13 令和2年度 (当初予算) 1 60 300 0 0 300 21,868 15,334 1,395 23,263	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A 9 -8
<u></u>	(対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 系事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	国立市人口 修繕済み件数 項目 正規 再任 現場 場別 人(延べ業務時間 職員人件費計(C) 王用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 市職員人件費計(E) 一派各コスト計(F) 物件費 方ち委託料 維持補修費 二係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その也 その他	7 7 1	人 件	平成28年度 (決算) 1 60 300 1,000 1,300 1,300 18,651 14,215 12,235 30,886	75,932 10 平成29年度 (決算) 1 60 300 1,000 1,000 0 1,300 20,137 14,422 6,144 26,281	平成30年度 (決算)(A) 1 60 300 1,000 1,000 0 1,300 21,783 14,418 2,289 24,072	76,282 13 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 60 300 1,000 1,000 21,868 15,334 1,395 23,263	76,282 13 令和2年度 (当初予算) 1 60 300 0 21,868 15,334 1,395 23,263	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A 9 -8
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 系事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	国立市人口 修繕済み件数 項目 正 正規 再任 興 場 人! 参 を記計(I)=(F)+(G	延べ業務時間 無関人件費計(C) 王用職員従事人数 延べ業務時間 明職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職職員人件費計(E) 二係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 二係るコスト計(G)	7 7 1	人 件 位 人間 一十人間円人間円円円円円円 一十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	平成28年度 (決算) 1 60 300 1,000 1,300 1,300 18,651 14,215 12,235 30,886	75,932 10 平成29年度 (決算) 1 60 300 1,000 1,000 0 1,300 20,137 14,422 6,144 26,281	平成30年度 (決算)(A) 1 60 300 1,000 1,000 0 1,300 21,783 14,418 2,289 24,072	76,282 13 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 60 300 1,000 1,000 21,868 15,334 1,395 23,263	76,282 13 令和2年度 (当初予算) 1 60 300 0 21,868 15,334 1,395 23,263	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A 9 -8
) 事	(対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 系事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	国立市人口 修繕済み件数 項目 正 正 再子 再子 本 大 「 物」 を転3 支出計(I)=(F)+(G	延べ業務時間 脚貫人件費計(C) 王用職員従事人数 延べ業務時間 明職員人件費計(D) 記職員従事人数 延減業務時間 明職員人件費計(E) 三係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 三係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 上の他 大田的なコスト計(H) その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7 7 1	人 件 位 人間 千人時千人時千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	平成28年度 (決算) 1 60 300 1,000 1,300 1,300 18,651 14,215 12,235 30,886	75,932 10 平成29年度 (決算) 1 60 300 1,000 1,000 0 1,300 20,137 14,422 6,144 26,281	平成30年度 (決算)(A) 1 60 300 1,000 1,000 0 1,300 21,783 14,418 2,289 24,072	76,282 13 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 60 300 1,000 1,000 21,868 15,334 1,395 23,263	76,282 13 令和2年度 (当初予算) 1 60 300 0 21,868 15,334 1,395 23,263	(目標値) 0 0 0 0	差額 (B)-(A 9 -80

☆ ① 公共関与の妥当性			<u>業は途中評価</u> ⇒【以下に理由を記入	】 ⇒3 改革.改善	方向の部に反映
<u></u>	V 妥	当である	⇒【以下に理由を記入]	
目なぜこの事業を行政が行わな らないのか?税金を使う必要! 民間や受益者ができる事業か 行政が行うとした場合、国・都 無業が、それとも市が行う事業か	があるか、 る。 い?かつ、 が行 う 事	を例に基づき設置	した公立図書館であり	, 施設利用にあたって利用:	者の安全の観点から必要な事業で
② 成果の向上余地		上余地がある	⇒【以下に理由を記入	】 ⇒3 改革・改善	方向の部に反映
成果を向上させる余地はある	向向	上余地がない	⇒【以下に理由を記入]	
の現状水準とあるべき水準と	の差異は 本的な	に施設維持管理が	ぶ必要である。		各種設備の老朽化が著しく、今後払
ないか?何が原因で成果向上 きないのか?	J. 1.		ある書架等についてはm 【層化を図る必要がある		面で問題のある箇所もあり、設備什る
③ 廃止・休止の成果への	影響 影響 / 影	= ' '		3 改革・改善方向の部に反	映
事務事業を廃止・休止した場合の有無とその内容は?			ーー。 できる施設として必須	事業である。	
④ 類似事業との統廃合・過	連携の可 他		(具体的な手段, 事		
能性 目的を達成するには、この事系	務事業以 🗸	統廃合・連携がで 統廃合・連携がで			草・改善方向の部に反映
外他に方法はないか?類似事 廃合ができるか?類似事業と			⇒【以下に理由を記入]	別委託ではなく、市役所庁舎等と係
図ることにより、成果の向上がるか?	8+04++ 1/00/00 C	・括委託する方法		IT_0/24/14 日日日10/10/10/10	が女に いかない 中区が10日 もこり
⑤ 事業費の削減余地・歳.			呆)余地がある ⇒【以下		3 改革・改善方向の部に反映
余地 成果を下げずに事業費を削減			果)余地がない ⇒【以下 て、現在のような図書館(「 おで おで 大役所庁舎等と併せて一括委託する。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、
か?(仕様や工法の適正化、イカなど)	住民の協ことで、	、市全体での歳出	出削減の余地が考えられ	いる。	
さらなる歳入を確保できないか		オクサバナ フ	ュース・カー・カー・カー・	1 -0 76 76 76	ナウの如って叶
⑥ 人件費(延べ業務時間) 余地	✓ 削	減余地がない	⇒【以下に理由を記入 ⇒【以下に理由を記入]	方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時 できないか?成果を下げずに		推持管理、修繕等	にかかる業務時間は暗	員が行わざるを得ないため	り、削減できない。
員以外の職員や委託でできな (アウトソーシングなど)	いか?				
⑦ 受益機会・費用負担の			⇒【以下に理由を記入		方向の部に反映
地 事業の内容が一部の受益者に	に偏ってい 公立区		⇒【以下に理由を記入 れもが自由に利用でき	】 る施設であるため、公平・公	正である。
て不公平ではないか?受益者 平・公正になっているか?	賃担が公				
* 「業の実施に当たり、ソーシャ	ーーーー ャル・インクルーシ	ションの理念を踏る	まえ、多様性への配慮	はなされているか?	
適切に実施している・一部実施	徳している ⇒	【以下に理由(具体	体的な取組内容)を記	実施していない	、⇒3 改革・改善方向の部に反映
適切に実施している・一部実施 ・ 評価になじまない	もしている ⇒	【以下に理由(具化	体的な取組内容)を記え	実施していない	、⇒3 改革・改善方向の部に反映
	もしている ⇒	【以下に理由(具(体的な取組内容)を記っ	実施していない	、⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない					
評価になじまない					
評価になじまない					
が 評価になじまない の事業の対象者からの意見	1.(想定している変	力果と対象者の感	だている効果のギャツ	プはあるか?) <u>(裁量性の大</u>	
が 評価になじまない の事業の対象者からの意見	1.(想定している変	力果と対象者の感	だている効果のギャツ	プはあるか?) <u>(裁量性の大</u>	
が 評価になじまない の事業の対象者からの意見 の事業は施策の成果向上や	●(想定している変 ・公益の増進にぞ	カ果と対象者の感 受立っているか?	らしている効果のギャツ (裁量性の大きい事業	プはあるか?) <u>(裁量性の大</u>	
が 評価になじまない の事業の対象者からの意見	●(想定している変 ○公益の増進に後 方向性(次年度計	カ果と対象者の感 受立っているか?	じている効果のギャツ (裁量性の大きい事業 (映)(ACTION)	プはあるか?) <u>(裁量性の大</u>	
評価になじまない の事業の対象者からの意見 の事業は施策の成果向上な 評価結果の総括と今後のご) 担当課評価者としての評価	・公益の増進に登 方向性(次年度記 ・ 本語、表記 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	加果と対象者の感 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(裁量性の大きい事業 (裁量性の大きい事業 (映)(ACTION) (2)全体 中央図書	プはあるか?) <u>(裁量性の大</u> のみ記載) 窓括(振り返り、反省点) ・館は築40年以上が経過し	きい事業のみ記載) でおり、平成26年度の耐震化工事
評価になじまない の事業の対象者からの意見 の事業は施策の成果向上な 評価結果の総括と今後の 担当課評価者としての評価 ① 公共関与妥当性	①(想定している交 ○公益の増進に行 方向性(次年度記 面結果 ✓ 適切	カ果と対象者の感 及立っているか? 計画と予算への反 □ 見直し余ま	(表量性の大きい事業 (表量性の大きい事業 (決)(ACTION) (2)全体 中央図書 より、施部 今後、計	プはあるか?) <u>(裁量性の大</u> のみ記載) 窓括(振り返り、反省点) ・館は築40年以上が経過し	さい事業のみ記載) でおり、平成26年度の耐震化工事 きたが、各種設備の老朽化が著し
評価になじまない の事業の対象者からの意見 の事業は施策の成果向上な 評価結果の総括と今後の 担当課評価者としての評価 ① 公共関与妥当性 ② 有効性	②(想定している交 ○公益の増進に至 方向性(次年度計 亜結果 ☑ 適切 ☑ 適切	カ果と対象者の感 及立っているか? 十画と予算への反 一見直し余よ	(裁量性の大きい事業 (裁量性の大きい事業 (決)(ACTION) (2)全体 中央図書 より、施記 今後、計	プはあるか?) <u>(裁量性の大のみ記載)</u>	さい事業のみ記載) でおり、平成26年度の耐震化工事 きたが、各種設備の老朽化が著し
評価になじまない の事業の対象者からの意見 の事業は施策の成果向上な 評価結果の総括と今後の 担当課評価者としての評価 ① 公共関与妥当性	①(想定している交 ○公益の増進に行 方向性(次年度記 面結果 ✓ 適切	カ果と対象者の感 及立っているか? 計画と予算への反 □ 見直し余ま	(裁量性の大きい事業 (裁量性の大きい事業 (決)(ACTION) (2)全体 中央図書 より、施記 今後、計	プはあるか?) <u>(裁量性の大のみ記載)</u>	さい事業のみ記載) でおり、平成26年度の耐震化工事 きたが、各種設備の老朽化が著し
評価になじまない の事業の対象者からの意見 の事業は施策の成果向上な 評価結果の総括と今後の 担当課評価者としての評価 ① 公共関与妥当性 ② 有効性	②(想定している交 ○公益の増進に至 方向性(次年度計 亜結果 ☑ 適切 ☑ 適切	カ果と対象者の感 及立っているか? 十画と予算への反 一見直し余よ	(裁量性の大きい事業 (裁量性の大きい事業 (被)(ACTION) (2)全体 中央図書 より、施部 今後、計 地あり	プはあるか?) <u>(裁量性の大のみ記載)</u>	さい事業のみ記載) でおり、平成26年度の耐震化工事 きたが、各種設備の老朽化が著し
評価になじまない の事業の対象者からの意見 の事業は施策の成果向上で 評価結果の総括と今後のご)担当課評価者としての評価 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性 ② 合後の事業の方向性(改革)	②(想定している家の ○公益の増進に発 方向性(次年度語 一を 一を 「は、 「は、 「は、 「は、 「は、 「は、 「は、 「は、	加果と対象者の感 设立っているか? 計画と予算への反 見直し余は 「見直し余は 「見直し余は 本的に記載	(裁量性の大きい事業 (裁量性の大きい事業 (表) (ACTION) (2) 全体 中央図書 より、施記 今後、計 地あり 地あり	プはあるか?) <u>(裁量性の大のみ記載)</u> ②括(振り返り、反省点) 館は築40年以上が経過し の耐震性の安全は担保で 画的な施設修繕を図りたい	きい事業のみ記載) でおり、平成26年度の耐震化工事 きたが、各種設備の老朽化が著しい。
評価になじまない の事業の対象者からの意見 の事業は施策の成果向上な 評価結果の総括と今後のご 担当課評価者としての評価 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性)今後の事業の方向性(改善事業のやり方改善(有効性改善事業就廃合・連携	②(想定している交 か公益の増進に行 方向性(次年度記 面結果 ✓ 適切 ✓ 適切 ✓ 適切 ▼ 変 業の やり 小 (次年度記 ※ (次年度記 ※ (水)	加果と対象者の感 设立っているか? 計画と予算への反 見直し余は 「見直し余は 「見直し余は 本的に記載	(裁量性の大きい事業 (裁量性の大きい事業 (決)(ACTION) (2)全体 中央図書 より、施部 今後、計 地あり 地あり	プはあるか?) <u>(裁量性の大のみ記載)</u> ②括(振り返り、反省点) 館は築40年以上が経過し の耐震性の安全は担保で 画的な施設修繕を図りたい	でおり、平成26年度の耐震化工事 さたが、各種設備の老朽化が著しい。
評価になじまない の事業の対象者からの意見 の事業は施策の成果向上な 評価結果の総括と今後のご 担当課評価者としての評価 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性 ② 有効性改善事業統度合・連携	(想定している変 を公益の増進に発 方向性(次年度言 一番結果	カ果と対象者の感 及立っているか? ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(表量性の大きい事業 (表量性の大きい事業 (2)全体 中央の (2)全体 計地あり から (2) を (3) を (4) が できます。 (5) が できまます。 (5) が できます。 (5) が	プはあるか?)(裁量性の大 のみ記載) 総括(振り返り、反省点) 館は築40年以上が経過し の耐震性の安全は担保で 画的な施設修繕を図りたい	きい事業のみ記載) でおり、平成26年度の耐震化工事 きたが、各種設備の老朽化が著しい。 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
評価になじまない の事業の対象者からの意見 の事業は施策の成果向上で 評価結果の総括と今後のごは ・担当課評価者としての評価 ・① 公共関与妥当性 ・② 有効性 ・③ 効率性 ・④ 公平性 ・今後の事業の方向性(改革事業統廃ので)方な連携 ・・運携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	【想定している交 中公益の増進に行 方向性(次年度記 一面結果 図 切 図 週 適 切 図 図 変 事 体 しない) ト 単 の できしてきたしてきたいが、	カ果と対象者の感 及立っているか? ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(表量性の大きい事業 (表量性の大きい事業 (2)全体 中央の (2)全体 計地あり から (2) を (3) を (4) が できます。 (5) が できまます。 (5) が できます。 (5) が	プはあるか?)(裁量性の大 のみ記載) 総括(振り返り、反省点) 館は築40年以上が経過し の耐震性の安全は担保で 画的な施設修繕を図りたい	きい事業のみ記載) でおり、平成26年度の耐震化工事 きたが、各種設備の老朽化が著しい。 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) 「コスト」 削減 維持 増加
評価になじまない の事業の対象者からの意見 の事業は施策の成果向上で 評価結果の総括と今後のご 計画結果の総括と今後のご は当課評価者としての評価 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性 今後の事業の方向性(改革事業統廃合・連携 ・	【想定している交 中公益の増進に行 方向性(次年度記 一面結果 図 切 図 週 適 切 図 図 変 事 体 しない) ト 単 の できしてきたしてきたいが、	カ果と対象者の感 及立っているか? ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(表量性の大きい事業 (表量性の大きい事業 (2)全体 中央の (2)全体 計地あり から (2) を (3) を (4) が できます。 (5) が できまます。 (5) が できます。 (5) が	プはあるか?)(裁量性の大 のみ記載) 総括(振り返り、反省点) 館は築40年以上が経過し の耐震性の安全は担保で 画的な施設修繕を図りたい	でおり、平成26年度の耐震化工事きたが、各種設備の老朽化が著しい。 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) 「コスト ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
評価になじまない の事業の対象者からの意見 の事業は施策の成果向上で 評価結果の総括と今後のごは ・担当課評価者としての評価 ・① 公共関与妥当性 ・② 有効性 ・③ 効率性 ・④ 公平性 ・今後の事業の方向性(改革事業統廃ので)方な連携 ・・運携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	【想定している交 中公益の増進に行 方向性(次年度記 一面結果 図 切 図 週 適 切 図 図 変 事 体 しない) ト 単 の できしてきたしてきたいが、	カ果と対象者の感 及立っているか? ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(表量性の大きい事業 (表量性の大きい事業 (2)全体 中央の (2)全体 計地あり から (2) を (3) を (4) が できます。 (5) が できまます。 (5) が できます。 (5) が	プはあるか?)(裁量性の大 のみ記載) 総括(振り返り、反省点) 館は築40年以上が経過し の耐震性の安全は担保で 画的な施設修繕を図りたい	きい事業のみ記載) でおり、平成26年度の耐震化工事 きたが、各種設備の老朽化が著しい。 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上
の事業の対象者からの意見の事業の対象者からの意見の事業は施策の成果向上でいます。 評価結果の総括と今後のごは、 計画結果の総括と今後のごは、 計画結果の総括と今後の評価である。 は、	② (想定している変 ・公益の増進に征 ・方向性(次年度記 ・図 適 切 ・図 適 切 ・図 適 切 ・図 適 切 ・図 き事体ない ・図 である。	加果と対象者の感 设立っているか? ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(表量性の大きい事業 (表量性の大きい事業 (2)全体 中央の (2)全体 計地あり から (2) を (3) を (4) が できます。 (5) が できまます。 (5) が できます。 (5) が	プはあるか?)(裁量性の大 のみ記載) 総括(振り返り、反省点) 館は築40年以上が経過し の耐震性の安全は担保で 画的な施設修繕を図りたい	でおり、平成26年度の耐震化工事きたが、各種設備の老朽化が著した。
の事業の対象者からの意見の事業は施策の成果向上ない。 の事業は施策の成果向上ない。 評価結果の総括と今後のごの評価。 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性 ④ 公平性 ④ 今後の事業の方向性(改善事業のやり方改善(有効性改善)事業のを必要を必要を必要を必要を必要を必要を必要を必要を必要を必要を必要を必要を必要を	(想定している変 か公益の増進に征 方向性(次年度語 ・ 少 適 適 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 変 楽事休止いかが、	加果と対象者の感 ひ立っているか? ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(裁量性の大きい事業 (裁量性の大きい事業 (映)(ACTION) (2)全体 中央図書 より、施記 今後、計 地あり 地あり 地あり 地あり 地あり 地あり 地あり 地あり 地あり 地あり	プはあるか?)(裁量性の大のみ記載) ②括(振り返り、反省点) 館は築40年以上が経過し の耐震性の安全は担保での耐震性の安全は担保で 画的な施設修繕を図りたい	でおり、平成26年度の耐震化工事きたが、各種設備の老朽化が著しい。
の事業の対象者からの意見の事業は施策の成果向上でいます。 の事業は施策の成果向上でいます。 「四事業は施策の成果向上でいます。 「四事業は施策の成果向上でいます。」 「四事業にを含めています。」 「四事業のでは、「一の事業のをは、「一の事業のをは、「一の事業のをは、「一の事業のをは、「一の事業のをします。」 「の事業が、「の事業のをは、「一の事業が、「一の事業が、「一の事業のをします。」 「の事業が、「の事業のをいます。」 「の事業のでは、「一の事業のをいます。」 「の事業のでは、「一の事業のをいます。」 「の事業のでは、「一の事業のをいます。」 「の事業のでは、「一の事業のをいます。」 「の事業のでは、「一の事業のをいます。」 「の事業のでは、「一の事業のをいます。」 「の事業のでは、「一の事業のをいます。」 「の事業のでは、「の事業のでは、「一の事業のでは、「	(想定している変 か公益の増進に征 方向性(次年度語 ・ 少 適 適 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 変 楽事休止いかが、	加果と対象者の感 ひ立っているか? ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(裁量性の大きい事業 (裁量性の大きい事業 (映)(ACTION) (2)全体 中央図書 より、施記 今後、計 地あり 地あり 地あり 地あり 地あり 地あり 地あり 地あり 地あり 地あり	プはあるか?)(裁量性の大のみ記載) ②括(振り返り、反省点) 館は築40年以上が経過し の耐震性の安全は担保での耐震性の安全は担保で 画的な施設修繕を図りたい	でおり、平成26年度の耐震化工事きたが、各種設備の老朽化が著しい。

平価実施 令和	, No).	10.71 -th. A.	ф- д	اد نات با	He.	I -		44 女		, L.J.	교
事務事業名	5 No	<u> </u>	図書館						教育委員会		+	図書館
政策名	3 No		3 文化•生涯						中央図書館			恵美
施策名	7		基本施策7 生				表	送量性 法令	等により事業	の実施が義	務付けられて	ている事業
予算科目	会 一般	1 0	9 2 0	1 5		5 0	ž			市図書館条例	、国立市図書	館処務規
事業 事業の概要	期間	<u></u> 単年度の)み	✓ 単	単年度 — —			期i →	間 限定複数年度 (昭和49	₹ 年度 ~	年度)
障を目的とするもので みならず、レクリエーシ 図書館を始め、都道 内容	ョンにも配慮すること 牙県立図書館・区市町 類・排架・棚整理) 型・排架・情報検索・	も求められている。 村図書館など、図 参考調査・類縁機	さらに、これら目 書館間の連携も 関紹介)	的達成	戏のた	あ、 活動 令 所 が を を が を を を を を を を を を を を を を	料に基づく、情 理業務。資料・ のための、選書	(令和元年度 報提供(レファ 情報提供のたる ・発注。汚破損	レンス等) および めの資料・情報 ほか資料の除約	活動を具体的 バ資料提供(貸出 架索、予約、図書 審業務。除籍資 いる主な活動・	はし)。提供資料 善館間協力貸出 料のリサイクル	は・返却。〕 等。
図書館法は社会教育	(DO) 課題等(なぜこの事業 済法・教育基本法を上 も求められ、さらに、、 た情報提供や生涯等	位法に持ち、日本 これら目的達成のた	ため、各図書館間	引の連打				5ものである。 ?	また、図書館沿	去では、調査の	肝究のみなら~	ず、レクリ
事業による直接的な 交	習権の保障であること	り上への道すじ <u>(裁</u>		事業の∂	み記載	載)						
	1	夕社			1/÷	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	差額
項目	荷書冊数	名称		+ -	位冊	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)	目標年度(目標値)	(B)-(A
	蔵書冊数	名称		<u> </u>	位冊							(B)-(A
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す 対象指標	国立市人口		3 ¥-	ア イ ア	_	(決算) 367,195 75,466	(決算) 362,193 75,932	(決算)(A) 362,841 75,984	(決算見込み)(B) 360,277 76,282	(当初予算) 360,277 76,282		(B)-(A -2,5
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す 対象指標 (対象の大きさを表す指	国立市人口 別立市人口 小・中学校、		園数	ア イ ア イ	₩	(決算) 367,195	(決 算) 362,193	(決算)(A) 362,841	(決算見込み)(B) 360,277	(当初予算) 360,277		(B)-(A -2,5
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す 対象指標	国立市人口 小·中学校、 貸出冊数		園数	ア イ ア イ	人	(決算) 367,195 75,466 39	(決算) 362,193 75,932 40	(決算)(A) 362,841 75,984 40	(決算見込み)(B) 360,277 76,282 41	(当初予算) 360,277 76,282 41		(B)-(A -2,5
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す 対象指標 (対象の大きさを表す指揮 成果指標 (事務事業の違成度を表す 上位成果指	国立市人口 小・中学校、 貸出冊数 日常何らかの生			ア イ ア イ ア	人	(決算) 367,195 75,466 39	(決算) 362,193 75,932 40	(決算)(A) 362,841 75,984 40	(決算見込み)(B) 360,277 76,282 41	(当初予算) 360,277 76,282 41		(B)-(A -2,5
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す 対象指標 (対象の大きさを表す指 成果指標 (事務事業の達成度を表す 上位成果指材 (施集の達成度を表す	国立市人口 小・中学校、 貸出冊数 日常何らかの生	幼稚園、保育[ア イ ア イ ア	冊	(決算) 367,195 75,466 39 508,336 67.9	(決算) 362,193 75,932 40 503,278 63.1	(決算)(A) 362,841 75,984 40 497,620	(決算見込み)(B) 360,277 76,282 41 478,864	(当初予算) 360,277 76,282 41 478,864	(目標値)	(B)-(A -2,55 2 -18,7
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す 対象指標 (対象の大きさを表す指 成果指標 (事務事業の達成度を表す 上位成果指材 (施集の達成度を表す	国立市人口 小・中学校、 貸出冊数 日常何らかの生	. 幼稚園、保育[- 独種園、保育[- 涯学習に取り組ん・	でいる市民の割合	ア イ ア イ ア イ ア	冊 人 冊 %	(決算) 367,195 75,466 39 508,336 67.9 平成28年度 (決算)	(決算) 362,193 75,932 40 503,278 63.1	(決算)(A) 362,841 75,984 40 497,620	(決算見込み)(B) 360,277 76,282 41 478,864	(当初予算) 360,277 76,282 41 478,864		(B)-(A -2,5 2 -18,7
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す 対象指標 (対象の大きさを表す指 成果指標 (事務事業の違成度を表す 上位成果指材 (施策の達成度を表す	国立市人口 小・中学校、 貸出冊数 日常何らかの生	幼稚園、保育[でいる市民の割合	7	从 # %	(決算) 367,195 75,466 39 508,336 67.9	(決算) 362,193 75,932 40 503,278 63.1	(決算)(A) 362,841 75,984 40 497,620 61.2	(決算見込み)(B) 360,277 76,282 41 478,864 63.4	(当初予算) 360,277 76,282 41 478,864 63.4	目標値)	(B)-(A -2,5 2 -18,7
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す 対象指標 (対象の大きさを表す指 成果指標 (事務事業の違成度を表す 上位成果指材 (施策の違成度を表す	国立市人口 小・中学校、 貸出冊数 日常何らかの生	が稚園、保育[・涯学習に取り組ん・ ・正規職員従事/ ・正規職員従事/	でいる市民の割合	7 1 7 1 7 1 7 1 1	一 一 人 一 一	(決算) 367,195 75,466 39 508,336 67.9 平成28年度 (決算) 9 11,200	(決算) 362,193 75,932 40 503,278 63.1 平成29年度 (決算) 8 9,600	(決算)(A) 362,841 75,984 40 497,620 61.2 平成30年度 (決算)(A) 9,600	(決算見込み)(B) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 9 9,600	(当初予算) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 令和2年度 (当初予算) 10 11,600	目標値)	(B)-(A -2,5 2 -18,7
項目 活動指標 活動指標 (事務事業の活動量を表す 対象指標 (対象の大きさを表す指 成果指標 (事務事業の達成度を表す 上位成果指格 (施策の達成度を表す 務事業コストの推移	国立市人口 小・中学校、 貸出冊数 日常何らかの生	が種園、保育 近べ業務時間 正規職員従事/ 正規職員人件費 再任用職員従事	でいる市民の割合 し数 引 計(C) 人数	7	一冊 人 単位 人 時間 千円 人	(決算) 367,195 75,466 39 508,336 67.9 平成28年度 (決算) 9 11,200 56,000 3	(決算) 362,193 75,932 40 503,278 63.1 平成29年度 (決算) 8 9,600 48,000 3	(決算)(A) 362,841 75,984 40 497,620 61.2 平成30年度 (決算)(A)	(決算見込み)(B) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 9	(当初予算) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 令和2年度 (当初予算) 10 11,600	目標値)	(B)-(A -2,5 2 -18,7
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す 対象指標 (対象の大きさを表す指 成果指標 (事務事業の違成度を表す 上位成果指材 (施策の違成度を表す	国立市人口 小・中学校、 貸出冊数 日常何らかの生	が稚園、保育[正規職員従事/ 正規職員従事/ 近べ業務時間	でいる市民の割合 、数 引 (C) 人数	7 1 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	一 人 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	(決算) 367,195 75,466 39 508,336 67.9 平成28年度 (決算) 9 11,200	(決算) 362,193 75,932 40 503,278 63.1 平成29年度 (決算) 8 9,600	(決算)(A) 362,841 75,984 40 497,620 61.2 平成30年度 (決算)(A) 9,600	(決算見込み)(B) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 9 9,600	(当初予算) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 令和2年度 (当初予算) 10 11,600	目標年度(目標値)	(B)-(A -2,5 2 -18,7
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す 対象指標 (対象の大きさを表す指 成果指標 (事務事業の達成度を表す 上位成果指格 (施策の達成度を表す 務事業コストの推移	国立市人口 小・中学校、 貸出冊数 日常何らかの生	が稚園、保育 ・	でいる市民の割合 (数 引 (C) 人数 引 計(D) (数	7	一	(決算) 367,195 75,466 39 508,336 67.9 平成28年度 (決算) 9 11,200 3 3,600 7,200 15	(決算) 362,193 75,932 40 503,278 63.1 平成29年度 (決算) 8 9,600 48,000 3 3,600	(決算)(A) 362,841 75,984 40 497,620 61.2 平成30年度 (決算)(A) 9,600 48,000 2 3,600	(決算見込み)(B) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 63.4 (決算見込み)(B) 9 9,600 48,000 2 3,600 7,200 15	(当初予算) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 令和2年度 (当初予算) 10 11,600 58,000 1 1,600 3,200 26 33,095	目標年度(目標値)	(B)-(A -2,5 2 -18,7
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す 対象指標 (対象の大きさを表す指 成果指標 (事務事業の達成度を表す 上位成果指格 (施策の達成度を表す 務事業コストの推移	国立市人口 小・中学校、 貸出冊数 日常何らかの生	が種園、保育 が種園、保育 が種園、保育 が が で が で が で が で で で で で で で で で で で で で	でいる市民の割合	7	一	(決算) 367,195 75,466 39 508,336 67.9 平成28年度 (決算) 9 11,200 56,000 3,600 7,200 16,300 24,450	(決算) 362,193 75,932 40 503,278 63.1 平成29年度 (決算) 8 9,600 48,000 7,200 155 16,300 24,450	(決算)(A) 362,841 75,984 40 497,620 61.2 平成30年度 (決算)(A) 9 9,600 48,000 2 3,600 7,200 1,15 16,300 24,450	(決算見込み)(B) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 9 9,600 48,000 2 3,600 7,200 15 16,300 24,450	(当初予算) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 63.4 63.4 (当初予算) 10 11,600 1,600 3,200 26 33,095 43,580	目標年度(目標値)	(B)-(A -2,5 2 -18,7
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す 対象指標 (対象の大きさを表す指 成果指標 (事務事業の達成度を表す 上位成果指格 (施策の達成度を表す 務事業コストの推移	国立市人口 小・中学校、 貸出冊数 日常何らかの生	正規職員従事/ 正規職員従事/ 正規職員人件費書 再任用職員従事/ 延べ業務時間 再任用職員(大件費書 嘱託職員人件費書 嘱託職員人件費書 属託職員人件費書 人に係るコスト計 物件費	でいる市民の割合 (数 引 (C) 人数 引 計(D) (数 引 (F)	7	一	(決算) 367,195 75,466 39 508,336 67.9 平成28年度 (決算) 9 11,200 56,000 7,200 15 16,300 24,450 87,650 50,031	(決算) 362,193 75,932 40 503,278 63.1 平成29年度 (決算) 8 9,600 48,000 7,200 15 16,300 24,450 49,492	(決算)(A) 362,841 75,984 40 497,620 61.2 平成30年度 (決算)(A) 9 9,600 48,000 7,200 7,200 15 16,300 24,450 49,939	(決算見込み)(B) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 63.4 63.4 今和元年度 (決算見込み)(B) 9 9,600 48,000 2 3,600 7,200 15 16,300 24,450 49,565	(当初予算) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 63.4 63.4 63.4 63.6 10 11,600 58,000 11,600 3,200 26 33,095 43,580 10,780 35,567	目標年度(目標値)	(B)-(A -2,5 2 -18,7 差額 (B)-(A
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す 対象指標 (対象の大きさを表す指 成果指標 (事務事業の達成度を表す 上位成果指格 (施策の達成度を表す 務事業コストの推移	指標) 国立市人口 小・中学校、 貸出冊数 日常何らかの生	が稚園、保育[が稚園、保育] が稚園、保育] 正規職員従事/ 正規職員人件費 再任用職員人件費 嘱託職員人件費 嘱託職員人件費 嘱託職員人件費 「解託職員人件費 「「「「「「「「」」」	でいる市民の割合 (数 引 (C) 人数 引 計(D) (数 引 計(E) (F)	7 7 1 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	一	(決算) 367,195 75,466 39 508,336 67.9 平成28年度 (決算) 11,200 56,000 3 3,600 7,200 15 16,300 24,450 87,650	(決算) 362,193 75,932 40 503,278 63.1 平成29年度 (決算) 8 9,600 48,000 7,200 15 16,300 24,450 79,650	(決算)(A) 362,841 75,984 40 497,620 61.2 平成30年度 (決算)(A) 9,600 48,000 23,600 7,200 15,300 24,450 79,650	(決算見込み)(B) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 63.4 63.4 (決算見込み)(B) 9,600 48,000 2 3,600 7,200 15 16,300 24,450 79,650	(当初予算) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 63.4 63.4 63.1 10 11,600 58,000 1 1,600 3,200 26 33,095 43,580 104,780	目標年度(目標値)	(B)-(A -2,5i 2 -18,7: 差額 (B)-(A
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す 対象指標 (対象の大きさを表す指 成果指標 (事務事業の進成度を表す 上位成果指格 (施策の達成度を表す指 務事業コストの推移	指標) 国立市人口 小・中学校、 貸出冊数 日常何らかの生 月 日常何らかの生	が稚園、保育[が稚園、保育[正規職員従事/ 正規職員従事/ 正規職員人件費事 再任用職員人件費 嘱託職員人件費 嘱託職員人件費 「本学教時間 が、業務時間 が、業務時間 が、業務時間 が、業務時間 が、業務時間 が、業務時間 が、業務時間 が、業務時間 が、業務時間 が、業務時間 が、業務時間 が、業務時間 が、業務時間 が、業務時間 が、業務時間 が、業務時間 が、業務時間 が、業務時間 が、業務時間 が、またい。 は、またい。 が、またい。 は、	でいる市民の割合 (数 引 (C) 人数 引 計(D) (数 引 (F)		一	(決算) 367,195 75,466 39 508,336 67.9 平成28年度 (決算) 9 11,200 56,000 7,200 15 16,300 24,450 87,650 50,031	(決算) 362,193 75,932 40 503,278 63.1 平成29年度 (決算) 8 9,600 48,000 7,200 15 16,300 24,450 49,492	(決算)(A) 362,841 75,984 40 497,620 61.2 平成30年度 (決算)(A) 9 9,600 48,000 7,200 7,200 15 16,300 24,450 49,939	(決算見込み)(B) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 63.4 63.4 今和元年度 (決算見込み)(B) 9 9,600 48,000 2 3,600 7,200 15 16,300 24,450 49,565	(当初予算) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 63.4 63.4 63.4 63.6 10 11,600 58,000 11,600 3,200 26 33,095 43,580 10,780 35,567	目標年度(目標値)	(B)-(A -2,5)
項目 活動指標 活動指標 (事務事業の活動量を表す 対象指標 (対象の大きをを表す指 成果指標 (事務事業の違成度を表す 上位成果指標 (態態の進度を表す 上の推移 人に係るコスト 物に係るコスト	国立市人口 小・中学校、 貸出冊数 日常何らかの生	が稚園、保育[正規職員従事/ 正規職員従事/ 延べ業務時間 再任用職員従事/ 延べ業務時間 年年記職員人件費調 人に係るコスト計 物に係るコスト計 技助費 補助費等	でいる市民の割合 (数 引 (C) 人数 引 計(D) (数 引 (F)		冊 人 単 人時 干人時干人時干千千千 千千千千 千千千千 千千千千 十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	(決算) 367,195 75,466 39 508,336 67.9 平成28年度 (決算) 11,200 3,600 7,200 15 16,300 24,450 87,650 50,031 2,442	(決算) 362,193 75,932 40 503,278 63.1 平成29年度 (決算) 8 9,600	(決算)(A) 362,841 75,984 40 497,620 61.2 平成30年度 (決算)(A) 9,600 23,600 7,200 15 16,300 24,450 79,650 49,939 2,533	(決算見込み)(B) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 9 9,600 2 3,600 7,200 15 16,300 24,450 79,650 49,565 2,669	(当初予算) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 63.4 63.4 63.4 63.6 10 11,600 3,200 26 33,095 43,580 104,780 35,567 2,970	目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A -2,5) -18,7 差額 (B)-(A
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す 対象指標 (対象の大きさを表す指 成果指標 (事務事業の達成度を表す 上位成果指格 (施策の達成度を表す指 務事業コストの推移	国立市人口 小・中学校、 貸出冊数 日常何らかの生 項目	が稚園、保育[が稚園、保育[正規職員従事/ 正規職員従事/ 正規職員以作費 再任用職員従事 作用職員以作費 「個託職員人件費 「個託職員人件費 「個話職員人件費 「個話職員人件費 「本の作費 「本ので表す。 「本のであるコスト計 大のであるコスト計 大のであるコスト計 大のであるコスト計 大のである。 大のでなる。 大のでなる。 大のである。 大のでなる。 、 大のでなる。 大のでなる。 大のでなる。 大のでなる。 大のでなな。 大のでなななななななななななななななななななななななななななななななななななな	でいる市民の割合 (数 引 (C) 人数 引 (D) (数 引 (F) (F)		一	(決算) 367,195 75,466 39 508,336 67.9 平成28年度 (決算) 11,200 3,600 7,200 15 16,300 24,450 87,650 50,031 2,442	(決算) 362,193 75,932 40 503,278 63.1 平成29年度 (決算) 8 9,600	(決算)(A) 362,841 75,984 40 497,620 61.2 平成30年度 (決算)(A) 9,600 48,000 2,3,600 7,200 15 16,300 24,450 79,650 49,939 2,533	(決算見込み)(B) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 9 9,600 2 3,600 7,200 15 16,300 24,450 79,650 49,565 2,669	(当初予算) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 63.4 63.4 63.4 63.6 10 11,600 3,200 26 33,095 43,580 104,780 35,567 2,970	目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A -2,5 2 -18,7 差額 (B)-(A
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す 対象 指標 (対象の大きさを表す指標 (対象の大きさを表す 指標 (事務事業の違成度を表す 上位 成果 指指 (施策の違成度を表す 指称)	国立市人口 小・中学校、 貸出冊数 日常何らかの生 項目	が稚園、保育[正規職員従事/ 正規職員従事/ 正規職員人件費。 再任用職員従事を 項に職員人件費。 「個託職員人件費。 「個託職員人件費。 人に係るコスト計 大は、 物に係るコスト計 技助費等 繰出金 その他 多転支出的なコスト	でいる市民の割合 (数 引 (C) 人数 引 (D) (数 引 (F) (F)		一	(決算) 367,195 75,466 39 508,336 67.9 平成28年度 (決算) 11,200 3,600 7,200 15 16,300 24,450 87,650 50,031 2,442	(決算) 362,193 75,932 40 503,278 63.1 平成29年度 (決算) 8 9,600	(決算)(A) 362,841 75,984 40 497,620 61.2 平成30年度 (決算)(A) 9,600 23,600 7,200 15 16,300 24,450 79,650 49,939 2,533	(決算見込み)(B) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 9 9,600 2 3,600 7,200 15 16,300 24,450 79,650 49,565 2,669	(当初予算) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 63.4 63.4 63.4 63.6 10 11,600 3,200 26 33,095 43,580 104,780 35,567 2,970	目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A -2,5 2 -18,7 差額 (B)-(A
項目 活動指標 活動指標 (事務事業の活動量を表す 対象指標 (対象の大きをを表す指 成果指標 (事務事業の違成度を表す 上位成果指移 務事業コストの推移 物に係るコスト	情報) 国立市人口 小・中学校、 貸出冊数 目常何らかの名 可目 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	が稚園、保育[正規職員従事/ 正規職員従事/ 正規職員人件費。 再任用職員従事 再任用職員(作事/ 嘱託職員人件費。 人に係るコスト計 物に係るコスト計 技助費等 繰出金 その他 多転支出的なコスト その他	でいる市民の割合 (数 引 (C) 人数 引 (D) (数 引 (F) (F)		□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	(決算) 367,195 75,466 39 508,336 67.9 平成28年度 (決算) 9 11,200 56,000 15 16,300 24,450 87,650 50,031 2,442 50,031	(決算) 362,193 40 503,278 63.1 平成29年度 (決算) 8 9,600 48,000 15 16,300 24,450 49,492 2,455 49,492 0	(決算)(A) 362,841 75,984 40 497,620 61.2 平成30年度 (決算)(A) 9 9,600 48,000 22 3,600 7,200 15 16,300 24,450 49,939 2,533 49,939	(決算見込み)(B) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 63.4 63.4 今和元年度 (決算見込み)(B) 9 9,600 48,000 7,200 15 16,300 24,450 79,650 49,565 2,669	(当初予算) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 63.4 63.4 63.7 63.9 10 11,600 3,200 26 33,095 43,580 104,780 35,567 2,970 35,567	目標年度 (目標値) 0 0 0	(B)-(A -2,5) 2 -18,7. 差額 (B)-(A -3
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す 対象 指標 (対象の大きさを表す指標 (対象の大きさを表す 指標 (事務事業の達成度を表す 上位 成果 指指 (施策の達成度を表す 指称 ストの 推移 本事業コストの 推移 本事業コストの を るコスト 物に 係るコスト 移転支出的なコスト	国立市人口 小・中学校、 貸出冊数 間線 日常何らかの生	が (本) (本) (本) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大	でいる市民の割合 (数 引 (C) 人数 引 (D) (数 引 (F) (F)		一	(決算) 367,195 75,466 39 508,336 67.9 平成28年度 (決算) 11,200 3,600 7,200 15 16,300 24,450 87,650 50,031 2,442	(決算) 362,193 75,932 40 503,278 63.1 平成29年度 (決算) 8 9,600	(決算)(A) 362,841 75,984 40 497,620 61.2 平成30年度 (決算)(A) 9,600 48,000 2,3,600 7,200 15 16,300 24,450 79,650 49,939 2,533	(決算見込み)(B) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 9 9,600 2 3,600 7,200 15 16,300 24,450 79,650 49,565 2,669	(当初予算) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 63.4 63.4 63.4 63.6 10 11,600 3,200 26 33,095 43,580 104,780 35,567 2,970	目標年度 (目標値) 0 0 0 0	(B)-(A -2,5) -18,7 -18,7 -3 -3 -3
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す 対象指標 (対象の大きさを表す指標 成果指標 (事務事業の達成度を表す 上位成果まお様 (施策の達成度を表す指 然事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	国立市人口 小・中学校、 貸出冊数 日常何らかの生	正規職員従事/ 正規職員従事/ 延べ業務時間 正規職員人件費書 再任用職員従事/ 延べ業務時間 場上に係るコスト計 人に係るコスト計 大助費 補助費等 繰出金 その他 多転支出的なコスト その他 ()+(G)+(H)	でいる市民の割合 (数 引 (C) 人数 引 (D) (数 引 (F) (F)			(決算) 367,195 75,466 39 508,336 67.9 平成28年度 (決算) 9 11,200 56,000 15 16,300 24,450 87,650 50,031 2,442 50,031	(決算) 362,193 40 503,278 63.1 平成29年度 (決算) 8 9,600 48,000 15 16,300 24,450 49,492 2,455 49,492 0	(決算)(A) 362,841 75,984 40 497,620 61.2 平成30年度 (決算)(A) 9 9,600 48,000 22 3,600 7,200 15 16,300 24,450 49,939 2,533 49,939	(決算見込み)(B) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 63.4 63.4 今和元年度 (決算見込み)(B) 9 9,600 48,000 7,200 15 16,300 24,450 79,650 49,565 2,669	(当初予算) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 63.4 63.4 63.7 63.9 10 11,600 3,200 26 33,095 43,580 104,780 35,567 2,970 35,567	目標年度 (目標値) 0 0 0 0	(B)-(A -2,5) 2 -18,7. 差額 (B)-(A -3
活動指標 (事務事業の活動量を表す 対象指標 (対象の大きさを表す指 成果指標 (事務事業の達成度を表す 上位成果指称 (施策の達成度を表す 表 人に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト	国立市人口 小・中学校、貸出冊数 日常何らかの生 日常何らかの生 スト 支出計(1)=(F	が (本)	でいる市民の割合 (数 引 (C) 人数 引 (D) (数 引 (F) (F)		一	(決算) 367,195 75,466 39 508,336 67.9 平成28年度 (決算) 9 11,200 56,000 15 16,300 24,450 87,650 50,031 2,442 50,031	(決算) 362,193 40 503,278 63.1 平成29年度 (決算) 8 9,600 48,000 15 16,300 24,450 49,492 2,455 49,492 0	(決算)(A) 362,841 75,984 40 497,620 61.2 平成30年度 (決算)(A) 9 9,600 48,000 22 3,600 7,200 15 16,300 24,450 49,939 2,533 49,939	(決算見込み)(B) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 63.4 63.4 今和元年度 (決算見込み)(B) 9 9,600 48,000 7,200 15 16,300 24,450 79,650 49,565 2,669	(当初予算) 360,277 76,282 41 478,864 63.4 63.4 63.4 63.7 63.9 10 11,600 3,200 26 33,095 43,580 104,780 35,567 2,970 35,567	目標年度 (目標値) 0 0 0 0	(B)-(A -2,5 2 -18,7 差額 (B)-(A

 千円
 0
 0
 0
 0
 0

 千円
 -137,681
 -129,142
 -129,589
 -129,215
 -140,347

 %
 100%
 100%
 100%
 100%
 100%

		_	
2 評価の部(CHECK) * 原則は事 □ 公 ○ 公共関与の妥当性	—	理由を記入】 ⇒3 改革	・改善方向の部に反映
共 関なぜこの事業を行政が行わなければ 与らないのか?税金を使う必要がある 性 民間や受益者ができる事業か?かつ 評 行政が行うとした場合、国・都が行う 価業か、それとも市が行う事業か?	な 図書館事業は社会教育事業でありた。 (学習権)の保障の場である。	埋由を記入】 り公共が担うべき事業である。 また	、、すべての国民が等しく行使できる権利
② 成果の向上余地	F-1 :: : : : : : : : : : : : : : : : : :		・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成 の現状水準とあるべき水準との差異 ないか?何が原因で成果向上が期待 きないのか?	集 廃止された場合、代替施設・事業がは は 寺で		
③ 廃止・休止の成果への影響 有	影響無 ⇒【以下に理由を記え ✓ 影響有 ⇒【その内容】	【】 ⇒3 改革・改善方向の語	部に反映 おおおお おおお かんしゅう かんしゅう
効 事務事業を廃止・休止した場合の影性 の有無とその内容は? 評価	響廃止された場合、代替施設・事業が	ぶないため、生涯学習の推進に大	きな影響を与える。
④ 類似事業との統廃合・連携の 能性 目的を達成するには、この事務事業 外他に方法はないか?類似事業との 廃合ができるか?類似事業との連携 図ることにより、成果の向上が期待す るか?	就廃合・連携ができる = 統廃合・連携ができない = が 他に手段がない ⇒【以下に 資料・情報提供を総合的に行う事	⇒【以下に理由を記入】 理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
⑤ 事業費の削減余地・歳入の研 余地 成果を下げずに事業費を削減できな か?(仕様や工法の適正化、住民の 力など) 率 さらなる能力を施足できないなっ	▼ 事業費削減(歳入確保)余地がない これ以上の削減は市民サービスの	、⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
学さらなる歳入を確保できないか?性質の (金属) (本性) (本性) (本性) (本性) (本性) (本性) (本性) (本性	✓ 削減余地がない ⇒【以下に減減これ以上の削減は市民サービスの	理由を記入】	・改善方向の部に反映
公 ⑦ 受益機会・費用負担の適正イ平地 中 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が 平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である ⇒【以下に 全市民が図書館を利用できるため	理由を記入】	・改善方向の部に反映
	インクルージョンの理念を踏まえ、多様性		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
評価になじまない	、る ⇒【以下に理由(具体的な取組	内谷)を記入』 上 夫胆しし	ハない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
全市民が図書館を利用できることかの配慮に努めている。	らソーシャルインクルージョンの理念を	沓まえており、所蔵資料構成につ	いて不偏性に努めていることから多様性
	としている効果と対象者の感じている効 室運営等について地域性を生かした、		
凶音の購入・除稽、ての丹利用、万	主連各等について地域性を生かした、	とのか てかなり 一てへを至む声が	可での40でいる。
市民の教養、調査研究、レクリエー	の増進に <u>役立っているか?(裁量性の</u> ション等に資することで公益の増進に役	立っている。	
3 評価結果の総括と今後の方向性 (1) 担当課評価者としての評価結果	<u> </u>	(2) 全体総括(振り返り、反省点	
① 公共関与妥当性	□見直し余地あり	毎年度、事業計画をしつかり立	て、更に業務改善や工夫を行っていく。
② 有効性	□見直し余地あり		
③ 効率性	」適切 ■ 見直し余地あり		
④ 公平性	□見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善 ▼ 事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携	事業のやり方改善(効率性改善) 事業 休止 廃止 をしない)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 点 上 成雑 果 低 下 × ×
(5) 改革。改善を実現する上で解決 業務のマニュアル化・業務の見直し			
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止社会教育及び生涯学習事業であり		ば目標が達成されたことになり	きすか。また、見直し・廃止となりますか?

計	価実施 令和 2	年度 事務					1	' WI #F				
	事務事業名	No. 4	企画•	広	報事業	Ě	所	f属部	教育委員会	所属	課 中央	:図書館
	政策名	No. 3	3 文化·生涯	王学	習・2	スポーツ	所	「属係 「	中央図書館	課長	名 氏原	恵美
	施策名	No. 7	基本施策7 生	涯勻	学習の	環境づくり	裁	战量性 裁量	性が大きい	事業	•	
	予算科目	会計	款 項 目 1: 0 : 9 : 2 0: 1		業コート 8:4	5 0	5	去令根拠 図	書館法、社会	教育法、教育	基本法ほか	
	事業期間				単年度			一一川期	間限定複数年度 (昭和49	₹ 年度 ~	年度)
-	事業の概要 の具体的な手順及び詳細(期	問限定複粉任産車	(業け全体像を記述)			≻の車	(業を開始) た	:経緯(いつ、)	どのような終結	で開始」たか		
) 事 。 美	また、利用者の知的好奇心を の対象者及び対象とした理由 の対象者:国立市民ほか とした理由:全市民の知的好者	さまざまな学び・調査 を引き出し、新たなさ はできるだけ細かく 奇心を引き出したい	を・研究・レクリエーションのたと 学びにつながるよう講演会・講 セグメント化する)	習会	等を行	令和元 企画事 ごとのエ・ 図書館 令和元 令和元	業 一般向け: お楽しみ会、エ 作ほか 受入事 広報紙「いん。 好度の事業計 で年度と同じ。	(令和元年度 講演会、講座・ 作講習、映画会 作講習、映画会 ・ おおめーしよん」 計画(令和2年	講習、月例「今 会 月例「今月の 会 月例「今月の 中学生)・職場 発行、くにたちっ 度に計画して	月の本棚」 りおすすめ」 分 ま習(高校生) り教育、図書館 いる主な活動	R童向け:中央I 宮:季節ごとG IHP、市HPによ Jを具体的に記	のお楽しみる広報 己載)
		Bし、//A TX/NA、イイン	ーネットを通じて図書館サート				の、市民の自発	後的な学習活	動を促す。			
1	指標等の推移	BU、AATMA、インク		ごスを	と広くPI	Rすることにより				「令和2年度」	目標年度	上差額
	項目		名称	ごスを	学広くPI 単位	Rすることにより 平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	(当初予算)	目標年度(目標値)	差額 (B)-(
	項目			ごスを	と広くPI	Rすることにより 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標		名称	ブスを	学広くPI 単位	Rすることにより 平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	(当初予算)		
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	講演会·講座·兔 国立市民	^{名称} 边強会の開催数	ア イ ア イ	単位回	平成28年度 (決算) 97 75,466	平成29年度 (決算) 89 75,932	平成30年度 (決算)(A) 98 75,984	令和元年度 (決算見込み)(B) 131 76,282	(当初予算) 131 76,282		
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	講演会·講座·兔 国立市民	名称	ア イ ア イ ア	単位 回	平成28年度 (決算) 97	平成29年度 (決算) 89	平成30年度 (決算)(A) 98	令和元年度 (決算見込み)(B) 131	(当初予算) 131		
	項目 活動指標 (事務事業の達的表表す指標)	講演会・講座・免 国立市民 講演会・講座・免	^{名称} 边強会の開催数	アイアイアイ	単位回	平成28年度 (決算) 97 75,466	平成29年度 (決算) 89 75,932	平成30年度 (決算)(A) 98 75,984	令和元年度 (決算見込み)(B) 131 76,282	(当初予算) 131 76,282		
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	講演会・講座・免 国立市民 講演会・講座・免	名称 边強会の開催数 边強会の開催数	アイアイアイ	単位 回 人	平成28年度 (決算) 97 75,466	平成29年度 (決算) 89 75,932	平成30年度 (決算)(A) 98 75,984	令和元年度 (決算見込み)(B) 131 76,282	(当初予算) 131 76,282 131		
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標	講演会・講座・発 国立市民 講演会・講座・発 何らかの生涯学習(名称 边強会の開催数 边強会の開催数	アイアイアイ	単位 回 人 回 %	平成28年度 (決算) 97 75,466 97 67.9	平成29年度 (決算) 89 75,932 89 63.1	平成30年度 (決算)(A) 98 75,984 98 61.2	令和元年度 (決算見込み)(B) 131 76,282 131 63.4	(当初予算) 131 76,282 131 63.4	目標年度	(B)-(
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	講演会・講座・発 国立市民 講演会・講座・発 何らかの生涯学習に 項目 正	名称 也強会の開催数 也強会の開催数 こ取り組んでいる市民の割合 規職員従事人数	アイアイアイ	単位回外の	平成28年度 (決算) 97 75,466 97 67.9 平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算) 89 75,932 89 63.1 平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A) 98 75,984 98 61.2 平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B) 131 76,282 131 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 5	(当初予算) 131 76,282 131 63.4 令和2年度 (当初予算) 5	(目標値)	(B)-(
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	講演会・講座・発 国立市民 講演会・講座・発 何らかの生涯学習に 項目 正	名称 边強会の開催数 边強会の開催数 こ取り組んでいる市民の割合	アイアイアイ	単位 回 人 回 単位	平成28年度 (決算) 97 75,466 97 67.9	平成29年度 (決算) 89 75,932 89 63.1 平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A) 98 75,984 98 61.2 平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B) 131 76,282 131 63.4	(当初予算) 131 76,282 131 63.4 令和2年度 (当初予算)	目標年度	(B)-(
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	講演会・講座・発 国立市民 講演会・講座・発 何らかの生涯学習! 項目	名称 並強会の開催数 が強会の開催数 でいる市民の割合 は職員従事人数 では、業務時間	アイアイアイ	単位回 人 回 % 単位 大 時間	平成28年度 (決算) 97 75,466 97 67.9 平成28年度 (決算) 8 1,400	平成29年度 (決算) 89 75,932 89 63.1 平成29年度 (決算) 4 1,200	平成30年度 (決算)(A) 98 75,984 98 61.2 平成30年度 (決算)(A) 5 1,300	令和元年度 (決算見込み)(B) 131 76,282 131 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 1,300	(当初予算) 131 76,282 131 63.4 令和2年度 (当初予算) 5 1,300	目標年度(目標値)	(B)-(
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	講演会・講座・発 国立市民 講演会・講座・発 何らかの生涯学習! 項目 正規 再視	名称 加強会の開催数 加強会の開催数 二取り組んでいる市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) E用職員従事人数	アイアイアイ	単位 回 人 回 % 時間 千円人	平成28年度 (決算) 97 75,466 97 67.9 平成28年度 (決算) 8 1,400 7,000 2	平成29年度 (決算) 89 75,932 89 63.1 平成29年度 (決算) 4 1,200	平成30年度 (決算)(A) 98 75,984 98 61.2 平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B) 131 76,282 131 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 5	(当初予算) 131 76,282 131 63.4 令和2年度 (当初予算) 5	目標年度	(B)-(
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	講演会・講座・発 国立市民 講演会・講座・発 阿らかの生涯学習(項目 正規 再任	名称 也強会の開催数 也強会の開催数 こ取り組んでいる市民の割合 規職員従事人数 近べ業務時間 職員人件費計(C)	アイアイアイ	単位回人人回回%	平成28年度 (決算) 97 75,466 97 67.9 平成28年度 (決算) 8 1,400	平成29年度 (決算) 89 75,932 89 63.1 平成29年度 (決算) 4 1,200	平成30年度 (決算)(A) 98 75,984 98 61.2 平成30年度 (決算)(A) 5 1,300	令和元年度 (決算見込み)(B) 131 76,282 131 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 1,300	(当初予算) 131 76,282 131 63.4 令和2年度 (当初予算) 5 1,300	目標年度(目標値)	(B)-(
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	講演会・講座・発 国立市民 講演会・講座・発 何らかの生涯学習! 項目 正規 再に 再任!	名称 加強会の開催数 加強会の開催数 加強会の開催数 こ取り組んでいる市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) E用職員従事人数 運べ業務時間 計職員人件費計(D) 託職員従事人数	アイアイアイ	単位回人の時間では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	平成28年度 (決算) 97 75,466 97 67.9 平成28年度 (決算) 8 1,400 2 100	平成29年度 (決算) 89 75,932 89 63.1 平成29年度 (決算) 4 1,200 6,000 2	平成30年度 (決算)(A) 98 75,984 98 61.2 平成30年度 (決算)(A) 5 1,300	令和元年度 (決算見込み)(B) 131 76,282 131 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 1,300 6,500 0	(当初予算) 131 76,282 131 63.4 令和2年度 (当初予算) 5 1,300 6,500 0	目標年度(目標値)	(B)-(
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移	講演会・講座・発 国立市民 講演会・講座・発 阿らかの生涯学習(項目 正規 再任 再任所 嘱託	名称 如強会の開催数 如強会の開催数 如強会の開催数 こ取り組んでいる市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) E用職員従事人数 延べ業務時間 間職員人件費計(D) 記職員従事人数 延べ業務時間 職職員人件費計(E)	アイアイアイ	単 位 回 人 回 % 単 位 内間 千 八 時	平成28年度 (決算) 97 75,466 97 67.9 平成28年度 (決算) 8 1,400 2 100	平成29年度 (決算) 89 75,932 89 63.1 平成29年度 (決算) 4 1,200 6,000 2	平成30年度 (決算)(A) 98 75,984 98 61.2 平成30年度 (決算)(A) 5 1,300	令和元年度 (決算見込み)(B) 131 76,282 131 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 1,300 6,500 0	(当初予算) 131 76,282 131 63.4 令和2年度 (当初予算) 5 1,300 6,500 0	目標年度(目標値)	(B)-(
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の違成度を表す指標) 務事業コストの推移	講演会・講座・発 国立市民 講演会・講座・発 阿らかの生涯学習(項目 正規 再任 再任所 嘱託	名称 如強会の開催数 如強会の開催数 如強会の開催数 二取り組んでいる市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 開職員人件費計(C) E用職員従事人数 延べ業務時間 開職員人件費計(D) 記職員及事費数 延べ業務時間 職職員人件費計(E) に係るコスト計(F)	アイアイアイ	単位 回 人 同 学位 人 時間 干月人間下入間下干円	平成28年度 (決算) 97 75,466 97 67.9 平成28年度 (決算) 8 1,400 2 100	平成29年度 (決算) 89 75,932 89 63.1 平成29年度 (決算) 4 1,200 6,000 2	平成30年度 (決算)(A) 98 75,984 98 61.2 平成30年度 (決算)(A) 5 1,300	令和元年度 (決算見込み)(B) 131 76,282 131 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 1,300 6,500 0	(当初予算) 131 76,282 131 63.4 令和2年度 (当初予算) 5 1,300 6,500 0	目標年度(目標値)	(B)-(
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 大に係るコスト	講演会・講座・発 国立市民 講演会・講座・発 阿らかの生涯学習(項目 正規 再任 再任所 嘱託	名称	アイアイアイ	単	平成28年度 (決算) 97 75,466 97 67.9 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	平成29年度 (決算) 89 75,932 89 63.1 平成29年度 (決算) 4 1,200 200 200	平成30年度 (決算)(A) 98 75,984 98 61.2 平成30年度 (決算)(A) 5 1,300 0	令和元年度 (決算見込み)(B) 131 76,282 131 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 1,300 0	(当初予算) 131 76,282 131 63.4 令和2年度 (当初予算) 5 1,300 0 0	目標年度(目標値)	(B)-(
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の違成度を表す指標) 務事業コストの推移	講演会・講座・発 国立市民 講演会・講座・発 阿らかの生涯学習(項目 正規 再任 再任所 嘱託	名称 加強会の開催数 加強会の開催数 加強会の開催数 こ取り組んでいる市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) E用職員従事人数 延べ業務時間 制職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 「係るコスト計(F) 物件費	アイアイアイ	単位 回 人 回 % 単位 人間 干人間円入門円円円	平成28年度 (決算) 97 75,466 97 67.9 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	平成29年度 (決算) 89 75,932 89 63.1 平成29年度 (決算) 4 1,200 200 200	平成30年度 (決算)(A) 98 75,984 98 61.2 平成30年度 (決算)(A) 5 1,300 0	令和元年度 (決算見込み)(B) 131 76,282 131 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 1,300 0	(当初予算) 131 76,282 131 63.4 令和2年度 (当初予算) 5 1,300 0 0	目標年度(目標値)	(B)-(
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 大に係るコスト	講演会・講座・発 国立市民 講演会・講座・発 阿らかの生涯学習(項目 正規 再任 再任 場代に 場合	名称 加強会の開催数 加強会の開催数 加強会の開催数 加強会の開催数 こ取り組んでいる市民の割合 現職員従事人数 遊べ業務時間 職員人件費計(C) E用職員従事人数 遊べ業務時間 制職員人件費計(D) 記職員従事人数 遊べ業務時間 職員人件費計(E) 「係るコスト計(F) 物件費 「ち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G)	アイアイアイ	単 日 % 位 人間 干升人間円八円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	平成28年度 (決算) 97 75,466 97 67.9 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	平成29年度 (決算) 89 75,932 89 63.1 平成29年度 (決算) 4 1,200 200 200	平成30年度 (決算)(A) 98 75,984 98 61.2 平成30年度 (決算)(A) 5 1,300 0	令和元年度 (決算見込み)(B) 131 76,282 131 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 1,300 0	(当初予算) 131 76,282 131 63.4 令和2年度 (当初予算) 5 1,300 0 0	目標年度(目標値)	(B)-(
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 大に係るコスト	講演会・講座・発 国立市民 講演会・講座・発 阿らかの生涯学習(項目 正規 再任 再任 場代に 場合	名称	アイアイアイ	単 回 人 回 分 日	平成28年度 (決算) 97 75,466 97 67.9 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	平成29年度 (決算) 89 75,932 89 63.1 平成29年度 (決算) 4 1,200 2 100 200 0 6,200	平成30年度 (決算)(A) 98 75,984 98 61.2 平成30年度 (決算)(A) 5 1,300 0 0 6,500 0	令和元年度 (決算見込み)(B) 131 76,282 131 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 1,300 0 0	(当初予算) 131 76,282 131 63.4 63.4 6,500 0 0 6,500 0 6,500	目標年度(目標値)	(B)-(
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 大に係るコスト	講演会・講座・発 国立市民 講演会・講座・発 阿らかの生涯学習(項目 正規 再任 再任 場代に 場合	名称 如強会の開催数 如強会の開催数 如強会の開催数 こ取り組んでいる市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 開職員人件費計(C) E用職員従事人数 延べ業務時間 開職員人件費計(D) 記職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 「係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 「係るコスト計(G) 扶助費等 繰出金	アイアイアイ	上広くPP 単位 回 人 回 % 単位 入間 FF 人間 FF 千千 FF	平成28年度 (決算) 97 75,466 97 67.9 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	平成29年度 (決算) 89 75,932 89 63.1 平成29年度 (決算) 4 1,200 2 100 200 0 6,200	平成30年度 (決算)(A) 98 75,984 98 61.2 平成30年度 (決算)(A) 5 1,300 0 0 6,500 0	令和元年度 (決算見込み)(B) 131 76,282 131 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 1,300 0 0	(当初予算) 131 76,282 131 63.4 63.4 6,500 0 0 6,500 0 6,500	目標年度(目標値)	
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 大に係るコスト 物に係るコスト	講演会・講座・発 国立市民 講演会・講座・発 阿らかの生涯学習(項目 正規 再任 再任 場に 場に 場に 場に 場に 場に 場に のよう	名称 如強会の開催数 如強会の開催数 如強会の開催数 こ取り組んでいる市民の割合 規職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(C) E用職員従事人数 述べ業務時間 職員人件費計(D) 託職員役事人数 述べ業務時間 職員人件費計(E) -係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 補助費等 繰出金 その他	アイアイアイ	単 日 外 単 人 時 干 工	平成28年度 (決算) 97 75,466 97 67.9 平成28年度 (決算) 8 1,400 200 200 0 7,200	平成29年度 (決算) 89 75,932 89 63.1 平成29年度 (決算) 4 1,200 2 100 200 0 6,200	平成30年度 (決算)(A) 98 75,984 98 61.2 平成30年度 (決算)(A) 5 1,300 0 0 6,500 0	令和元年度 (決算見込み)(B) 131 76,282 131 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 1,300 0 0 0 6,500 0	(当初予算) 131 76,282 131 63.4 63.4 63.7 76,282 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	日標(自標値) 日標年度(目標値) 0 0	(B)-(
	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 大に係るコスト 物に係るコスト	講演会・講座・発 国立市民 講演会・講座・発 阿らかの生涯学習(項目 正規 再任 再任 場に 場に 場に 場に 場に 場に 場に のよう	名称 如強会の開催数 如強会の開催数 如強会の開催数 こ取り組んでいる市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 開職員人件費計(C) E用職員従事人数 延べ業務時間 開職員人件費計(D) 記職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 「係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 「係るコスト計(G) 扶助費等 繰出金	アイアイアイ	上広くPP 単位 回 人 回 % 単位 入間 FF 人間 FF 千千 FF	平成28年度 (決算) 97 75,466 97 67.9 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	平成29年度 (決算) 89 75,932 89 63.1 平成29年度 (決算) 4 1,200 2 100 200 0 6,200	平成30年度 (決算)(A) 98 75,984 98 61.2 平成30年度 (決算)(A) 5 1,300 0 0 6,500 0	令和元年度 (決算見込み)(B) 131 76,282 131 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 1,300 0 0	(当初予算) 131 76,282 131 63.4 63.4 6,500 0 0 6,500 0 6,500	目標年度(目標値)	(B)-(
1) 2) 3) 4)	項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 大に係るコスト 物に係るコスト	講演会・講座・発 国立市民 講演会・講座・発 阿らかの生涯学習(項目 正規 再任 再任 場代に 場合	名称 如強会の開催数 如強会の開催数 如強会の開催数 こ取り組んでいる市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 開職員人件費計(C) E用職員従事人数 延べ業務時間 職職員人件費計(D) 記職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 「係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 「係るコスト計(G) 扶助費等 繰出金	アイアイアイ	上広くPP 単位 回 人 回 % 単位 入間 FF 人間 FF 千千 FF	平成28年度 (決算) 97 75,466 97 67.9 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	平成29年度 (決算) 89 75,932 89 63.1 平成29年度 (決算) 4 1,200 2 100 200 0 6,200	平成30年度 (決算)(A) 98 75,984 98 61.2 平成30年度 (決算)(A) 5 1,300 0 0 6,500 0	令和元年度 (決算見込み)(B) 131 76,282 131 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 5 1,300 0 0	(当初予算) 131 76,282 131 63.4 63.4 6,500 0 0 6,500 0 6,500		目標年度 (目標値) 0 0

千円 千円 千円 千円 千円 千円

千円 千円 %

国庫支出金 都支出金 分担金及び負担金 使用料及び手数料 繰入金 その他

収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I) 一般財源投入割合

2	評価の部(CHECK)*原則は事後評	価、ただし複数年度事	事業は途中評価	i		
	① 公共関与の妥当性	■ 見直し余地がある ✓ 妥当である		里由を記入】	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
関	なぜこの事業を行政が行わなければな	— , ** *	–	と 公共が担うべき事業で	ある。	
	か、民間や受益者ができる事業か?か					
評価	つ、行政が行うとした場合、国・都が行 う事業か、それとも市が行う事業か?					
	② 成果の向上余地	✓ 向上余地がある 向上余地がない	⇒【以下に理 ⇒【以下に理		⇒3 改革·改善	方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異は		ては、事業内容	– –	ことから、広報の多	妥当性、企画内容についてさらに検
	ないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	到することにより同工	ツ末地がめる。			
	③ 廃止・休止の成果への影響	→ •	下に理由を記入	】 ⇒3 改革·改	善方向の部に反	 映
 有	事務事業を廃止・休止した場合の影響	<u>✓</u> 影響有 ⇒【その 本事業は図書館運営		ており必須の事業であ	る。	
効性	の有無とその内容は?					
評						
価						
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある統廃合・連携が		な手段,事務事業) 【以下に理由を記入】	⇒3 改革	・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統	統廃合・連携が	べできない ⇒	【以下に理由を記入】		- 吸音分词の間に次映
	廃合ができるか?類似事業との連携を	本事業は図書館運営	⇒【以下に理 は事業と連携して			
	図ることにより、成果の向上が期待できるか?					
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地			⇒【以下に理由を記⇒【以下に理由を記	· · ·	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協					
効率	力など)					
性評	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある	⇒【以下に理	単由を記入 】	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
価	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減	✔ 削減余地がない 最小限の人員で実施	⇒【以下に理 している。 また		が会計年度任用	職員の協力も得ながら実施を試み
	できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか?	ている。				
	(アウトソーシングなど) ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余	日本「△址だたフ	→ 「 いてに	B++ ≠ = 2 1	→ 2 小芸・小羊	ナウの部に下師
	地	✓ 公平・公正である	⇒【以下に理 ⇒【以下に理		→3 改車,改量	方向の部に反映
平性	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が	すべての市民を対象	としている。			
評価	公平・公正になっているか?					
ш						
I	の事業の対象者からの意見(想定し ^っ 業参加者からは概ね良い評価を得て		感じている効果	や ボャップはあるか <i>'</i>	?) <u>(裁量性の大</u>	<u>きい事業のみ記載)</u>
7	米沙加省からは風な区で計画で行く	v *20				
!	の事業は施策の成果向上や公益の均					
本	事業の実施により、市民の知的好奇の	心の刺激につながり、	生涯学習推進に	と 寄与している。		
	評価結果の総括と今後の方向性(ク 担当課評価者としての評価結果	マ年度計画と予算への	反映)(ACTION	l) (2) 全体総括(振り返	51 日本早)	
		.m. □=+·	<u> </u>	さまざまな世代に即	『した、事業及び	広報を意識し、図書館の利用を促進
	① 公共関与妥当性		余地あり	月発行している。また	こ、図書館システ.	(現在のいんふぉめーしょん)は、毎 ム入れ替えに伴う図書館ホームペー
	② 有効性 <u></u> 」適	切 <u>v</u> 見直し:	余地あり	ジリニューアルに伴い	ハ、より見やすく多	3くの情報を掲載した。
	③ 効率性 ☑ 適	切 見直し	余地あり			
	④ 公平性 ☑ 適	切 見直し:	余地あり			
	今後の事業の方向性(改革改善案) 事業のやり方改善(有効性改善) 事		(盖) 古安/	1)やり方改善(公平性改		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
Ľ	事業統廃合·連携 編小 休.	止 廃止	(百) [] 手未(プマック以音(公子性以	当)	コスト
現	現状維持(従来通りで特に改革改善をし 状の職員数・予算額の中で企画内容		広報、社会状況	、生活様式、興味対象	象が多様化する	
現	状に対応した企画の実施など、創意	工夫していく。				成維
						果持 ^
						X X
L						
!	改革、改善を実現する上で解決すべ 用者のニーズに沿った企画事業を実		報活動を行う			
3	,一日 / 正四 不 不 6 大					
(0)	之日悟法武士淮 目志! 克·L 生进	>-の事業はじかし	シナンル上台に レチンム・1	ギロ挿が海ボナヤキ =	- LI-+>II++++	まれ 目古し 皮 にしかりナナム へ
	<目標達成基準, 見直し・廃止基準 書館利用の多様性を提示し、社会変					

	市政市共力	No.	旧並北	L_ W	事 坐		ト計算書				-図書館
	事務事業名	5 No.	,,	トービス	* >1*			教育委員会	·		
	政策名 ————	3	3 文化•生》		注	中央図書館	業の実施が		り 恵美		
	施策名	No. 7	基本施策7 生			裁	量性 事業		未り大旭が	我4カロリと)40 CV %
	予算科目	会計	款 項 目 1 0 9 2 0	事業コー 1 5 8	4 5 0	7.5	去令根拠 図	書館法、国立	市図書館条例	、国立市図書	館運営規
	事業期間	-	単年度のみ	単年 単年	度繰返 — — — — —		期	間限定複数年度 (昭和49	度 年度 ~	年度)
	で業務の運営管理。 ランティアの協力に基づく「え よび実施に向力にをネジ・ハ との図書館見学の対応・職場 がの連携等。 ランティア団体との協働・事業 監関連団体向けのサービスの 状把握の部(PLAN) (DO) 務事業の目的 1業を実施する背景・課題等 図書館の利用を促進する。 図書館運営規則に規定する のというである。	ント業務。図書館内だ 央図書館、分館、分室 易体験の受け入れ、関 を調整 の実施(児童書の団体 でなぜこの事業を行う 子どもの興味と関心を こと。 由(できるだけ細かくセ	けでなく、小学校や学童保 の季節行事の運営。分室 3係機関への資料および情 な貸出、16mmフィルム貸出 のか) 引き出し読書活動を身近に	育所、子との通常運行報の提供。 事業等)	等の実 「なほんのおけた」 を 家庭 営業務。 と相談業 令和2 上記3 ダルト	のじかん」「おはなしの は会」「おいざにだっ 「格プックフェスにた。 「全年度の事業計 業務に加え、オ)サービスのす ある図書館資	のじかん」「わらいらた こできくなほんよみら うし、調べ学習でのシ 十画(令和2年 ドランティアの だ実	であそぼう 「「あから、 のじかん」 図書館能 学校との連携等、市 が 度に計画して 養成 (「読み間	わせ」および	b」「小学校おけなし、保険センターでのによる「ブックマラソ」を具体的に記「語り手」)、Y	ンブックスタート シン事業。 己載) 【A(ヤング
	記から青少年まで読書を通し 皆標等の推移 項目	/ 、ススルロソサイル、水を御だし	、 生活上の問題解状のた	のの情報。	平成28年度	平成29年度	平成30年度			目標年度	差額
				1	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A
	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	児童書蔵書数		7	(決算)	(決 算) 98,462	(決算)(A) 99,698	(決算見込み)(B) 99,943	(当初予算) 100,000	(目標値)	
	対象指標	児童書蔵書数 15歳未満児童数		イア						(目標値)	4
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	15歳未満児童数		イ ア イ	97,727 8,800	98,462 9,511	99,698 9,864	99,943 8,700	8,704	(目標値)	-11
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	201111111111111111111111111111111111111		イア	97,727	98,462	99,698	99,943	100,000	(目標値)	-11
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標	15歳未満児童数児童費児童書貸出冊数	こ取り組んでいる市民の割合	1 7 1 7	97,727 8,800	98,462 9,511	99,698 9,864	99,943 8,700	8,704	(目標値)	-11 -50
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	15歳未満児童数児童費児童書貸出冊数	こ取り組んでいる市民の割合	7 7 1 7 7	97,727 8,800 158,395	98,462 9,511 163,397	99,698 9,864 160,460	99,943 8,700 155,435	8,704 160,000	(目標値)	-1: -50
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標	15歳未満児童数児童費児童書貸出冊数	こ取り組んでいる市民の割合	7 7 1 7 7	97,727 8,800 158,395 67.9 平成28年度	98,462 9,511 163,397 63.1 平成29年度	99,698 9,864 160,460 61.2 平成30年度	99,943 8,700 155,435 63.4	100,000 8,704 160,000 63.4	目標年度	-11 -50
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	15歳未満児童数 児童書貸出冊数 日常何らかの生涯学習 項目 正規	職員従事人数	イ ア イ ア イ ア イ	97,727 8,800 158,395 67.9	98,462 9,511 163,397 63.1 平成29年度 (決算)	99,698 9,864 160,460 61.2 平成30年度 (決算)(A)	99,943 8,700 155,435 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B)	100,000 8,704 160,000 63.4 令和2年度 (当初予算) 4		-11 -50
ŕ	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	15歳未満児童数 児童書貸出冊数 日常何らかの生涯学習 項目 正規		イ ア イ ア イ ア イ	97,727 8,800 158,395 67.9 · 平成28年度 (決算)	98,462 9,511 163,397 63.1 平成29年度	99,698 9,864 160,460 61.2 平成30年度	99,943 8,700 155,435 63.4	100,000 8,704 160,000 63.4 令和2年度(当初予算)	目標年度	-1: -50
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	15歳未満児童数 児童書貸出冊数 日常何らかの生涯学習 項目 正規 で 正規職	職員従事人数 ベ業務時間 銭員人件費計(C)	イ ア イ ア イ ア イ ・ ア ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	97,727 8,800 158,395 67.9 平成28年度 (決算) 3,280	98,462 9,511 163,397 63.1 平成29年度 (決算)	99,698 9,864 160,460 61.2 平成30年度 (決算)(A)	99,943 8,700 155,435 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B)	100,000 8,704 160,000 63.4 令和2年度 (当初予算) 4 4,470	目標年度	-11 -50
ř	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	15歳未満児童数 児童書貸出冊数 日常何らかの生涯学習 項目 正規 正規職 再任/	職員従事人数 ベ業務時間	イ ア イ ア イ ア イ ・ ア ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	97,727 8,800 158,395 67.9	98,462 9,511 163,397 63.1 平成29年度 (決算) 3 3,170	99,698 9,864 160,460 61.2 平成30年度 (決算)(A) 4 4,470	99,943 8,700 155,435 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 4 4,470	100,000 8,704 160,000 63.4 令和2年度 (当初予算) 4 4,470	目標年度(目標値)	-1: -50
ř	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 多事業コストの推移	15歳未満児童数 児童書貸出冊数 日常何らかの生涯学習 項目 正規職 再年日 毎年月	職員従事人数 べ業務時間 議員人件費計(C) 用職員従事人数 べ業務時間 職員人件費計(D)	イ ア イ ア イ ア イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	97,727 8,800 158,395 67.9 中 (決算) 3,280 16,400 1 1,300 1 2,600	98,462 9,511 163,397 63.1 平成29年度 (決算) 3,170 15,850 1,300 2,600	99,698 9,864 160,460 61.2 平成30年度 (決算)(A) 4,470 22,350 0	99,943 8,700 155,435 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 4 4,470	100,000 8,704 160,000 63.4 令和2年度 (当初予算) 4 4,470 22,350 0	目標年度(目標値)	-11 -50
ř	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 多事業コストの推移	15歳未満児童数 児童書貸出冊数 日常何らかの生涯学習 項目 正規 更 正規 再任用 編 類	職員従事人数 ベ業務時間 最長件費計(C) 日職員従事人数 ベ業務時間 職員人件費計(D) 職員従事人数 ベ業務時間	イ ア イ ア イ ア イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	97,727 8,800 158,395 67.9 中成28年度 (決算) 3 1,300 1,300 1,300 1,300 1,300 4 5,400	98,462 9,511 163,397 63.1 平成29年度 (決算) 3 3,170 15,850 1 1,300 2,600 4 5,400	99,698 9,864 160,460 61.2 平成30年度 (決算)(A) 4 4,470 0 0 4 5,400	99,943 8,700 155,435 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 4 4,470 0 0 4 5,400	100,000 8,704 160,000 63.4 令和2年度 (当初予算) 4 4,470 0 0 4 5,400	目標年度(目標値)	-1: -50
7	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 多事業コストの推移	15歳未満児童数 児童書貸出冊数 日常何らかの生涯学習 項目 正規 正規第 再任別 郷託第	職員従事人数 べ業務時間 蔵員人件費計(C) 用職員従事人数 べ業務時間 職員人件費計(D) 職員従事人数 べ業務時間 成美務時間 成美人件費計(E) 系るコスト計(F)	イ ア イ ア イ ア イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	97,727 8,800 158,395 67.9 平成28年度 (決算) 3 3,280 9 16,400 1 1,300 9 2,600 4 4 5,400 9 8,100	98,462 9,511 163,397 63.1 平成29年度 (決算) 3 3,170 15,850 1,300 2,600 4	99,698 9,864 160,460 61.2 平成30年度 (決算)(A) 4 4,470 0 0 0	99,943 8,700 155,435 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 4 4,470 0 0	100,000 8,704 160,000 63.4 令和2年度 (当初予算) 4 4,470 22,350 0	目標年度(目標値)	-1: -50
ř	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 多事業コストの推移	15歳未満児童数 児童書貸出冊数 日常何らかの生涯学習 項目 正規 正規第 再任別 郷託第	職員従事人数 べ業務時間 議員人件費計(C) 和職員従事人数 べ業務時間 職員人件費計(D) 職員従事人数 べ業務時間 意員人件費計(E) 系るコスト計(F)	イ ア イ ア イ ア イ ア イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	97,727 8,800 158,395 67.9 平成28年度 (決算) 3,3,280 9 16,400 1 1,300 9 2,600 4 5,400 9 8,100 9 27,100	98,462 9,511 163,397 63.1 平成29年度 (決算) 3 3,170 15,850 1 1,300 2,600 4 5,400 8,100	99,698 9,864 160,460 61.2 平成30年度 (決算)(A) 4 4,470 0 0 4 5,400 8,100	99,943 8,700 155,435 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 4 4,470 0 0 4 5,400 8,100	100,000 8,704 160,000 63.4 令和2年度 (当初予算) 4 4,470 22,350 0 4 5,400 8,608	目標年度 (目標値)	-11 -50
ř.	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の違成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 多事業コストの推移	15歳未満児童数 児童書貸出冊数 日常何らかの生涯学習に 項目 正規 正規 再任月 項託期 人に合	職員従事人数 べ業務時間 蔵員人件費計(C) 用職員従事人数 べ業務時間 職員人件費計(D) 職員従事人数 べ業務時間 成美務時間 成美人件費計(E) 系るコスト計(F)	イ ア イ ア イ ア イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	97,727 8,800 158,395 67.9 平成28年度 (決算) 3 3,280 16,400 1 1,300 1 2,600 4 4 1 5,400 1 8,100 1 8,100 1 9 27,100	98,462 9,511 163,397 63.1 平成29年度 (決算) 3 3,170 15,850 1 1,300 2,600 4 5,400 8,100	99,698 9,864 160,460 61.2 平成30年度 (決算)(A) 4 4,470 0 0 4 5,400 8,100	99,943 8,700 155,435 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 4 4,470 0 0 4 5,400 8,100	100,000 8,704 160,000 63.4 令和2年度 (当初予算) 4 4,470 22,350 0 4 5,400 8,608	目標年度 (目標値)	-11 -50
矛	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 外別である。 大に係るコスト	15歳未満児童数 児童書貸出冊数 日常何らかの生涯学習 項目 正規 正規 再任用 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「	職員従事人数 べ業務時間 議員人件費計(C) 和職員従事人数 べ業務時間 職員人件費計(D) 職員従事人数 べ業務時間 議員人件費計(E) 系るコスト計(F) 物件費 うち委託料 性持補修費	イ ア イ ア イ ア イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	97,727 8,800 158,395 67.9	98,462 9,511 163,397 63.1 平成29年度 (決算) 3 3,170 15,850 1 1,300 2,600 4 5,400 8,100 26,550	99,698 9,864 160,460 61.2 平成30年度 (決算)(A) 4 4,470 0 0 4 5,400 8,100	99,943 8,700 155,435 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 4 4,470 0 0 4 5,400 8,100	100,000 8,704 160,000 63.4 令和2年度 (当初予算) 4 4,470 22,350 0 4 5,400 8,608	目標年度 (目標値)	-11 -5(差額 (B)-(A
矛	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 外別である。 大に係るコスト	15歳未満児童数 児童書貸出冊数 日常何らかの生涯学習 項目 正規 正規 再任用 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「	職員従事人数 べ業務時間 議員人件費計(C) 用職員従事人数 べ業務時間 職員人件費計(D) 職員人件費計(D) 職員後事人数 で業務時間 成員人件費計(E) 系るコスト計(F) 物件費 うち委託料 生持補修費	イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア	97,727 8,800 158,395 67.9 平成28年度 (決算) 3,280 9,16,400 1,1,300 9,2,600 4,1,000 9,2,600 9,27,100 9,9,9	98,462 9,511 163,397 63.1 平成29年度 (決算) 3 3,170 15,850 1 1,300 2,600 4 5,400 8,100 26,550	99,698 9,864 160,460 61.2 平成30年度 (決算)(A) 4 4,470 0 4 5,400 8,100 30,450	99,943 8,700 155,435 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 4 4,470 0 0 4 5,400 8,100 30,450	100,000 8,704 160,000 63.4 令和2年度 (当初予算) 4 4,470 0 0 4 5,400 8,608 30,958	目標年度 (目標値) 0 0	-11 -5(差額 (B)-(A
者	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 外別である。 大に係るコスト	15歳未満児童数 児童書貸出冊数 日常何らかの生涯学習 項目 正規 正規 再任用 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「 ・ 「	職員従事人数 べ業務時間 議員人件費計(C) 用職員従事人数 べ業務時間 職員人件費計(D) 職員人件費計(D) 職員人件費計(E) 系るコスト計(F) 物件費 うち委託料 推持補修費 系るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金	イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア	97,727 8,800 158,395 67.9 中成28年度 (決算) 3 3,280 9 16,400 1 1,300 9 2,600 4 1 1,300 9 2,600 9 27,100 9 27,100 9 9 9 0	98,462 9,511 163,397 63.1 平成29年度 (決算) 3 3,170 15,850 1 1,300 2,600 4 5,400 8,100 26,550	99,698 9,864 160,460 61.2 平成30年度 (決算)(A) 4 4,470 0 4 5,400 8,100 30,450	99,943 8,700 155,435 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 4 4,470 0 0 4 5,400 8,100 30,450	100,000 8,704 160,000 63.4 令和2年度 (当初予算) 4 4,470 0 0 4 5,400 8,608 30,958	目標年度 (目標値) 0 0	-11 -5(差額 (B)-(A
<u> </u>	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 条事業コストの推移 小に係るコスト 物に係るコスト	15歳未満児童数 児童書貸出冊数 日常何らかの生涯学習 項目 正規 正規 再任用 嘱託 人に 物に を	職員従事人数 べ業務時間 議員人件費計(C) 和職員従事人数 職員(任費計(D) 職員(世事人数 べ業務時間 職員人件費計(E) 表コスト計(F) 物件費 うち委託料 性持補修費 系るコスト計(G) 扶助費 補助費等	イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ 下 八 明 い い い い い い い い い い い い い い い い い い	97,727 8,800 158,395 67.9 中校28年度 (決算) 3,280 9 16,400 1 1,300 9 2,600 4 4 5,400 9 8,100 9 8,100 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	98,462 9,511 163,397 63.1 平成29年度 (決算) 3 3,170 15,850 1 1,300 2,600 4 5,400 8,100 26,550	99,698 9,864 160,460 61.2 平成30年度 (決算)(A) 4 4,470 0 4 5,400 8,100 30,450	99,943 8,700 155,435 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 4 4,470 0 0 4 5,400 8,100 30,450	100,000 8,704 160,000 63.4 令和2年度 (当初予算) 4 4,470 0 0 4 5,400 8,608 30,958	目標年度 (目標値) 0 0	-1: -5(差額 (B)-(A
者	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 条事業コストの推移 小に係るコスト 物に係るコスト	15歳未満児童数 児童書貸出冊数 日常何らかの生涯学習 項目 正規 正規 再任用 嘱託 人に 物に を	職員従事人数 ベ業務時間 議員人件費計(C) 和職員従事人数 ベ業務時間 職員人件費計(D) 職員従事人数 ベ業務時間 議員人件費計(E) 系るコスト計(F) 物件費 うち委託料 推持補修費 系るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他	イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア	97,727 8,800 158,395 67.9 平成28年度 (決算) 3 3,280 9 16,400 9 2,600 9 4 1 1,300 9 2,600 9 27,100 9 27,100 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	98,462 9,511 163,397 63.1 平成29年度 (決算) 3 3,170 15,850 1 1,300 2,600 4 5,400 8,100 26,550	99,698 9,864 160,460 61.2 平成30年度 (決算)(A) 4 4,470 0 0 4 5,400 8,100 30,450	99,943 8,700 155,435 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 4 4,470 0 0 4 5,400 8,100 30,450	100,000 8,704 160,000 63.4 令和2年度 (当初予算) 4 4,470 0 0 0 4 5,400 8,608 30,958	目標年度 (目標値) 0 0	-11 -5(差額 (B)-(A
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 条事業コストの推移 小に係るコスト 物に係るコスト	15歳未満児童数 児童書貸出冊数 日常何らかの生涯学習 項目 正規 正規 再任用 嘱託 人に 物に を	職員従事人数 べ業務時間 議員人件費計(C) 和職員従事人数 一端表務時間 職員(となる) 職員(となる) 職員(となる) 「大事を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	イ ア イ ア イ ア イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	97,727 8,800 158,395 67.9 中校28年度 (決算) 3,3,280 1,300 9,2,600 4,1,300 9,2,600 9,2,600 9,2,100 9,9,9,9	98,462 9,511 163,397 63.1 平成29年度 (決算) 3 3,170 15,850 1 1,300 2,600 4 5,400 8,100 26,550	99,698 9,864 160,460 61.2 平成30年度 (決算)(A) 4 4,470 0 0 4 5,400 8,100 30,450	99,943 8,700 155,435 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 4 4,470 0 0 4 5,400 8,100 30,450	100,000 8,704 160,000 63.4 令和2年度 (当初予算) 4 4,470 0 0 0 4 5,400 8,608 30,958	目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A
	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 条事業コストの推移 小に係るコスト 物に係るコスト	15歳未満児童数 児童書貸出冊数 日常何らかの生涯学習 項目 正規 再任月 の 再任用 の 再任明 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	職員従事人数 べ業務時間 議員人件費計(C) 和職員従事人数 一端表務時間 職員(となる) 職員(となる) 職員(となる) 「大事を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	97,727 8,800 158,395 67.9 中成28年度 (決算) 3 3,280 16,400 1 1,300 9 2,600 4 1 5,400 9 8,100 9 27,100 9 9 9 0	98,462 9,511 163,397 63.1 平成29年度 (決算) 3 3,170 15,850 1 1,300 2,600 4 5,400 8,100 26,550 0	99,698 9,864 160,460 61.2 平成30年度 (決算)(A) 4 4,470 0 4 5,400 8,100 30,450 0	99,943 8,700 155,435 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 4 4,470 0 0 4 5,400 8,100 30,450	100,000 8,704 160,000 63.4 令和2年度 (当初予算) 4 4,470 0 0 4 5,400 8,608 30,958	目標年度 (目標値) 0 0	-11 -5(差額 (B)-(A
矛	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 条事業コストの推移 小に係るコスト 物に係るコスト	15歳未満児童数 児童書貸出冊数 日常何らかの生涯学習に 項目 正規 正規 再任用 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	職員従事人数 ベ業務時間 成員人件費計(C) 和職員従事人数 ベ業務時間 職員人件費計(D) 職員従事人数 ベ業務時間 成員人件費計(E) 系るコスト計(F) 物件費 うち委託料 推持補修費 系るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H) その他 (H)	イ	97,727 8,800 158,395 67.9 ¥ 平成28年度 (決算) 3 3,280 9 16,400 9 2,600 4 4 1 5,400 9 27,100 9 9 27,100 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	98,462 9,511 163,397 63.1 平成29年度 (決算) 3 3,170 15,850 1 1,300 2,600 4 5,400 8,100 26,550 0	99,698 9,864 160,460 61.2 平成30年度 (決算)(A) 4 4,470 0 4 5,400 8,100 30,450 0	99,943 8,700 155,435 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 4 4,470 0 0 4 5,400 8,100 30,450	100,000 8,704 160,000 63.4 令和2年度 (当初予算) 4 4,470 0 0 4 5,400 8,608 30,958	目標年度 (目標値) 0 0	-11 -5(差額 (B)-(A
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 条事業コストの推移 小に係るコスト 物に係るコスト	15歳未満児童数 児童書貸出冊数 日常何らかの生涯学習 項目 正規 再任用 (収託) 東任用 (収託) 対 物にも 移転支上 支出計(I)=(F)+(G)+	職員従事人数 べ業務時間 () () () () () () () () () () () () () (イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア	97,727 8,800 158,395 67.9 中成28年度 (決算) 3 3,280 9 16,400 1 1 1,300 9 2,600 4 1 1 1,300 9 27,100 9 9 0 0 9 9 0 0 9 9 0 0 0 9 9 0 0 0 0	98,462 9,511 163,397 63.1 平成29年度 (決算) 3 3,170 15,850 1 1,300 2,600 4 5,400 8,100 26,550 0	99,698 9,864 160,460 61.2 平成30年度 (決算)(A) 4 4,470 0 4 5,400 8,100 30,450 0	99,943 8,700 155,435 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 4 4,470 0 0 4 5,400 8,100 30,450	100,000 8,704 160,000 63.4 令和2年度 (当初予算) 4 4,470 0 0 4 5,400 8,608 30,958	目標年度 (目標値) 0 0	-1: -5(差額 (B)-(A

評価の部(CHECK) * 原則は事後 ① 公共関与の妥当性	評価、ただし複数年度 - 見直し余地があった。		⇒3 改革・改善方向の部に反映	
なぜこの事業を行政が行わなければな	✔ 妥当である	⇒【以下に理由を記入】	保障する場」であり、とりわけ発達段階にある。	到付旧かた旧会
らないのか?税金を使う必要があるか	生徒の読書推進事		定していくために必要な理解力・判断力を涵蓋	
民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業が、スカレナナが行う事業が、スカレナナが行う事業が、スカレナナが行う事業が、スカレナナが行う事業が、スカレナナルの	須の事業である。			
業か、それとも市が行う事業か? ② 成果の向上余地	✓ 向上余地がある	⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映	
成果を向上させる余地はあるか?成果	向上余地がない このサービスの展開		園への読み聞かせ、お話会などをはじめ、より	良い資料・情報
の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待で	の提供方法等向上		and the state of t	ATT INTA
きないのか?				
③ 廃止・休止の成果への影響		从下に理由を記入】 ⇒3 その内容】	改革・改善方向の部に反映	
事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?			体が保障すべき情報提供等の市民サービス <i>0</i> z師、保育士などの読書および情報入手環境だ	
		・読書力の低下につながる。		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性		(具体的な手段,事務		- n.h
能性 目的を達成するには、この事務事業以		ができない ⇒【以下に理由		て 映
外他に方法はないか?類似事業との制 廃合ができるか?類似事業との連携を	本事業は図書館に		*であり、市において類似事業を実施している。	組織はなく、統
図ることにより、成果の向上が期待できるか?	廃合は不可能。			
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地		入確保)余地がある ⇒【以下に 入確保)余地がない ⇒【以下に		部に反映
成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協	今日、子どもたちの)読書環境の充実の必要性が	広く言われており、資料を含めた物的資産はも	っとより、ソフト面
カなど) 力など) さらなる歳入を確保できないか?	を文えるホブンティ	ア育成・マネージメント関連費	用寺削伽の宗地はない。	
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある	⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映	
余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減	✔ 削減余地がない 既に定数減の状態		きの充実の必要性が広く言われている中、より!	専門的な職員の
できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか?			臨時職員の配置、ボランティアの増加は実施液	
(アウトソーシングなど)		7 ·【以子/-四十十二 7】	, o	
⑦ 受益機会・費用負担の適正化約	✓ 公平・公正である		⇒3 改革・改善方向の部に反映	
事業の内容が一部の受益者に偏ってして て不公平ではないか?受益者負担が2	ても、住民であること	等、一定の要件を満たしていれば	はい場合でも、誰にでも等しく保障された権利である。 等しく保障されている。また、自治体が設置する図書	
平・公正になっているか?		め対価を求めないこととされており		
業の実施に当たり、ソーシャル・イン	/クルージョンの理会?	を踏まえ、多様性への配慮は	かされているか?	
適切に実施している・一部実施している		(具体的な取組内容)を記入		ケカガー=中
適切に実施している・一部実施している 評価になじまない		(具体的な取組内容)を記入】		句の部に反映
) →【以下に理由		実施していない ⇒3 改革・改善方「	句の部に反映
評価になじまない どもだけでなく、子育てにかかわる業	→【以下に理由 見や家族、教師、保育	・士、ボランティアも含む事業の	」実施していない ⇒3 改革・改善方向	
評価になじまない どもだけでなく、子育てにかかわる業	→【以下に理由 見や家族、教師、保育	・士、ボランティアも含む事業の	実施していない ⇒3 改革・改善方「	
評価になじまない どもだけでなく、子育てにかかわる業	→【以下に理由 見や家族、教師、保育	・士、ボランティアも含む事業の	」実施していない ⇒3 改革・改善方向	
評価になじまない どもだけでなく、子育てにかかわる業	→【以下に理由規や家族、教師、保育ている効果と対象者	・士、ボランティアも含む事業の の感じている効果のギャップ!	実施していない ⇒3 改革・改善方向 かため。 はあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	
評価になじまない どもだけでなく、子育てにかかわる着 の事業の対象者からの意見(想定し	→【以下に理由規や家族、教師、保育ている効果と対象者増進に役立っている	「士、ボランティアも含む事業の の感じている効果のギャップ! か? <u>(裁量性の大きい事業の</u>	実施していない ⇒3 改革・改善方向 かため。 はあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) み記載)	
評価になじまない どもだけでなく、子育てにかかわる親の事業の対象者からの意見(想定しの事業は施策の成果向上や公益の	→【以下に理由規や家族、教師、保育ている効果と対象者増進に役立っている	「士、ボランティアも含む事業の の感じている効果のギャップ! か? <u>(裁量性の大きい事業の</u>	実施していない ⇒3 改革・改善方向 かため。 はあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) み記載)	
評価になじまない どもだけでなく、子育てにかかわる新 の事業の対象者からの意見(想定し の事業は施策の成果向上や公益の 供の小さいうちからおはなしなど言言 評価結果の総括と今後の方向性(→【以下に理由 見や家族、教師、保育 でいる効果と対象者 増進に役立っている 番に関わり触れ合う機	・士、ボランティアも含む事業のの感じている効果のギャップ! か?(裁量性の大きい事業の 会を作ることによって、教育文	実施していない ⇒3 改革・改善方向 かため。 はあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) み記載) 化を公的に保証し、役立っている。	
評価になじまない ともだけでなく、子育てにかかわる着 の事業の対象者からの意見(想定し の事業は施策の成果向上や公益の 供の小さいうちからおはなしなど言言 評価結果の総括と今後の方向性() 担当課評価者としての評価結果	→【以下に理由 ペネ族、教師、保育 ている効果と対象者 増進に役立っている 哲に関わり触れ合う機 次年度計画と予算へ	がまた、ボランティアも含む事業のの感じている効果のギャップ(の感じている効果のギャップ(かって、数量性の大きい事業の会を作ることによって、教育文の反映)(ACTION) (2) 全体総合を発しません。	実施していない ⇒3 改革・改善方向 かため。 はあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) み記載) 化を公的に保証し、役立っている。 話(振り返り、反省点) ・・ビスは、ボランティアの協力によるところがナ	てきいため、ボラ
評価になじまない どもだけでなく、子育てにかかわる新 の事業の対象者からの意見(想定し の事業は施策の成果向上や公益の 供の小さいうちからおはなしなど言言 評価結果の総括と今後の方向性(→【以下に理由 ペネ族、教師、保育 ている効果と対象者 増進に役立っている 哲に関わり触れ合う機 次年度計画と予算へ	が : (裁量性の大きい事業の か : (裁量性の大きい事業の 会を作ることによって、教育文 の 反映)(ACTION) (2) 全体総 各種児童サ レ余地あり	実施していない ⇒3 改革・改善方向 かため。 はあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) み記載) 化を公的に保証し、役立っている。 話(振り返り、反省点)	てきいため、ボラ 改善に取り組み
評価になじまない どもだけでなく、子育でにかかわる新の事業の対象者からの意見(想定しの事業は施策の成果向上や公益の供の小さいうちからおはなしなど言語 評価結果の総括と今後の方向性()担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	 →【以下に理由 見心では、 おがり、 はに役立っている おいり触れ合う機 次年度計画と予算へ 「見直」 	がまた、ボランティアも含む事業のの感じている効果のギャップ「か?(裁量性の大きい事業の 会を作ることによって、教育文 の反映)(ACTION) (2) 全体総計 と余地あり ンティアとの たい。また、	実施していない ⇒3 改革・改善方向 かため。 はあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) み記載) 化を公的に保証し、役立っている。 (振り返り、反省点) ・・・ビスは、ボランティアの協力によるところがナ の連携に努め、信頼関係を築きながら、業務の ・連携に努め、信頼関係を築きながら、業務の	てきいため、ボラ 改善に取り組み
評価になじまない どもだけでなく、子育でにかかわる新の事業の対象者からの意見(想定しの事業は施策の成果向上や公益の供の小さいうちからおはなしなど言語 評価結果の総括と今後の方向性()担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	 →【以下に理由 見や家族、教師、保育 ている効果と対象者 増進に役立っている 吾に関わり触れ合う機 次年度計画と予算へ 切 見直 適切 見直 	がまた、ボランティアも含む事業のの感じている効果のギャップ「か?(裁量性の大きい事業の 会を作ることによって、教育文 の反映)(ACTION) (2) 全体総計 と余地あり ンティアとの たい。また、	実施していない ⇒3 改革・改善方向 かため。 はあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) み記載) 化を公的に保証し、役立っている。 (振り返り、反省点) ・・・ビスは、ボランティアの協力によるところがナ 連携に努め、信頼関係を築きながら、業務の ルーチン業務に追われがちであるが、資料を	てきいため、ボラ 改善に取り組み
評価になじまない どもだけでなく、子育てにかかわる親の事業の対象者からの意見(想定しの事業は施策の成果向上や公益の供の小さいうちからおはなしなど言語 評価結果の総括と今後の方向性()担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	 ⇒【以下に理由 根や家族、教師、保育 ている効果と対象者 増進に役立っている 音に関わり触れ合う機次年度計画と予算へ 歯切 見直 歯切 見直 	が?(表量性の大きい事業の か?(表量性の大きい事業の 会を作ることによって、教育文 の反映)(ACTION) (2) 全体総計 各種児童サ ンティアとの たい。また、 等の研修時	実施していない ⇒3 改革・改善方向 かため。 はあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) み記載) 化を公的に保証し、役立っている。 (振り返り、反省点) ・・・ビスは、ボランティアの協力によるところがナ 連携に努め、信頼関係を築きながら、業務の ルーチン業務に追われがちであるが、資料を	てきいため、ボラ 改善に取り組み
評価になじまない どもだけでなく、子育でにかかわる新の事業の対象者からの意見(想定しの事業は施策の成果向上や公益の供の小さいうちからおはなしなど言語 評価結果の総括と今後の方向性()担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② なみ関与妥当性	→ 【以下に理由 → 【以下に理由 根や家族、教師、保育 ている効果と対象者 増進に役立っている 吾に関わり触れ合う機 次年度計画と予算へ	がまた、ボランティアも含む事業のの感じている効果のギャップ(かって、数音文を作ることによって、数音文を作ることによって、数音文を作ることによって、数音文を作ることによって、数音文を作ることによって、数音文を推り、また、と余地ありと余地ありと余地ありと余地ありとなっていまた。	実施していない ⇒3 改革・改善方向 かため。 はあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) み記載) 化を公的に保証し、役立っている。 話(振り返り、反省点) ービスは、ボランティアの協力によるところがナ 連携に努め、信頼関係を築きながら、業務の ルーチン業務に追われがちであるが、資料を 間の確保が課題である。	rきいため、ボラ 改善に取り組み 知る・分析する
評価になじまない どもだけでなく、子育でにかかわる親の事業の対象者からの意見(想定しの事業は施策の成果向上や公益の供の小さいうちからおはなしなど言語 評価結果の総括と今後の方向性()担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ③ 効率性 ② が	→ 以下に理由	がまた、ボランティアも含む事業のの感じている効果のギャップ(かって、数音文を作ることによって、数音文を作ることによって、数音文を作ることによって、数音文を作ることによって、数音文を作ることによって、数音文を推り、また、と余地ありと余地ありと余地ありと余地ありとなっていまた。	実施していない ⇒3 改革・改善方向 かため。 はあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) み記載) 化を公的に保証し、役立っている。 話(振り返り、反省点) 一ビスは、ボランティアの協力によるところがナ 連携に努め、信頼関係を築きながら、業務の ルーチン業務に追われがちであるが、資料を 間の確保が課題である。	rきいため、ボラ 改善に取り組み 知る・分析する
評価になじまない どもだけでなく、子育でにかかわる第 の事業の対象者からの意見(想定し の事業は施策の成果向上や公益の 供の小さいうちからおはなしなど言語 評価結果の総括と今後の方向性(り担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 有効性 ③ 効率性 ② は ② 有効性 ③ 対率性 ② は ② は ② は ② は ② は ② は ② は ② は ② は ② は	か →【以下に理由 見や家族、教師、保育 でいる効果と対象者 増進に役立っている 語に関わり触れ合う機 次年度計画と予算へ 適切	が : (裁量性の大きい事業の か : (裁量性の大きい事業の 会を作ることによって、教育文 ・の反映)(ACTION) (2) 全体総計 と宗地あり に宗地あり にから にいる	実施していない ⇒3 改革・改善方向 かため。 はあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) み記載) 化を公的に保証し、役立っている。 (を公的に保証し、役立っている。 (を公的に保証し、役立っている。 (を公的に保証し、役立っている。 (を公的に保証し、役立っている。 (本) であるが、資料を間の確保が課題である。 (本) 改革・改善によるところが対象に追われがちであるが、資料を間の確保が課題である。	できいため、ボラ 改善に取り組み 知る・分析する る期待成果 は記入不要) コスト 維持 増加
評価になじまない どもだけでなく、子育てにかかわる発 の事業の対象者からの意見(想定し の事業は施策の成果向上や公益の供の小さいうちからおはなしなど言語 評価結果の総括と今後の方向性(り担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 対 の事業の方向性(改革改善薬・業のやり方改善(有効性改革) 事業が廃合・連携 「総称い」を提出でいて必要性は、教育的観	か → 以下に理由 現や家族、教師、保育 でいる効果と対象者 増進に役立っている。 番に関わり触れ合う機 次年度計画と予算へ の 見直 の 見直 の 見直 の 見直 の し見直 の しま の に記載 にない) の は、 の に記載 にない) の は、 の に、 の は、 の は 、 の は 。 の は 、 の は 。 の は 、 の は 。 の	が会にている効果のギャップ(かって、数音文の反映)(ACTION) 「の反映)(ACTION) 「会を作ることによって、数音文を作ることによって、数音文をを作ることによって、数音文をををありません。また、またい。また、等の研修時に表地ありまる。また、等の研修時に表地ありまる。また、等の研修時に表地ありまる。	実施していない ⇒3 改革・改善方向 かため。 はあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) お記載) 化を公的に保証し、役立っている。 (を公的に保証し、役立っている。 (を公的に保証し、役立っている。 (を公的に保証し、役立っている。 (本を公的に保証し、役立っている。 (本を公的に保証し、役立っている。 (本を公的に保証し、役立っている。 (本を公のに保証し、役立っている。 (本を公のに保証し、役立っている。 (本を公のに保証し、できるところがす。) (本を公のに保証し、できるところがす。) (本を公のに保証し、できるところがす。) (本を必要されば、できるところがす。) (本を必要されば、できるところがする。) (本を必要されば、できるところがする。) (本を必要されば、できるところがする。) (本を必要されば、できるとことに、会本で物は、できるとことに、会本で物は、できるとことに、会本で物は、できるとことに、会本で物は、できるとことに、会本で物は、できるとことに、会本で物は、できるとことに、会本で物は、できるというには、ないまたまないまたは、ないまたは、ないまたは、ないまたは、ないまたないまたは、ないまたは、ないまたは、ないまたないまたは、ないまたは、ないまたないまたは、ないまたないまたないまたないまたないまたないまたないまたないまたないまたないまた	てきいため、ボラ 改善に取り組み 知る・分析する る期待成果 は記入不要) コスト は配入 増加
評価になじまない どもだけでなく、子育でにかかわる新の事業の対象者からの意見(想定しの事業は施策の成果向上や公益の供の小さいうちからおはなしなど言語 評価結果の総括と今後の方向性()担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 有効性 ③ 効率性 ② な平性 ② 有効性() は革改善等事業統廃合・連携 一緒に改革改善をとどもたちの読書環境を充実していく	か → 以下に理由 現や家族、教師、保育 でいる効果と対象者 増進に役立っている。 番に関わり触れ合う機 次年度計画と予算へ の 見直 の 見直 の 見直 の 見直 の し見直 の しま の に記載 にない) の は、 の に記載 にない) の は、 の に、 の は、 の は 、 の は 。 の は 、 の は 。 の は 、 の は 。 の	が会にている効果のギャップ(かって、数音文の反映)(ACTION) 「の反映)(ACTION) 「会を作ることによって、数音文を作ることによって、数音文をを作ることによって、数音文をををありません。また、またい。また、等の研修時に表地ありまる。また、等の研修時に表地ありまる。また、等の研修時に表地ありまる。	実施していない ⇒3 改革・改善方向 かため。 はあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) ひを公的に保証し、役立っている。 おいるのでは、ボランティアの協力によるところが対の連携に努め、信頼関係を築きながら、業務のロルーチン業務に追われがちであるが、資料を間の確保が課題である。 は、中性改善) な平性改善) イは、 では、 に、	できいため、ボラ 改善に取り組み 知る・分析する る期待成果 は記入不要) コスト 維持 増加
評価になじまない どもだけでなく、子育でにかかわる発 の事業の対象者からの意見(想定し の事業は施策の成果向上や公益の供の小さいうちからおはなしなど言語 評価結果の総括と今後の方向性(り担当課評価者としての評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	か → 以下に理由 現や家族、教師、保育 でいる効果と対象者 増進に役立っている。 番に関わり触れ合う機 次年度計画と予算へ の 見直 の 見直 の 見直 の 見直 の し見直 の しま の に記載 にない) の は、 の に記載 にない) の は、 の に、 の は、 の は 、 の は 。 の は 、 の は 。 の は 、 の は 。 の	が会にている効果のギャップ(かって、数音文の反映)(ACTION) 「の反映)(ACTION) 「会を作ることによって、数音文を作ることによって、数音文をを作ることによって、数音文をををありません。また、またい。また、等の研修時に表地ありまる。また、等の研修時に表地ありまる。また、等の研修時に表地ありまる。	実施していない ⇒3 改革・改善方向 かため。 はあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) お記載) 化を公的に保証し、役立っている。 (を公的に保証し、役立っている。 (を公的に保証し、役立っている。 (を公的に保証し、役立っている。 (本を公的に保証し、役立っている。 (本を公的に保証し、役立っている。 (本を公的に保証し、役立っている。 (本を公のに保証し、役立っている。 (本を公のに保証し、役立っている。 (本を公のに保証し、役立っている。 (本を公のに保証し、できるが、資料をであるが、資料をであるが、資料をであるが、資料をであるが、資料をであるが、資料をであるが、資料をであるが、資料をであるが、資料をであるが、資料をであるが、資料をであるが、資料をであるが、資料をであるが、資料をであるが、資料をであるが、資料をであるが、資料をであるが、資料をであるが、資料をできるであるが、資料をできるであるが、資料をであるが、資料をできるであるが、資料をであるが、資料をできるであるが、資料をできるであるが、資料をできるであるが、資料をできるであるが、資料をできるであるが、資料をできるであるが、資料をできるであるが、資料をできるであるが、資料をできるできるのできるが、資料をできるが、資料をできるが、資料をできるが、資料をできるが、資料をできるが、資料をできるが、資料をできるが、資料をできるが、資料をできるが、資料をできるが、資料をできるが、資料をできるが、資料をできるが、企業をは、またが、、	てきいため、ボラ 改善に取り組み 知る・分析する る期待成果 は記入不要) コスト は配入 増加
評価になじまない ともだけでなく、子育でにかかわる着 の事業の対象者からの意見(想定し の事業は施策の成果向上や公益の供の小さいうちからおはなしなど言語 評価結果の総括と今後の方向性(り担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 有効性 ③ 効率性 ② も効性 ② も効性 ② も変悪である。 「事業統廃合・連携」「特に改革改善等事業統廃合・連携」「特に改革改革会がとしたいく必要性は、教育的観もそうした社会的要請に十分応えるいく必要がある。	か → 以下に理由	の感じている効果のギャップ(か?(裁量性の大きい事業の 会を作ることによって、教育文 の反映)(ACTION) (2) 全体総計 名種児童サンティアとの たい。また、 は余地あり し余地あり し余地あり し余地あり し余地あり し余地あり し余地あり し余地あり し余地あり に余地あり に余地あり に余地あり に余地あり に余地あり に余地あり に余地あり	実施していない ⇒3 改革・改善方向 かため。 はあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) み記載) 化を公的に保証し、役立っている。 (を公的に保証し、役立っている。 (を公的に保証し、役立っている。 (を公的に保証し、役立っている。 (本) であるが、資料を関係を築きながら、業務のルーチン業務に追われがちであるが、資料を関の確保が課題である。 (本) 改革・改善によるところが対象に関いてあるが、資料を関いてある。 (本) 改革・改善によるところが対象に対象に対象を表さながら、業務のルーチン業務に追われがちであるが、資料を関いてある。 (本) 改革・改善によるところが対象に対象に対象を表される。 (本) 改革・改善によるところが対象に対象に対象を表される。 (本) 改革・改善によるところが対象に対象に対象を表される。 (本) 改革・改善によるところが対象に対象に対象を表さなが、資料を関係を表さなが、資料を表さないる。 (本) 改革・改善によるところが対象に対象に対象を表さないる。 (本) 改善・改善方向という。 (本) 改革・改善方向という。 (本) 改革・改善方向という。 (本) 改革・改善方向という。 (本) 改革・改善方向という。 (本) 改革・改善方向という。 (本) 改革・改善によるところが対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対	てきいため、ボラ 改善に取り組み 知る・分析する る期待成果 は記入不要) コスト 単様持 増加 〇
評価になじまない どもだけでなく、子育でにかかわる発 の事業の対象者からの意見(想定し の事業は施策の成果向上や公益の供の小さいうちからおはなしなど言語 評価結果の総括と今後の方向性(り担当課評価者としての評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	か → 以下に理由 現や家族、教師、保育 でいる効果と対象者 増進に役立っている。 で、事に関わり触れ合う機 次年度計画と予算へ 動切 見直 動切 見直 動切 見直 動切 見もに記載率性 しないりまであると、人名 ため、今まで実施して べき課題とその解決	が : ボランティアも含む事業のの感じている効果のギャップ i か : (裁量性の大きい事業の 会を作ることによって、教育文 の 反映)(ACTION) (2) 全体総計 各種児童サンティアとの たい。また、 等の研修時 し余地あり し余地あり し余地あり し余地あり し余地あり し余地あり に余地あり に余地あり こまた、等の研修時 に余地あり に余地あり に余地あり	実施していない ⇒3 改革・改善方向 かため。 はあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) を公的に保証し、役立っている。 (を公的に保証し、役立っている。 (本を公的に保証し、役立っている。 (本を公的に保証し、役立っている。 (本を公的に保証し、役立っている。 (本を公的に保証し、役立っている。 (本を公のに保証し、後立っている。 (本を公のに保証し、後立っている。 (本を公のに保証し、後立っている。 (本の事をであるが、資料を関である。 (本の事をであるが、資料を関います。 (本の事をであるが、資料を関います。) (本の事をであるが、資料を関います。)	てきいため、ボラ 改善に取り組み 知る・分析する る期待成果 は記入不要) コスト 単様持 増加 〇
評価になじまない どもだけでなく、子育てにかかわる発 の事業の対象者からの意見(想定し の事業は施策の成果向上や公益の供の小さいうちからおはなしなど言語 評価結果の総括と今後の方向性(り担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② もならればなりなどを発生のよいは表別では、数単になるとしている。 事業が廃合・連携 回縮か になるといくを提供していく必要性は、教育のもりたなき、教育のもりたなき、教育のものもそうした社会的要請に十分応えるいく必要がある。	か → 以下に理由 現や家族、教師、保育 でいる効果と対象者 増進に役立っている。 で、事に関わり触れ合う機 次年度計画と予算へ 動切 見直 動切 見直 動切 見直 動切 見もに記載率性 しないりまであると、人名 ため、今まで実施して べき課題とその解決	が : ボランティアも含む事業のの感じている効果のギャップ i か : (裁量性の大きい事業の 会を作ることによって、教育文 の 反映)(ACTION) (2) 全体総計 各種児童サンティアとの たい。また、 等の研修時 し余地あり し余地あり し余地あり し余地あり し余地あり し余地あり に余地あり に余地あり こまた、等の研修時 に余地あり に余地あり に余地あり	実施していない ⇒3 改革・改善方向 かため。 はあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) を公的に保証し、役立っている。 (を公的に保証し、役立っている。 (本を公的に保証し、役立っている。 (本を公的に保証し、役立っている。 (本を公的に保証し、役立っている。 (本を公的に保証し、役立っている。 (本を公のに保証し、後立っている。 (本を公のに保証し、後立っている。 (本を公のに保証し、後立っている。 (本の事をであるが、資料を関である。 (本の事をであるが、資料を関います。 (本の事をであるが、資料を関います。) (本の事をであるが、資料を関います。)	てきいため、ボラ 改善に取り組み 知る・分析する る期待成果 は記入不要) コスト 単様持 増加 〇
評価になじまない どもだけでなく、子育でにかかわる着 の事業の対象者からの意見(想定し の事業は施策の成果向上や公益の 供の小さいうちからおはなしなど言語 評価結果の総括と今後の方向性(1 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② 有効性 ② か事業のやり方改善(有効性改善) 事業が廃合・連携 事業が廃合・連携 事業が廃合・連携 がおようした社会的要請に十分応えるいく必要がある。	か → 以下に理由	の感じている効果のギャップ(か?(裁量性の大きい事業の 会を作ることによって、教育文 の反映)(ACTION) (2) 全体総計 各種児童サンティアとの たい。また、 等の研修時 し余地あり し余地あり し余地あり し余地あり し余地あり し余地あり し余地あり こまた、等の研修時 に余地あり に余地あり に余地あり に余地あり に余地あり に余地あり	実施していない ⇒3 改革・改善方向 かため。 はあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) を公的に保証し、役立っている。 (を公的に保証し、役立っている。 (本を公的に保証し、役立っている。 (本を公的に保証し、役立っている。 (本を公的に保証し、役立っている。 (本を公的に保証し、役立っている。 (本を公のに保証し、後立っている。 (本を公のに保証し、後立っている。 (本を公のに保証し、後立っている。 (本の事をであるが、資料を関である。 (本の事をであるが、資料を関います。 (本の事をであるが、資料を関います。) (本の事をであるが、資料を関います。)	てきいため、ボラ 改善に取り組み 知る・分析する る期待成果 は記入不要) コスト 種持「増加 〇 × × ×

事務事業名 <u>No.</u> 図書館ボランラ				ィア育	成事業	所	属部	教育委員会	所属語	果 中央	図書館
	政策名	No. 3 文化·生涯	学	習・ス	スポーツ	形	「属係	中央図書館	課長名	名 氏原	京 恵美
	 施策名	No. 基本施策7 生	涯学	学習の	環境づくり	表	成量性 <u>裁量</u> 性	生が大きい事業	*	,	
		会計 款 項 目 一般 1:0 :9 :2 0:1		<u></u> ‡⊐−⊦		ž	去令根拠				
					5 0 繰返		期	間限定複数年度			
-	事業の概要		L					(19	年度 ~	年度_)
ピコラも	ごスのストーリーテリング(おん動している。 動している。 ランティア育成に関しては、記 い、実務から学んでもらうもの	館敷地花壇管理)、音訳・点訳等のボランティア活はなし)・絵本読み聞かせボランティアは昭和49年の 構習会を実施するもの(ストーリーテリング・絵本読。 (1) (1) (1) (2) (2) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (5) (5) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	の図み聞	書館開かせ・	館時 音訳) 活動第 令和元 式果と "書架 YA(ヤ お話の 令和2	整理、花壇の ングアダルト) D語り手養成詞	(令和元年度 整備、音訳・)事業、ブック 構座(初級音語	点訳、お話会 スタート事業、 沢者養成講座	活動を具体的 ・えほんのじか 「くにたち調~)を実施。 いる主な活動	ん実施。図書 この作成"	
7	とはじめとする、教育・福祉会 すでボランティアが活躍して の対象者及び対象とした理 の対象者:市民等 とした理由:図書館の民主的 事業による直接的な効果及	等(なぜこの事業を行うのか) 等の現場への市民参加が進んでおり、図書館業務 おり、その他ボランティアについても多くの業務運営 由(できるだけ細かくセグメント化する) 力な運営、市民参画のため。 び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事 己の学習の機会とし、図書館への理解を深めてもら	営に対	携わって	ており、図書館	館の民主的な	運営を行うに	は、市民ボラン	ノティアの存在		
ł	指標等の推移	夕祉		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	差額
_	項目	名称 ボランティアの人数	ア	人	(決 算) 175	(決 算) 165	(決算)(A) 214		(当初予算) 169	(目標値)	(B)-(A
	活動指標 ^(事務事業の活動量を表す指標)	ホ プン / 1 / 0 八 <u>級</u>	/ イ		173	103	214	109	105		l
	対象指標	国立市人口	ア	人	75,466	75,932	75,984	75,984	76,282		
	(対象の大きさを表す指標)	ボランティアの活動回数	イア	□	320	320	320	320	320		
	成果指標 ^(事務事業の達成度を表す指標)	117071170713103	1		520	020	020	020	020		
	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	ア	%	67.9	63.1	61.2	63.4	63.4		
	務事業コストの推移		11	l				1			
Ì	労争未コヘトの推修		1								
Ť	(が事業コペトの) 推移	項目	,	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)		目標年度 (目標値)	差額
Ť	(が手来コペトの) 社物	項目 正規職員従事人数 延べ業務時間		単位人時間							差額
矛	(が) サポコハドの 社校	正規職員従事人数 延べ業務時間		人時間	(決算) 4 600	(決算) 3 450	(決算)(A) 3 450	(決算見込み)(B) 3 450	(当初予算) 3 450	(目標値)	差額
ž	 	正規職員従事人数 延べ業務時間 正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数		人 時間 千円 人	(決算) 4	(決 算) 3	(決算)(A) 3	(決算見込み)(B) 3	(当初予算) 3		差額
矛		正規職員従事人数 延べ業務時間 正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数 延べ業務時間 再任用職員人件費計(D)		人 時間 千円 人 時間 千円	(決算) 4 600	(決算) 3 450	(決算)(A) 3 450	(決算見込み)(B) 3 450	(当初予算) 3 450	(目標値)	差額
<u></u>		正規職員従事人数		人 時間 千八 時 千人 間 円 人 間	(決算) 4 600 3,000	(決算) 3 450 2,250	(決算)(A) 3 450 2,250	(決算見込み)(B) 3 450 2,250	(当初予算) 3 450 2,250 0	0 0	差額
		正規職員從事人数		人間 千人間円人間円円	(決算) 4 600 3,000 0 0 3,000	(決算) 3 450 2,250	(決算) (A) 3 450 2,250	(決算見込み)(B) 3 450 2,250	(当初予算) 3 450 2,250 0 0 2,250	(目標値)	差額
矛	人に係るコスト	正規職員従事人数		人間 千人間円人間円円円円	(決算) 4 600 3,000 0	(決算) 3 450 2,250 0	(決算)(A) 3 450 2,250 0	(決算見込み)(B) 3 450 2,250 0	(当初予算) 3 450 2,250 0	0 0	差額
矛		正規職員従事人数		人間	(決算) 4 600 3,000 0 0 3,000 53	(決算) 3 450 2,250 0 0 2,250	(決算)(A) 3 450 2,250 0 0 2,250	(決算見込み)(B) 3 450 2,250 0 0 2,250	(当初予算) 3 450 2,250 0 0 2,250 65	0 0 0 0	
矛	人に係るコスト	正規職員従事人数		人間 千人間円人間円円円円円円円円	(決算) 4 600 3,000 0 0 3,000	(決算) 3 450 2,250 0	(決算)(A) 3 450 2,250 0	(決算見込み)(B) 3 450 2,250 0	(当初予算) 3 450 2,250 0 0 2,250	0 0	差額
	人に係るコスト	正規職員従事人数		人間 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	(決算) 4 600 3,000 0 0 3,000 53	(決算) 3 450 2,250 0 0 2,250	(決算)(A) 3 450 2,250 0 0 2,250	(決算見込み)(B) 3 450 2,250 0 0 2,250	(当初予算) 3 450 2,250 0 0 2,250 65	0 0 0 0	差額
者	人に係るコスト	正規職員従事人数		人間 千人間円 千千千千千千千千千	(決算) 4 600 3,000 0 0 3,000 53	(決算) 3 450 2,250 0 0 2,250	(決算)(A) 3 450 2,250 0 0 2,250	(決算見込み)(B) 3 450 2,250 0 0 2,250	(当初予算) 3 450 2,250 0 0 2,250 65	0 0 0 0	差額
	人に係るコスト	正規職員従事人数		人間 千人間円 千人間円 千八時千八時千千千千 千八時千千千千千 千千千千千 千円 千円	(決算) 4 600 3,000 0 3,000 53 53	(決算) 3 450 2,250 0 2,250 0	(決算)(A) 3 450 2,250 0 2,250 0 0 0 0 0	(決算見込み)(B) 3 450 2,250 0 2,250 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(当初予算) 3 450 2,250 0 0 2,250 65 65	(目標値) 0 0 0 0	差額
7	人に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト	正規職員従事人数		人時 千月人間 千月人間 千月人間 千月円 十月円 十月円<	(決算) 4 600 3,000 0 0 3,000 53	(決算) 3 450 2,250 0 0 2,250	(決算)(A) 3 450 2,250 0 0 2,250	(決算見込み)(B) 3 450 2,250 0 0 2,250	(当初予算) 3 450 2,250 0 0 2,250 65	(目標値) 0 0 0	差額
· 矛	人に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト	正規職員従事人数		人間 千人間円 千人間円 千八時千八時千千千千 千八時千千千千千 千千千千千 千円 千円	(決算) 4 600 3,000 0 3,000 53 53	(決算) 3 450 2,250 0 2,250 0	(決算)(A) 3 450 2,250 0 2,250 0 0 0 0 0	(決算見込み)(B) 3 450 2,250 0 2,250 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(当初予算) 3 450 2,250 0 0 2,250 65 65	(目標値) 0 0 0 0	
	人に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト	正規職員従事人数		人間 千人間 千人間 千八間 千八間 千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	(決算) 4 600 3,000 0 3,000 53 53	(決算) 3 450 2,250 0 2,250 0	(決算)(A) 3 450 2,250 0 2,250 0 0 0 0 0	(決算見込み)(B) 3 450 2,250 0 2,250 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(当初予算) 3 450 2,250 0 0 2,250 65 65	(目標値) 0 0 0 0	

	評価の部(CHECK)*原則は事後評	i/# +_+	じ 塩粉年度	車業は全点	⊢≑亚/≖						
L .	<u>計画の部(CRECK) * 原則は事後計</u> ① 公共関与の妥当性	見ī	<u>こし後数 年及:</u> 直し余地がある 当である	⇒【以	<u> 計価</u> 	. =	⇒3 改革•改善	方向の部	に反映		
Ė	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事 業か、それとも市が行う事業か?	図書館	事業は社会	教育事業で	あるため、公	共が担うべき	ものである。				
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で	向. 新たな ティア		⇒【以 :募集し、む ていくことで		入】 f成することや	⇒3 改革・改善 た活動の場を広いてきる。また、住」	げ、やりが1	いを得なが		
可力生平	きないのか? ③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?	上 影 ✓ 影 本市区	響無 ⇒【以 [−] 響有 ⇒【その	下に理由を D内容】 シボランティ	ア活動では、	市民が力を発	善方向の部に反 Ě揮し、実績を上		休止・廃止	はサービ	スの停
6	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事で進榜を 図ることにより、成果の向上が期待できるか?	少 他(こ手段がある 統廃合・連携が 統廃合・連携が こ手段がない に手段がない ほ似事業がない	ヾできる ヾできない ⇒【以 ̄		理由を記入】 理由を記入】			句の部に反	映	
h	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など)	v 事		確保)余地	がない ⇒【以	下に理由を記			対善方向の で実施してい		
± F F	さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	✓ 削減	咸余地がある 咸余地がない ティアにかかる ため、削減は	⇒【以】 マネージ	下に理由を記 下に理由を記 メントは職員が	入】	⇒3 改革・改善 お互いに信頼関			日やかに対	が応し
土土	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	ノ 公3	直し余地がある 平・公正である おける各種図	⇒【以 ̄	Fに理由を記 Fに理由を記 の活動に寄り	入】	⇒3 改革・改善 平・公正である。	方向の部	に反映		
0	D事業の対象者からの意見(想定して	ている効	果と対象者の)感じてい	る効果のギャ	ップはあるか	?) <u>(裁量性の大</u>	きい事業の	<u>のみ記載)</u>		
_	D事業は施策の成果向上や公益の均										
•	ランティアの成果は地域還元の側面も	らあり、生	E進学習の推っ	進に関して	成果につな	がっている。					
	<u>評価結果の総括と今後の方向性(次</u> 担当課評価者としての評価結果	マ年度計	·画と予算への)反映)(AC		本総括(振り返	5り、反省点)				
	① 公共関与妥当性 🗾 適	切	見直し	余地あり	る。今		る業務改善等に 協働関係を良好り				
	② 有効性	切	✔見直し	余地あり	る。						
	③ 効率性			余地あり							
5)	④ 公平性 ✓ 適 今後の事業の方向性(改革改善案)			余地あり				(4) 改革・	・改善による	5 期待成耳	1
•		業のやり 止 [ない) D維持を	方改善(効率性の ■ 廃止 ・図っていく必			女善(公平性改き		(廃止・休	・止の場合	は記入不 コスト 維持 増 O	要)
٠,	小学 小学を中国ナストマのオナン	*土田 町	レスの細汁が	:							
が到り	改革、改善を実現する上で解決すべ ランティアの中でもストーリーテリング 式・世代交代が年々難しくなっている	·音訳等 。今後、	等は技術習得 現在のボラン	にかなりの ティアが高	齢化によりリ	タイアすること	が予測される中、				
3)	事異動が頻繁だとボランティアとの身 <目標達成基準, 見直し・廃止基準 事業が市民協働の観点から非常に有	>この [‡]	事業はどのよ					。また、見「	直し・廃止と	なります:	か?
•	ナーボル・ロレ人 四 関ツノ既ぶル*り介 币 に生	1 X/1 (0)	·a/o								

呼価実施 令和 2	年度 事剂 No.	務事業マネジメントシ 「								
事務事業名	7	しょうがいし	やサー	ビス事業	月	斤属部	教育委員会	所属	課 中央	:図書館
政策名	No. 3	3 文化•生涯	王学習	スポーツ	月	斤属係	中央図書館	課長	名 氏原	1 恵美
施策名	No. 7	基本施策7 生	表	裁量性 裁量	性が大きい	事業				
予算科目	会計 一般	款 項 目 1 0 9 2 0	事業⊐- 1 5 8		ž	法令根拠 図	書館法、国立	市図書館条例	人国立市図書	「館運営規
事業期間]	単年度のみ	✔ 単年	:度繰返 — — — — —		期	間 限定複数年度 (昭和49	₹ 年度 ~	年度)
による読書が困難な人へ登録 資料と点訳資料の貸出、 明読 施設にて、知的しようがいが困難な人へのサービス / ディアによる資料の配達 / ディア系集・ボランティア を点訳に音訳資料、点訳 / や点訳に音訳資料、点訳 / 状把握の部(PLAN) (DO)	こハンディのある利用のサービス〉 相互貸借(他館との協者や高齢者への朗読〉・回収 料の作成依頼への研修の実施 養料、大活字本、CD) 等(なぜこの事業を行い、ディのある方に、 理由(できるだけ細かくないとが困難力できるだけ細なことが困難力できるだけったが、自力をない、対している。	者へ資料・情報の提供をする 力による貸出) うのか) 情報を提供するための各種・セグメント化する) 料を支えたり捲ったりすること	サービスをが困難	昭和4 活動: 合和: 合音訳: 合音訳: 合音訳: 全実施し、生涯に	実績及び事業 売年度の実績 ボランティアの 鼻があり、選定 空年度の事業計 ボランティアの	計画 ((令和元年度 新規募集と初 を経て15人が 計画(令和2年 技術向上のか	どのような経結 諸館開館以来: に行った主な に殺音訳者養成 護に計画して の が図書館にい 利が図書館に	実施している。 活動を具体的 技講座を行った 参加し、「くにたいる主な活動 「修(全4回)を	事業。 「に記載) に、事前説明さた。 をも音訳グル・ を具体的に 記載の	ープ」に入
旨標等の推移 項目			単位				令和元年度		目標年度	差額
	音訳資料の貸出	名称 出数(図書+雑誌)	単位ア	(決算)	平成29年度 (決算) 1712	平成30年度 (決算)(A) 1591		令和2年度 (当初予算) 1600	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A
項目	点訳資料の貸占	出数(図書+雑誌) 出数(図書+雑誌)	ア点イ点	(決 算) 1701 99	(決算) 1712 72	(決算)(A) 1591 104	(決算見込み)(B) 1724 98	(当初予算) 1600 100		(B)-(A
項目 活動指標		出数(図書+雑誌) 出数(図書+雑誌)	ア 点 イ 点 ア 人	(決 算) 1701 99	(決算) 1712	(決算)(A) 1591	(決算見込み)(B) 1724	(当初予算) 1600		(B)-(A
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	点訳資料の貸占	出数(図書+雑誌) 出数(図書+雑誌) 長受給者数	ア点イ点	(決算) (1701 (99 (1055	(決算) 1712 72	(決算)(A) 1591 104	(決算見込み)(B) 1724 98	(当初予算) 1600 100		(B)-(A
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標	点訳資料の貸出身体障害者手動	出数(図書+雑誌) 出数(図書+雑誌) 長受給者数 、利用登録者数	ア 点 イ 点 ア 人 イ ア 人	(決算) 1701 99 1055	(決算) 1712 72 1055	(決算) (A) 1591 104 1055	(決算見込み)(B) 1724 98 1055	(当初予算) 1600 100 1055 15		(B)-(A
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標	点訳資料の貸出身体障害者手動	出数(図書+雑誌) 出数(図書+雑誌) 長受給者数	ア 点 イ 点 ア 人 イ ア 人	(決算) 1701 99 1055	(決算) 1712 72 1055	(決算)(A) 1591 104 1055	(決算見込み)(B) 1724 98 1055	(当初予算) 1600 100 1055		(B)-(A
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	点訳資料の貸出身体障害者手動	出数(図書+雑誌) 出数(図書+雑誌) 長受給者数 、利用登録者数	ア 点 イ 点 ア 人 イ ア 人	(決算) 1701 99 1055 16 67.9	(決算) 1712 72 1055 13 63.1	(決算) (A) 1591 104 1055 16 61.2	(決算見込み)(B) 1724 98 1055 13 63.4	(当初予算) 1600 100 1055 15 63.4	(目標値)	(B)-(A
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	点訳資料の貸品 身体障害者手動 障害者サービス 日常何らかの生涯学	出数(図書+雑誌) 出数(図書+雑誌) 長受給者数 、利用登録者数 習に取り組んでいる市民の割合	ア 点 イ 点 ア 人 イ ア 人 イ ア 人	(決算) 1701 99 1055 16 67.9 平成28年度 (決算)	(決算) 1712 72 1055 13 63.1	(決算) (A) 1591 104 1055 16 61.2	(決算見込み)(B) 1724 98 1055 13 63.4	(当初予算) 1600 100 1055 15 63.4		(B)-(A 1
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	点訳資料の貸品 身体障害者手動 障害者サービス 日常何らかの生涯学	出数(図書+雑誌) 出数(図書+雑誌) 長受給者数 、利用登録者数	ア 点 イ 点 ア 人 イ ア 人 イ ア 人	(決算) 1701 99 1055 16 67.9 平成28年度 (決算)	(決算) 1712 72 1055 13 63.1	(決算)(A) 1591 104 1055 16 61.2	(決算見込み)(B) 1724 98 1055 13 63.4	(当初予算) 1600 100 1055 15 63.4	目標年度	(B)-(A
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	点訳資料の貸品 身体障害者手動 障害者サービス 日常何らかの生涯学 項目	出数(図書+雑誌) 出数(図書+雑誌) 長受給者数 、利用登録者数 習に取り組んでいる市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間	ア 点 イ 点 ア 人 イ ア 人 イ ア 人	(決算) 1701 99 1055 16 67.9 平成28年度 (決算) 1 800	(決算) 1712 72 1055 13 63.1 平成29年度 (決算) 1 800	(決算)(A) 1591 104 1055 16 61.2 平成30年度 (決算)(A) 1 800	(決算見込み)(B) 1724 98 1055 13 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 800	(当初予算) 1600 100 1055 15 63.4 令和2年度 (当初予算) 1 800	目標年度(目標値)	(B)-(A 1
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	点訳資料の貸出 身体障害者手動 障害者サービス 日常何らかの生涯学 項目	出数(図書+雑誌) 出数(図書+雑誌) 長受給者数 、利用登録者数 習に取り組んでいる市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 ・職員人件費計(C) 任用職員従事人数	ア 点 ア 人 イ ア 人 イ ア 人 イ ア 人 イ ア 人 イ ア 人 イ ア 外 イ ア ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(決算) 1701 99 1055 16 67.9 平成28年度 (決算) 1 800	(決算) 1712 72 1055 13 63.1 平成29年度 (決算)	(決算)(A) 1591 104 1055 16 61.2 平成30年度 (決算)(A)	(決算見込み)(B) 1724 98 1055 13 令和元年度 (決算見込み)(B)	(当初予算) 1600 100 1055 15 63.4 令和2年度 (当初予算)	目標年度	(B)-(A 1
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 系事業コストの推移	点訳資料の貸品 身体障害者手動 障害者サービス 日常何らかの生涯学 項目 正規 再任	出数(図書+雑誌) 出数(図書+雑誌) 長受給者数 私利用登録者数 習に取り組んでいる市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 田田職員で事人数 延べ業務時間	ア 点 点 ア 人 イ 点 ア 人 イ ア 人 イ ア 人 イ ア 外 イ ア ツ イ ア リー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(決算) 1701 99 1055 16 67.9 平成28年度 (決算) 1 800	(決算) 1712 72 1055 13 63.1 平成29年度 (決算) 1 800	(決算)(A) 1591 104 1055 16 61.2 平成30年度 (決算)(A) 1 800	(決算見込み)(B) 1724 98 1055 13 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 800 4,000	(当初予算) 1600 100 1055 15 63.4 令和2年度 (当初予算) 1 800 4,000	目標年度(目標値)	(B)-(A 1
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 系事業コストの推移	点訳資料の貸出 身体障害者手動 障害者サービス 日常何らかの生涯学 項目 正期 再任	出数(図書+雑誌) 出数(図書+雑誌) 長受給者数 私利用登録者数 習に取り組んでいる市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 和職員人件費計(D) 託職員人件事人数 延べ業務時間	ア 点 パ パ パ パ パ パ パ パ パ パ パ パ パ パ パ パ パ パ	(決算) 1701 99 1055 16 67.9 平成28年度 (決算) 1 800 4,000	(決算) 1712 72 1055 13 63.1 平成29年度 (決算) 1 800 4,000 0 1 800	(決算)(A) 1591 104 1055 16 61.2 平成30年度 (決算)(A) 1 800 4,000 0 1 800	(決算見込み)(B) 1724 98 1055 13 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 800 4,000 0 2 800	(当初予算) 1600 100 1055 15 63.4 令和2年度 (当初予算) 1 800 4,000 0 2 800	目標年度(目標値)	(B)-(A 1
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 系事業コストの推移	点訳資料の貸品 身体障害者手動 障害者サービス 日常何らかの生涯学 項目 正規 再任	出数(図書+雑誌) 出数(図書+雑誌) 長受給者数	ア 点 パ 点 ア 人 イ ア 人 イ ア 人 イ ア ペ イ ア ペ イ ア ペ イ ア ペ イ デ 人 時 千 人 方 時 千 人 方 千 人 方 千 人 方 千 人 方 千 人 方 千 人 方 千 人 方 千 人 方 千 人 方 千 人 方 千 人 人	(決算) 1701 99 1055 16 67.9 中成28年度 (決算) 1 800 中 4,000	(決算) 1712 72 1055 13 63.1 平成29年度 (決算) 1 800 4,000	(決算)(A) 1591 104 1055 16 61.2 平成30年度 (決算)(A) 1 800 4,000	(決算見込み)(B) 1724 98 1055 13 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 800 4,000 0 2	(当初予算) 1600 100 1055 15 63.4 令和2年度 (当初予算) 1 800 4,000 0 2	目標年度(目標値)	(B)-(A 1
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 系事業コストの推移	点訳資料の貸品 身体障害者手動 障害者サービス 日常何らかの生涯学 項目 正規 再任	出数(図書+雑誌) 出数(図書+雑誌) 長受給者数 長受給者数 以利用登録者数 間に取り組んでいる市民の割合 現職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(C) 正用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 記職員人件費計(D) 記職員人件費計(D) に職員人件費計(D) に職員人件費計(D) に職員人件費計(D) に職員人件費計(D) に職員人件費計(D) に職員人件費計(D) に職員人件費計(D) に乗るコスト計(F) 物件費	ア 点 点 ア 人 イ ア 人 イ ア 人 イ ア 人 イ ア イ ア イ ア イ ア イ	(決算) 1701 99 1055 16 76 77 78 78 78 78 78 78 78 78 78 78 78 78	(決算) 1712 72 1055 13 63.1 平成29年度 (決算) 1 800 1,200	(決算)(A) 1591 104 1055 16 61.2 平成30年度 (決算)(A) 1 800 4,000 0 1 1 800 1,200	(決算見込み)(B) 1724 98 1055 13 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 800 4,000 0 2 800 1,200	(当初予算) 1600 100 1055 15 63.4 令和2年度 (当初予算) 1 800 4,000 0 2 800 1,276	目標年度(目標値)	(B)-(A 1
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 系事業コストの推移	点訳資料の貸品 身体障害者手動 障害者サービス 日常何らかの生涯学 項目 正規 再任	出数(図書+雑誌) 出数(図書+雑誌) 長受給者数 に利用登録者数 に利用登録者数 では、関係を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	ア 点 点 ア 人 イ ア 人 イ ア 人 イ ア グ イ ア グ イ ア グ イ ア グ イ ア グ イ ド 人 時 千 人 時 千 千 千 千 千 千 千 千	(決算) 1701 99 1055 16 67.9 平成28年度 (決算) 1 800 円 4,000 円 0 1 1 800 円 1,200 円 5,200	(決算) 1712 72 1055 13 63.1 平成29年度 (決算) 1 800 1,200	(決算)(A) 1591 104 1055 16 61.2 平成30年度 (決算)(A) 1 800 4,000 0 1 1 800 1,200	(決算見込み)(B) 1724 98 1055 13 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 800 4,000 0 2 800 1,200	(当初予算) 1600 100 1055 15 63.4 令和2年度 (当初予算) 1 800 4,000 0 2 800 1,276	目標年度(目標値)	(B)-(A 1
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) み事業コストの推移	点訳資料の貸出 身体障害者手中 障害者サービス 日常何らかの生涯学 項目 正期 再任	出数(図書+雑誌) 出数(図書+雑誌) 長受給者数 に利用登録者数 に利用登録者数 では、関係を表している。 は、関係を表している。 は、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	ア 点 点 ア 人 イ ア 人 イ ア 人 イ ア 人 イ ア 人 イ ア 人 イ ア 人 イ ア 人 千 ア イ デ 人 時 千 人 時 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	(決算) 1701 99 1055 16 76 77 78 78 78 78 78 78 78 78 78 78 78 78	(決算) 1712 72 1055 13 63.1 平成29年度 (決算) 1 800 1,200	(決算)(A) 1591 104 1055 16 61.2 平成30年度 (決算)(A) 1 800 4,000 0 1 1 800 1,200	(決算見込み)(B) 1724 98 1055 13 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 800 4,000 0 2 800 1,200	(当初予算) 1600 100 1055 15 63.4 令和2年度 (当初予算) 1 800 4,000 0 2 800 1,276	目標年度(目標値)	(B)-(A 1
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 外に係るコスト	点訳資料の貸出 身体障害者手中 障害者サービス 日常何らかの生涯学 項目 正期 再任	出数(図書+雑誌) 出数(図書+雑誌) 長受給者数 派利用登録者数 習に取り組んでいる市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 市職員人件費計(D) 計託職員人件事計(D) 計託職員人件事計(D) に係るコスト計(F) 物件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 ・ は、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して	ア 点 点 ア 人 イ ア 人 イ ア 人 イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア	(決算) 1701 99 1055 16 67.9 中 7 4,000 18 800 19 1,200 19 5,200 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 1	(決算) 1712 72 1055 13 63.1 平成29年度 (決算) 1 800 4,000 0 1,200 5,200	(決算)(A) 1591 104 1055 16 61.2 平成30年度 (決算)(A) 1 800 4,000 0 1 800 1,200 5,200	(決算見込み)(B) 1724 98 1055 13 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 800 4,000 0 2 800 1,200 5,200	(当初予算) 1600 100 1055 15 63.4 令和2年度 (当初予算) 1 800 4,000 0 2 800 1,276 5,276	目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A 1
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) み事業コストの推移	点訳資料の貸出 身体障害者手中 障害者サービス 日常何らかの生涯学 項目 正期 再任	出数(図書+雑誌) 出数(図書+雑誌) 長受給者数 私利用登録者数 『に取り組んでいる市民の割合 現職員従事人数 延べ業務時間 明職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 明職員人件費計(D) 託職員件費計(D) 託職員代事人数 延べ業務時間 明職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費	ア 点 点 ア 人 イ ア 人 イ ア 人 イ ア 人 イ ア イ ア イ ア イ ア イ	(決算) 1701 99 1055 16 67.9 中成28年度 (決算) 1 800 中 4,000 中 1,200 中 1,200 中 5,200 中 9	(決算) 1712 72 1055 13 63.1 平成29年度 (決算) 1 800 4,000 0 1,200 5,200	(決算)(A) 1591 104 1055 16 61.2 平成30年度 (決算)(A) 1 800 4,000 0 1 800 1,200 5,200	(決算見込み)(B) 1724 98 1055 13 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 800 4,000 0 2 800 1,200 5,200	(当初予算) 1600 100 1055 15 63.4 令和2年度 (当初予算) 1 800 4,000 0 2 800 1,276 5,276	目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A 1
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 不事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト	点訳資料の貸出 身体障害者手動 障害者サービス 日常何らかの生涯学 項目 正 選手 再任 嘱託	出数(図書+雑誌) 出数(図書+雑誌) 長受給者数 表利用登録者数 習に取り組んでいる市民の割合 規職員従事人数 変べ業務時間 職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) 託職員人件費計(D) 託職員人件費計(D) 主職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 体系のコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金	ア 点 点 ア 人 イ ア 人 イ ア 人 イ ア 人 イ ア 人 イ ア イ ア イ ア	(決算) 1701 99 1055 16 67.9 中成28年度 (決算) 1 800 1 1 800 1 1,200 1 1,200 1 1,200 1 1,200 1 1,200 1 1,200 1 1,200 1 1,200 1 1,200 1 1,200 1 1,200 1 1,200 1 1,200 1 1,200 1 1,200 1 1,200 1 1,200	(決算) 1712 72 1055 13 63.1 平成29年度 (決算) 1 800 4,000 0 1,200 5,200	(決算)(A) 1591 104 1055 16 61.2 平成30年度 (決算)(A) 1 800 4,000 0 1 800 1,200 5,200	(決算見込み)(B) 1724 98 1055 13 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 800 4,000 0 2 800 1,200 5,200	(当初予算) 1600 100 1055 15 63.4 令和2年度 (当初予算) 1 800 4,000 0 2 800 1,276 5,276	目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A 1
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 外に係るコスト	点訳資料の貸品 身体障害者手動 障害者サービス 日常何らかの生涯学 項目 正 正規 再任 嘱託 人(出数(図書+雑誌) 出数(図書+雑誌) 長受給者数 表利用登録者数 習に取り組んでいる市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 開職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 記職員人件費計(D) 記職員人件費計(E) こ係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 定出的なコスト計(H)	ア 点 点 人 イ ア 人 イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア	(決算) 1701 99 1055 16 76 77 78 78 78 78 78 78 78 78 78 78 78 78	(決算) 1712 72 1055 13 63.1 平成29年度 (決算) 1 800 1,200 5,200 0	(決算)(A) 1591 104 1055 16 61.2 平成30年度 (決算)(A) 1 800 4,000 1,200 5,200 0	(決算見込み)(B) 1724 98 1055 13 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 800 4,000 2 800 1,200 5,200 0	(当初予算) 1600 100 1055 15 63.4 令和2年度 (当初予算) 1 800 4,000 2 800 1,276 5,276	日標(自標値) 日標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A 1
項目 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 人に係るコスト 物に係るコスト 移転支出的なコスト	点訳資料の貸品 身体障害者手中 障害者サービス 日常何らかの生涯学 項目 正期 再任 嘱言 域語 大人	出数(図書+雑誌) 出数(図書+雑誌) 長受給者数 表利用登録者数 習に取り組んでいる市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 開職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 用職員人件費計(D) 記職員人件費計(D) 記職員人件費計(E) こ係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 定出的なコスト計(H)	ア 点 点 ア 人 イ ア 人 イ ア 人 イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア	(決算) 1701 99 1055 16 67.9 中成28年度 (決算) 1 800 中 4,000 中 1,200 中 1,200 中 5,200 中 9 中 0 中 0 中 0 中 1,200	(決算) 1712 72 1055 13 63.1 平成29年度 (決算) 1 800 4,000 0 1 1,200 5,200	(決算)(A) 1591 104 1055 16 61.2 平成30年度 (決算)(A) 1 800 4,000 0 1,200 5,200	(決算見込み)(B) 1724 98 1055 13 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 800 4,000 0 2 800 1,200 5,200	(当初予算) 1600 100 1055 15 63.4 令和2年度 (当初予算) 1 800 4,000 0 2 800 1,276 5,276	日標(自標値) 目標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A 1
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標) 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標) 各事業コストの推移 人に係るコスト 物に係るコスト	点訳資料の貸品 身体障害者手中 障害者サービス 日常何らかの生涯学 項目 正規 再任 無配 項目 を対して を対して を対して を対して を対して を対して を対して を対して	出数(図書+雑誌) 出数(図書+雑誌) 長受給者数 表利用登録者数 習に取り組んでいる市民の割合 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) に係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 体の世表	ア 点 点 人 イ ア 人 イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア	(決算) 1701 99 1055 16 67.9 中 (決算) 1	(決算) 1712 72 1055 13 63.1 平成29年度 (決算) 1 800 1,200 5,200 0	(決算)(A) 1591 104 1055 16 61.2 平成30年度 (決算)(A) 1 800 4,000 1,200 5,200 0	(決算見込み)(B) 1724 98 1055 13 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 800 4,000 2 800 1,200 5,200 0	(当初予算) 1600 100 1055 15 63.4 令和2年度 (当初予算) 1 800 4,000 2 800 1,276 5,276	日標(自標値) 日標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A 1
項目	点訳資料の貸品 身体障害者手中 障害者サービス 日常何らかの生涯学 項目 正 選「再任」 「再任」 「本日」 「本日」 「本日」 「本日」 「本日」 「本日」 「本日」 「本日	出数(図書+雑誌) 出数(図書+雑誌) 長受給者数 派利用登録者数 習に取り組んでいる市民の割合 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 任用職員従事人数 延べ業務時間 記職員人件費計(D) 記職員人作費計(D) 記職員人件費計(E) ご係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 に係るコスト計(G) 技助費 補助費等 繰出金 その他 定出的なコスト計(H) その他)+(H)	ア 点 点 人 ア 人 ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア イ ア	(決算) 1701 99 1055 16 67.9 中成28年度 (決算) 1 800 中 4,000 中 1,200 中 1,200 中 5,200 中 9 0 中 9 0 中 9 0 中 9 0 中 9 0 中 9 0 中 9 0 中 9 0	(決算) 1712 72 1055 13 63.1 平成29年度 (決算) 1 800 1,200 5,200 0	(決算)(A) 1591 104 1055 16 61.2 平成30年度 (決算)(A) 1 800 4,000 1,200 5,200 0	(決算見込み)(B) 1724 98 1055 13 63.4 令和元年度 (決算見込み)(B) 1 800 4,000 2 800 1,200 5,200 0	(当初予算) 1600 100 1055 15 63.4 令和2年度 (当初予算) 1 800 4,000 2 800 1,276 5,276	日標(自標値) 日標年度 (目標値) 0 0	(B)-(A 1

2 公	評価の部(CHECK) * 原則は事後部 ① 公共関与の妥当性		⇒【以下に理由を記え	· · · · ·	対善方向の部に反映
与性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事 業か、それとも市が行う事業か?	しょうがいしゃの学習権	二対しては市が行う事業	対応することはできない。	一公平なサービスを実現するためには、
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	また、各種機関との横	の連携が必要と思われ	入 求める成果に応じた技能を るが、現状では人員不足し	により難しい。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?	✓ 影響有 ⇒【その		⇒3 改革・改善方向の部に ある。	- 人 昳
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	・連携ができる。・連携ができる。・連携ができる。・連携がない。他に手段がない。他に類似事業がない。	できない ⇒【以下に ⇒【以下に理由を記し	理由を記入】 ⇒3 c 理由を記入】	改革・改善方向の部に反映 合・連携は不可能。
効率	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など) さらなる歳入を確保できないか?	✓ 事業費削減(歳入確しようがいしゃサービス)		「に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映 いる。音訳や点訳など専門的技術を要減することは困難である。
性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	託化は困難。既に職員 ネット・デジタル化の影	員1名が兼務にて事務を 「響から利用者が資料↓	人】 業務が主であり、ボランテ と実施しており、これ以上の	文善方向の部に反映 イアとの信頼関係が重要であるため、委)削減は不可能。また、近年、インター いっているため利用率が向上している。ヨ
Ψ	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である利用対象全てに開かれ	⇒【以下に理由を記え	V)	文善方向の部に反映
図:	適切に実施している・一部実施している 評価になじまない 書館の通常の貸し出しサービスでは の事業の対象者からの意見(想定し 年行っている交流会にて、利用者か	利用が難しい市民を対	感じている効果のギャッ	 は体のソーシャル・インクル・ プはあるか?)(裁量性の	の大きい事業のみ記載)
	D事業は施策の成果向上や公益の5 ようがいしゃにとって、情報の取得や1				
	評価結果の総括と今後の方向性(% 担当課評価者としての評価結果	欠年度計画と予算への原	(2) 全体	総括(振り返り、反省点)	
	① 公共関与妥当性 🗾 適	団 団 見直し余	:地あり 令和2年		齢化に伴い、退会者が増えてきている。 ンティアの定着や、新規ボランティアの
	② 有効性 🗾 適	団切 □見直し余		力を入れているだい。	
	③ 効率性 🗾 適	切 見直し余	:地あり		
	④ 公平性 🗾 適	団見直し余	地あり		
/	今後の事業の方向性(改革改善案 事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携 □縮小 □休 現状維持(従来通りで特に改革改善をし 員1名と事務嘱託員2名で業務を実施	業のやり方改善(効率性改善 止 風廃止 ない)			(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 持 低 × ×
パ、	改革、改善を実現する上で解決すぐ ンフレット等の設置を実施しているが め、しょうがいしゃ支援課、社会福祉	、市民に対してのPRが		る。しょうがいしゃの人数や	
	<目標達成基準, 見直し・廃止基準 とうがいを持つ市民に対しての学習権				か。また、見直し・廃止となりますか?